

令和3年度

主要施策成果説明書

岡 崎 市

目 次

会計別歳入歳出決算状況	4
一般会計	9
歳入	
1 款 市税	17
2 款 地方譲与税	21
3 款 利子割交付金	22
4 款 配当割交付金	23
5 款 株式等譲渡所得割交付金	24
6 款 法人事業税交付金	25
7 款 地方消費税交付金	26
8 款 ゴルフ場利用税交付金	27
10 款 環境性能割交付金	28
11 款 地方特例交付金	29
12 款 地方交付税	30
13 款 交通安全対策特別交付金	31
14 款 分担金及び負担金	32
15 款 使用料及び手数料	34
16 款 国庫支出金	40
17 款 県支出金	52
18 款 財産収入	61
20 款 繰入金	63
23 款 市債	64
歳出	
1 款 議会費	71
2 款 総務費	73
3 款 民生費	101
4 款 衛生費	164
5 款 労働費	200
6 款 農林業費	203
7 款 商工費	232
8 款 土木費	248
9 款 消防費	303
10 款 教育費	309
12 款 公債費	351
阿知和地区工業団地造成事業特別会計	353
農業集落排水事業特別会計	359
国民健康保険事業特別会計	369
後期高齢者医療特別会計	391
介護保険特別会計	399
額田北部診療所特別会計	417
こども発達医療センター特別会計	425
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	431

会計別歳入歳出決算状況

会計名	年度	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	3年度	149,280,037,106	140,662,822,072
	2年度	178,148,930,925	170,969,073,100
	差引	△28,868,893,819	△30,306,251,028
阿知和地区工業団地造成事業 特別会計	3年度	351,636,584	296,412,086
	2年度	521,190,848	421,602,848
	差引	△169,554,264	△125,190,762
農業集落排水事業特別会計	3年度	555,262,279	551,324,399
	2年度	494,783,305	494,783,305
	差引	60,478,974	56,541,094
国民健康保険事業 (事業勘定) 特別会計	3年度	32,146,308,995	31,766,656,576
	2年度	30,813,469,791	30,578,980,288
	差引	1,332,839,204	1,187,676,288
国民健康保険事業 (直営診療所勘定) 特別会計	3年度	106,285,054	106,285,054
	2年度	99,162,489	99,162,489
	差引	7,122,565	7,122,565
後期高齢者医療特別会計	3年度	5,616,316,026	5,603,379,846
	2年度	5,539,410,242	5,532,567,142
	差引	76,905,784	70,812,704
介護保険特別会計	3年度	24,849,924,080	24,129,549,230
	2年度	24,368,599,256	23,844,542,965
	差引	481,324,824	285,006,265
継続契約集合支払特別会計	3年度	1,391,705,394	1,391,705,394
	2年度	1,281,967,401	1,281,967,401
	差引	109,737,993	109,737,993
額田北部診療所特別会計	3年度	105,240,667	96,098,210
	2年度	104,590,035	99,926,411
	差引	650,632	△3,828,201
こども発達医療センター特別会計	3年度	227,684,802	227,684,802
	2年度	216,025,712	216,025,712
	差引	11,659,090	11,659,090
岡崎駅東土地区画整理事業清算金 特別会計	3年度	12,247,806	12,247,806
	2年度	27,022,797	20,808,720
	差引	△14,774,991	△8,560,914

(単位：円)

差引額	繰越財源額	実質収支額	単年度収支額
8,617,215,034	1,611,924,942	7,005,290,092	1,676,896,329
7,179,857,825	1,851,464,062	5,328,393,763	1,089,579,760
1,437,357,209	△239,539,120	1,676,896,329	587,316,569
55,224,498	55,224,498	0	0
99,588,000	99,588,000	0	0
△44,363,502	△44,363,502	0	0
3,937,880	3,937,880	0	0
0	0	0	0
3,937,880	3,937,880	0	0
379,652,419	658,000	378,994,419	144,504,916
234,489,503	0	234,489,503	154,654,638
145,162,916	658,000	144,504,916	△10,149,722
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
12,936,180	103,400	12,832,780	5,989,680
6,843,100	0	6,843,100	△1,067,040
6,093,080	103,400	5,989,680	7,056,720
720,374,850	96,938	720,277,912	196,221,621
524,056,291	0	524,056,291	113,153,661
196,318,559	96,938	196,221,621	83,067,960
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
9,142,457	0	9,142,457	4,478,833
4,663,624	0	4,663,624	4,663,624
4,478,833	0	4,478,833	△184,791
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	△6,214,077
6,214,077	0	6,214,077	△7,538,270
△6,214,077	0	△6,214,077	1,324,193

会計名	年度	歳入決算額	歳出決算額
母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計	3年度	62,573,632	28,433,882
	2年度	71,781,699	38,764,626
	差引	△9,208,067	△10,330,744
宮崎財産区特別会計	3年度	13,954,063	2,714,352
	2年度	3,449,253	2,969,993
	差引	10,504,810	△255,641
形埜財産区特別会計	3年度	1,077,408	426,742
	2年度	5,634,613	5,634,613
	差引	△4,557,205	△5,207,871

(単位：円)

差引額	繰越財源額	実質収支額	単年度収支額
34,139,750	0	34,139,750	1,122,677
33,017,073	0	33,017,073	△9,365,361
1,122,677	0	1,122,677	10,488,038
11,239,711	0	11,239,711	10,760,451
479,260	0	479,260	△216,739
10,760,451	0	10,760,451	10,977,190
650,666	0	650,666	650,666
0	0	0	△740,868
650,666	0	650,666	1,391,534

一 般 会 計

一般会計

(歳入の説明)

歳入については、総額149,280,037千円、前年度対比16.2%の減となりました。歳入の根幹となる1款市税は、市民税個人において、給与所得者の給与の減少及び納税義務者数の減少により、1,380,021千円、前年度対比5.0%の減となり、市税全体では、1,864,725千円、前年度対比2.6%の減となりました。7款地方消費税交付金は、個人消費の持ち直し等により、771,522千円、前年度対比9.4%の増となりました。11款地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増等により、648,751千円、前年度対比117.2%の増となりました。12款地方交付税は、平成27年度以来、6年ぶりに普通交付税の交付団体となったことにより、1,202,600千円、前年度対比547.3%の増となりました。16款国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金の減等により、27,937,975千円、前年度対比45.7%の減となり、歳入総額が減少した大きな要因となりました。また、23款市債は、龍北総合運動場整備事業費の減による借入金の減等により、1,956,200千円、前年度対比32.7%の減となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額140,662,822千円、前年度対比17.7%の減となりました。2款総務費は、特別定額給付金給付事業費の減等により、40,031,089千円、前年度対比71.2%の減となり、歳出総額が減少した大きな要因となりました。3款民生費は、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の増等により、10,928,517千円、前年度対比23.6%の増となりました。4款衛生費は、新型コロナウイルス感染症に係る行政検査委託料などの感染症発生防止・医療関連事業費、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費の増等により、4,252,308千円、前年度対比31.6%の増となりました。7款商工費は、新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費、プレミアム付商品券利用促進事業費の減等により、1,402,054千円、前年度対比33.0%の減となりました。8款土木費は、乙川リバーフロント地区整備事業費の減等により、254,063千円、前年度対比1.3%の減となりました。10款教育費は、龍北総合運動場整備事業費、タブレット型情報端末整備事業費の減等により、4,002,528千円、前年度対比21.8%の減となりました。

(形式収支、実質収支、その他特記事項等の説明)

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、8,617,215千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1,611,925千円を差し引いた実質収支額は、7,005,290千円となりました。令和3年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である単年度収支額は、1,676,896千円のプラスとなりました。前年度と比較しまして587,317千円の増となっています。

歳出では、社会保障関係経費及び公共施設等の老朽化による更新事業費や保全事業費等の増加に加え、感染拡大防止対策、経済対策等の新型コロナウイルス感染症対策に、引き続き多額の支出が見込まれます。また、半導体不足のほか、円安や国際情勢の不安定化による原油や原材料価格の高騰などの影響により、先の見えない状況が続く中、デジタル化の推進や脱炭素社会の実現といった新たな財政需要にも的確に対応するため、歳出の効率化に努め、各事業を計画的に実施し、財政負担の軽減・平準化を図ることが必要となります。

歳入では、市税収入の回復はすぐには期待できないため、税の収納率の向上、国県支出金の積極的な確保、使用料及び手数料等の自主財源の確保等の努力を行うとともに、市債残高に注視し、財政調整基金の残高確保に努めるなど、中長期的な視点をもった健全な財政運営に努めてまいります。

主な施策の成果は次のとおりです。

一般会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	3年度決算額	構成比	2年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	68,964,138,075	46.2	70,828,862,826	39.8	△1,864,724,751	△2.6
2 地方譲与税	980,035,003	0.7	964,476,002	0.5	15,559,001	1.6
3 利子割交付金	44,663,000	0.0	68,862,000	0.0	△24,199,000	△35.1
4 配当割交付金	547,886,000	0.4	403,361,000	0.2	144,525,000	35.8
5 株式等譲渡 所得割交付金	625,777,000	0.4	381,191,000	0.2	244,586,000	64.2
6 法人事業税 交付金	798,595,000	0.5	430,996,000	0.2	367,599,000	85.3
7 地方消費税 交付金	9,009,535,000	6.0	8,238,013,000	4.6	771,522,000	9.4
8 ゴルフ場利用税 交付金	91,470,609	0.1	84,582,555	0.1	6,888,054	8.1
9 自動車取得税 交付金	14,356	0.0	0	0.0	14,356	皆増
10 環境性能割 交付金	175,146,883	0.1	181,737,414	0.1	△6,590,531	△3.6
11 地方特例交付金	1,202,209,000	0.8	553,458,000	0.3	648,751,000	117.2
12 地方交付税	1,422,352,000	1.0	219,752,000	0.1	1,202,600,000	547.3
13 交通安全対策 特別交付金	58,224,000	0.0	61,229,000	0.0	△3,005,000	△4.9
14 分担金及び 負担金	975,252,016	0.7	971,389,125	0.6	3,862,891	0.4
15 使用料及び 手数料	1,814,043,488	1.2	1,798,602,650	1.0	15,440,838	0.9
16 国庫支出金	33,238,428,308	22.3	61,176,403,159	34.3	△27,937,974,851	△45.7
17 県支出金	8,942,951,189	6.0	9,205,719,831	5.2	△262,768,642	△2.9
18 財産収入	1,016,764,130	0.7	807,763,873	0.5	209,000,257	25.9
19 寄附金	221,678,072	0.1	136,862,666	0.1	84,815,406	62.0
20 繰入金	7,042,288,102	4.7	7,969,401,005	4.5	△927,112,903	△11.6
21 繰越金	3,679,857,825	2.5	3,758,277,690	2.1	△78,419,865	△2.1
22 諸収入	4,407,928,050	2.9	3,930,990,129	2.2	476,937,921	12.1
23 市債	4,020,800,000	2.7	5,977,000,000	3.4	△1,956,200,000	△32.7
合計	149,280,037,106	100.0	178,148,930,925	100.0	△28,868,893,819	△16.2

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	3年度決算額	構成比	2年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	735,252,361	0.5	646,878,567	0.4	88,373,794	13.7
2 総務費	16,222,700,373	11.5	56,253,789,283	32.9	△40,031,088,910	△71.2
3 民生費	57,181,582,304	40.7	46,253,064,928	27.0	10,928,517,376	23.6
4 衛生費	17,693,707,509	12.6	13,441,399,483	7.9	4,252,308,026	31.6
5 労働費	144,536,022	0.1	226,304,455	0.1	△81,768,433	△36.1
6 農林業費	1,472,969,281	1.1	1,470,377,161	0.9	2,592,120	0.2
7 商工費	2,842,988,521	2.0	4,245,042,384	2.5	△1,402,053,863	△33.0
8 土木費	19,382,588,882	13.8	19,636,651,971	11.5	△254,063,089	△1.3
9 消防費	3,825,988,397	2.7	3,967,973,009	2.3	△141,984,612	△3.6
10 教育費	14,327,327,756	10.2	18,329,855,740	10.7	△4,002,527,984	△21.8
11 災害復旧費	58,775,200	0.0	56,484,604	0.0	2,290,596	4.1
12 公債費	6,774,405,466	4.8	6,441,251,515	3.8	333,153,951	5.2
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	140,662,822,072	100.0	170,969,073,100	100.0	△30,306,251,028	△17.7

歳 入

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	個人	26,247,967,951 円	24,432,629,000 円	26,097,629,000 円

当該年度の初日の属する年の1月1日に市内に住所を有する個人で、前年に一定以上の収入があった者が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	元年度	2年度	3年度
現年課税分	27,150,644,895 円	27,398,362,518 円	26,017,653,401 円
	98.8 %	98.9 %	99.0 %
滞納繰越分	262,152,767 円	229,626,407 円	230,314,550 円
	27.3 %	24.7 %	25.0 %
計	27,412,797,662 円	27,627,988,925 円	26,247,967,951 円
	96.4 %	96.5 %	96.5 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	2	法人	3,417,591,747 円	1,869,069,000 円	2,884,069,000 円

市内に事務所又は事業所を有する法人が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	元年度	2年度	3年度
現年課税分	4,598,500,800 円	3,436,828,410 円	3,372,679,270 円
	99.8 %	98.2 %	99.9 %
滞納繰越分	7,008,814 円	8,548,017 円	44,912,477 円
	22.2 %	26.0 %	68.6 %
計	4,605,509,614 円	3,445,376,427 円	3,417,591,747 円
	99.3 %	97.6 %	99.3 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	2	1	固定資産税	27,893,857,430 円	27,616,781,000 円	27,561,781,000 円

当該年度の初日の属する年の1月1日の土地、家屋及び償却資産の所有者で一定以上の資産を有する者が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	内容	元年度	2年度	3年度
現年課税分	土地	11,190,711,907 円	11,203,563,059 円	11,205,474,291 円
		99.6 %	99.4 %	99.6 %
	家屋	11,269,108,897 円	11,624,902,540 円	11,155,295,833 円
		99.6 %	99.4 %	99.6 %
	償却資産	5,453,962,076 円	5,459,364,688 円	5,382,449,647 円
		99.6 %	99.4 %	99.6 %
滞納繰越分	滞納繰越分	155,425,421 円	127,694,419 円	150,637,659 円
		30.4 %	28.0 %	32.1 %
計		28,069,208,301 円	28,415,524,706 円	27,893,857,430 円
		98.3 %	98.3 %	98.5 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	2	2	国有資産等所在市交付金	56,385,600 円	56,385,000 円	56,385,000 円

地方税法の規定により非課税団体とされている国又は地方公共団体が市内に所有する固定資産のうち、非課税の趣旨にそぐわない資産や、非課税による市の負担が著しく重い特別な資産に対して固定資産税相当額の負担を求めるものです。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	元年度	2年度	3年度
現年課税分	56,406,000 円 100.0 %	56,377,000 円 100.0 %	56,385,600 円 100.0 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	3	1	環境性能割	34,658,200 円	34,800,000 円	34,800,000 円

軽自動車の取得時に、取得価格に対し環境性能に応じた税率が適用され、賦課されます。

年度別推移

節名	元年度	2年度	3年度
現年課税分	8,417,800 円	31,571,200 円	34,658,200 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	3	2	種別割	921,347,522 円	904,538,000 円	902,538,000 円

当該年度の4月1日の原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有者が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	元年度	2年度	3年度
現年課税分	842,567,009 円 98.4 %	880,689,675 円 98.6 %	912,772,250 円 98.7 %
滞納繰越分	9,660,831 円 28.4 %	9,203,760 円 26.6 %	8,575,272 円 27.4 %
計	852,227,840 円 95.7 %	889,893,435 円 95.9 %	921,347,522 円 96.4 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	4	1	市たばこ税	2,253,327,005 円	2,126,338,000 円	2,196,338,000 円

市内の小売販売業者に製造たばこを売り渡す製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	元年度	2年度	3年度
現年課税分	2,188,925,985 円 100.0 %	2,103,168,013 円 100.0 %	2,253,327,005 円 100.0 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	5	1	鉱産税	625,000 円	500,000 円	500,000 円

市内に鉱物の採掘の作業場所を有する鉱業者が納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	元年度	2年度	3年度
現年課税分	621,200 円 100.0 %	558,000 円 100.0 %	625,000 円 100.0 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	6	1	入湯税	386,550 円	455,000 円	455,000 円

市内の鉱泉浴場における入湯客が納税義務者となります。

1 年度別推移（収納額及び収納率）

節名	元年度	2年度	3年度
現年課税分	529,800 円 100.0 %	393,150 円 100.0 %	386,550 円 100.0 %

2 入湯税の使途状況

使途対象項目	3年度決算額	
	千円	入湯税充当額 千円
環境衛生施設の整備	194,659	125
消防施設等の整備	86,207	19
観光施設の整備	62,486	40
観光の振興	343,161	203
計	686,513	387

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	7	1	事業所税	2,918,595,800 円	2,977,663,000 円	2,972,142,000 円

市内に事務所又は事業所を有する事業者で、事業所床面積が1,000㎡を超える場合は資産割の、従業者数が100人を超える場合は従業者割の納税義務者となります。

年度別推移（収納額及び収納率）

節名	元年度	2年度	3年度
現年課税分	2,924,537,300 円 100.0 %	2,960,147,500 円 99.8 %	2,909,694,800 円 99.8 %
滞納繰越分	0 円 0.0 %	0 円 0.0 %	8,901,000 円 100.0 %
計	2,924,537,300 円 100.0 %	2,960,147,500 円 99.7 %	2,918,595,800 円 99.8 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	8	1	都市計画税	5,219,395,270 円	5,230,371,000 円	5,220,371,000 円

当該年度の初日の属する年の1月1日の市街化区域内の土地及び家屋の所有者が納税義務者となります。

1 年度別推移（収納額及び収納率）

節名	元年度	2年度	3年度
現年課税分	5,149,740,728 円 99.6 %	5,274,126,872 円 99.4 %	5,191,241,070 円 99.6 %
滞納繰越分	28,826,988 円 30.4 %	23,737,598 円 28.0 %	28,154,200 円 32.1 %
計	5,178,567,716 円 98.3 %	5,297,864,470 円 98.3 %	5,219,395,270 円 98.5 %

2 事業所税・都市計画税の使途状況

使途対象項目	3年度決算額		
	千円	事業所税充当額 千円	都市計画税充当額 千円
道路、都市高速鉄道、駐車場その他の交通施設の整備事業	3,561,174	1,479,215	274,921
公園、緑地その他の公共空地の整備事業	740,457	62,636	16,386
水道、下水道、廃棄物処理施設その他の供給施設又は処理施設の整備事業	2,983,162	211,908	2,724,927
河川その他の水路の整備事業	64,963	51,667	0
学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	2,324,229	728,911	0
病院、保育所その他の医療施設又は社会福祉施設の整備事業	1,022,808	238,318	0
都市計画法第12条第1項各号に掲げる事業	934,672	11	551,724
都市計画事業に係る公債費	1,087,384	0	1,087,384
計	12,718,849	2,772,666	4,655,342

※事業所税については、決算額(2,918,596千円)から徴収に関する費用5%(145,930千円)を引いた額を充当額としています。

※都市計画税について、令和3年度の決算において生じた余剰金は、後年度に予定される都市計画事業に要する費用に充当します。

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	地方揮発油譲与税	236,289,000 円	223,000,000 円	223,000,000 円

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額に相当する額について都道府県及び市町村に対して譲与されるもので、その42/100に相当する額が市町村に対して道路台帳に記載されている市町村道で各市町村が管理するものの延長及び面積にあん分して譲与されます。

年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
地方揮発油譲与税	233,349,000 円	229,191,000 円	236,289,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	1	自動車重量譲与税	675,583,000 円	655,000,000 円	655,000,000 円

自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の422/1,000に相当する額について都道府県及び市町村に対して譲与されるもので、その407/422に相当する額が市町村に対して道路台帳に記載されている市町村道で各市町村が管理するものの延長及び面積にあん分して譲与されます。

年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
自動車重量譲与税	672,011,000 円	666,935,000 円	675,583,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	3	1	森林環境譲与税	68,163,000 円	68,000,000 円	68,000,000 円

森林環境譲与税は、森林環境税の収入額に相当する額について都道府県及び市町村に対して譲与されるもので、その9/10に相当する額が市町村に対して私有林人工林面積（5/10）、林業就業者数（2/10）、人口（3/10）にあん分して譲与されます。令和3年度の譲与割合は特例として17/20であり、後年度含め令和6年度までに段階的に9/10まで引き上げられる予定です。

1 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
森林環境譲与税	32,164,000 円	68,350,000 円	68,163,000 円

2 森林環境譲与税の使途状況

区分		3年度決算額	森林環境譲与税 充当額
		千円	千円
森林の整備に関する施策	森林の整備に関する施策	51,681	51,681
森林の整備の促進に関する施策	森林の整備を担うべき人材の育成及び確保	4,285	3,723
	木材の利用の推進	14,687	12,759
計		70,653	68,163

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	利子割交付金	44,663,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円

県が収入した利子割額の59.4/100に相当する額が、市町村に対して利子割交付金として交付されます。交付基準は、当該市町村に係る個人県民税額の個人県民税合計額に対する割合の、当該年度前3年度内の平均値によることとされています。

年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
利子割交付金	62,446,000 円	68,862,000 円	44,663,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	1	配当割交付金	547,886,000 円	352,000,000 円	402,000,000 円

県が収入した配当割額の59.4/100に相当する額が、市町村に対して配当割交付金として交付されます。交付基準は、当該市町村に係る個人県民税額の個人県民税合計額に対する割合の、当該年度前3年度内の平均値によることとされています。

年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
配当割交付金	434,098,000 円	403,361,000 円	547,886,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
5	1	1	株式等譲渡所得割交付金	625,777,000 円	265,000,000 円	375,000,000 円

県が収入した株式等譲渡所得割額の59.4/100に相当する額が、市町村に対して株式等譲渡所得割交付金として交付されます。交付基準は、当該市町村に係る個人県民税額の個人県民税合計額に対する割合の、当該年度前3年度内の平均値によることとされています。

年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
株式等譲渡所得割交付金	224,016,000 円	381,191,000 円	625,777,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	1	法人事業税交付金	798,595,000 円	310,000,000 円	710,000,000 円

県が収入した法人事業税額の7.7/100に相当する額が、市町村に対して法人事業税交付金として交付されます。交付基準は当該市町村の従業者数の割合とされていますが、経過措置として令和3年度は、当該市町村に係る法人税割額の2/3、当該市町村に係る従業者数割額の1/3とされています。

年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
法人事業税交付金	- 円	430,996,000 円	798,595,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	1	地方消費税交付金	9,009,535,000 円	8,297,000,000 円	8,957,000,000 円

国から県に払い込まれた地方消費税に相当する額のうち、10/22に相当する額については徴収取扱費を差し引いた後の金額を都道府県間で清算し、清算後の金額の1/2に相当する額を国勢調査の人口及び事業所統計の従業者数によりあん分した額が、また、社会保障財源化分とされる地方消費税引上げ分である12/22に相当する額については都道府県間で清算した金額の1/2に相当する額を国勢調査の人口によりあん分した額が、それぞれ地方消費税交付金として交付されます。

1 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
	円	円	円
地方消費税交付金	6,693,381,000	8,238,013,000	9,009,535,000
〔内訳〕			
一般財源分	3,790,496,000	3,737,631,000	3,895,489,000
社会保障財源化分	2,902,885,000	4,500,382,000	5,114,046,000

2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途状況

区分		3年度決算額	地方消費税 交付金充当額
		千円	千円
社会福祉	障がい者福祉事業	7,306,772	618,444
	高齢者福祉事業	795,535	81,806
	児童福祉事業	15,388,862	1,141,601
	母子父子福祉事業	1,083,339	180,989
	生活保護扶助事業	3,757,023	213,460
社会保険	介護保険事業	3,610,698	821,236
	国民健康保険事業	2,384,196	296,939
	その他	2,785,764	670,964
保健衛生	病院事業	1,969,139	474,276
	疾病予防対策事業	5,850,063	570,933
	医療提供体制確保事業	223,477	43,398
計		45,154,868	5,114,046

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	1	1	ゴルフ場利用税交付金	91,470,609 円	86,000,000 円	86,000,000 円

ゴルフ場利用税はゴルフ場の利用者に課税される税金であり、ゴルフ場所在の市町村に対して県が収入したゴルフ場利用税の7/10が交付されます。

年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
ゴルフ場利用税交付金	86,806,526 円	84,582,555 円	91,470,609 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	1	1	環境性能割交付金	175,146,883 円	240,000,000 円	240,000,000 円

県が収入した自動車税環境性能割額の44.65/100に相当する額を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積によりあん分した額が、環境性能割交付金として交付されます。

年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
環境性能割交付金	84,010,000 円	181,737,414 円	175,146,883 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
11	1	1	地方特例交付金	561,236,000 円	529,753,000 円	561,236,000 円

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市町村の減収を補填するために交付されるもので、各市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額に応じて算定されます。また、令和3年度は前年度に引き続き消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収について、地方特例交付金により全額補填されます。

年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
地方特例交付金	463,970,000 円	553,458,000 円	561,236,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
11	2	1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	640,973,000 円	1,000 円	640,084,000 円

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による市町村の減収を補填するために交付されるものです。中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置は令和3年度に限る措置、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充は令和3年度から8年度までの措置とされています。

年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	－ 円	－ 円	640,973,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
12	1	1	地方交付税	1,422,352,000 円	50,000,000 円	1,278,035,000 円

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのものです。地方交付税は、普通交付税と特別交付税の2種類があります。

普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を引いた額で算定されます。本市は、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う市税収入の減少による基準財政収入額の減少及び社会保障関係費等の増加による基準財政需要額の増加により、平成27年度以来6年ぶりに普通交付税の交付団体となりました。

特別交付税は、普通交付税の基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要がある場合、基準財政収入額のうち著しく過大に算定された財政収入がある場合、災害等のための特別の財政需要又は財政収入の減少がある場合等の事情を考慮して交付されるものです。

1 決算額の内訳

節名	内容	金額	算定方法
地方交付税	普通交付税	1,158,693,000 円	基準財政需要額－基準財政収入額＝交付基準額 59,313,856千円－58,155,163千円 ＝1,158,693千円（交付）
	特別交付税	263,659,000	普通交付税の算定により捕捉されない特別の財政需要に対する補填措置額
計		1,422,352,000	

2 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	円	円	円
普通交付税	224,732,000	84,448,000	1,158,693,000
特別交付税	144,053,000	135,304,000	263,659,000
計	368,785,000	219,752,000	1,422,352,000

※令和元年度及び2年度は普通交付税の不交付団体ですが、合併算定替により普通交付税が交付されています。

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
13	1	1	交通安全対策特別交付金	58,224,000 円	59,766,000 円	59,766,000 円

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（道路照明、カーブミラー、ガードレール等）の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として国から交付されます。

年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
交通安全対策特別交付金	58,056,000 円	61,229,000 円	58,224,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	1	1	民生費負担金	646,368,982 円	716,002,000 円	668,464,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
老人福祉費負担金	老人福祉施設措置費	15,886,712
児童福祉費負担金	保育	591,132,770
	延長保育	27,825,000
	一時預かり保育	11,272,000
	広域入所保育	61,700
	子育て短期支援	190,800
	計	646,368,982

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
民生費負担金	1,240,155,213 円	632,985,682 円	646,368,982 円

3 保育所負担金及び延長保育負担金の状況

区分	元年度	2年度	3年度
調定額	1,251,802,165 円	629,740,585 円	635,498,915 円
収納額	1,205,294,080 円	603,242,370 円	618,957,770 円
収納率	96.3 %	95.8 %	97.4 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	1	2	衛生費負担金	283,220,013 円	288,625,000 円	289,066,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
保健衛生費負担金	母子保健医療給付費	4,099,890
清掃費負担金	一般廃棄物処理（ごみ処理 幸田町）	279,120,123
	計	283,220,013

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
衛生費負担金	303,959,330 円	292,415,629 円	283,220,013 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	1	3	消防費負担金	44,105,481 円	46,611,000 円	46,611,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
消防費負担金	消防指令センター共同運用（幸田町）	44,105,481 円

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
消防費負担金	46,650,161 円	44,205,234 円	44,105,481 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
14	1	4	教育費負担金	1,557,540 円	1,655,000 円	1,655,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
小学校費負担金	受託児童 (西尾市 18人)	1,557,540 円

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
教育費負担金	1,930,950 円	1,782,580 円	1,557,540 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	1	総務使用料	44,390,244 円	49,541,000 円	43,961,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
総務管理使用料	北部地域交流センター	3,275,050
	南部地域交流センター	3,710,570
	西部地域交流センター	3,409,670
	東部地域交流センター	5,974,790
	地域交流センター六ツ美分館	2,866,150
	行政財産目的外（市庁舎）	16,464,590
	行政財産目的外（シビックセンター）	5,444,666
	行政財産目的外（土地）	2,420,668

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
総務使用料	54,415,012 円	43,539,021 円	44,390,244 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	2	民生使用料	195,497,842 円	217,224,000 円	217,224,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
社会福祉使用料	行政財産目的外（土地）	2,335,398
老人福祉使用料	行政財産目的外（土地）	2,918,190
児童福祉使用料	放課後児童育成料	177,372,171
	こども園一時預かり保育利用料	1,285,600
	行政財産目的外（土地）	10,181,330

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
民生使用料	223,582,421 円	187,874,853 円	195,497,842 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	3	衛生使用料	108,655,201 円	99,713,000 円	99,713,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
保健衛生使用料	火葬場（人体）	1,977,150
	火葬場（動物）	7,266,760
	墓園永代	15,360,000
	看護専門学校入学料	2,150,000
	看護専門学校授業料	19,773,700
	岡崎げんき館	19,040,960
	墓園管理料	27,969,200
	行政財産目的外（岡崎げんき館）	1,673,942
	行政財産目的外（土地）	1,541,306
環境使用料	行政財産目的外（土地）	2,323,167
清掃使用料	廃棄物処理施設	1,821,680
	行政財産目的外（土地）	5,404,660

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
衛生使用料	141,877,062 円	105,070,459 円	108,655,201 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	4	労働使用料	4,844,753 円	5,124,000 円	5,124,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
労働使用料	中小企業・勤労者支援センター	3,764,545 円

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
労働使用料	8,548,921 円	8,090,295 円	4,844,753 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	5	農林業使用料	5,539,667 円	5,675,000 円	5,675,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
農業使用料	農業者体育センター	1,954,564
農業基盤整備使用料	行政財産目的外（農業用排水路）	3,051,200

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
農林業使用料	5,808,385 円	5,544,184 円	5,539,667 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	6	商工使用料	2,943,369 円	2,906,000 円	2,906,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
商工使用料	行政財産目的外（土地）	2,386,957 円

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
商工使用料	2,561,280 円	2,532,312 円	2,943,369 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	7	土木使用料	774,982,281 円	742,553,000 円	742,553,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
土木管理使用料	行政財産目的外（土地）	1,287,529 円
道路橋りょう使用料	行政財産目的外（道路）	185,009,906
河川使用料	行政財産目的外（水路）	5,441,124
都市計画使用料	行政財産目的外（中岡崎駅前広場）	2,120,511
	行政財産目的外（土地）	3,656,823
公園緑地使用料	都市公園	18,822,521
	行政財産目的外（土地）	2,959,935
土地区画整理使用料	行政財産目的外（道路）	1,260,500
住宅使用料	市営住宅等	547,951,011
	行政財産目的外（土地）	2,944,116
	行政財産目的外（建物）	2,903,585

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
土木使用料	735,426,843 円	773,272,469 円	774,982,281 円

3 市営住宅使用料の状況

区分	元年度	2年度	3年度
調定額	632,992,340 円	626,548,567 円	614,137,524 円
収納額	553,293,037 円	554,154,022 円	547,951,011 円
収納率	87.4 %	88.4 %	89.2 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	8	消防使用料	9,427,280 円	9,893,000 円	9,893,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
消防使用料	行政財産目的外（消防庁舎）	1,506,620
	行政財産目的外（土地）	7,920,660
	計	9,427,280

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
消防使用料	11,929,537 円	11,751,917 円	9,427,280 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	1	9	教育使用料	80,605,176 円	107,125,000 円	86,706,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
小学校使用料	行政財産目的外（土地）	1,342,650
学校教育使用料	総合学習センター	1,752,450
	行政財産目的外（土地）	2,552,480
社会教育使用料	美術館	2,722,860
	市民センター	7,352,000
	図書館交流プラザ	11,285,711
	図書館交流プラザ駐車場	19,735,000
	行政財産目的外（美術博物館）	1,046,234
	行政財産目的外（図書館交流プラザ）	2,559,152
	行政財産目的外（土地）	2,338,820
保健体育使用料	公園夜間照明	1,575,550
	都市公園運動場	1,050,860
	体育館	15,111,776
	矢作体育館	1,727,855
	井田体育館	1,597,385
	六ツ美体育館	2,213,409
	行政財産目的外（体育館）	1,200,072

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
教育使用料	100,832,485 円	66,832,258 円	80,605,176 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	1	総務手数料	105,988,950 円	122,320,000 円	126,665,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
徴税手数料	納税証明書交付	2,221,800
	資産証明	1,964,800
	住宅用家屋証明申請	2,601,300
	諸証明	5,945,900
戸籍住民基本台帳手数料	戸籍	37,626,600
	印鑑登録証明書交付	19,952,700
	住民票等写し交付	32,293,650

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
総務手数料	116,891,650 円	110,723,750 円	105,988,950 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	3	衛生手数料	439,473,560 円	427,431,000 円	427,431,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
保健衛生手数料	狂犬病予防注射済票交付	11,125,550
	犬の登録	5,590,400
	食品営業許可	13,025,700
	薬局開設許可等	1,820,900
	衛生検査	4,255,000
環境手数料	廃棄物処理業等許可	2,804,000
	浄化槽保守点検業者登録	1,302,000
清掃手数料	一般廃棄物処理（ごみ処理施設による処分）	373,922,040
	一般廃棄物処理（廃棄物再生利用施設による処分）	2,194,720
	一般廃棄物処理（埋立処分）	13,683,070
	一般廃棄物処理（粗大ごみの収集及び運搬）	5,514,600

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
衛生手数料	474,007,200 円	435,408,360 円	439,473,560 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	4	農林業手数料	3,962,415 円	3,948,000 円	3,948,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
農業手数料	家畜診療等	3,914,215 円

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
農林業手数料	3,704,889 円	4,494,422 円	3,962,415 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	5	商工手数料	1,051,040 円	973,000 円	973,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
商工手数料	特定計量器定期検査	1,043,640 円

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
商工手数料	973,560 円	803,160 円	1,051,040 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	6	土木手数料	32,132,260 円	35,151,000 円	35,151,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
土木管理手数料	開発行為許可申請	5,645,800 円
	建築等許可申請	1,381,300
	長期優良住宅建築等計画認定申請	15,795,500
都市計画手数料	屋外広告物許可	6,312,880

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
土木手数料	36,773,280 円	36,444,140 円	32,132,260 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
15	2	7	消防手数料	4,540,650 円	5,070,000 円	5,070,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
消防手数料	危険物貯蔵施設検査等	4,272,050 円

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
消防手数料	7,612,600 円	6,210,250 円	4,540,650 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	1	1	民生費国庫負担金	13,569,881,795 円	12,983,487,000 円	13,565,015,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
社会福祉費負担金	国民健康保険基盤安定	273,358,910
	特別障がい者手当等	91,431,142
	障がい者自立支援給付費	2,717,772,702
	障がい者医療費	178,673,000
	生活困窮者自立相談支援事業費等	40,766,250
	重層的支援体制整備事業交付金	22,757,000
老人福祉費負担金	低所得者保険料軽減	134,015,185
	重層的支援体制整備事業交付金	237,560,000
児童福祉費負担金	自立支援医療給付費	1,500,000
	子どものための教育・保育給付交付金	886,564,092
	助産所措置費	344,810
	母子生活支援施設措置費	20,559,312
	児童扶養手当	327,929,147
	児童手当	4,611,498,998
	障がい児通所給付費等	1,032,553,500
子育て支援施設等利用給付費	41,985,599	
生活保護費負担金	医療扶助費等	1,440,557,367
	介護扶助費等	89,812,767
	生活扶助費等	1,413,088,257
	生活困窮者自立相談支援事業費等	7,153,757
計		13,569,881,795

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
民生費国庫負担金	12,185,825,663 円	12,429,438,072 円	13,569,881,795 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	1	2	衛生費国庫負担金	2,276,424,257 円	1,158,742,000 円	2,912,168,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
保健衛生費負担金	感染症予防事業費	5,201,617
	発生動向調査事業費	257,142,453
	感染症患者入院医療費	90,000,000
	結核医療費	3,275,744
	未熟児養育医療費	5,869,376
	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費	1,930,928
	小児慢性特定疾病医療費	51,000,000
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	1,862,004,139
計		2,276,424,257

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
衛生費国庫負担金	68,447,267 円	179,059,772 円	2,276,424,257 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	1	3	教育費国庫負担金	1,067,585,515 円	1,097,553,000 円	1,128,558,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
教育総務費負担金	子どものための教育・保育給付交付金 子育て支援施設等利用給付費	円 74,366,745 778,524,770
小学校費負担金	校舎建設事業費	214,694,000
	計	1,067,585,515

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
教育費国庫負担金	430,067,082 円	899,268,114 円	1,067,585,515 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	1	4	消防費国庫負担金	4,481,442 円	0 円	0 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
消防費負担金	緊急消防援助隊活動費	4,481,442 円

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
消防費国庫負担金	0 円	0 円	4,481,442 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	1	総務費国庫補助金	696,636,432 円	236,439,000 円	735,192,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
総務管理費補助金	社会保障・税番号制度システム整備費	2,294,000
	地方創生推進交付金	6,130,432
	マイナポイント事業費	13,018,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	370,000,000
	高度無線環境整備推進事業費	51,782,000
総務諸費補助金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費	5,174,000
	外国人受入環境整備交付金	10,000,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	12,800,000
	地域女性活躍推進交付金	1,989,000
戸籍住民基本台帳費補助金	個人番号カード交付事業費	124,938,000
	個人番号カード交付事務費	98,511,000
計		696,636,432

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
総務費国庫補助金	102,400,000 円	39,403,022,001 円	696,636,432 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	2	民生費国庫補助金	10,524,417,360 円	748,221,000 円	12,424,395,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
社会福祉費補助金	地域生活支援事業費 社会福祉施設等施設整備費 生活困窮者就労準備支援事業費等 障害者総合支援事業費 重層的支援体制整備事業交付金 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 子育て世帯等臨時特別支援事業費 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	96,101,000 20,672,000 24,174,000 2,685,000 39,443,000 40,590,000 2,372,611,000 3,000,000
老人福祉費補助金	老人クラブ運営費 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	10,151,000 68,000,000
児童福祉費補助金	母子家庭等対策総合支援事業費 児童虐待・DV対策等総合支援事業費 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費 子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費 保育所等整備交付金 保育対策総合支援事業費 学校・家庭・地域連携協力推進事業費 重層的支援体制整備事業交付金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 子育て世帯等臨時特別支援事業費 保育士等処遇改善臨時特例交付金 子ども・子育て支援事業費	6,704,000 7,895,000 3,224,000,000 21,587,680 312,233,000 54,000 250,122,000 23,269,000 23,706,000 30,391,000 110,000,000 574,853,000 3,236,761,680 1,270,000 8,976,000
生活保護費補助金	生活保護適正実施推進事業費 生活困窮者就労準備支援事業費等	13,237,000 1,931,000
	計	10,524,417,360

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
民生費国庫補助金	581,228,700 円	1,747,256,000 円	10,524,417,360 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	3	衛生費国庫補助金	1,946,422,500 円	372,777,000 円	1,941,814,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
保健衛生費補助金	特定感染症予防事業費	22,474,000
	結核医療費	288,500
	母子保健医療対策総合支援事業費	16,444,000
	難病特別対策推進事業費	770,000
	疾病予防事業費等	3,541,000
	感染症対策特別促進事業費	354,000
	小児慢性特定疾病対策費	2,186,000
	がん検診総合支援事業費	7,571,000
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	1,133,893,000
	重層的支援体制整備事業交付金	8,842,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	215,100,000
不育症検査費用助成事業費	250,000	
環境費補助金	循環型社会形成推進交付金	16,705,000
衛生諸費補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	518,004,000
計		1,946,422,500

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
衛生費国庫補助金	109,028,882 円	436,292,920 円	1,946,422,500 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	4	労働費国庫補助金	6,752,000 円	6,752,000 円	6,752,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
労働諸費補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等	6,752,000 円

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
労働費国庫補助金	6,658,000 円	6,728,000 円	6,752,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	5	農林業費国庫補助金	21,652,372 円	15,550,000 円	21,360,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
農業費補助金	地方創生推進交付金	5,721,420
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,431,000
林業費補助金	地方創生推進交付金	9,499,952
計		21,652,372

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
農林業費国庫補助金	9,997,000 円	15,472,192 円	21,652,372 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	6	商工費国庫補助金	400,257,810 円	4,300,000 円	402,210,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
商工費補助金	地方創生推進交付金	3,054,810 円
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	378,000,000
	既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業	19,203,000
計		400,257,810

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
商工費国庫補助金	234,758,700 円	944,795,000 円	400,257,810 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	7	土木費国庫補助金	2,243,575,300 円	1,414,410,000 円	2,703,895,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
土木管理費補助金	防災・安全社会資本整備交付金	1,576,300
道路橋りょう費補助金	地方創生道整備推進交付金	248,350,000
	社会資本整備総合交付金	28,000,000
	防災・安全社会資本整備交付金	83,195,000
	都市構造再編集中支援事業費	24,000,000
	道路メンテナンス事業費	65,344,000
	無電柱化推進事業費	11,000,000
都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金	1,931,000
	防災・安全社会資本整備交付金	90,500,000
	地籍調査費	22,997,000
	地方道事業費	95,000,000
	都市構造再編集中支援事業費	900,000
	踏切道改良計画事業費	5,000,000
公園緑地費補助金	防災・安全社会資本整備交付金	17,525,000
	都市構造再編集中支援事業費	34,000,000
	既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業	25,341,000
土地区画整理費補助金	社会資本整備総合交付金	34,990,000
	防災・安全社会資本整備交付金	221,100,000
	無電柱化推進事業費	8,745,000
	踏切道改良計画事業費	1,100,000
住宅費補助金	社会資本整備総合交付金	154,446,000
	防災・安全社会資本整備交付金	29,139,000
	地域居住機能再生推進事業費	1,032,444,000
	空き家対策総合支援事業	1,952,000
交通安全対策費補助金	防災・安全社会資本整備交付金	5,000,000
	計	2,243,575,300

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
土木費国庫補助金	3,150,416,500 円	2,389,954,000 円	2,243,575,300 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	8	教育費国庫補助金	333,897,176 円	88,140,000 円	522,498,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
教育総務費補助金	子ども・子育て支援交付金 公立学校情報機器整備費 保育士等処遇改善臨時特例交付金	7,359,000 6,058,000 1,152,840
小学校費補助金	特別支援教育就学奨励費 理科教育設備整備費等 学校施設環境改善交付金 要保護児童生徒援助費 学校保健特別対策事業費 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,985,000 2,022,000 47,617,000 147,091 27,150,000 54,500,000
中学校費補助金	特別支援教育就学奨励費 理科教育設備整備費等 学校施設環境改善交付金 へき地児童生徒援助費等 要保護児童生徒援助費 学校保健特別対策事業費 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,737,000 2,177,000 30,429,000 5,288,000 247,245 13,199,000 21,500,000
学校教育費補助金	理科教育設備整備費等 教育支援体制整備事業費 公立学校情報機器整備費 学校給食地場産物使用促進事業費 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	721,000 26,217,000 1,320,000 5,000 3,000,000
社会教育費補助金	国宝重要文化財等保存整備費 文化芸術振興費 社会資本整備総合交付金 都市構造再編集中支援事業費 史跡等購入費 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	15,346,000 716,000 31,098,000 3,000,000 21,706,000 1,200,000
	計	333,897,176

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
教育費国庫補助金	1,181,420,045 円	2,639,781,935 円	333,897,176 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	9	消防費国庫補助金	12,426,000 円	0 円	12,426,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
消防費補助金	緊急消防援助隊設備整備費 消防団設備整備費	12,358,000 68,000
	計	12,426,000

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
消防費国庫補助金	47,073,000 円	171,000 円	12,426,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2	10	災害復旧費国庫補助金	6,162,000 円	0 円	0 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
農林業施設災害復旧費補助金	農業施設災害復旧事業	6,162,000 円

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
災害復旧費国庫補助金	0 円	0 円	6,162,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	2		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（再掲）	1,761,535,000 円	0 円	1,770,914,000 円

新型コロナウイルス感染症に対する地方における様々な対応・取組を支援するために、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が交付されました。充当対象は、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに実施する新型コロナウイルス感染症への対応（感染拡大防止策、医療提供体制の整備）、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けた地域経済や住民生活の支援等の事業に係る国庫補助事業の地方負担分及び地方単独事業の所要経費の合計額とされ、次の事業に充当しました。

決算額の内訳

目名	事業名	事業費	充当額	担当課
総務費国庫補助金	高度無線環境整備推進事業 （無線システム普及支援事業費等補助金を活用した補助事業分を含む。）	千円 460,299	千円 370,000	情報システム課
	市民活動団体支援事業（うち地域交流センター及び額田センター分）	4,248 （歳入の減）	2,800	市民協働推進課及び額田支所
	新生児特別給付金給付事業	34,900	10,000	子育て支援室
民生費国庫補助金	障がい福祉サービス等事業所サービス継続支援事業	4,400	3,000	障がい福祉課
	高齢者生活支援事業	68,370	65,000	長寿課
	介護サービス事業所等サービス継続支援事業	15,500	3,000	介護保険課
	すくすく赤ちゃん特別支援金支給事業	130,000	110,000	子育て支援室
衛生費国庫補助金	水道事業会計補助	526,270	518,004	財政課
	民間医科医療機関従事者等応援事業	42,247	30,000	保健企画課
	新型コロナウイルス感染症検査機器整備事業	11,200	10,000	保健衛生課
	愛知県医療従事者応援金負担金事業	194,199	119,000	保健予防課
	新型コロナウイルス感染症回復患者転院受入協力金交付事業	2,040	1,000	
	不妊治療費補助事業	138,559	55,000	健康増進課
	新型コロナウイルスワクチン接種移動手段確保対策事業	161	100	建設企画課
農林業費国庫補助金	米生産者支援事業	8,561	6,431	農務課
商工費国庫補助金	キャッシュレス決済ポイント還元事業	108,193	90,000	商工労政課
	グルメデリバリー支援事業	19,328	10,000	
	中小企業事業資金保証料補助事業	115,674	80,000	
	新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業	18,000	15,000	
	新型コロナウイルス感染症防止対策協力金交付事業	215,434	180,000	
	観光関連事業者支援事業	3,814	3,000	観光推進課

決算額の内訳（続き）

目名	事業名	事業費	充当額	担当課
教育費国庫補助金	市民活動団体支援事業（うち図書館交流プラザ分）	千円 2,159 (歳入の減)	千円 1,200	生涯学習課
	新入学児童生徒就学支援事業	22,380	20,000	教育政策課
	学校保健特別対策事業費補助金	80,701	30,000	
	市立小中学校トイレ洋式化改修事業	28,347	26,000	教委施設課
	スクールサポートスタッフ配置事業	13,244	3,000	学校指導課
計		2,268,228	1,761,535	

※事業名は、国へ提出した実施計画に掲載したものを基礎として記載しています。

※事業費及び充当額は令和3年度決算ベースのものであり、最終的に国へ報告する実績報告の金額とは一致しないものもあります。

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	3	1	総務費委託金	33,717,000 円	34,770,000 円	34,770,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
総務管理費委託金	自衛官募集事務	円 100,000
	自治体行政スマートプロジェクト事業	29,260,000
戸籍住民基本台帳費委託金	中長期在留者住居地届出等事務	4,357,000
計		33,717,000

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
総務費委託金	4,833,000 円	6,472,503 円	33,717,000 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	3	2	民生費委託金	72,520,412 円	63,250,000 円	62,685,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
社会福祉費委託金	国民年金事務費交付金	円 67,626,571
	厚生労働統計調査	412,000
	特別児童扶養手当事務費交付金	1,826,072
	年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	2,599,769
児童福祉費委託金	全国ひとり親世帯等調査	56,000
計		72,520,412

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
民生費委託金	62,581,272 円	72,121,022 円	72,520,412 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	3	3	衛生費委託金	21,478,052 円	8,936,000 円	21,981,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
保健衛生費委託金	国民生活基礎調査等	6,419,000
	厚生労働統計調査	56,000
	社会保障・人口問題基本調査	178,000
	域内連携促進実証事業	14,825,052
	計	21,478,052

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
衛生費委託金	7,495,000 円	6,417,000 円	21,478,052 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
16	3	4	農林業費委託金	140,885 円	165,000 円	165,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
農業基盤整備費委託金	ひ門管理	140,885 円

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
農林業費委託金	135,512 円	153,628 円	140,885 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	1	1	民生費県負担金	4,922,770,251 円	4,813,459,000 円	4,940,561,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
社会福祉費負担金	国民健康保険基盤安定	849,098,920
	障がい者自立支援給付費	1,358,886,350
	障がい者医療費	89,336,500
老人福祉費負担金	後期高齢者医療保険基盤安定	523,032,753
	低所得者保険料軽減	67,007,592
	重層的支援体制整備事業交付金	107,462,000
児童福祉費負担金	児童手当	1,001,760,498
	障がい児通所給付費等	516,276,750
	自立支援医療給付費	750,000
	施設型教育・保育給付費等	388,166,089
	子育て支援施設等利用給付費	20,992,799
計		4,922,770,251

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
民生費県負担金	4,294,070,804 円	4,520,138,246 円	4,922,770,251 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	1	2	衛生費県負担金	9,967,344 円	10,426,000 円	10,867,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
保健衛生費負担金	未熟児養育医療費	3,876,677
	予防接種健康被害者対策費	6,090,667
計		9,967,344

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
衛生費県負担金	2,968,600 円	4,177,576 円	9,967,344 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	1	3	教育費県負担金	421,822,522 円	442,734,000 円	428,197,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
教育総務費負担金	施設型教育・保育給付費等	32,560,137
	子育て支援施設等利用給付費	389,262,385
計		421,822,522

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
教育費県負担金	213,109,041 円	440,263,899 円	421,822,522 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	1	総務費県補助金	9,115,964 円	9,167,000 円	9,167,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
総務諸費補助金	消費者行政活性化事業費	4,315,964 円
	元気な愛知の市町村づくり	1,000,000
	日露交歓コンサート開催事業費	3,800,000
	計	9,115,964

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
総務費県補助金	5,768,000 円	9,925,202 円	9,115,964 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	2	民生費県補助金	1,893,369,039 円	1,833,360,000 円	1,979,293,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
社会福祉費補助金	障がい者医療費 障がい者医療事務費 精神障がい者医療費 精神障がい者医療事務費 特別障がい者手当等支給費 地域生活支援事業費 グループホーム事業費 重症心身障がい児・者短期入所利用支援費 軽度・中等度難聴児支援事業費 重層的支援体制整備事業交付金	288,083,000 1,614,000 72,158,000 445,000 14,820,850 48,050,000 5,361,132 217,750 303,000 5,858,000
老人福祉費補助金	社会福祉法人利用者負担軽減対策費 社会福祉法人山間地域訪問介護減免措置費 後期高齢者福祉医療費 後期高齢者福祉医療事務費 介護施設等整備事業費 地域医療介護総合確保基金事業 介護サービス確保対策事業費	287,000 38,000 290,272,000 3,207,000 320,513,000 1,621,000 21,635,000
児童福祉費補助金	子ども医療費 子ども医療事務費 母子家庭等医療費 母子家庭等医療事務費 地域子ども・子育て支援事業費 保育対策総合支援事業費 施設型教育・保育給付費等 重層的支援体制整備事業交付金 認定こども園施設整備費	408,318,000 5,744,000 95,006,000 1,036,000 258,443,000 3,660,000 4,024,307 23,391,000 18,165,000
生活保護費補助金	生活保護業務体制確保対策事業費	1,098,000
	計	1,893,369,039

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
民生費県補助金	1,688,729,150 円	1,527,721,817 円	1,893,369,039 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	3	衛生費県補助金	503,628,441 円	318,043,000 円	780,776,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
保健衛生費補助金	健康増進事業費	21,916,000
	一般不妊治療費助成事業費	4,676,000
	救急医療施設整備費	5,392,000
	風しんワクチン接種事業費	53,441
	地域自殺対策強化事業費	354,000
	地域の魅力再発見食育推進事業費	284,000
	骨髄提供者助成事業費	105,000
	新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備事業費	31,232,000
	新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者配食サービス事業	86,621,000
	新型コロナウイルス感染症相談窓口設置事業	101,477,000
	重層的支援体制整備事業交付金	2,213,000
	子育て支援対策事業費	89,224,000
	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等医療提供事業交付金	127,373,000
	新型コロナウイルスワクチン接種支援事業費	972,000
自宅療養者等受診搬送事業	5,151,000	
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費	6,755,000	
環境費補助金	浄化槽設置費	7,042,000
	住宅用地球温暖化対策設備導入促進費	6,788,000
	産業廃棄物適正処理推進事業費	6,000,000
計		503,628,441

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
衛生費県補助金	62,048,205 円	173,768,698 円	503,628,441 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	5	農林業費県補助金	132,665,540 円	147,111,000 円	138,942,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
農業費補助金	農業委員会交付金	5,578,000
	農業経営基盤強化資金利子補給	39,092
	中山間地域等直接支払交付金	10,010,474
	日本型直接支払推進交付金	516,313
	環境保全型農業直接支払	2,481,720
	農業人材力強化総合支援事業費	10,393,356
	機構集積協力交付金	1,263,000
	水田農業経営所得安定対策推進費	3,830,000
	山村地域鳥獣被害防止対策事業費	769,000
	経営体育成支援事業費	5,111,000
	あいち型産地パワーアップ事業費	5,546,000
	農地利用最適化交付金	833,000
	農業基盤整備費補助金	排水機維持管理事業費
多面的機能支払推進交付金		43,127,585
土地改良事業費		10,834,000
林業費補助金	小規模林道事業費	8,380,000
	森林整備地域活動支援交付金	510,000
	林道開設事業費	13,500,000
	提案型里山林整備事業費交付金	3,278,000
計		132,665,540

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
農林業費県補助金	162,350,522 円	143,867,074 円	132,665,540 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	6	商工費県補助金	38,775,000 円	44,836,000 円	39,893,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
商工費補助金	観光施設費等	6,392,000
	新あいち創造産業立地	32,383,000
	計	38,775,000

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
商工費県補助金	23,856,000 円	638,374,520 円	38,775,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	7	土木費県補助金	69,852,250 円	50,497,000 円	71,176,500 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
交通安全対策費補助金	高齢者安全運転支援装置設置促進事業費 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費	976,000 1,680,150
道路橋りょう費補助金	道路橋りょう新設改良費	26,966,000
都市計画費補助金	過疎バス路線維持費 地籍調査費 市町村土木事業費	5,380,000 11,498,500 6,300,000
公園緑地費補助金	あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金	6,560,000
住宅費補助金	木造住宅耐震診断事業費 木造住宅耐震改修事業費 木造住宅耐震シェルター整備費 空家等対策推進事業費 戸建住宅除却費 ブロック塀等撤去費	2,147,600 5,500,000 150,000 508,000 1,511,000 675,000
	計	69,852,250

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
土木費県補助金	123,405,352 円	65,330,000 円	69,852,250 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	8	消防費県補助金	2,012,000 円	2,318,000 円	2,085,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
消防費補助金	南海トラフ地震等対策事業費	2,012,000 円

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
消防費県補助金	11,180,620 円	5,696,000 円	2,012,000 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	2	9	教育費県補助金	74,876,936 円	40,511,000 円	81,137,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
教育総務費補助金	地域子ども・子育て支援事業費 施設型教育・保育給付費等	5,484,000 25,230,936
学校教育費補助金	へき地教育振興費 地域の魅力再発見食育推進事業費 部活動指導員配置事業費 スクール・サポート・スタッフ配置事業費 学習指導員配置事業費	241,000 210,000 2,586,000 8,477,000 2,735,000
小学校費補助金	市町村土木事業費	26,126,000
社会教育費補助金	元気な愛知の市町村づくり	3,787,000
	計	74,876,936

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
教育費県補助金	17,676,196 円	796,698,940 円	74,876,936 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	3	1	総務費委託金	813,592,927 円	801,826,000 円	800,503,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
総務管理費委託金	県証紙売りさばき交付金	361,246
徴税费委託金	県民税徴収取扱交付金	670,176,349
選挙費委託金	在外選挙人名簿登録事務 衆議院議員総選挙執行	54,112 128,810,153
統計調査費委託金	統計調査員確保対策事業 学校基本調査事務交付金 県人口動向調査事務交付金 経済センサス事務交付金 経済センサス調査区管理事務交付金	99,000 46,000 232,000 13,792,217 21,850
	計	813,592,927

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
総務費委託金	874,986,387 円	812,980,534 円	813,592,927 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	3	2	民生費委託金	3,495,453 円	3,035,000 円	3,035,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
社会福祉費委託金	戦没者等援護事務費交付金	1,090,000
生活保護費委託金	中国残留邦人支援相談員配置 社会保障生計調査	250,491 2,154,962
	計	3,495,453

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
民生費委託金	654,340 円	1,088,394 円	3,495,453 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	3	3	衛生費委託金	35,280 円	167,000 円	167,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
保健衛生費委託金	特定疾患医療給付事業等事務費	35,280 円

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
衛生費委託金	33,894 円	19,782 円	35,280 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	3	4	農林業費委託金	26,528,250 円	26,516,000 円	26,518,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
農業費委託金	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	21,000
林業費委託金	あいち森と緑づくり人工林整備事業	26,507,250
	計	26,528,250

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
農林業費委託金	24,971,000 円	25,976,154 円	26,528,250 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	3	5	土木費委託金	5,949,000 円	5,897,000 円	5,897,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
河川費委託金	雨山ダム維持管理費	5,949,000 円

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
土木費委託金	5,792,310 円	5,926,719 円	5,949,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	3	6	教育費委託金	750,000 円	2,571,000 円	750,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	金額
学校教育費委託金	学校づくり推進研究事業	750,000 円

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
教育費委託金	835,000 円	70,000 円	750,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
17	4	1	市町村権限移譲交付金	13,744,992 円	14,446,000 円	14,446,000 円

年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
市町村権限移譲交付金	17,308,488 円	16,796,276 円	13,744,992 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
18	1	1	財産貸付収入	145,028,989 円	144,185,000 円	144,185,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
土地建物貸付収入	譲渡公営住宅土地	7,385,161
	レストランほか	88,914,403
	糞堆肥センター	2,396,000
	図書館交流プラザ	6,240,000
	建物貸付収入	3,600,000
物品貸付収入	放送通信機器	35,496,000

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
財産貸付収入	141,693,396 円	145,845,207 円	145,028,989 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
18	1	2	利子及び配当金	40,427,788 円	62,689,000 円	40,441,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
利子及び配当金	財政調整基金利子	5,867,120
	公園施設整備基金利子	3,204,815
	美術博物館等整備基金利子	1,147,933
	株式配当金	23,153,900
	東岡崎駅周辺地区整備基金利子	2,714,292
	公共施設保全整備基金利子	3,190,431

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
利子及び配当金	52,623,390 円	52,760,418 円	40,427,788 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
18	2	1	不動産売払収入	295,969,544 円	208,124,000 円	286,090,000 円

1 決算額の内訳

節名	金額
	円
土地売払収入	287,439,991
工作物売払収入	8,529,553
計	295,969,544

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
不動産売払収入	67,312,908 円	72,534,944 円	295,969,544 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
18	2	2	物品売払収入	12,682,748 円	8,334,000 円	6,506,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
物品売払収入	不用品	7,363,681
	図録等	4,275,401

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
物品売払収入	13,137,691 円	17,483,791 円	12,682,748 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
18	2	3	生産物売払収入	522,653,141 円	538,716,000 円	498,258,000 円

1 主な決算額の内訳

節名	内容	金額
		円
生産物売払収入	電気	517,381,511
	いちご苗	3,575,000
	組織培養苗等	1,369,290

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
生産物売払収入	543,217,004 円	519,139,513 円	522,653,141 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
20	1	1	介護保険特別会計繰入金	141,055,826 円	154,851,000 円	154,329,000 円

年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
介護保険特別会計繰入金	13,403,503 円	12,735,324 円	141,055,826 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
20	1	2	岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計繰入金	12,247,806 円	33,000 円	12,248,000 円

年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
岡崎駅東土地区画整理事業 清算金特別会計繰入金	341,793,000 円	18,822,000 円	12,247,806 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
20	1	3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	7,320,008 円	7,321,000 円	7,321,000 円

年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計繰入金	10,560,539 円	10,099,681 円	7,320,008 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
20	2	1	基金繰入金	6,881,664,462 円	6,001,500,000 円	6,881,678,000 円

1 決算額の内訳

節名	金額
	円
財政調整基金繰入金	6,016,290,000
公共施設保全整備基金繰入金	614,000,000
防犯対策基金繰入金	5,000,000
福祉基金繰入金	11,557,000
東岡崎駅周辺地区整備基金繰入金	30,000,000
公園施設整備基金繰入金	200,300,000
さくら基金繰入金	4,000,000
美術博物館等整備基金繰入金	517,462
計	6,881,664,462

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
基金繰入金	8,964,341,208 円	7,927,744,000 円	6,881,664,462 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	1	総務債	325,000,000 円	325,000,000 円	325,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
総務管理債	庁舎整備事業費	愛知県都市職員共済組合	0.200 %	10(1) 年	325,000,000 円

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
総務債	6,000,000 円	479,000,000 円	325,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	2	民生債	461,000,000 円	461,000,000 円	461,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
児童福祉債	保育園増改築事業費	岡崎信用金庫	0.075 %	10(2) 年	344,000,000 円
		愛知県市町村振興協会	0.100 %	10(2) 年	117,000,000 円
		計			

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
民生債	0 円	118,000,000 円	461,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	3	衛生債	182,000,000 円	305,000,000 円	340,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
衛生諸債	水道事業費	地方公共団体 金融機構	0.800 %	30(5) 年	182,000,000 円

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
衛生債	430,000,000 円	244,000,000 円	182,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	4	農林業債	34,000,000 円	44,000,000 円	44,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
農業基盤 整備債	県営かんがい排水事業費	財務省	0.020 %	15(3) 年	3,000,000 円
	県営ため池整備事業費	財務省	0.020	15(3)	16,000,000
	県営経営体育成基盤整備事業費	財務省	0.020	15(3)	11,000,000
林業債	林道整備事業費	財務省	0.020	15(3)	4,000,000
計					34,000,000

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
農林業債	21,000,000 円	3,000,000 円	34,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	5	土木債	2,329,800,000 円	2,641,000,000 円	3,036,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
道路橋りょう債	道路整備事業費	財務省	0.040	15(3)	70,000,000
		地方公共団体 金融機構	0.020	20(5)	353,800,000
河川債	排水路改修事業費	愛知県都市職員 共済組合	0.200	10(1)	2,000,000
都市計画債	都市計画道路整備事業費	財務省	0.040	15(3)	90,000,000
	岡崎駅周辺整備事業費	岡崎信用金庫	0.075	10(2)	75,000,000
	スマートインターチェンジ整備事業費	財務省	0.040	15(3)	68,000,000
公園緑地債	公園整備事業費	財務省	0.020	10(2)	31,000,000
			0.040	10(2)	30,000,000
		愛知県都市職員 共済組合	0.200	10(1)	336,000,000
土地区画整理債	岡崎駅南土地区画整理事業費	財務省	0.020	15(3)	14,000,000
			0.040	15(3)	8,000,000
	岡崎駅東土地区画整理事業費	財務省	0.040	15(3)	90,000,000
	岡崎駅針崎若松土地区画整理事業費	財務省	0.040	15(3)	5,000,000
住宅債	公営住宅整備事業費	財務省	0.020	25(3)	1,083,000,000
			0.040	25(3)	28,000,000
交通安全対策債	交通安全対策整備事業費	地方公共団体 金融機構	0.020	20(5)	46,000,000
計					2,329,800,000

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
土木債	4,501,400,000 円	3,124,000,000 円	2,329,800,000 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	6	消防債	43,000,000 円	70,000,000 円	43,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
消防債	消防施設整備事業費	公益社団法人 全国市有物件 災害共済会	0.030	5(1) 年	24,500,000 円
		岡崎信用金庫	0.075	5(1)	18,500,000
計					43,000,000

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
消防債	162,000,000 円	120,000,000 円	43,000,000 円

款	項	目	目名	決算額	当初予算額	最終予算額
23	1	7	教育債	646,000,000 円	556,000,000 円	1,101,000,000 円

1 決算額の内訳

節名	内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
小学校債	校舎改修事業費	財務省	0.040	15(3) 年	69,000,000 円
	校地改修事業費	地方公共団体 金融機構	0.020	15(3)	47,000,000
	校舎建設事業費	財務省	0.020	起債前借	393,000,000
社会教育債	旧本宿村役場整備 事業費	財務省	0.020	15(3)	27,000,000
		愛知県都市職 員共済組合	0.200	10(1)	57,000,000
中学校債	大規模改造事業費	財務省	0.040	15(3)	23,000,000
	校舎改修事業費	財務省	0.040	15(3)	30,000,000
計					646,000,000

2 年度別推移

目名	元年度	2年度	3年度
教育債	2,928,000,000 円	1,519,000,000 円	646,000,000 円

歲 出

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	議会費	735,252,361 円	661,817,000 円	760,120,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
政務活動費交付業務				4,211,039 円	11,100,000 円	11,100,000 円

【議会事務局総務課】

議員の調査活動基盤の充実を図るため、会派又は議員に対して調査研究等のための補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

政務活動費補助金 4,211,039円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容（使途）	交付先
政務活動費補助金	研修費、広報費、広聴費、資料作成費、資料購入費、人件費	議会における会派等

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
政務活動費補助金	16,196,123 円	3,696,236 円	4,211,039 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
本会議運営業務	3,503,687 円	3,910,000 円	3,904,825 円

【議会事務局議事課】

効果的・効率的な議会運営を図るため、タブレット端末及びペーパーレス会議システムを導入しました。

1 主な歳出決算額

消耗品費 904,860円
 通信運搬費 2,126,124円
 ペーパーレス会議システム導入委託料 364,078円

2 執行結果

実施状況

区分	内容
タブレット端末の導入	各種資料を電子データ化し、クラウド上で管理・共有することによる効果的・効率的な議会運営の実現及びコロナ禍、災害時等の非常時における円滑な議会活動の推進

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
議場改修業務	90,203,300 円	0 円	101,453,000 円

【議会事務局議事課】

安定的・効率的な議会運営を図るため、老朽化した音響映像設備の改修及びソフトウェアの更新を行いました。

1 歳出決算額

音響映像設備改修工事請負費 90,203,300円

(1 議会費-1 議会費-1 議会費)

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
議場等音響映像設備改修業務	議場、議会大会議室の音響映像設備を更新	90,203,300 円 (2→3繰越)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
議会広報業務	8,865,846 円	9,769,000 円	9,769,000 円

【議会事務局議事課】

市民が議会活動及び結果を十分に理解できるように、市議会だよりその他の広報資料を発行しました。

1 歳出決算額

印刷製本費	7,537,200円
市議会だより配布委託料	1,328,646円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
市議会だより	年5回作成 1回平均 155,820部 (全戸配布)	8,865,846 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	一般管理費	3,847,585,076 円	3,580,243,000 円	3,932,081,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
自治体行政スマートプロジェクト推進業務				29,260,000 円	30,000,000 円	30,000,000 円

【総合政策部デジタル推進課】

自治体行政の標準化に向け、財務会計事務について、同規模の団体6市間で業務手順の比較を行いつつ、AI・RPA等を活用した標準的かつ効率的な業務プロセスモデルの構築に取り組みました。

1 歳出決算額

自治体行政スマートプロジェクト推進支援委託料 29,260,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
自治体行政スマートプロジェクト推進支援業務	決算統計事務担当者の使用する端末の操作ログや財務会計システムの伝票データを分析し、傾向について団体間比較を実施。	29,260,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	3	広報費	192,096,984 円	199,127,000 円	197,562,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市政だより発行業務				80,996,667 円	83,116,000 円	83,116,000 円

【総合政策部広報課】

市の主要施策、市政情報等を広く市民に周知するため、市政だよりを年間12回（毎月1回、1回当たりの平均部数157,150部）発行しました。

1 主な歳出決算額

印刷製本費	74,345,775円
市政だより等配布委託料	6,590,892円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
印刷製本費	81,548,254 円	75,891,178 円	74,345,775 円
市政だより等配布委託料	8,731,950 円	6,916,360 円	6,590,892 円
総発行部数	2,782,200 部	1,873,000 部	1,885,800 部

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
映像関係広報業務	75,930,308 円	77,457,000 円	77,457,000 円

【総合政策部広報課】

市政情報を効果的に発信するため、即時性や分かりやすさの特性をいかし、ケーブルテレビ（チャンネルおかげき）で市政番組を放送しました。

1 歳出決算額

消耗品費	308,608円
番組制作等委託料	75,621,700円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容
番組制作等	CATV「チャンネルおかげき」で、午前7時45分（土日は8時）～午前0時に放送 主な番組として、市内の身近なニュース・最新トピックスを紹介する「まちの話題」、 市の施策等を紹介する「特集」や式典・講座・講演会を紹介する「市民招待席」を放送 市制施行記念式、新年交礼会については生中継で放送

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	円	円	円
映像等制作委託料	66,067,298	66,664,950	55,382,800
特別番組等制作委託料	4,757,018	2,398,550	3,054,700
行政番組放送委託料	17,074,632	17,184,200	17,184,200
配信動画制作委託料	807,650	1,382,700	0

(2 総務費-1 総務管理費-3 広報費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ラジオ番組広報業務	11,899,800 円	11,900,000 円	11,900,000 円
【総合政策部広報課】			
<p>市政情報を効果的に発信するため、即時性や分かりやすさの特性をいかし、コミュニティFMラジオで市政情報を放送しました。</p>			
1 歳出決算額			
番組制作等委託料	11,899,800円		
2 執行結果			
(1) 実施状況			
区分	内容		
放送時間等	月～金曜日の午前7時45分～午前7時55分、再放送は同日の午後0時15分～午後0時25分、午後6時45分～午後6時55分に放送		
放送内容	市の施策や小・中学校の特色ある行事、内田修ジャズコレクションの紹介、おでかけ情報等を日替わりで放送		
(2) 年度別推移			
区分	元年度	2年度	3年度
ラジオ番組制作等委託料	13,734,000 円	13,860,000 円	11,899,800 円
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
魅力発信業務	12,356,660 円	14,361,000 円	13,448,000 円
【総合政策部広報課】			
<p>本市の魅力発信活動を推進するため、シティプロモーション戦略に基づき、ホームページやインスタグラムによる市の魅力発信を実施しました。</p>			
1 主な歳出決算額			
消耗品費	368,060円		
魅力発信委託料	10,459,600円		
著作権使用料	1,320,000円		
2 執行結果			
実施状況			
区分	内容	金額	
魅力発信業務	ウェブサイト「岡崎ルネサンス」とインスタグラム「今日も岡崎」の運用	3,564,000 円	
	美術博物館主催の「水木しげる魂の漫画展」に合わせ、岡崎市にまつわる妖怪などを紹介する特別展示とワークショップを実施	1,265,000	
	小中学生が伝説の妖怪・創作の妖怪を描いた「おかざき妖怪ポスター」を市内5箇所で展示	495,000	
流入促進業務	ウェブサイト「岡崎ルネサンス」とインスタグラム「今日も岡崎」への流入拡大を図るための広告配信	3,078,600	

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	5	財政管理費	3,844,740,301 円	40,606,000 円	3,845,904,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
財政調整基金				3,825,731,120 円	20,121,000 円	3,825,732,000 円

【財務部財政課】

財政の健全な運営に資するため、予算積立及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

財政調整基金積立金 3,825,731,120円

2 執行結果

基金の状況

区分	2年度末現在高	積立額	取崩額	3年度末現在高
財政調整基金	12,056,707,126 円	7,325,731,120 円	6,016,290,000 円	13,366,148,246 円

○積立額の内訳

- ・ 予算積立 3,819,864,000円
- ・ 利子収入 5,867,120円
- ・ 2年度決算剰余金 3,500,000,000円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	7	財産管理費	1,120,398,596 円	77,230,000 円	1,122,774,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
公共施設保全整備基金積立金				1,065,247,431 円	10,786,000 円	1,065,248,000 円

【都市基盤部施設保全課】

公共施設の長寿命化を図るための計画的保全整備に要する事業費に充てるため、予算積立、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

公共施設保全整備基金積立金 1,065,247,431円

2 執行結果

基金の状況

区分	2年度末現在高	積立額	取崩額	3年度末現在高
公共施設保全整備基金	5,392,925,581 円	1,065,247,431 円	614,000,000 円	5,844,173,012 円

○積立額の内訳

- ・ 予算積立 1,000,000,000円
- ・ 寄附金収入 62,057,000円
- ・ 利子収入 3,190,431円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	8	庁舎管理費	1,009,627,590 円	1,108,267,000 円	1,037,458,013 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
庁舎修繕業務				551,748,780 円	618,838,000 円	559,765,000 円

【総務部庁舎車両管理課】

福祉会館における空調及び照明設備の改修をはじめ庁舎施設の安全な機能維持及び快適な執務環境維持のための修繕、改修等を行いました。

1 歳出決算額

庁舎整備工事請負費 551,748,780円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
福祉会館改修工事	内部改修（2期）	105,629,700 円
	機械設備改修（2期）	343,189,000
	電気設備改修（2期）	75,240,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	9	支所費	230,261,392 円	240,331,000 円	233,702,320 円

【岡崎支所始め7支所】

地域住民の身近な窓口として、各支所で戸籍・住民異動等の各種の届出受付及び証明交付並びに福祉関係等の事務を行いました。

1 主な歳出決算額

人件費 223,686,127円

2 執行結果

戸籍・住民基本台帳等事務の年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度	対前年度比率
申請・届出	件	件	件	%
戸籍届出	3,712	3,720	3,487	93.7
住民異動届出	11,886	12,015	10,641	88.6
印鑑登録・廃止届出	7,797	7,805	6,626	84.9
外国人住居地届出	885	618	744	120.4
火葬許可申請	1,153	1,151	1,141	99.1
マイナンバーカード券面記載事項更新	790	1,456	2,901	199.2
証明書等交付				
戸籍謄抄本等交付	39,636	33,479	31,110	92.9
住民票の写し等交付	92,331	87,800	75,326	85.8
住民票コード再交付	187	186	162	87.1
印鑑登録証明書交付	74,548	72,207	57,218	79.2
諸証明交付（身元証明等）	1,946	1,889	2,511	132.9
納税・資産証明書等交付	53,617	46,232	40,537	87.7
諸閲覧（名寄帳）	2,830	3,135	2,958	94.4
その他				
税事務	689	346	389	112.4
福祉事務	13,642	11,759	14,890	126.6
国民健康保険ほか事務	29,555	25,186	21,844	86.7
計	335,204	308,984	272,485	88.2

※戸籍謄抄本は、戸籍全部（個人）事項証明書を指す。

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	11	企画費	105,160,515 円	44,266,000 円	112,977,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
政策企画支援業務				30,146,859 円	20,676,000 円	32,676,000 円

【総合政策部企画課】

分野横断的又は中長期的な政策課題に対する政策研究・立案を行うため、必要な調査等を実施しました。

1 歳出決算額

特別旅費	101,500円
政策企画推進支援委託料	29,785,839円
自転車使用料	259,520円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
データ駆動型イノベーション創出業務	乙川リバーフロントエリアの地域課題解決のためデータを活用したイノベーション創出業務の実施	11,999,900 円
サイクルシェア管理運営業務	電動アシスト自転車を用いたサイクルシェア運用管理の実施	6,595,142
M I C E 推進に係るビジネスモデル調査業務	M I C E 推進のためモデルケースとしてクリテリウムの開催、およびスポーツツーリズム誘致のための動画制作、アンケート調査等の実施	3,954,126

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
政策企画推進支援委託料	19,702,100 円	16,504,400 円	29,785,839 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
都市シンクタンク業務	7,819,019 円	10,907,000 円	10,907,000 円

【総合政策部企画課】

担当課における分野別課題の政策研究・立案に対して学識者や有識者を招請し、学術的、専門的な助言・指導を行いました。また、突発的な緊急課題に対する調査・研究を行うとともに、地域との連携活動や大学間連携を通して地域の課題解決等を行い地域の活性化を図るため、市内の大学で構成された岡崎大学懇話会に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

事業協力者報償金	422,540円
調査研究委託料	6,676,769円
岡崎大学懇話会事業費補助金	320,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
市政アドバイザー	交通政策会議の事前指導、自転車活用推進計画の指導、岡崎スマートコミュニティ推進協議会第10回総会等	382,540 円
デジタル化ロードマップ作成支援業務	デジタル化推進のためのロードマップの作成	1,100,000
岡崎市SDGs公民連携相互提案制度・プラットフォーム構築業務	公民連携相互提案制度とプラットフォームの構築	3,974,300

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
市政アドバイザー助言・指導等回数	23回	18回	16回
行政アドバイザー助言・指導等回数	4回	0回	0回
調査研究委託料	2,901,999円	13,173,380円	6,676,769円
岡崎大学懇話会事業費補助金	659,000円	359,000円	320,000円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
総合計画関連業務	6,901,186円	7,333,000円	7,333,000円

【総合政策部企画課】

まちづくりへの反映を目的に、市民意識調査および子育て分野における市民意見を聴取し、分析をしました。

1 歳出決算額

委員報酬	192,000円
市民意識調査委託料	3,959,186円
未来投資計画推進委託料	2,750,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
市民意識調査業務	第7次総合計画に基づく市民意識の調査、分析	3,959,186 円
広告宣伝手法検討業務	子育て環境について市民意見の聴取、報告書作成	2,750,000

(2 総務費-1 総務管理費-11 企画費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額	
コンベンション施設整備業務	42,750,400 円	0 円	42,751,000 円	
【総合政策部企画課】				
岡崎市QURUWAプロジェクト（コンベンション施設整備事業等）において、市による本事業の一時凍結に伴い、優先交渉権者との間で本事業関連契約の一部が締結に至らなかったことにより相手方に損害を与えたため、当該事業の準備に関して支出した費用のうち、合理的な範囲について賠償しました。				
1 歳出決算額				
損害賠償金	42,750,400円			
2 執行結果				
実施状況				
区分	内容	金額		
損害賠償金	事業契約書の内容確認等の事業支援業務費 プロジェクト・ファイナンス等の法律コンサルタント業務費 市との協議による計画見直し及び道路協議に係る業務費	42,750,400 円		
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額	
企業版ふるさと納税地方創生基金積立金	10,000,000 円	0 円	10,000,000 円	
【総合政策部企画課】				
まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費に充てるため、当該事業の実施のために受け入れた法人からの寄附金を基金に積み立てました。				
1 歳出決算額				
企業版ふるさと納税地方創生基金積立金	10,000,000円			
2 執行結果				
基金の状況				
区分	2年度末現在高	積立額	取崩額	3年度末現在高
企業版ふるさと納税 地方創生基金積立金	－ 円	10,000,000 円	0 円	10,000,000 円
○積立額の内訳				
・ 寄附金収入	10,000,000円			
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額	
中山間地域活性化業務	3,927,000 円	0 円	3,960,000 円	
【経済振興部中山間政策課】				
中山間地域の活性化を図るため、指針となる計画を作成しました。				
1 歳出決算額				
中山間地域活性化計画策定委託料	3,927,000円			

(2 総務費-1 総務管理費-11 企画費)

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
中山間地域活性化計画策定業務	中山間地域で暮らし続けるための仕組みづくり、将来像の設定、基本方針の策定	3,927,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
山村振興業務	2,964,083 円	4,079,000 円	4,079,000 円

【経済振興部中山間政策課】

人口減少や高齢化が進む額田地域において、地域外の人材を誘致し、その定住・定着の促進及び地域の活性化を図るため、地域おこし協力隊を委嘱しました。

1 主な歳出決算額

事業協力者報償金	1,200,000 円
地域おこし協力隊活動費補助金	1,144,083 円

2 執行結果

(1) 地域おこし協力隊の委嘱の状況

区分	職務の内容	人数
地域おこし協力隊	地域資源の発掘や振興に関する活動 額田地域の魅力の情報発信 地域行事等コミュニティ活動に関する支援 移住・定住に向けた交流事業に関する活動	1 名

(2) 補助金の状況

区分	内容	金額
地域おこし協力隊活動費補助金	地域おこし協力隊の活動に係る住居費、旅費、車両の賃借料、通信費、消耗品費、研修費を補助	1,144,083 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	12	情報化推進費	1,165,402,061 円	709,088,000 円	1,253,723,722 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
地域情報通信基盤整備業務				481,576,631 円	0 円	548,719,722 円

【総務部情報システム課】

新型コロナウイルス感染症対策である「新たな日常」におけるテレワークや遠隔授業などを行う高速・大容量通信のため、伝送路の光ファイバ化を実施しました。

1 主な歳出決算額

伝送路整備設計委託料	17,571,906円
施工監理委託料	11,674,410円
伝送路整備工事請負費	450,020,230円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
伝送路整備設計委託料	伝送路整備工事に係る設計	17,571,906 (2→3繰越) (契約金額 61,916,184)
伝送路整備工事施工監理業務	伝送路整備工事の施工監理業務	11,674,410 (2→3繰越)
伝送路整備工事	伝送路の光ファイバ化工事	405,829,600 (2→3繰越)
ネットワーク整備工事	ネットワーク機器の光ファイバ対応工事	36,897,630 (2→3繰越)

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	14	諸費	865,678,840 円	937,318,000 円	952,382,170 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市税等過誤納金還付金・加算金業務				860,514,670 円	937,208,000 円	947,208,000 円

【財務部納税課】

公金の取扱事務を適正に執行するため、過誤納になった市税等の還付払戻しを行いました。

1 歳出決算額

市税等過誤納金払戻金 860,514,670円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	円	円	円
市税等過誤納金払戻金	891,354,002	788,307,828	858,075,070
還付加算金	6,922,500	2,944,600	2,439,600
計	898,276,502	791,252,428	860,514,670

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	1	自治振興費	204,652,103 円	212,026,000 円	207,626,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
地域支援業務				14,385,200 円	15,739,000 円	15,739,000 円

【市民安全部市民協働推進課】

地域の諸問題の解決及び地域コミュニティの活性化のため、地縁組織が行う地域活動に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	1,102,640円
地域協働推進事業費補助金	10,640,000円
コミュニティ助成事業費補助金	2,500,000円

2 執行結果

(1) 地域協働推進事業費補助金

区分	内容	交付先	金額
中央	スポーツ大会・炊き出し訓練、見守り活動、あいさつ・声かけ運動事業、交通安全教室・自転車教室、断水への備えに対する意識向上事業、防災防犯帽子・上着作成、記念誌作成、環境美化事業、夢広場農園整備事業	稲熊町五区町内会 始め11件	2,740,000 円
岡崎支所	広報誌の発行、地域防犯活動推進事業	羽根学区福祉委員会 始め7件	1,285,000
大平支所	環境美化活動、ホテル音頭講習会開催、交通安全推進事業	男川学区総代会 始め5件	1,249,000
東部支所	自主運営バス運行、環境美化活動、まちづくり活動、ユニフォーム作成、リーフレット作成事業	竜谷学区総代会 始め5件	978,000
岩津支所	環境美化活動、防災意識向上事業 防犯事業、新型コロナウイルス感染リスク低減事業	恵田学区総代会 始め6件	1,500,000
矢作支所	地域防災・防犯活動	矢作東学区防災防犯協会 始め3件	740,000
六ツ美支所	地域防犯活動、地域活性化事業、防犯カメラ維持管理、環境美化活動、防災事業	六ツ美中部学区防犯パトロール隊 始め7件	957,000
額田支所	環境美化事業、見守り活動、開校周年記念事業、森の遊び事業、ホームページ作成事業、納涼盆踊り大会、認知症・介護予防活動環境整備事業	豊富学区総代連絡協議会 始め7件	1,191,000
計		51 件	10,640,000

(2) コミュニティ助成事業費補助金

区分	内容	交付先	金額
コミュニティ助成事業費補助金	町内会が保有し、祭礼に使用する山車の修復に対して補助金を交付	能見町北部町内会	2,500,000 円

(2 総務費-2 総務諸費-1 自治振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎市総代会連絡協議会支援業務	157,967,590 円	160,729,000 円	158,602,000 円

【市民安全部市民協働推進課】

町総代の組織的な連絡調整が行えるよう、また市全体の町内会活動の円滑な運営を図るため、岡崎市総代会連絡協議会の運営を支援しました。

1 主な歳出決算額

町内会業務委託料	150,106,410円
学区総代会業務委託料	5,898,140円
総代会連絡協議会業務委託料	1,200,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	内容	元年度	2年度	3年度
		円	円	円
町内会業務委託料	広報広聴に関する補完業務及び行政事務事業の連絡調整	147,671,175	148,343,890	150,106,410
学区総代会業務委託料	学区内コミュニティ活動推進のための連絡調整	5,891,750	5,898,140	5,898,140
総代会連絡協議会業務委託料	総代会連絡協議会の運営及び総会・会議等の開催に係る事務	1,800,000	1,169,408	1,200,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地区集会施設整備事業補助業務	13,499,000 円	14,673,000 円	13,499,000 円

【市民安全部市民協働推進課】

町内会活動の円滑化と活性化を図るため、地域の拠点となる集会施設の新設、改修等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地区集会施設整備事業費補助金	13,499,000円
----------------	-------------

2 執行結果

(1) 補助金の概要

区分	補助対象	内容
地区集会施設整備事業費補助金	新築・改修	世帯数区分に応じた補助率5.4/10、4.5/10、2.7/10（補助限度額630万円、675万円、765万円、855万円） ※要件に該当するバリアフリー化工事と耐震補強工事は、上乗せした補助率6/10、5/10、3/10
	用地	補助率2.7/10（補助限度額810万円）
	耐震診断	昭和56年5月31日以前に建築工事が着手された集会施設を対象 補助率1/2（補助限度額 木造10万円、非木造50万円）

(2 総務費-2 総務諸費-1 自治振興費)

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
補助件数	宮東町内会始め25件 (新築4、改修17、診断1 土地取得3)	奥山田町内会始め15件 (新築3、改修12)	南ヶ丘町始め13件 (新築1、改修9、診断2 土地取得1)
金額	60,566,000 円	38,173,000 円	13,499,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市民活動団体支援事業補助業務	538,000 円	1,322,000 円	1,322,000 円

【市民安全部市民協働推進課】

市民活動を推進するため、市民活動団体が実施する社会貢献度の高い公益活動に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

市民公益活動事業費補助金 394,000円

2 執行結果

(1) 補助金の概要

区分	内容
市民公益活動助成	市民活動団体が行う公益活動に対して助成 (自立支援型5万円以内、事業支援型20万円以内)

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民公益活動助成	15 件	956,000 円	0 件	0 円	8 件	394,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	2	安全安心推進費	128,880,987 円	113,565,000 円	129,477,770 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
防犯灯新設業務				5,374,270 円	5,406,000 円	5,406,000 円

【市民安全部防犯交通安全課】

夜間における犯罪の発生を防止するため、必要な箇所へ防犯灯の設置を行いました。

1 歳出決算額

防犯灯新設工事請負費 5,374,270円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
防犯灯新設	LED灯10W以下 149 灯	5,374,270 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
新設灯数	321 灯	280 灯	149 灯
総設置灯数	26,686 灯	26,966 灯	27,115 灯
金額	12,240,820 円	13,008,930 円	5,374,270 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域防犯カメラ維持管理補助業務	4,110,750 円	4,513,000 円	4,395,776 円

【市民安全部防犯交通安全課】

犯罪抑止のため学区総代会が設置・運営する防犯カメラの維持管理に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地域防犯カメラ維持管理費補助金 4,110,750円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	対象	金額
地域防犯カメラ維持管理費補助金	防犯カメラの維持管理に必要な費用の一部を補助	梅園学区総代会 始め30団体	4,110,750 円

(2) 年度別推移

区分	2年度	3年度
交付申請団体数	29 学区	30 学区
維持管理実施台数	284 台	291 台
金額	4,038,400 円	4,110,750 円

(2 総務費-2 総務諸費-2 安全安心推進費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
街頭防犯カメラ整備管理業務	43,882,896 円	43,902,000 円	43,902,000 円

【市民安全部防犯交通安全課】

市内における犯罪を抑止し、未然防止を図るため街頭防犯カメラを設置するとともに、適正な運用を図るにあたり必要な維持管理を実施しました。

1 主な歳出決算額

機器保守点検委託料	607,200円
機器賃借料	43,015,500円
継続契約集合支払特別会計繰出金	212,136円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
街頭防犯カメラ設置事業	令和3年度設置分(350台)の機器賃借料(1月~3月)	7,137,900 円
	令和2年度設置分(450台)の機器賃借料(4月~3月)	35,877,600

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	台	台	台
新設台数	37	450	350
総設置台数	47	497	847

※令和元年度以前の設置については寄附による

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
特殊詐欺対策装置購入補助業務	1,529,000 円	1,050,000 円	1,750,000 円

【市民安全部防犯交通安全課】

特殊詐欺未然防止のため、高齢者が購入した対策機器に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

特殊詐欺対策装置購入費補助金	1,529,000円
----------------	------------

2 執行結果

年度別推移

区分	2年度	3年度
交付件数	215 件	240 件
交付金額	1,357,000 円	1,529,000 円

(2 総務費-2 総務諸費-2 安全安心推進費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
防犯対策基金積立金	12,882,774 円	25,000 円	12,885,000 円

【市民安全部防犯交通安全課】

防犯対策に要する事業費に充てるため、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

防犯対策基金積立金 12,882,774円

2 執行結果

基金の状況

区分	2年度末現在高	積立額	取崩額	3年度末現在高
防犯対策基金	11,642,567 円	12,882,774 円	5,000,000 円	19,525,341 円

○積立額の内訳

- ・ 寄附金収入 12,872,000円
- ・ 利子収入 10,774円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	3	男女共同参画費	28,679,460 円	33,374,000 円	31,582,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
男女共同参画団体活動支援業務				52,000 円	380,000 円	380,000 円

【社会文化部多様性社会推進課】

男女共同参画団体の育成を目的として、男女共同参画意識の向上、地域の社会教育活動、社会福祉活動、社会奉仕活動等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

男女共同参画団体活動事業費補助金 52,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
交付団体数	14 団体	0 団体	2 団体
交付金額	234,000 円	0 円	52,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
女性活躍推進業務	4,293,035 円	5,006,000 円	5,006,000 円

【社会文化部多様性社会推進課】

女性活躍推進法に基づき、職業生活を始めたあらゆる分野での女性の活躍を支援するため、女性活躍推進アドバイザー派遣、テレワーク就労支援業務、リカレント教育推進のためのeラーニング等を行いました。

1 主な歳出決算額

講師等報償金 406,580円

広告料 374,750円

女性就労支援委託料 3,168,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
テレワーク就労支援業務	女性の就労支援及び企業の労働力不足の解消を図るため、テレワークの理解を深めるとともにマッチングイベントを実施	3,168,000 円
リカレント教育の推進	女性が自信を持って職業生活において一歩前に踏み出せるよう支援するため、スキルアップ・キャリアアップのためのeラーニングを実施	180,400

(2 総務費-2 総務諸費-3 男女共同参画費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
DV・家庭相談業務	18,995,067 円	21,828,000 円	20,036,000 円

【こども部家庭児童課】

女性や男性からのあらゆる悩みに対して、面接相談、電話相談及び法律相談を実施しました。また、DV被害者の自立支援を推進するため、相談、緊急時の安全確保及び一時保護を行いました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	10,798,525円
会計年度任用職員手当（ロングパート）	2,280,788円
会計年度任用職員共済費（ロングパート）	2,155,268円

2 執行結果

年度別推移

(1) 相談件数

区分		元年度	2年度	3年度
		件	件	件
DV・女性相談（面接・電話）		1,368	1,187	1,390
	うちDV相談	609	514	426
男性相談（電話）		—	28	40
	うちDV相談	—	7	10
女性のための法律相談（第2・第4火・土曜日各4枠）		106	87	100
	うちDV相談	38	32	35

※男性相談は令和2年10月から実施

(2) 保護等件数

区分	元年度		2年度		3年度	
	世帯	人	世帯	人	世帯	人
一時保護	9	19	7	12	2	4
	うちDV被害	5	15	7	12	2
緊急宿泊	3	3	2	2	6	11
	うちDV被害	0	0	1	1	4

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	4	市民相談費	68,755,404 円	71,106,000 円	71,106,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
外国人相談業務				43,495,367 円	45,361,000 円	45,361,000 円

【社会文化部多様性社会推進課】

約12,000人の外国人市民が地域の一員として安心して暮らすことができる環境を築くため、多言語（窓口職員によるポルトガル語、英語、中国語、フィリピン語、スペイン語及びベトナム語とタブレット端末を用いた多言語の通訳サービスによる14言語）に対応した相談窓口を設置するとともに、市が作成する行政文書の翻訳を行いました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	21,369,012円
会計年度任用職員報酬（ショートパート）	8,652,791円
会計年度任用職員手当（ロングパート）	4,708,054円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	件	件	件
行政相談	15,228	20,843	16,303
生活相談	510	211	314

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	6	都市交流諸費	3,329,974 円	8,926,000 円	4,446,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
外国人市民支援事業補助業務				70,000 円	230,000 円	230,000 円

【社会文化部多様性社会推進課】

外国人市民と日本人市民相互の交流及び外国人市民との多文化共生社会の構築を促進する活動をしている市民活動団体へ補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

外国人市民支援事業費補助金 70,000円

2 執行結果

(1) 交付状況（交付先：4団体）

内容	金額
	円
日本語教室開催（土曜日）による外国人市民への学習支援・指導	8,000
日本語教室開催（木・日曜日）による外国人市民への学習支援・指導	16,000
英語による外国文化の紹介、小学校出前講座の実施による外国文化の紹介等	2,000
多言語情報紙の発行	44,000
計	70,000

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
交付団体数	6 団体	5 団体	4 団体
交付金額	146,000 円	75,000 円	70,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	7	会館施設費	615,604,364 円	645,008,000 円	629,292,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
シビックセンター施設整備業務				35,651,000 円	60,951,000 円	35,879,600 円

【社会文化部文化振興課】

利用者の安全、利便性の確保及び施設の機能維持のため、築20年が経過し、経年劣化が見られる設備の一部を更新しました。

1 歳出決算額

施設整備工事請負費 35,651,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
空調設備改修工事	全館空調用の循環ポンプ、パッケージ型空調機器の更新	32,923,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	8	市民ホーム費	109,023,108 円	114,771,000 円	111,632,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
学区市民ホーム施設保全業務				20,422,160 円	23,562,000 円	20,423,000 円

【市民安全部市民協働推進課】

老朽化している細川学区市民ホームの保全工事を実施し施設の耐用年数の延命化を図りました。

1 歳出決算額

施設保全工事請負費 20,422,160円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
施設保全工事	細川学区市民ホーム屋根・外壁改修工事	20,422,160 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2	12	特別定額給付金給付事業費	35,596,550 円	0 円	39,747,380 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
新生児特別給付金給付業務				35,596,550 円	0 円	39,747,380 円

【こども部子育て支援室】

新型コロナウイルス感染症が市民にもたらす影響の長期化が見込まれる中、妊娠期間を経て出生した新生児を抱える世帯の経済的負担を軽減し支援するため、給付金の支給を行いました。

1 歳出決算額

通信運搬費	650,900円
振込手数料	45,650円
新生児特別給付金	34,900,000円

2 執行結果

給付実績

区分	対象新生児数	金額
新生児特別給付金 (100,000円)	349 人	34,900,000 円 (2→3繰越)

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	4	1	戸籍住民基本台帳費	630,981,072 円	639,378,000 円	678,474,000 円

【市民安全全部市民課】

戸籍法、住民基本台帳法等の法令に基づき、各種の申請・届出の受理、身分関係・居住関係等の記録及び管理、各種の証明書交付、マイナンバーカードの交付等を行いました。

戸籍業務では、イントラ端末のWindowsフィーチャーアップデートに対応するため戸籍情報システムの改修を行いました。

住民記録業務では、デジタル手続法公布に伴い、国外転出者によるマイナンバーカード等の継続利用の実現や戸籍関係事務の効率化のために、住民記録システムの改修を進めました。また住民基本台帳法の改正（令和元年5月31日法律第16号）による戸籍の附票の様式変更に伴い、証明書コンビニ交付システムの改修を行いました。

マイナンバーカード発行業務では、令和元年6月に開催されたデジタル・ガバメント閣僚会議におけるマイナンバーカードの普及推進の方針決定により、令和3年度も交付申請の更なる増加が見込まれたことから、マイナンバーカードの交付を円滑に実施できるよう体制を整えました。

1 主な歳出決算額

人件費	356,798,835円
戸籍情報システム改修委託料	8,448,000円
個人番号カード等関連事務費交付金	125,078,800円

2 執行結果

(1) 戸籍・住民基本台帳等事務の年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度	対前年度比率
申請・届出	件	件	件	%
戸籍届出	13,270	12,159	12,365	101.7
住民異動届出	45,412	40,093	41,369	103.2
印鑑登録・廃止届出	16,783	15,861	16,657	105.0
外国人住居地届出	4,293	2,654	2,934	110.6
火葬許可申請	2,100	2,074	2,381	114.8
自動車臨時運行許可申請	1,320	1,272	1,326	104.2
マイナンバーカード券面記載事項更新	1,969	3,953	7,992	202.2
証明書等交付				
戸籍謄抄本等交付	59,866	58,453	57,594	98.5
住民票の写し等交付	115,510	103,270	101,190	98.0
住民票コード再交付	102	108	80	74.1
印鑑登録証明書交付	36,829	34,120	30,893	90.5
諸証明交付(身元証明等)	2,627	2,161	2,628	121.6
特別永住者証明書交付	84	168	180	107.1
住民基本台帳の一部の写しの閲覧	6,818	5,598	5,347	95.5
マイナンバーカード交付	12,238	53,513	61,419	114.8
納税・資産証明書等交付	23,640	19,540	21,412	109.6
諸閲覧(名寄帳)	418	319	508	159.2
コンビニ交付(住民票の写し)	5,882	11,114	20,887	187.9
コンビニ交付(印鑑登録証明書)	4,886	9,048	16,386	181.1
コンビニ交付(戸籍証明書)	1,375	2,413	4,466	185.1
計	355,422	377,891	408,014	108.0

※戸籍謄抄本は、戸籍全部(個人)事項証明書を指す。

(2 総務費-4 戸籍住民基本台帳費-1 戸籍住民基本台帳費)

(2) 実施状況

区分	内容	金額
戸籍情報システム 改修委託料	住民基本台帳法の改正（令和元年5月31日法律第16号）により、変更された戸籍の附票の様式に、証明書コンビニ交付サービスの戸籍の附票の様式を合わせるための改修、及びイントラ端末のWindowsフィーチャーアップデートに合わせるための改修を実施	8,448,000 円
住民記録システム 改修委託料	国外転出者のマイナンバーカード等の継続利用の実現や住民記録業務における戸籍関係事務の効率化等のため、住民記録システム等の改修を実施	2,838,000
個人番号カード等 関連事務費交付金	個人番号通知書・マイナンバーカード関連事務や認証業務関連事務の委任に係る交付金を、地方公共団体情報システム機構に交付	125,078,800

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	社会福祉総務費	3,184,973,879 円	3,735,783,000 円	3,684,999,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
社会福祉協議会運営等補助業務				86,244,139 円	94,412,000 円	94,412,000 円

【福祉部地域福祉課】

多様化する福祉ニーズに対応し、市民福祉の増進を図るため、社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会が実施する社会福祉活動推進事業等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

社会福祉協議会運営等補助金 86,244,139円

2 執行結果

(1) 実施状況

事業名	内容	金額
社会福祉活動推進事業	共同募金事業、善意銀行資金貸付事務、福祉活動推進、第4次地域福祉計画策定、学区福祉委員会の支援、その他社会福祉協議会の全般的な事業	84,950,146 円
ボランティア事業	地域社会におけるボランティア活動が自主的、永続的に展開されることを確保するため、防災ボランティア養成講座、ボランティア団体への助成等を実施	1,293,993
計		86,244,139

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
社会福祉協議会運営等補助金	97,525,189 円	108,215,844 円	86,244,139 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
民生委員児童委員協議会関連業務	39,191,644 円	40,174,000 円	40,154,200 円

【福祉部地域福祉課】

地域における住民の福祉の増進のため、民生委員（37地区、定数570人）の相談・支援、調査・連絡等の活動に関する支援及び活動実費に係る報償金の支給を行いました。

1 主な歳出決算額

民生委員等関係報償金 36,966,240円

2 執行結果

年度別推移 (注) 件数等、実績値については民生委員・児童委員の合計

(3 民生費-1 社会福祉費-1 社会福祉総務費)

(1) 相談・支援活動状況

区分	元年度	2年度	3年度
	件	件	件
在宅福祉	1,390	1,269	1,053
介護保険	632	705	515
健康・保健医療	939	1,060	996
子育て・母子保健	1,149	638	673
子どもの地域生活	1,868	1,425	1,185
子どもの教育・学校生活	1,243	567	770
生活費	286	234	218
年金・保険	41	48	29
仕事	110	105	85
家族関係	716	648	746
住居	336	243	194
生活環境	666	543	484
日常的な支援	4,487	3,466	3,762
その他	4,326	4,730	4,369
計	18,189	15,681	15,079

(2) 調査・連絡活動状況

区分	元年度	2年度	3年度
	件	件	件
調査・実態把握	16,396	15,808	11,949
行事・事業・会議への参加・協力	14,518	5,679	7,305
地域福祉活動・自主活動	31,066	22,898	27,625
民生委員児童委員協議会運営・研修	16,548	13,550	14,888
証明事務	951	808	834
要保護児童の発見の通告・仲介	82	70	103
計	79,561	58,813	62,704

(3) 年間活動日数・訪問回数

区分	元年度	2年度	3年度
活動日数	81,381 日	71,794 日	77,185 日
訪問回数	74,019 回	70,627 回	71,295 回

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
民生委員児童委員協議会活動補助業務	3,607,286 円	4,621,000 円	4,621,000 円

【福祉部地域福祉課】

地域における住民の福祉の増進のため、岡崎市民生委員児童委員協議会の会議の開催及び活動に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

民生委員児童委員協議会活動費補助金 3,607,286円

(3 民生費-1 社会福祉費-1 社会福祉総務費)

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先	金額
民生委員児童委員協議会の運営	均等割 37地区 (37,000円/地区) 人数割 570人 (300円×12か月/人)	岡崎市民生委員児童委員協議会	円 2,938,398
地域福祉の推進に関する活動	対象地区数 17地区 (補助率10/10 上限50,000円)		668,888
計			3,607,286

(2) 年度別推移

区分		元年度	2年度	3年度
民生委員児童委員協議会の運営	金額	3,010,686 円	3,046,677 円	2,938,398 円
地域福祉の推進に関する活動	地区数	23 地区	21 地区	17 地区
	金額	1,045,393 円	939,101 円	668,888 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
更生保護支援団体等補助業務	1,552,000 円	1,597,000 円	1,597,000 円

【福祉部地域福祉課】

犯罪を犯した者の更生を援助するとともに、犯罪予防のための世論の啓発及び地域社会の浄化を図るため、市内の更生保護支援団体等が行う事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

更生保護支援団体等補助金 1,552,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

交付先	事業内容	金額
岡崎保護区保護司会	地域別定例研修、「社会を明るくする運動」、「薬物乱用防止運動」街頭広報活動、全体交流研修など及び更生保護サポートセンターの賃料	円 1,174,000
岡崎保護区 更生保護女性会	奉仕・清掃活動、「社会を明るくする運動」及び「薬物乱用防止運動」街頭広報活動など	45,000
更生保護法人 岡崎自啓会	更生保護施設の運営	333,000
計		1,552,000

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
更生保護支援団体等補助金	1,565,000 円	1,552,000 円	1,552,000 円

(3 民生費-1 社会福祉費-1 社会福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
遺族連合会補助業務	462,000 円	585,000 円	585,000 円

【福祉部地域福祉課】

戦没者遺族の援護のため、岡崎市遺族連合会の研修会費、役員会費その他経常的な運営に要する経費、戦没者の遺族の慰安事業等に要する経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

遺族連合会補助金 462,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 交付状況

区分	内容	交付先	金額
遺族連合会補助金	戦没者の遺族の慰安事業等に要する経費	岡崎市遺族連合会	462,000 円

イ 活動状況

交付先	主な活動状況
岡崎市遺族連合会	岡崎市遺族連合会総会の開催 岡崎市平和祈念式への参加 愛知県追悼式遺族大会への参加 全国戦没者遺族大会への参加 愛知県及び三河部の役員会への参加 地区学区追悼式の開催 岡崎公園誠忠碑前清掃奉仕

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
遺族会員数	1,448 人	1,356 人	1,268 人
交付金額	585,000 円	418,000 円	462,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
原爆被爆者健康管理補助業務	31,360 円	85,000 円	85,000 円

【福祉部地域福祉課】

岡崎市に居住する原爆被爆者が健康管理のために被爆地で受診する健康診断に必要な交通費等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

原爆被爆者健康管理補助金 31,360円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
原爆被爆者健康管理補助金	原爆被爆者の健康管理に要する経費 (広島市内原爆専門病院受診旅費 1人分 31,360円)	31,360 円

(3 民生費-1 社会福祉費-1 社会福祉総務費)

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
交付人数	0人	0人	1人
交付金額	0円	0円	31,360円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
福祉基金積立金	3,684,085円	278,000円	3,688,000円

【福祉部地域福祉課】

福祉に必要な経費の財源に充てるため、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

福祉基金積立金 3,684,085円

2 執行結果

基金の状況

区分	2年度末現在高	積立額	取崩額	3年度末現在高
福祉基金	138,127,327円	3,684,085円	11,557,000円	130,254,412円

○積立額の内訳

- ・寄附金収入 3,520,694円
- ・利子収入 163,391円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域福祉推進業務	5,128,661円	5,065,000円	5,622,000円

【福祉部ふくし相談課】

第3次岡崎市地域福祉計画の進捗管理及び第4次岡崎市地域福祉計画の策定を行い、福祉の推進を図りました。

1 主な歳出決算額

委員報酬 344,000円
 消耗品費 178,921円
 地域福祉計画策定委託料 4,598,000円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
地域福祉計画策定支援業務	福祉関係団体と46学区福祉委員会からのヒアリング内容の分析、各種会議の運営サポート及び計画書案の作成	4,598,000円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
地域福祉計画推進委員会開催回数	1回	3回	3回
地域福祉計画策定委託料	0円	0円	4,598,000円
地域福祉調査委託料	0円	4,290,000円	0円

(3 民生費-1 社会福祉費-1 社会福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域福祉活動支援事業補助業務	8,330,000 円	9,200,000 円	9,200,000 円

【福祉部ふくし相談課】

学区福祉委員会への地域福祉活動費を助成するため、社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会が推進する地域福祉推進事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地域福祉活動支援事業費補助金 8,330,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
学区福祉委員会数	46 委員会	46 委員会	46 委員会
地域福祉活動支援事業費補助金	9,263,220 円	9,197,000 円	8,330,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
相談支援機関等支援業務	34,896,501 円	36,456,000 円	34,991,000 円

【福祉部ふくし相談課】

福祉総合相談体制を推進するため、相談に来られない方へのアウトリーチによる継続的支援、社会とつながるための参加支援及び関係機関の役割を整理・調整する取組みを行いました。

1 歳出決算額

消耗品費 36,501円
 伴走型支援事業委託料 21,290,000円
 多機関協働事業委託料 13,570,000円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
伴走型支援業務	ひきこもりの状態になるなどして必要な支援が届いていない人にアウトリーチ等を通じた継続的支援や本人ニーズと地域資源を調整し社会参加の実現を図る参加支援を実施	21,290,000 円
多機関協働業務	支援関係者の連携の円滑化を進め、既存の相談支援体制をサポートし、包括的な支援体制を構築するため、多機関協働事業を実施	13,570,000

(2) 実施状況

区分	3年度
	件
アウトリーチ対応件数	147
(内、プラン作成件数)	1
参加支援対応件数	5
(内、プラン作成件数)	2
多機関協働対応件数	70
(内、プラン作成件数)	33

(3 民生費-1 社会福祉費-1 社会福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
住居確保給付金支給業務	46,086,678 円	70,254,000 円	54,355,000 円

【福祉部ふくし相談課】

離職等により住宅を失った又は失うおそれがある世帯が生活困窮状態から早期脱却を図るため、住居確保給付金の支給を行いました。

1 歳出決算額

住居確保給付金 46,086,678円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
支給決定人数	23 人	292 人	211 人
うち再申請数	0 人	4 人	67 人
住居確保給付金	2,754,200 円	52,697,007 円	46,086,678 円

※再申請数には新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた特例措置（令和3年2月1日法改正）分を含む

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
生活困窮者自立相談支援業務	47,083,230 円	48,456,000 円	47,610,000 円

【福祉部ふくし相談課】

生活困窮者からの相談に応じ、相談者が抱える課題を把握した上で、関係事業・関係機関との連携による自立に必要な支援を行いました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート） 7,676,654円

自立相談支援事業委託料 29,391,500円

家計改善支援事業委託料 6,778,000円

2 執行結果

年度別推移

(1) 生活困窮者自立相談支援事業

区分	元年度	2年度	3年度
	件	件	件
相談受付件数	1,549	3,381	3,843
新規相談受付件数	882	2,053	1,384
プラン作成件数	164	231	397

(2) 家計改善支援事業

区分	3年度
プラン作成件数	11 件

(3) ホームレス自立支援事業

区分	元年度	2年度	3年度
巡回訪問日数	69 日	96 日	170 日
面接相談件数	79 件	58 件	64 件
入浴支援回数	2 回	1 回	0 回

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	2	国民年金事務費	56,355,207 円	56,615,000 円	58,037,000 円

【福祉部国保年金課】

国民年金被保険者の資格取得及び喪失の処理を行いました。

1 主な歳出決算額

一般職員人件費	32,778,019円
通信運搬費	13,794,791円
会計年度任用職員報酬（ロングパート）	3,633,324円

2 執行結果

年度別推移

(1) 国民年金加入者数

区分	元年度	2年度	3年度
	人	人	人
第1号被保険者（自営業等）	36,961	37,231	36,485
任意加入被保険者	417	421	442
計	37,378	37,652	36,927

(2) 国民年金事務処理状況

区分	元年度	2年度	3年度
	件	件	件
資格取得届ほか受付	8,337	7,266	8,108
免除該当・消滅届受付	377	461	427
免除・納付猶予申請書受付	6,012	3,278	2,172
学生納付特例申請書受付	2,882	765	679
老齢基礎年金等裁定請求書受付	243	707	1,132
年金相談（来訪・電話）	382	225	299

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	3	障がい者福祉費	8,025,892,692 円	7,553,219,000 円	8,223,144,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
障がい支援区分認定業務				32,661,640 円	33,920,000 円	33,298,876 円

【福祉部障がい福祉課】

障害者総合支援法に基づき、障がい者自立支援審査会の運営及び障がい福祉サービスの支給決定に係る調査を行いました。

1 主な歳出決算額

委員報酬	4,522,000円
会計年度任用職員報酬（ロングパート）	15,821,689円
意見書作成手数料	3,850,956円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 認定調査

区分	件数
	件
嘱託員調査	1,830
調査委託	186
計	2,016

イ 自立支援審査会

委員数	委員報酬単価	審査会開催回数	決定件数
15 人	19,000 円	48 回	841 件

ウ 意見書作成依頼

区分	件数
	件
在宅新規	224
在宅継続	470
施設新規	61
施設継続	70
計	825

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
調査件数	1,753 件	2,109 件	2,016 件
審査会開催回数	25 回	36 回	48 回
意見書作成依頼件数	475 件	663 件	825 件

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい福祉サービス費等支給業務	5,259,729,291 円	4,777,972,000 円	5,371,386,842 円

【福祉部障がい福祉課】

障害者総合支援法に基づき、障がい福祉サービス費等の給付を行いました。

1 主な歳出決算額

障がい福祉サービス費等審査支払手数料	5,212,573円
障がい福祉サービス費	5,216,178,896円
療養介護医療給付費	36,457,791円

2 執行結果

(1) 障がい福祉サービス費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
	件	円
居宅介護	6,234	430,933,487
重度訪問介護	100	65,894,958
行動援護	433	19,022,181
同行援護	583	24,988,571
療養介護	501	127,704,181
生活介護	7,759	1,576,753,186
短期入所	1,485	57,901,457
施設入所支援	2,615	357,821,412
共同生活援助	2,772	551,063,017
宿泊型自立訓練	97	12,397,273
自立生活援助	86	1,459,540
自立訓練（機能訓練）	29	2,084,041
自立訓練（生活訓練）	511	53,384,537
就労移行支援	1,189	236,358,463
就労継続支援（A型）	2,201	324,190,626
就労継続支援（B型）	9,900	1,272,505,642
就労定着支援	408	12,955,349
計画相談支援	5,373	88,261,663
地域移行支援	11	499,312
計	42,287	5,216,178,896

(2) 療養介護医療給付費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
療養介護医療給付費	485 件	36,457,791 円

(3) 高額障がい福祉サービス費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
高額障がい福祉サービス費	436 件	1,817,762 円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

(4) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
障がい福祉サービス費	39,054 件	39,626 件	42,287 件
	4,286,514,925 円	4,680,820,983 円	5,216,178,896 円
療養介護医療給付費	474 件	501 件	485 件
	34,262,415 円	37,426,653 円	36,457,791 円
高額障がい福祉サービス費	549 件	531 件	436 件
	2,013,426 円	2,110,670 円	1,817,762 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
身体障がい児・者補装具費支給業務	63,116,092 円	69,203,000 円	69,203,000 円

【福祉部障がい福祉課】

身体の機能障がいを補うための補装具の購入又は修理に要する費用についての補装具費の給付と、身体障がい者手帳の交付の対象とならない18歳以下の軽・中等度難聴児に対する補聴器の購入又は修理に要する費用の助成を行いました。

1 歳出決算額

身体障がい児・者補装具費支給費	62,508,344円
難聴児補聴器購入費助成費	607,748円

2 執行結果

(1) 身体障がい児・者補装具費の給付状況

区分	購入件数	修理件数	公費負担額
	件	件	円
補聴器	106	84	9,068,366
車椅子	47	75	14,681,236
義肢	12	24	9,309,675
装具	98	19	8,730,221
座位保持装置	24	13	9,746,122
その他（電動車椅子・歩行器等）	72	27	10,972,724
計	359	242	62,508,344

(2) 年度別推移

ア 身体障がい児・者補装具

区分	元年度	2年度	3年度
購入件数	384 件	417 件	359 件
修理件数	318 件	261 件	242 件
公費負担額	65,282,782 円	74,251,851 円	62,508,344 円

イ 難聴児補聴器

区分	元年度	2年度	3年度
購入件数	12 件	7 件	8 件
修理件数	11 件	8 件	12 件
公費負担額	776,137 円	514,036 円	607,748 円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい者共同生活援助事業補助業務	10,722,265 円	11,198,000 円	11,198,000 円

【福祉部障がい福祉課】

障がい者共同生活援助事業（グループホームの運営）を支援するため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

障がい者共同生活援助事業費補助金 10,722,265円

2 執行結果

(1) 交付状況

交付先	内容	金額
		円
社会福祉法人愛恵協会（3事業所）	所定の要件を	4,774,220
社会福祉法人たつき福祉会	満たす共同生	150,535
社会福祉法人みかわ	活援助事業所	441,860
特定非営利活動法人BAOB AO	がその利用者	594,550
特定非営利活動法人ハートフルフレンズ	に対し、補助	271,920
特定非営利活動法人四ツ葉の会	対象となる土	188,160
社会福祉法人愛知県厚生事業団	日休日にサー	264,320
社会福祉法人愛知玉葉会	ビスを提供し	1,713,770
特定非営利活動法人バウムカウンセリングルーム（2事業所）	た日数に応じ	336,480
特定非営利活動法人くらし応援ネットワーク（3事業所）	て人件費等の	331,430
社会福祉法人岩崎学園	事業費を補助	150,535
社会福祉法人豊橋市福祉事業会		264,320
特定非営利活動法人いまから		149,270
特定非営利活動法人地域共生とうかい		135,355
社会福祉法人あざみ会		134,090
社会福祉法人けやきの会		150,080
社会福祉法人歩々の会		250,880
社会福祉法人無門福祉会（2事業所）		369,890
特定非営利活動法人アルフィン		50,600
計		10,722,265

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
交付件数	23 件	20 件	19 件
交付金額	9,930,570 円	10,070,150 円	10,722,265 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
心身障がい者福祉扶助料支給業務	423,961,000 円	421,860,000 円	425,055,500 円

【福祉部障がい福祉課】

身体障がい者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳所持者に心身障がい者福祉扶助料の支給を行いました。

1 歳出決算額

心身障がい者福祉扶助料 423,961,000円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

2 執行結果

(1) 支給状況

区分	扶助料月額 円	受給者数 人	支給件数 件	支給額 円
重度障がい者	4,000	3,837	45,858	183,432,000
中度障がい者	3,500	4,260	50,522	176,827,000
軽度障がい者	2,000	2,679	31,851	63,702,000
計		10,776	128,231	423,961,000

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
支給件数	127,080 件	127,994 件	128,231 件
支給額	420,645,500 円	423,223,500 円	423,961,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
特別障がい者手当等支給業務	137,500,212 円	132,354,000 円	140,350,892 円

【福祉部障がい福祉課】

日常生活に常時特別な介護が必要な最重度障がい者（児）に対して手当の支給を行いました。

1 歳出決算額

通信運搬費	38,892円
特別障がい者等手当	137,461,320円

2 執行結果

(1) 支給状況

区分	種別	手当月額 円	受給者数 人	支給件数 件	支給額 円
特別障がい者手当	A種	34,200	58	668	22,845,600
	B種	28,400	207	2,447	69,494,800
	C種	27,350	1	12	328,200
障がい児福祉手当	A種	21,780	68	842	18,338,760
	B種	16,030	133	1,552	24,878,560
	C種	14,880	2	24	357,120
福祉手当（経過措置）	B種	16,030	7	76	1,218,280
計			476	5,621	137,461,320

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
特別障がい者手当	2,882 件	2,943 件	3,127 件
	84,949,420 円	87,169,500 円	92,668,600 円
障がい児福祉手当	2,169 件	2,297 件	2,418 件
	39,165,980 円	41,788,760 円	43,574,440 円
福祉手当（経過措置）	108 件	101 件	76 件
	1,719,000 円	1,617,410 円	1,218,280 円
計	5,159 件	5,341 件	5,621 件
	125,834,400 円	130,575,670 円	137,461,320 円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
強度行動障がい者支援業務	7,220,670 円	14,057,000 円	14,057,000 円

【福祉部障がい福祉課】

強度行動障がい者の受入先を確保し、適切な支援の提供ができるように、必要な費用の助成を行いました。

1 歳出決算額

強度行動障がい者支援助成金 7,220,670円

2 執行結果

(1) 実施状況

助成先	入所支援		生活介護		金額 円
	実人数 人	提供日数 日	実人数 人	提供日数 日	
社会福祉法人岡崎市福祉事業団			4	476	505,210
社会福祉法人愛知玉葉会			7	874	720,780
社会福祉法人愛知県厚生事業団			2	357	265,880
社会福祉法人たつき福祉会			2	538	446,540
社会福祉法人昭徳会			2	435	375,840
社会福祉法人聖清会			1	269	269,000
社会福祉法人ゆたか福祉会	1	365			1,460,000
社会福祉法人としなが福祉会			1	269	177,540
社会福祉法人養楽福祉会	1	365			1,095,000
社会福祉法人成春館	1	365			1,460,000
社会福祉法人くるみ会			1	134	88,440
株式会社恵			2	268	356,440
計	3	1,095	22	3,620	7,220,670

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
助成実人数（入所支援）	6人	4人	3人
助成実人数（生活介護）	23人	22人	22人
提供日数（入所支援）	1,329日	1,233日	1,095日
提供日数（生活介護）	4,546日	4,505日	3,620日
助成金額	10,205,120円	9,304,940円	7,220,670円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい者福祉施設整備事業補助業務	30,218,000 円	31,502,000 円	31,502,000 円

【福祉部障がい福祉課】

障害者総合支援法、児童福祉法等に基づく社会福祉施設等の施設整備を推進するため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

障がい者福祉施設整備事業費補助金 30,218,000円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

2 執行結果

(1) 交付状況

交付先	内容	金額
		円
特定非営利活動法人葵風	障がい福祉サービス事業所の創設	20,539,000
社会福祉法人たつき福祉会	障がい福祉サービス事業所の大規模修繕 (非常用自家発電設備の整備)	9,679,000

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
交付件数	0 件	0 件	2 件
交付金額	0 円	0 円	30,218,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい福祉サービス等事業所サービス継続事業支援業務	9,595,000 円	0 円	19,746,000 円

【福祉部障がい福祉課】

新型コロナウイルス感染症が発生している状況において、障がい福祉サービス等事業所が円滑に事業継続できるよう補助金の交付を行いました。また、病院等で受け入れできない感染者および濃厚接触者を受け入れた事業所に対し支援金の交付を行いました。

1 歳出決算額

障がい福祉サービス等事業所サービス継続事業費補助金	5,195,000円
福祉施設等感染症対応緊急支援金	4,400,000円

2 執行結果

(1) 交付状況

区分	内容	交付先	金額
			円
障がい福祉サービス等事業所サービス継続事業費補助金	障がい福祉サービス等事業所に対し、通常の障がい福祉サービスの提供時には想定されないかかり増し経費等を補助	社会福祉法人たつき福祉会 始め9法人	5,195,000
福祉施設等感染症対応緊急支援金	クラスターが発生した障がい福祉サービス等事業所及び病院等で受け入れできない感染者・濃厚接触者を受け入れた事業所に対し、支援金を交付	社会福祉法人たつき福祉会 始め5法人	4,400,000

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
障がい福祉サービス等事業所サービス継続事業費補助金	-	-	7	3,328,000 円	9	5,195,000 円
福祉施設等感染症対応緊急支援金	-	-	-	-	5	4,400,000 円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい者団体補助業務	2,128,000 円	2,775,000 円	2,775,000 円

【福祉部障がい福祉課】

会員相互の親睦を深め、各種の事業を継続的、計画的に行うことで自立更生と社会生活への適応性を高め、福祉の増進を図ることを目的とした組織として認めた障がい者団体の活動に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

障がい者団体補助金 2,128,000円

2 執行結果

(1) 交付状況

交付先	金額
	円
特定非営利活動法人岡崎市障がい者福祉団体連合会	960,000
岡崎市身体障がい者福祉協会	322,000
岡崎市手をつなぐ育成会	380,000
岡崎肢体不自由児・者父母の会	75,000
岡崎地域精神障がい者家族会	178,000
岡崎市聴覚障害者福祉協会	213,000
計	2,128,000

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
交付件数	6件	6件	6件
交付金額	2,375,000 円	1,869,000 円	2,128,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい者地域生活支援業務	397,275,583 円	427,542,000 円	418,864,549 円

【福祉部障がい福祉課】

障がい者（児）がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的、効果的に実施しました。

1 主な歳出決算額

相談支援事業委託料 66,720,200円
 日常生活用具給付費 88,886,849円
 日中一時支援費 91,848,660円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

2 執行結果

(1) 相談支援事業委託料

区分	相談件数	委託先	金額
相談支援事業委託料	33,442 件	社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会	15,541,500
		特定非営利活動法人岡崎自立生活センターぴあはうす	16,083,000
		社会福祉法人愛恵協会	10,879,900
		社会福祉法人岡崎市福祉事業団	24,215,800
		計	66,720,200

(2) 意思疎通支援事業委託料

区分	派遣回数	派遣人数	金額
	回	人	
手話通訳者	619	716	7,770,822 円
要約筆記者等	12	27	

(3) 地域活動支援センター事業委託料

基礎的事業	機能強化型事業	金額
767 人	6,148 人	17,283,000 円

(4) 基幹相談支援センター事業委託料

区分	内容	委託先	金額
基幹相談支援センター事業委託料	困難事例対応 1,419件 障がい福祉サービス事業所等訪問 0回	社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会	26,561,500
		特定非営利活動法人岡崎自立生活センターぴあはうす	1,868,750
		社会福祉法人岡崎市福祉事業団	2,664,000
		計	31,094,250

(5) 障がい者自立生活訓練事業委託料

区分	内容	委託先	金額
障がい者自立生活訓練事業委託料	障がい者及び障がい児が、自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう訓練等を実施	社会福祉法人岡崎市福祉事業団	13,880,000 円

(6) 日常生活用具給付費

区分	支給件数	公費負担額
	件	円
介護・訓練支援用具	28	2,345,004
自立生活支援用具	59	2,719,520
在宅療養等支援用具	125	4,960,330
情報・意思疎通支援用具	52	3,989,490
排泄管理支援用具	7,325	73,926,395
居宅生活動作補助用具	6	946,110
計	7,595	88,886,849

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

(7) 移動支援費

延べ利用者数	延べ利用時間	支援費
2,121 人	12,792.5 時間	36,802,460 円

(8) 在宅重度障がい者等訪問入浴サービス費

延べ利用者数	延べ利用回数	支給額
372 人	2,419 回	29,952,750 円

(9) 日中一時支援費

延べ利用者数	延べ利用回数	支援費
3,544 人	23,252 回	91,848,660 円

(10) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
相談支援事業委託料 (相談件数)	62,719,000 円 32,265 件	65,321,900 円 29,047 件	66,720,200 円 33,442 件
意思疎通支援事業委託料	8,539,881 円	6,636,348 円	7,770,822 円
地域活動支援センター事業委託料	17,283,000 円	17,283,000 円	17,283,000 円
基幹相談支援センター事業委託料 (困難事例対応)	31,538,400 円 1,189 件	32,626,250 円 1,521 件	31,094,250 円 1,419 件
(障がい福祉サービス事業所等訪問)	8 回	0 回	0 回
障がい者自立生活訓練事業委託料	— 円	— 円	13,880,000 円
全国ろうあ者体育大会派遣事業費 補助金	10 人 78,000 円	0 人 0 円	0 人 0 円
日中一時支援事業受入体制強化等 事業費補助金	— 円	78,394 円	— 円
日常生活用具給付費	7,196 件 87,168,347 円	7,580 件 87,548,361 円	7,595 件 88,886,849 円
移動支援費	17,167.5 時間 40,170,390 円	11,302.5 時間 28,470,860 円	12,792.5 時間 36,802,460 円
在宅重度障がい者等訪問入浴 サービス費	2,581 回 31,981,500 円	2,538 回 31,568,000 円	2,419 回 29,952,750 円
日中一時支援費	24,802 回 99,239,880 円	24,022 回 95,752,640 円	23,252 回 91,848,660 円

※障がい者自立生活訓練事業については、令和2年度以前は指定管理業務の一部として実施

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい者タクシー利用助成業務	33,283,685 円	36,733,000 円	36,733,000 円

【福祉部障がい福祉課】

重度障がい者に対して外出時のタクシー料金の助成を行いました。

1 歳出決算額

印刷製本費	300,685 円
タクシー料金助成費	32,983,000 円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

2 執行結果

(1) 実施状況

助成対象区分	対象者数	交付者数	助成額/年
	人	人	円
視覚・下肢・体幹・移動機能障がい1・2級	1,724	547	24,000
上記以外の身体1・2・3級、療育A・B、精神1・2級	11,595	3,972	18,000
計	13,319	4,519	

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
交付者数	4,725 人	4,426 人	4,519 人
助成額	35,248,000 円	31,254,000 円	32,983,000 円
利用率	39.9 %	37.7 %	39.0 %

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
自立支援医療（更生医療）費給付業務	338,227,672 円	315,902,000 円	354,931,627 円

【福祉部障がい福祉課】

身体障がい者の自立と社会活動への参加促進を図るために必要となる医療費の給付を行いました。

1 歳出決算額

印刷製本費	10,560円
医療費審査支払手数料	892,791円
自立支援医療（更生医療）費給付費	337,324,321円

2 執行結果

(1) 給付状況

区分	給付件数	公費負担額
	件	円
音声・言語・そしゃく機能障がい	3	11,552
肢体不自由	43	1,372,377
心臓機能障がい（バイパス手術等）	110	6,678,776
腎臓機能障がい（人工透析等）	721	320,539,786
免疫機能障がい	28	8,721,830
計	905	337,324,321

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
給付件数	883 件	839 件	905 件
公費負担額	294,722,669 円	281,540,551 円	337,324,321 円

(3 民生費-1 社会福祉費-3 障がい者福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい者医療助成業務	785,348,967 円	765,233,000 円	785,419,670 円

【福祉部医療助成室】

心身障がい者の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的として、医療費の助成を行いました。

1 主な歳出決算額

心身障がい者医療扶助費 781,344,739円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
延べ受給者数	48,765 人	49,274 人	49,937 人
延べ受診件数	96,464 件	92,764 件	97,866 件
助成額	757,977,254 円	738,769,071 円	781,344,739 円
1人当たり助成額	15,543 円	14,993 円	15,647 円
1件当たり助成額	7,858 円	7,964 円	7,984 円
受診率	197.8 %	188.3 %	196.0 %

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
精神障がい者医療助成業務	440,456,763 円	451,049,000 円	448,981,604 円

【福祉部医療助成室】

精神障がい者の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的として、医療費の助成を行いました。

1 主な歳出決算額

精神障がい者医療扶助費 437,230,644円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
延べ受給者数	30,918 人	32,742 人	34,696 人
延べ受診件数	88,956 件	90,930 件	97,047 件
助成額	421,511,342 円	423,780,975 円	437,230,644 円
1人当たり助成額	13,633 円	12,943 円	12,602 円
1件当たり助成額	4,738 円	4,661 円	4,505 円
受診率	287.7 %	277.7 %	279.7 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	6	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費	31,466,684 円	0 円	54,962,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給業務				30,061,251 円	0 円	53,525,000 円

【福祉部ふくし相談課】

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、総合支援資金の貸付が終了し、さらなる貸付を利用できない生活困窮世帯の支援策として新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金が創設され、令和3年7月から支給を開始しました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	115,353円
通信運搬費	189,446円
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	29,700,000円

2 執行結果

実施状況

区分	初回支給		再支給	
	支給決定数	支給額	支給決定数	支給額
	件	円	件	円
単身世帯	86	8,160,000	19	3,420,000
2人世帯	31	4,320,000	7	1,600,000
3人以上世帯	45	7,500,000	16	4,700,000
計	162	19,980,000	42	9,720,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	7	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	2,367,934,925 円	0 円	4,510,811,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付業務				2,363,901,239 円	0 円	4,505,719,775 円

【福祉部ふくし相談課】

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう住民税非課税世帯等に対して、臨時的な給付金を支給しました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	5,008,851円
給付事務委託料	58,452,515円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	2,296,800,000円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付業務	確認書等の作成、印字、封入封緘及び返信された確認書のデータ入力	29,852,515 円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金受付業務	給付金のコールセンター運営、来庁者用受付窓口設置、関係書類整理及び給付金システムへの入力	28,600,000

(2) 実施状況

区分	3年度
確認書発送件数	27,222 件
住民税非課税世帯支給額	2,289,300,000 円
家計急変世帯支給額	7,500,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	2	2	老人福祉費	4,979,325,097 円	4,967,701,000 円	5,118,087,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
地域包括支援センター支援業務				491,610,453 円	549,887,000 円	548,945,000 円

【福祉部ふくし相談課】

地域の高齢者等が自立した生活を継続できるように支援を行う地域包括支援センターの運営を行いました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	13,724,700円
地域支援事業委託料	474,253,232円
機器賃借料	2,881,008円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	業務内容	委託先
地域支援事業委託料	地域包括支援センターの運営20箇所	社会福祉法人岡崎市福祉事業団 始め10法人

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
センター数	20 箇所	20 箇所	20 箇所
相談件数	92,438 件	108,519 件	116,379 件
地域支援事業委託料	426,047,152 円	452,412,671 円	474,253,232 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
生活支援体制整備業務	66,565,900 円	66,908,000 円	67,501,000 円

【福祉部ふくし相談課】

地域包括ケアを推進するため、町内会や支援団体等の情報共有及び連携・協働による見守り、生活支援、通いの場の創出等のコーディネートを実施しました。

1 歳出決算額

生活支援体制整備委託料	66,565,900円
-------------	-------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	業務内容	金額
生活支援体制整備委託料	生活支援コーディネーターを地域包括支援センターへ配置し、町内会や支援団体等による見守り、生活支援、通いの場の創出等のコーディネートを実施 生活支援コーディネーターと地縁組織、医療介護関係者等が参画する協議体を設置	66,565,900 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
生活支援体制整備協議体開催回数	168 回	138 回	119 回

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
老人クラブ支援業務	27,751,794 円	31,166,000 円	30,456,000 円

【福祉部長寿課】

岡崎市老人クラブ運営活動事業費補助金交付要綱に基づき、各老人クラブの地域活動、健康づくり及び教養文化活動等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

老人クラブ運営活動事業費補助金 27,751,794円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分		単価		数量	交付金額
単位 老人クラブ	運営費	均等割	30,000 円	206 クラブ	20,895,522 円
		人数割 1クラブの会員中 30人を超える会 員1人当たり	300 円	11,725 人	
	活動費	健康づくり活動費	500 円	24,381 事業	
		教養文化活動費			
		社会奉仕活動費			
		友愛訪問活動費			
		交通安全・地域安 全活動費			
世代間交流活動費 広報活動費					
学区 老人クラブ 連合会	運営費	均等割	50,000 円	46 学区	5,214,922 円
		学区内クラブ数割	1,000 円	206 クラブ	
	健康づくり活動 費	学区内クラブ数割	8,000 円	206 クラブ	
	教養文化活動費	学区内クラブ数割	8,000 円	206 クラブ	
市 老人クラブ 連合会	運営費	均等割	194,000 円	1 連合会	1,641,350 円
		人数割	70 円	17,905 人	
	活動費	均等割	194,000 円	1 連合会	
計					27,751,794 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
単位クラブ数	217 クラブ	213 クラブ	206 クラブ
学区連合会数	47 学区	47 学区	46 学区
会員数	19,756 人	19,115 人	17,905 人
交付金額	32,400,220 円	26,576,378 円	27,751,794 円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
シルバー人材センター運営補助業務	31,350,000 円	31,450,000 円	31,450,000 円

【福祉部長寿課】

高齢者に対して就労の場を提供し生きがいを創出するため、公益社団法人岡崎市シルバー人材センターの運営費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

高齢者能力活用推進事業費補助金 31,350,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 登録会員数

区分	男	女	計
登録会員数	805 人	210 人	1,015 人

イ 受注件数

区分	一般家庭	事業所	計
受注件数	3,008 件	868 件	3,876 件

ウ 会員配分金

区分	金額
会員配分金	447,540,584 円

(2) 年度別推移

ア 登録会員数

区分	元年度	2年度	3年度
	人	人	人
男	852	793	805
女	227	215	210
計	1,079	1,008	1,015

イ 受注件数

区分	元年度	2年度	3年度
	件	件	件
一般家庭	3,500	3,106	3,008
事業所	1,130	912	868
計	4,630	4,018	3,876

ウ 交付金額

区分	元年度	2年度	3年度
高齢者能力活用推進事業費補助金	30,000,000 円	33,700,000 円	31,350,000 円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
敬老祝金支給業務	20,493,860 円	21,637,000 円	20,525,000 円

【福祉部長寿課】

岡崎市敬老祝金の支給に関する条例に基づき、年齢該当者（87歳、99歳以上）に対して祝金・祝品を支給しました。

1 歳出決算額

消耗品費	814,263円
印刷製本費	69,597円
敬老祝金	19,610,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	祝金額 (1人当たり)	対象者数	金額
		人	円
87歳	10,000 円	1,647	16,470,000
99歳		115	1,150,000
100歳以上		199	1,990,000
計		1,961	19,610,000

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	対象者数	金額	対象者数	金額	対象者数	金額
	人	円	人	円	人	円
87歳	1,692	16,920,000	1,665	16,650,000	1,647	16,470,000
99歳	101	1,010,000	105	1,050,000	115	1,150,000
100歳以上	165	1,650,000	180	1,800,000	199	1,990,000
計	1,958	19,580,000	1,950	19,500,000	1,961	19,610,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
学区敬老会運営事業補助業務	11,494,000 円	11,899,000 円	11,899,000 円

【福祉部長寿課】

岡崎市学区敬老会運営事業費補助金交付要綱に基づき、学区主催の敬老会事業に係る経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

学区敬老会運営事業費補助金	11,494,000円
---------------	-------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	単価	数量	交付金額
			円
均等割	30,000 円	47 学区	1,410,000
人数割	220 円	45,932 人 (75歳以上)	10,084,000
計			11,494,000

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
交付箇所	47 学区	47 学区	47 学区
対象年齢	75 歳以上	75 歳以上	75 歳以上
対象者数	43,603 人	44,346 人	45,932 人
交付金額	13,911,000 円	14,114,000 円	11,494,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
見守り配食サービス業務	47,652,030 円	44,289,000 円	48,835,000 円

【福祉部長寿課】

65歳以上の高齢者で要介護認定を受けている方等に1日1食（昼食又は夕食）を配達することにより、高齢者の安否確認を行いました。

1 歳出決算額

見守り配食サービス委託料 47,652,030円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
額田地域以外	1日1食 昼食又は夕食	285円（安否確認及び配達費相当額）
額田地域	1日1食 夕食	400円（安否確認及び配達費相当額）

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
配食数	150,450 食	152,662 食	163,945 食
委託料	42,752,700 円	44,238,805 円	47,652,030 円
年度末時点利用者数	581 人	617 人	677 人

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
老人保護施設等措置業務	107,136,842 円	134,821,000 円	111,137,000 円

【福祉部長寿課】

65歳以上で居宅介護サービス等の契約締結能力がない者等並びに環境上の理由及び経済的理由により自宅で生活することが困難な者に、入所等の措置を行いました。

1 歳出決算額

老人保護施設等措置費 107,136,842円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

2 執行結果

(1) 実施状況

施設入所状況（被措置者）（令和4年3月31日現在）

区分	施設数	措置人数	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90歳以上
	箇所	人	人	人	人	人
岡崎市養護老人ホーム	1	45	1	20	21	3
市外養護老人ホーム	3	3	0	3	0	0
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	0	0

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
年度末時点被措置者数	62人	55人	48人
措置費	121,279,403円	108,743,379円	107,136,842円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
高齢者短期保護業務	3,992,286円	4,192,000円	4,192,000円

【福祉部長寿課】

虐待を受けている又は帰来先がない等の理由により、緊急に施設入所が必要と判断される高齢者等を一時入所保護しました。

1 歳出決算額

健康診断手数料	70,800円
短期保護委託料	3,921,486円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
利用者実人数	18人	5人	12人
利用日数	948日	305日	779日
委託料	4,772,232円	1,540,404円	3,921,486円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ねたきり高齢者等介護支援業務	23,922,203円	27,377,000円	27,377,000円

【福祉部長寿課】

65歳以上の在宅の要介護高齢者を支援するため、布団乾燥等、寝具貸与、見舞金支給及び訪問理容サービスを行いました。

1 歳出決算額

ねたきり高齢者等介護委託料	3,181,203円
ねたきり高齢者等見舞金	20,605,000円
訪問理容サービス給付費	136,000円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
布団乾燥等	乾燥355枚 丸洗い479枚 殺菌脱臭106枚	2,412,743
寝具貸与	貸与数173セット	768,460
見舞金支給	支給者延べ人数4,121人 月額5,000円/人	20,605,000
訪問理容サービス	1回2,000円分の利用券(出張料相当分)68枚	136,000

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	円	円	円
布団乾燥等委託料	2,222,487	2,306,086	2,412,743
寝具貸与委託料	814,440	756,580	768,460
見舞金支給金額	22,580,000	21,770,000	20,605,000
訪問理容サービス	45,000	108,000	136,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
高齢者生活支援業務	68,866,453 円	0 円	68,899,000 円

【福祉部長寿課】

重症化リスクの高い高齢者の新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、75歳以上の高齢者で個人住民税非課税の方に対してクオカードを支給しました。

1 歳出決算額

消耗品費	55,992,856円
通信運搬費	10,882,597円
通知書等封入封緘委託料	1,991,000円

2 執行結果

実施状況

内容	支給者数	金額
クオカード2,000円券	27,748 人	55,496,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
住宅改修費助成金支給業務	46,577,643 円	48,880,000 円	48,880,000 円

【福祉部介護保険課】

在宅における生活環境の整備を図るため、高齢者の住宅改修工事について、その相談、助言等を行うとともに、改修費に対して助成を行いました。

1 歳出決算額

リフォームヘルパー派遣委託料	8,817,188円
住宅改修費助成費	37,760,455円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	助成金額
住宅改修費助成費	介護保険認定者に対し上限20万円 (1世帯につき1回限り)を助成	37,760,455 円

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	介護	介護予防	介護	介護予防	介護	介護予防
助成件数	109 件	75 件	132 件	72 件	121 件	71 件
助成金額	36,701,070 円		39,931,276 円		37,760,455 円	

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
社会福祉法人等利用者負担額軽減事業補助業務	383,654 円	750,000 円	750,000 円

【福祉部介護保険課】

社会福祉法人が、生計困難者について介護保険サービス利用者負担の軽減をした場合に、その軽減額に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

社会福祉法人等利用者負担額軽減事業費補助金 383,654円

2 執行結果

(1) 実施状況

対象	交付金額
社会福祉法人愛知県厚生事業団	343,654 円
社会福祉法人観寿々会	40,000 円
計	383,654 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
対象	2 法人	2 法人	2 法人
交付金額	584,824 円	599,971 円	383,654 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
特別地域訪問介護利用者負担額軽減事業補助業務	51,880 円	65,000 円	65,000 円

【福祉部介護保険課】

山村振興法に基づいて指定された特別地域（旧額田町）にある社会福祉法人が、訪問介護利用者負担の軽減をした場合、その軽減額に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

特別地域訪問介護利用者負担額軽減事業費補助金 51,880円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	対象	交付金額
特別地域訪問介護利用者負担額軽減事業費補助金	額田地区の訪問介護事業所が利用者負担の軽減を受けている方にサービス提供する際に発生する法人負担の軽減総額に対して1/2を補助	社会福祉法人岡崎市 社会福祉協議会	51,880 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
対象	1 法人	1 法人	1 法人
交付金額	40,149 円	59,525 円	51,880 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
介護保険暫定サービス利用料補助業務	98,057 円	99,000 円	99,000 円

【福祉部介護保険課】

介護保険のサービス利用は認定申請日から有効とされており、暫定で介護保険サービスを利用したにもかかわらず認定調査前に死亡した者については、利用した介護保険サービスの利用料が全額自己負担となるため、その保険給付分に相当する費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

介護保険暫定サービス利用料補助金 98,057円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付金額
介護保険暫定サービス利用料補助金	認定調査前に死亡した者が認定申請中に暫定で利用した介護保険サービスで、居宅介護支援計画及び介護予防支援計画に位置づけられるサービス並びに居宅療養管理指導（介護予防を含む。）に係る保険給付分に相当する費用に対する補助	98,057 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
交付件数	0 件	1 件	3 件
交付金額	0 円	37,907 円	98,057 円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
高齢者福祉施設等建設助成業務	308,502,000 円	308,502,000 円	308,502,000 円

【福祉部介護保険課】

介護保険事業計画に基づく地域密着型特別養護老人ホーム等を整備する社会福祉法人等を対象に、施設整備及び開設準備に係る経費の一部に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

老人福祉施設整備事業費補助金	259,840,000円
老人福祉施設等開設準備経費助成事業費補助金	48,662,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 施設整備

対象	施設名	交付金額
社会福祉法人おかざき福祉会	特別養護老人ホームあちわの里	129,920,000 円
	特別養護老人ホーム第2あちわの里	129,920,000
	計	259,840,000

イ 開設準備

対象	施設名	交付金額
社会福祉法人おかざき福祉会	特別養護老人ホームあちわの里	24,331,000 円
	特別養護老人ホーム第2あちわの里	24,331,000
	計	48,662,000

(2) 年度別推移

ア 施設整備

区分	元年度	2年度	3年度
交付件数	1件	2件	2件
交付金額	129,920,000 円	59,728,000 円	259,840,000 円

イ 開設準備

区分	元年度	2年度	3年度
交付件数	1件	1件	2件
交付金額	24,331,000 円	15,102,000 円	48,662,000 円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
介護職員人材確保対策業務	2,145,155 円	4,180,000 円	4,180,000 円

【福祉部介護保険課】

介護人材不足の解消を図るため、魅力発信動画の作成や介護に関する入門的研修を実施しました。また、介護職員のキャリアアップを支援し、定着促進や離職防止を図るため、介護サービス事業所がその所属する職員に対し、生活援助従事者研修（生活援助に特化したホームヘルプに係る研修）、介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー 2 級研修相当）、実務者研修（旧介護職員基礎研修、ホームヘルパー 1 級研修相当）、社会福祉士、介護福祉士、認定介護福祉士、介護支援専門員、主任介護支援専門員の資格取得・更新に係る費用の全部又は一部を助成する事業を実施した場合に、その費用の一部に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

介護人材育成研修委託料	303,655円
イベント開催委託料	314,600円
介護保険関係資格取得研修受講料等補助金	1,526,900円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先	金額
介護保険関係資格取得研修受講料等補助金	介護職員のキャリアアップを支援し、定着促進や離職防止を図るため、資格取得・更新に係る費用の全部又は一部に対して補助	社会福祉法人岡崎市福祉事業団始め 21法人	1,526,900 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
交付件数	21 件	34 件	37 件
交付金額	1,046,800 円	1,290,800 円	1,526,900 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
介護サービス事業所等サービス継続事業支援業務	37,135,000 円	0 円	87,597,000 円

【福祉部介護保険課】

新型コロナウイルス感染症による介護サービス提供体制への影響をできる限り軽減させるため、施設等の消毒・清掃費用、マスク等の衛生用品の購入費用、人員確保のために必要な人件費等の全部又は一部に対して補助金の交付を行いました。また、新型コロナウイルス感染症に係る集団感染が発生した施設等の経営的な影響を軽減し、サービスの円滑な継続を図るため支援金の交付を行いました。

1 歳出決算額

福祉施設等感染症対応緊急支援金	15,500,000円
介護サービス確保対策事業費補助金	21,635,000円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

2 執行結果
実施状況

区分	内容	交付先	交付金額
福祉施設等感染症 対応緊急支援金	集団感染が発生した施設等及び、病院等で受入できない感染者・濃厚接触者を受け入れた施設等に対し、支援金を交付	社会福祉法人岡崎市 福祉事業団始め12法人	15,500,000 円
介護サービス確保 対策事業費補助金	施設等の消毒・清掃費用、衛生用品の購入費用、人員確保のために必要な人件費等に対し、補助金を交付	社会福祉法人岡崎市 福祉事業団始め21法人	21,635,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
介護施設等新型コロナウイルス感染症対策整備事業補助業務	12,011,000 円	0 円	13,386,000 円

【福祉部介護保険課】

新型コロナウイルス感染症対策として、感染発生時対応及び感染拡大防止の観点から、生活空間等の分けけを行うゾーニング環境等の整備に係る費用の全部又は一部に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

介護施設等新型コロナウイルス感染症対策整備事業費補助金 12,011,000円

2 執行結果
実施状況

対象	施設名	対象設備	交付金額
社会福祉法人 百陽会	特別養護老人ホーム アルクオーレ岡崎大平	各ユニットへの玄関室設置	6,000,000 円
		2方向から出入りできる家族面会室	2,636,000
	特別養護老人ホーム アルクオーレ岡崎六名	各ユニットへの玄関室設置	2,000,000
		2方向から出入りできる家族面会室	1,375,000
計			12,011,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
軽費老人ホーム利用料補助業務	69,451,800 円	74,694,000 円	74,694,000 円

【福祉部介護保険課】

入所者が安定した生活を送ることができるように軽費老人ホーム（ケアハウス）利用料の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

軽費老人ホーム利用料補助金 69,451,800円

(3 民生費-2 老人福祉費-2 老人福祉費)

2 執行結果

(1) 実施状況

対象	交付金額
	円
社会福祉法人おかざき福祉会	13,057,000
社会福祉法人瑞穂会	12,862,000
社会福祉法人明翠会	12,128,200
社会福祉法人清流会	24,786,200
社会福祉法人ユーアンドアイ	6,618,400
計	69,451,800

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
交付金額	70,874,500 円	71,008,800 円	69,451,800 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
後期高齢者福祉医療助成業務	795,535,119 円	797,205,000 円	799,932,168 円

【福祉部医療助成室】

後期高齢者の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的として、医療費の助成を行いました。

1 主な歳出決算額

後期高齢者福祉医療扶助費 787,739,690円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
延べ受給者数	78,712 人	80,892 人	81,744 人
延べ受診件数	218,775 件	218,815 件	225,700 件
助成額	782,915,200 円	774,086,966 円	787,739,690 円
1人当たり助成額	9,947 円	9,569 円	9,637 円
1件当たり助成額	3,579 円	3,538 円	3,490 円
受診率	277.9 %	270.5 %	276.1 %

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
後期高齢者医療療養給付費負担金業務	2,785,764,000 円	2,785,764,000 円	2,785,764,000 円

【福祉部医療助成室】

高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき、後期高齢者の医療に係る負担金を支出しました。

1 歳出決算額

療養給付費負担金 2,785,764,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
療養給付費負担金	療養給付費の1/12を負担	2,785,764,000 円

(2) 年度別推移

区分	概算	前年度分精算	計
	円	円	円
元年度	2,713,731,000	0	2,713,731,000
2年度	2,760,883,000	0	2,760,883,000
3年度	2,785,764,000	0	2,785,764,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	1	児童福祉総務費	5,022,108,185 円	4,902,556,000 円	5,219,176,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
民生委員児童委員協議会関連業務				33,962,430 円	34,156,000 円	34,156,000 円

【福祉部地域福祉課】

各学区の児童委員が児童を対象とする活動に専念し、地域福祉の充実につながるよう、児童委員に対する報償金の支給を行いました。

1 歳出決算額

児童委員報償金 33,962,430円

2 執行結果

年度別推移 (注) 件数等、実績値については民生委員・児童委員の合計

(1) 相談・支援活動状況

区分	元年度	2年度	3年度
	件	件	件
在宅福祉	1,390	1,269	1,053
介護保険	632	705	515
健康・保健医療	939	1,060	996
子育て・母子保健	1,149	638	673
子どもの地域生活	1,868	1,425	1,185
子どもの教育・学校生活	1,243	567	770
生活費	286	234	218
年金・保険	41	48	29
仕事	110	105	85
家族関係	716	648	746
住居	336	243	194
生活環境	666	543	484
日常的な支援	4,487	3,466	3,762
その他	4,326	4,730	4,369
計	18,189	15,681	15,079

(2) 調査・連絡活動状況

区分	元年度	2年度	3年度
	件	件	件
調査・実態把握	16,396	15,808	11,949
行事・事業・会議への参加・協力	14,518	5,679	7,305
地域福祉活動・自主活動	31,066	22,898	27,625
民生委員児童委員協議会運営・研修	16,548	13,550	14,888
証明事務	951	808	834
要保護児童の発見の通告・仲介	82	70	103
計	79,561	58,813	62,704

(3) 年間活動日数・訪問回数

区分	元年度	2年度	3年度
活動日数	81,381 日	71,794 日	77,185 日
訪問回数	74,019 回	70,627 回	71,295 回

(3 民生費-3 児童福祉費-1 児童福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
子ども食堂支援業務	3,195,500 円	3,196,000 円	3,196,000 円

【福祉部ふくし相談課】

子ども食堂を実施する団体が自立し安定した運営ができるよう、支援を行いました。

1 歳出決算額

子ども食堂支援委託料 3,195,500円

2 執行結果

年度別推移

区分		2年度	3年度
年度末時点子ども食堂数		11 箇所	14 箇所
相談件数	立ち上げ支援	41 件	135 件
	継続支援	339	833
	ネットワーク支援	46	67
	計	426	1,035

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
障がい児通所給付費等支給業務	2,043,307,136 円	2,028,094,000 円	2,114,747,868 円

【福祉部障がい福祉課】

児童福祉法に基づき、障がい児通所給付費等の支給を行いました。

1 主な歳出決算額

障がい児通所給付費等審査支払手数料 3,730,514円

障がい児通所給付費 2,036,895,391円

高額障がい児通所給付費 1,951,136円

2 執行結果

(1) 障がい児通所給付費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
	件	円
児童発達支援	8,026	565,359,973
医療型児童発達支援	161	5,798,141
放課後等デイサービス	16,601	1,396,459,423
保育所等訪問支援	132	3,187,304
障がい児相談支援	3,265	66,090,550
計	28,185	2,036,895,391

(2) 肢体不自由児通所医療給付費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
肢体不自由児通所医療給付費	156 件	429,078 円

(3) 高額障がい児通所給付費の給付状況

区分	利用件数	公費負担額
高額障がい児通所給付費	689 件	1,951,136 円

(3 民生費-3 児童福祉費-1 児童福祉総務費)

(4) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
障がい児通所給付費	23,603 件	24,942 件	28,185 件
	1,469,086,336 円	1,791,654,043 円	2,036,895,391 円
肢体不自由児通所医療給付費	209 件	190 件	156 件
	737,432 円	468,154 円	429,078 円
高額障がい児通所給付費	699 件	711 件	689 件
	1,892,250 円	1,898,485 円	1,951,136 円
放課後等デイサービス支援 事業費	- 件	701 件	- 件
	- 円	849,341 円	- 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
自立支援医療（育成医療）費給付業務	2,135,084 円	3,028,000 円	3,017,132 円

【福祉部障がい福祉課】

障害者総合支援法に基づく自立支援医療（育成医療）の支給認定を行い適切な医療給付が受けられるようにすることで、身体障がいの軽減を図りました。また、必要に応じて相談支援につなげていくことができました。

1 歳出決算額

医療費審査支払手数料	15,944円
自立支援医療（育成医療）費給付費	2,119,140円

2 執行結果

年度別推移

障がい種別	元年度	2年度	3年度
	人	人	人
肢体不自由	2	1	1
視覚	0	0	1
聴覚・平衡機能	2	1	2
音声・言語・そしゃく機能	42	35	38
心臓機能	1	2	3
腎臓機能	0	0	0
その他	0	0	0
計	47	39	45

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
子ども医療助成業務	1,878,141,122 円	1,757,388,000 円	1,962,865,000 円

【福祉部医療助成室】

子どもの健康の保持と福祉の増進を図ることを目的として、医療費の助成を行いました。

1 主な歳出決算額

子ども医療扶助費	1,853,963,256円
----------	----------------

(3 民生費-3 児童福祉費-1 児童福祉総務費)

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
延べ受給者数	660,584 人	650,465 人	638,970 人
延べ受診件数	824,782 件	658,753 件	721,927 件
助成額	1,924,500,563 円	1,643,254,794 円	1,853,963,256 円
1人当たり助成額	2,913 円	2,526 円	2,901 円
1件当たり助成額	2,333 円	2,494 円	2,568 円
受診率	124.9 %	101.3 %	113.0 %

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
母子家庭等医療助成業務	213,586,507 円	232,133,000 円	232,133,000 円

【福祉部医療助成室】

母子家庭等の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的として、医療費の助成を行いました。

1 主な歳出決算額

母子家庭等医療扶助費 210,719,101円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
延べ受給者数	66,512 人	63,280 人	61,246 人
延べ受診件数	70,726 件	60,738 件	62,837 件
助成額	225,984,215 円	213,141,681 円	210,719,101 円
1人当たり助成額	3,398 円	3,368 円	3,441 円
1件当たり助成額	3,195 円	3,509 円	3,353 円
受診率	106.3 %	96.0 %	102.6 %

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市遺児手当支給業務	111,497,500 円	116,460,000 円	111,780,000 円

【こども部子育て支援室】

岡崎市遺児手当条例に基づき、両親若しくは片親がいない、又は父若しくは母が重度の障がい者である18歳到達年度末までの児童の福祉の増進を図ることを目的として、児童の養育者（所得制限有り）に手当の支給を行いました。

1 歳出決算額

遺児手当 111,497,500円

2 執行結果

(1) 実施状況

手当月額	対象児童数（月平均）	支給額
2,500 円	3,717 人	111,497,500 円

(3 民生費-3 児童福祉費-1 児童福祉総務費)

(2) 年度別推移

元年度		2年度		3年度	
延べ児童数	金額	延べ児童数	金額	延べ児童数	金額
60,113人	150,282,500円	45,864人	114,660,000円	44,599人	111,497,500円

※令和元年度：制度改正により15か月分（平成30年12月分～令和2年2月分）支給

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
母子・父子家庭自立支援高等職業訓練促進給付金支給業務	6,944,000円	7,022,000円	7,022,000円

【こども部子育て支援室】

母子家庭の母及び父子家庭の父に対する自立支援策として、高等職業訓練の受講期間のうち一定期間について高等職業訓練促進給付金の支給を行いました。

1 歳出決算額

高等職業訓練促進給付金 6,944,000円

2 執行結果

年度別推移

(1) 高等職業訓練促進給付金

区分	元年度		2年度		3年度	
	件	円	件	円	件	円
市民税・非課税世帯	60	7,440,000	49	5,900,000	42	4,920,000
市民税・課税世帯	31	2,665,500	6	583,000	28	1,974,000
計	91	10,105,500	55	6,483,000	70	6,894,000

(2) 高等職業訓練修了支援給付金

区分	元年度		2年度		3年度	
	件	円	件	円	件	円
市民税・非課税世帯	3	150,000	2	100,000	1	50,000
市民税・課税世帯	1	25,000	0	0	0	0
計	4	175,000	2	100,000	1	50,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
乳児家庭全戸訪問業務	15,085,058円	15,979,000円	16,037,800円

【こども部家庭児童課】

乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児家庭を訪問し、育児不安や悩みの聞き取り、子育て支援情報の提供、養育環境等の把握及び助言を行いました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート） 10,144,608円
 会計年度任用職員手当（ロングパート） 1,870,722円
 会計年度任用職員共済費（ロングパート） 2,027,514円

(3 民生費-3 児童福祉費-1 児童福祉総務費)

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
訪問対象乳児数	2,311 人	2,194 人	3,013 人
訪問実施済数	2,281 人	2,178 人	2,992 人
訪問率	98.7 %	99.3 %	99.3 %

※3年度から新生児、低出生体重児等訪問を訪問対象乳児数に含む。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
家庭児童相談業務	14,377,119 円	18,088,000 円	15,620,888 円

【こども部家庭児童課】

相談者の精神的安定の確保、児童虐待に対する早期発見、早期対応及び発生子防のため、児童に関するあらゆる相談に応じ、助言、指導等の支援を行うとともに、児童虐待防止の啓発にも取り組みました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	8,392,344円
会計年度任用職員手当（ロングパート）	1,454,868円
会計年度任用職員共済費（ロングパート）	1,658,361円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	件	件	件
相談受付件数	978	1,044	1,056
うち虐待件数	644	621	571

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
母子生活支援施設従事者処遇改善事業補助業務	188,000 円	0 円	225,000 円

【こども部家庭児童課】

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、母子生活支援施設いちょうの家における職員の処遇改善に要する費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

母子生活支援施設従事者処遇改善事業費補助金	188,000円
-----------------------	----------

2 執行結果

実施状況

区分	内容	交付先	金額
母子生活支援施設従事者処遇改善事業費補助金	職員の処遇改善及び法定福利費等の事業主負担分の一部を補助	社会福祉法人若竹荘	188,000 円

(3 民生費-3 児童福祉費-1 児童福祉総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
認可外保育施設補助業務	7,041,000 円	24,792,000 円	13,046,000 円

【こども部保育課】

認可外保育施設に入所している児童の健康管理を支援するための健康診断費用の一部、施設に係る必要経費及び低年齢・障がいのある児童の受け入れに係る人件費の一部等に対して補助金の交付を行いました。また、認可外保育施設が新型コロナウイルス感染症対策として、保育環境の改善に要した費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

認可外保育施設運営費補助金	5,277,000円
保育環境改善等事業費補助金	1,764,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
認可外保育施設運営費補助金	8 園	10,135,802 円	8 園	5,897,551 円	7 園	5,277,000 円
認可外保育施設入所児童健康診断料補助金	19 人	43,430 円	20 人	35,550 円	— 人	— 円
保育環境改善等事業費補助金	14 園	2,151,000 円	27 園	6,127,000 円	6 園	1,764,000 円
児童福祉施設業務体制確保対策事業費補助金	— 園	— 円	8 園	3,676,000 円	— 園	— 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
病児保育施設運営補助業務	5,698,000 円	5,698,000 円	5,698,000 円

【こども部保育課】

病児保育事業を推進するため、病児保育事業を実施している医療法人へ病児保育施設運営費補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

病児保育施設運営費補助金	5,698,000円
--------------	------------

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
病児保育施設運営費補助金	病児保育事業を実施する医療法人に対し、運営費の一部を補助	医療法人糸洲医院	5,698,000 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
施設数	1 施設	1 施設	1 施設
延べ利用者数	85 人	61 人	298 人

※令和元年9月から事業実施

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	2	児童措置費	10,944,617,702 円	11,675,153,000 円	11,269,020,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
児童扶養手当支給業務				971,841,310 円	1,048,527,000 円	977,610,000 円

【こども部子育て支援室】

離婚等を原因とするひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長を図るため、児童扶養手当法に基づき、両親若しくは片親がいない、又は父若しくは母が重度の障がい者である18歳到達年度末までの児童の養育者（所得制限有り）に手当の支給を行いました。

1 歳出決算額

児童扶養手当 971,841,310円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	手当月額	2子加算	3子以上加算	対象児童数 (月平均)	区分の説明
全額支給者	円 43,160	円 10,190	円 6,110	人 1,676	受給者の所得が 制限範囲内
一部支給者	43,150～10,180	10,180～5,100	6,100～3,060	1,395	受給者の所得に 応じた手当額

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	延べ児童数	金額	延べ児童数	金額	延べ児童数	金額
全額支給者	人 17,324	円 740,791,370	人 13,073	円 562,789,080	人 12,443	円 535,386,360
一部支給者	14,408	415,679,910	11,366	324,002,580	12,048	330,971,790
第2子加算	12,776	120,037,850	9,413	88,807,110	9,423	88,004,910
第3子以降加算	3,532	20,730,680	2,736	16,191,780	2,931	17,220,110
追加調整	13	185,730	24	551,500	87	258,140
計	48,053	1,297,425,540	36,612	992,342,050	36,932	971,841,310

※令和元年度：制度改正により15か月分（平成30年12月分～令和2年2月分）支給

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
児童手当支給業務	6,589,990,000 円	6,814,080,000 円	6,615,010,000 円

【こども部子育て支援室】

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当法に基づき、中学校修了（15歳到達年度）までの児童の養育者に手当の支給を行いました。

1 歳出決算額

児童手当 6,589,990,000円

(3 民生費-3 児童福祉費-2 児童措置費)

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	手当月額	対象児童数 (月平均)	区分の説明
児童手当 3歳未満	円 15,000	人 7,938	対象となる子が3歳未満
3歳以上小学校修了前 第1子及び第2子 第3子以降	10,000 15,000	29,290	対象となる子が3歳以上 小学校修了前
小学校修了後 中学校修了前	10,000	8,940	対象となる子が小学校修了後 中学校修了前
特例給付	5,000	6,032	前年の所得が所得制限限度額以上の 受給者への給付

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	延べ児童数	金額	延べ児童数	金額	延べ児童数	金額
3歳未満	人 114,955	円 1,657,115,000	人 107,569	円 1,546,585,000	人 100,973	円 1,457,445,000
3歳以上 小学校修了前	407,331	4,053,110,000	403,413	3,997,315,000	396,421	3,951,105,000
小学校修了後 中学校修了前	127,063	1,160,685,000	127,834	1,161,390,000	129,004	1,181,440,000
計	649,349	6,870,910,000	638,816	6,705,290,000	626,398	6,589,990,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
母子生活支援施設措置業務	38,898,460 円	42,960,000 円	42,960,000 円

【こども部家庭児童課】

子どもの養育に欠ける母子世帯を母子生活支援施設に入所させて保護し、自立のための生活支援等を行いました。

1 歳出決算額

母子生活支援施設措置費 38,898,460円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
世帯数	15 世帯	13 世帯	9 世帯
金額	44,868,735 円	38,414,579 円	38,898,460 円

(3 民生費-3 児童福祉費-2 児童措置費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立保育園運営支援業務	871,845,872 円	1,135,665,000 円	1,130,084,000 円

【こども部保育課】

私立保育園に勤務する職員及び児童の処遇向上及び人材確保対策の推進を図るため、補助金の交付を行いました。また、新型コロナウイルス感染症対策として保育環境の改善に要した費用に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

私立保育園運営費補助金	858,011,112円
保育体制強化事業費補助金	4,883,000円
保育環境改善等事業費補助金	5,738,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
私立保育園運営費補助金	私立保育園の職員に係る人件費、事務費及び延長保育等の事業費の一部を補助	八十塚保育園始め18園	858,011,112 円
保育体制強化事業費補助金	保育支援者の配置に要する人件費等の一部を補助	八十塚保育園始め7園	4,883,000
保育環境改善等事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策事業に要した需用費、備品購入費等の一部を補助	八十塚保育園始め15園	5,738,000

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
私立保育園運営費補助金	18 園	752,550,809 円	18 園	799,302,449 円	18 園	858,011,112 円
保育体制強化事業費補助金	6	3,133,000	7	3,958,000	7	4,883,000
保育環境改善等事業費補助金	16	5,273,000	13	2,980,000	15	5,738,000
利用者負担軽減支援費補助金	—	—	18	33,607,510	—	—
給食費無償化相当額給付金	—	—	—	41,440	—	—
児童福祉施設業務体制確保対策事業費補助金	—	—	15	5,446,000	—	—

(3 民生費-3 児童福祉費-2 児童措置費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立保育園施設整備補助業務	28,807,000 円	30,293,000 円	30,293,000 円

【こども部保育課】

私立保育園において、安全で快適な環境で保育を実施するため、私立保育園の施設整備に要する経費及び施設整備に係る借入金の償還に要する経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

私立保育園施設整備費補助金 28,807,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
施設整備	乳児室、屋上等の改修費の一部を補助	明德保育園始め5園	6,806,000 円

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
	園	円	園	円	園	円
施設整備	11	13,713,000	10	14,631,000	5	6,806,000
借入金償還	7	18,473,000	6	19,586,000	7	22,001,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立保育園等園舎建替等支援業務	61,145,000 円	61,304,000 円	61,526,000 円

【こども部保育課】

児童福祉の向上を図るため、私立保育園園舎の老朽化に伴う建替工事及び幼保連携型認定こども園の新設工事に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

私立保育園園舎建替等事業費補助金 18,227,000円

幼保連携型認定こども園園舎建替等事業費補助金 42,918,000円

2 執行結果

補助金の状況

区分	交付先	内容	金額
私立保育園園舎建替等事業費補助金	白鳩保育園	建設工事費の一部を補助	18,227,000 円
幼保連携型認定こども園園舎建替等事業費補助金	みやこ幼稚園	建設工事費の一部を補助	42,918,000

(3 民生費-3 児童福祉費-2 児童措置費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立保育所創設等補助業務	256,491,000 円	251,993,000 円	256,491,000 円

【こども部保育課】

保育所が不足する岡崎地域に新たに開設した浄華保育園の施設整備工事に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

私立保育所創設等事業費補助金 256,491,000円

2 執行結果

補助金の状況

区分	交付先	内容	金額
私立保育所創設等事業費補助金	社会福祉法人真和会	建設工事費の一部を補助	256,491,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立保育園等施設型給付費給付業務	2,057,496,602 円	2,201,462,000 円	2,082,001,000 円

【こども部保育課】

児童福祉の向上を図るため、子ども・子育て支援法第27条第1項、第5項及び第6項の規定に基づき、保育に要した費用について、市内私立保育園と広域利用のあった保育園等への施設型給付費の支弁を行いました。

1 歳出決算額

私立保育園等施設型給付費 2,021,973,420円

広域利用施設型給付費 35,523,182円

2 執行結果

(1) 年度別実施状況 (市内)

区分	元年度		2年度		3年度	
	実施園	児童数 (月平均)	実施園	児童数 (月平均)	実施園	児童数 (月平均)
一般保育実施	園	人	園	人	園	人
うち標準時間	18	2,717	18	2,697	18	2,695
長時間保育	18	1,572	18	1,584	18	1,666
乳児保育	1	3	1	0	1	0
障がい児保育	18	82	18	84	18	88
	16	70	16	83	18	100

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	実施園	金額	実施園	金額	実施園	金額
私立保育園等施設型給付費	園	円	園	円	園	円
	18	2,066,558,630	18	2,015,894,860	18	2,021,973,420
広域利用施設型給付費	16	42,925,280	22	48,832,210	15	35,523,182

(3 民生費-3 児童福祉費-2 児童措置費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
子育て支援施設等利用給付費給付業務	66,586,508 円	84,810,000 円	68,986,000 円

【こども部保育課】

幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設並びに子ども・子育て支援法に基づく一時預かり事業、病児・病後児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業を利用する保育の必要性のある子どもを対象に利用料相当額の支給を行いました。

1 歳出決算額

子育て支援施設等利用給付費 66,586,508円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	給付対象 延べ児童数	金額	給付対象 延べ児童数	金額	給付対象 延べ児童数	金額
子育て支援施設 等利用給付費	459 人	15,116,566 円	1,881 人	62,031,424 円	1,935 人	66,586,508 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	3	保育園費	4,613,154,882 円	4,914,713,000 円	4,718,469,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
園児健康管理業務				442,269,861 円	505,642,000 円	468,114,620 円

【こども部保育課】

公立保育園在園児が健康に過ごせるよう、内科検診（2回）、歯科検診（1回）、日々の昼食・おやつ提供等により園児の健康管理を行いました。

1 主な歳出決算額

嘱託医師報酬	21,017,470円
賄材料費	344,590,925円
保育園給食業務委託料	53,190,192円

2 執行結果

業務委託による給食の実施状況

区分	実施園	金額
保育園給食業務	根石保育園始め3園	53,190,192 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
園舎整備業務	57,449,502 円	61,197,000 円	61,197,000 円

【こども部保育課】

公立保育園において、安全で快適な環境で保育を実施するため、園舎及び設備等の整備工事を実施しました。

1 歳出決算額

施設整備工事請負費	57,449,502円
-----------	-------------

2 執行結果

実施状況

区分	実施園	金額
空調設備改修工事	城北保育園	36,795,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	5	放課後児童健全育成費	1,039,560,104 円	1,052,037,000 円	1,114,532,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
放課後児童健全育成事業補助業務				178,484,000 円	169,622,000 円	194,508,000 円

【こども部こども育成課】

留守家庭児童を対象とした放課後児童健全育成事業を実施するため、民間児童クラブに対して補助金の交付を行いました。また、職員が新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくための費用、ICT化推進事業に係る費用等に対して臨時特別補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

放課後児童健全育成事業費補助金 178,484,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付金額
放課後児童健全育成事業費補助金	クラブ規模（受入児童数）、開設日数、開設時間、障がい児受入状況等に応じた運営費に対する補助金の交付	162,011,000 円
新型コロナウイルス感染症対策臨時特別補助金	感染症対策に要する経費、ICT化推進事業に係る費用の補助及び育成料収入減の補填	16,473,000
計		178,484,000

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
クラブ数	11 クラブ	11 クラブ	13 クラブ
交付金額	120,481,000 円	147,568,000 円	178,484,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
放課後対策業務	202,545,868 円	217,498,000 円	217,498,000 円

【こども部こども育成課】

学区こどもの家等を活用し、放課後の子どもたちの安全安心な活動拠点・居場所としての「放課後子ども教室」を全小学校区で実施しました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ショートパート） 156,821,023円
 会計年度任用職員手当（ショートパート） 26,366,264円
 会計年度任用職員共済費（ショートパート） 9,184,295円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	実施場所	実施学区
放課後子ども教室	こどもの家（43箇所） 他の公共施設（4箇所）	全小学校区

(3 民生費-3 児童福祉費-5 放課後児童健全育成費)

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
実施箇所数	47 箇所	47 箇所	47 箇所
延べ利用人数	536,695 人	395,153 人	426,395 人

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
放課後対策施設整備業務	19,959,909 円	20,302,000 円	57,141,000 円

【こども部こども育成課】

放課後の子どもたちの安全な居場所を確保するため、放課後対策施設の整備を行いました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	2,577,269円
実施設計委託料	2,420,000円
施設整備工事請負費	14,894,000円

2 執行結果

実施状況

工事名	内容	金額
第2六ツ美南部児童育成センター 改修工事	第2六ツ美南部児童育成センターの整備	14,135,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助業務	374,000 円	0 円	770,000 円

【こども部こども育成課】

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、留守家庭児童を対象とした放課後児童健全育成事業に従事する放課後児童支援員等の処遇改善に要する費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費補助金	374,000円
-------------------------	----------

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付金額
放課後児童支援員等処遇改善 臨時特例事業費補助金	放課後児童クラブに勤務する常勤職員の賃上げに 必要な経費に対する補助金の交付	374,000 円

(2) 実施状況

区分	3年度
クラブ数	9 クラブ
対象者数	17 人
交付金額	374,000 円

(3 民生費-3 児童福祉費-5 放課後児童健全育成費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
民間児童クラブ利用者育成料補助業務	12,011,363 円	15,528,000 円	15,528,000 円

【こども部こども育成課】

民間児童クラブを利用する児童の保護者への経済的負担の軽減等を図るため、利用料の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

民間児童クラブ利用者育成料補助金 12,011,363円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付金額
民間児童クラブ利用者育成料補助金	公立児童育成センター育成料（7,000円/月）と民間児童クラブを利用する保護者が負担する育成料の差額（上限：月額1,800円）に対する補助。ただし、生活保護受給世帯は利用料の全額（上限：12,000円）、児童扶養手当受給世帯は利用料の半額（上限：6,000円）を補助。	12,011,363 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
対象者数	599 人	540 人	606 人
交付金額	12,098,100 円	10,703,741 円	12,011,363 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	6	こども発達センター費	208,776,824 円	211,186,000 円	211,186,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
早期発達支援業務				7,100,088 円	7,312,000 円	7,268,880 円

【こども発達相談センター】

発達に心配のある子及びその保護者に対し、岡崎市発達に心配のある子の早期支援システムに基づき、関係機関と連携して就園までの間に必要な早期発見・早期支援を行いました。

1 主な歳出決算額

療育的支援委託料 6,962,892円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
にこにこきっず2	発達に心配のある子どもと保護者等に対し、小集団において発達の遅れや特性の気づきや理解を促し、早期に適切な支援に結び付けるとともに、集団活動の機会が増える前に社会性を育む場を専門職のもとで提供	6,962,892 円

(2) にこにこきっず2利用者数の年度別推移（会場別）

区分	元年度		2年度		3年度	
	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数
総合子育て支援センター	25	359	—	—	—	—
岡崎女子大学	32	415	—	—	—	—
げんき館	33	480	20	202	15	220
こども発達センター	—	—	26	265	16	327
こころん	—	—	25	223	17	342
六ツ美南保育園	—	—	—	—	11	224
計	90	1,254	71	690	59	1,113

※令和2年度に総合子育て支援センターからこども発達相談センターに業務移管。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度は4、5月及び1月に事業の一部を中止。

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	7	こども園費	365,281,837 円	407,781,000 円	385,047,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
園児健康管理業務				65,228,252 円	76,126,000 円	74,944,000 円

【こども部保育課】

公立こども園在園児が健康に過ごせるよう健康診断や日々の給食の提供等により、園児の健康管理を行いました。

1 主な歳出決算額

嘱託医師報酬	3,338,000円
賄材料費	3,091,521円
こども園給食業務委託料	55,352,106円

2 執行結果

こども園給食の実施状況

区分	実施日数	延べ給食数
こども園 (3園)	198 日	96,736 食

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
こども園給食運営補助業務	2,095,771 円	2,107,000 円	2,107,000 円

【こども部保育課】

こども園給食事業の円滑な運営を図るため、公益財団法人岡崎市学校給食協会にこども園給食の実施に係る人件費分に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

こども園給食運営費補助金	2,095,771円
--------------	------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	対象経費	金額
こども園給食運営費補助金	こども園給食の実施に係る人件費分	2,095,771 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
こども園給食運営費補助金	5,285,544 円	5,184,570 円	2,095,771 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	8	保育園建設費	624,061,416 円	627,340,000 円	626,039,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
豊富保育園園舎建替業務				624,061,416 円	627,340,000 円	626,039,000 円

【こども部保育課】

昭和50年に建設された豊富保育園園舎の老朽化が著しいため、建替工事を実施しました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	5,513,930円
家屋調査委託料	2,640,000円
園舎改築工事請負費	609,698,800円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
改築工事	園舎新築工事	433,700,000 円
	外構工事	(2～3継続事業) (契約金額 594,000,000)
給排水衛生設備工事	給排水衛生設備工事	100,434,800 (2～3継続事業) (契約金額 103,034,800)
電気設備工事	電気設備工事	69,382,000 (2～3継続事業) (契約金額 69,982,000)

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	9	すくすく赤ちゃん特別支援金支給事業費	133,547,487 円	0 円	168,763,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
すくすく赤ちゃん特別支援金支給業務				131,058,434 円	0 円	166,271,000 円

【こども部子育て支援室】

新型コロナウイルス感染症の不安の中で生まれた新生児の健やかな成長を支援するため、出生により本市に住民登録をした新生児に支援金の支給を行いました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	347,288円
通信運搬費	423,936円
すくすく赤ちゃん特別支援金	130,000,000円

2 執行結果

給付実績

区分	対象児童数	金額
すくすく赤ちゃん特別支援金 (50,000円)	2,600 人	130,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	10	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	328,871,777 円	0 円	343,319,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
子育て世帯生活支援特別給付金給付業務				326,330,249 円	0 円	338,760,000 円

【こども部子育て支援室】

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、低所得の子育て世帯に対して給付金の支給を行いました。

1 主な歳出決算額

認定申請事務手数料	1,240,512円
子育て世帯生活支援特別給付金システム開発委託料	7,271,000円
子育て世帯生活支援特別給付金	316,450,000円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
子育て世帯生活支援特別給付金システム開発業務	子育て世帯生活支援特別給付金の申請処理から支払事務までの給付管理を行うシステムの開発	7,271,000 円

(2) 給付実績

区分		対象児童数	世帯数	金額
		人	世帯	円
ひとり親世帯	令和3年4月分の児童扶養手当受給者 (50,000円)	2,951	1,970	147,550,000
	公的年金受給者等 (50,000円)	88	53	4,400,000
	家計急変者 (50,000円)	63	39	3,150,000
	計	3,102	2,062	155,100,000
ひとり親世帯以外	令和3年4月分の児童手当・特別児童扶養手当受給者で令和3年度市民税均等割非課税である者 (50,000円)	3,057	1,729	152,850,000
	高校生相当の児童を養育し令和3年度市民税均等割非課税である者 (50,000円)	88	80	4,400,000
	家計急変者 (50,000円)	82	41	4,100,000
	計	3,227	1,850	161,350,000
合計		6,329	3,912	316,450,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	11	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	6,016,045,060 円	0 円	6,534,502,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
子育て世帯への臨時特別給付金給付業務				6,015,002,909 円	0 円	6,533,444,000 円

【こども部子育て支援室】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当を受給する世帯及び高校生等の養育者で児童手当法施行令第3条に規定される所得額未満の者に対し、給付金の支給を行いました。

1 主な歳出決算額

振込手数料	6,856,630円
子育て世帯への臨時特別給付金システム開発委託料	5,115,000円
子育て世帯への臨時特別給付金	5,995,000,000円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
子育て世帯への臨時特別給付金システム開発業務	子育て世帯への臨時特別給付金の申請処理から支払事務までの給付管理を行うシステムの開発	5,115,000 円

(2) 給付実績

区分	対象児童数	金額
子育て世帯への臨時特別給付金 (100,000円)	59,950 人	5,995,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	4	1	生活保護総務費	202,096,350 円	236,929,000 円	216,685,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
保護施設等衛生管理体制確保事業補助業務				923,000 円	3,093,000 円	3,093,000 円

【福祉部地域福祉課】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため、保護施設（更生施設・授産施設）のマスク、手指消毒用アルコールを中心とした衛生用品等の購入に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

保護施設等衛生管理体制確保事業費補助金 923,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
保護施設等衛生管理体制確保事業費補助金	保護施設が新型コロナウイルス感染症対策に必要となる入所者、利用者及び職員のためのマスク、手指消毒用アルコールを中心とした衛生用品等を購入すること並びに保護施設で新型コロナウイルス感染症が発生した場合の建物や設備の消毒を事業者へ依頼することに係る費用を補助	923,000 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
交付金額	169,425 円	967,868 円	923,000 円

※元年度は実施期間が1月16日～3月31日

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
保護施設等事業継続事業補助業務	542,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円

【福祉部地域福祉課】

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける保護施設（更生施設・授産施設）の事業継続を支援するため、施設に勤務する職員の衛生管理及び安全対策並びに施設の事業継続・再開の取組に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

保護施設等事業継続事業費補助金 542,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
保護施設等事業継続事業費補助金	保護施設が直面する新型コロナウイルス感染症のリスクに対し、施設に勤務する職員の衛生管理及び安全対策並びに施設の事業継続・再開の取組に係る費用を補助	542,000 円

(2) 年度別推移

区分	2年度	3年度
交付金額	511,000 円	542,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	4	2	扶助費	3,774,158,350 円	3,303,612,000 円	3,889,822,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
生活保護費支給業務				3,757,023,370 円	3,289,819,000 円	3,870,022,000 円

【福祉部地域福祉課】

生活保護法に基づき、生活保護費の支給を行いました。

1 歳出決算額

生活保護費 3,757,023,370円

2 執行結果

(1) 生活保護開始及び廃止状況

区分	開始		廃止		差引増減	
	世帯	人	世帯	人		
元年度	240	325	218	313	22世帯増	12人増
2年度	352	461	207	248	145世帯増	213人増
3年度	293	366	263	329	30世帯増	37人増

(2) 被保護世帯類型別世帯数の状況

区分	被保護世帯数	世帯類型別世帯数				停止中の世帯
		高齢者世帯	母子世帯	障がい・傷病者世帯	その他の世帯	
	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
2年3月分	1,600	782	74	421	313	10
3年3月分	1,760	830	81	466	364	19
4年3月分	1,788	841	80	507	347	13

(3 民生費-4 生活保護費-2 扶助費)

(3) 保護費の扶助別年度別支給状況

区分	元年度		2年度		3年度	
	月平均	年間扶助額	月平均	年間扶助額	月平均	年間扶助額
	世帯(人)	円	世帯(人)	円	世帯(人)	円
生活	1,351(1,723)	961,405,237	1,416(1,808)	1,036,984,587	1,458(1,840)	1,069,670,692
住宅	1,335(1,714)	528,328,240	1,395(1,784)	570,789,863	1,453(1,842)	588,122,102
教育	59(88)	8,826,143	67(104)	9,058,414	68(108)	11,486,811
介護	332(242)	97,812,530	347(358)	110,984,576	370(380)	115,373,492
医療 外来	-(1,330)	633,024,319	-(1,390)	649,236,244	-(1,476)	732,945,229
医療 入院	-(73)	879,385,039	-(80)	938,185,413	-(99)	1,069,418,752
出産	0(0)	579,100	0(0)	8,850	0(0)	287,000
生業	31(35)	5,182,961	28(32)	4,979,221	24(28)	4,476,748
葬祭	7(7)	8,445,272	3(3)	6,855,946	6(6)	9,438,533
施設 事務費	100(100)	145,137,116	103(103)	150,503,245	105(105)	153,738,353
	年間合計	年間扶助額	年間合計	年間扶助額	年間合計	年間扶助額
	世帯(人)	円	世帯(人)	円	世帯(人)	円
就労 自立 給付金	24(24)	1,323,578	21(29)	717,412	41(41)	1,565,658
進学 準備 給付金	0(0)	0	1(4)	100,000	3(3)	500,000
計		3,269,449,535		3,478,403,771		3,757,023,370

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
中国残留邦人生活支援給付業務	17,134,980 円	13,793,000 円	19,800,000 円

【福祉部地域福祉課】

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、支援給付金等の支給を行いました。

1 歳出決算額

中国残留邦人支援給付金 17,134,980円

2 執行結果

(1) 支援給付開始及び廃止状況

区分	開始		廃止		差引増減	
	世帯	人	世帯	人		
元年度	0	0	1	2	1世帯減	2人減
2年度	1	2	0	0	1世帯増	2人増
3年度	0	0	1	1	1世帯減	1人減

(3 民生費-4 生活保護費-2 扶助費)

(2) 支援給付金等の年度別支給状況

区分	元年度		2年度		3年度	
	月平均	年間給付額	月平均	年間給付額	月平均	年間給付額
	世帯(人)	円	世帯(人)	円	世帯(人)	円
生活	4(5)	3,492,079	4(5)	3,133,272	4(6)	2,978,704
住宅	3(4)	888,950	3(4)	884,000	4(6)	1,366,800
介護	3(4)	543,661	3(4)	606,781	2(3)	650,518
医療 外来	4(5)	2,144,280	4(5)	1,383,980	4(5)	3,663,520
医療 入院	0(0)	2,187,554	0(0)	1,845,790	1(1)	8,475,438
出産	0(0)	0	0(0)	0	0(0)	0
葬祭	0(0)	206,000	0(0)	0	0(0)	0
配偶者 支援金	0(0)	0	0(0)	0	0(0)	0
計		9,462,524		7,853,823		17,134,980

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	1	保健衛生総務費	1,725,790,908 円	1,409,904,000 円	1,769,750,975 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
公衆浴場補助業務				31,424 円	240,000 円	240,000 円

【保健部保健企画課】

普通公衆浴場は、物価統制令により入浴料金の最高統制額が指定されているため、岡崎浴場組合に対して水道料金の2分の1の額について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

公衆浴場補助金 31,424円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
公衆浴場補助金	220,593 円	224,620 円	31,424 円
岡崎浴場組合員数	1 浴場	1 浴場	1 浴場

※令和3年度については設備等の故障により5月1日以降事業を中止

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
救急医療体制運営補助業務	223,476,737 円	163,741,000 円	239,271,000 円

【保健部保健企画課】

休日・夜間における傷病の初期及び急性期症状の医療の確保並びに入院治療を必要とする重症患者の医療の確保を図るため、実施主体である一般社団法人岡崎市医師会及び一般社団法人岡崎歯科医師会に運営費補助金の交付を行いました。

なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により一般社団法人岡崎市医師会夜間急病診療所の受診者数が大幅に減り、運営費に充てる診療報酬が大幅な減収となったことから、上記運営費補助金と併せて運営維持加算の交付を行いました。

1 歳出決算額

救急医療体制運営費補助金 223,476,737円

2 執行結果

(1) 交付状況

区分	内容	交付先	金額
在宅当番医制運営事業	休日診療 70 日 7科8医療機関	一般社団法人岡崎市医師会	27,489,280 円
夜間急病診療所運営事業	夜間診療 365 日	一般社団法人岡崎市医師会	123,559,857
病院群輪番制病院運営事業	当番回数 678 回	一般社団法人岡崎市医師会	64,122,000
計			215,171,137
休日・夜間診療所運営事業	休日診療 73 日 平日夜間診療 292 日	一般社団法人岡崎歯科医師会	8,305,600
合計			223,476,737

(4 衛生費-1 保健衛生費-1 保健衛生総務費)

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	円	円	円
一般社団法人岡崎市医師会	114,518,240	219,749,659	215,171,137
一般社団法人岡崎歯科医師会	7,536,289	8,313,700	8,305,600
計	122,054,529	228,063,359	223,476,737

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
病院群輪番制病院施設等整備補助業務	8,088,000 円	8,646,000 円	8,646,000 円

【保健部保健企画課】

急性期症状及び入院治療を必要とする重症患者の治療を行っている病院群輪番制病院に対して愛知県からの補助と合わせて設備整備費補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

病院群輪番制病院施設等整備費補助金 8,088,000円

2 執行結果

交付状況

区分	内容	交付先	金額
病院群輪番制病院施設等整備費補助金	病院群輪番制病院に必要な医療機器の購入に対する補助	学校法人藤田学園 藤田医科大学 岡崎医療センター	8,088,000円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
民間医科医療機関従事者等応援業務	42,506,359 円	0 円	43,057,246 円

【保健部保健企画課】

新型コロナウイルス感染症拡大や新型コロナウイルスワクチン接種拡大により、相当程度心身に負担がかかる中、強い使命感を持って、業務に従事している民間の医科医療機関の従事者等の慰労及び応援を行うため、1人当たり5,000円の金券を配付しました。

1 歳出決算額

消耗品費 42,272,216円

通信運搬費 234,143円

2 執行結果

交付状況

区分	従事者勤務先	交付人数	金額
		人	円
民間医科医療機関従事者等応援金	病院・医科診療所	6,214	31,070,000
	歯科診療所	1,368	6,840,000
	薬局	867	4,335,000
計		8,449	42,245,000

(4 衛生費-1 保健衛生費-1 保健衛生総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
がん等検診業務	403,450,425 円	384,908,000 円	420,698,000 円

【保健部健康増進課】

がん対策基本法及び健康増進法に基づく健康増進事業として、疾病の発症予防と早期発見の推進を図るため、がん等検診を行いました。

1 主な歳出決算額

がん検診委託料 297,493,806円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 胃がん検診

受診者数	検査結果	
	異常なし	要精検
16,428 人	15,375 人	1,053 人

イ 肺がん検診

受診者数	検査項目		検査結果	
	胸部X線検査	喀痰細胞診	異常なし	要精検
22,257 人	22,257 人	203 人	21,810 人	447 人

ウ 大腸がん検診

受診者数	検査結果	
	異常なし	要精検
40,482 人	37,895 人	2,587 人

エ 子宮がん検診

受診者数	検査結果		
	異常なし	その他の疾患	要精検
8,516 (137) 人	7,898 人	369 人	249 人

※ () は「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による受診者の再掲

オ 乳がん検診

受診者数	検査結果	
	異常なし	要精検
7,361 (396) 人	6,856 人	505 人

※ () は「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による受診者の再掲

カ 前立腺がん検診

受診者数	検査結果	
	異常なし	要精検
7,479 人	6,732 人	747 人

(4 衛生費-1 保健衛生費-1 保健衛生総務費)

キ 肝炎ウイルス検診

区分	受診者数		C型肝炎ウイルス検診				B型肝炎ウイルス検診	
	C型	B型	判定①	判定②	判定③	判定④	陽性	陰性
	人	人	人	人	人	人	人	人
節目検診	1,209	1,211	0	1	1	1,206	4	1,207
節目外検診	2,800	2,788	3	1	8	2,788	10	2,778
計	4,009	3,999	3	2	9	3,994	14	3,985

※C型肝炎ウイルス検診の節目検診受診者のうち1名は、判定不詳

ク 骨粗しょう症検診

受診者数	検査結果		
	異常なし	要指導	要精検
11,826 人	4,595 人	5,709 人	1,522 人

ケ 各種ドック検診

区分	受診者数	検査結果		
		異常なし	要指導	要精検
	人	人	人	人
脳ドック	891	641	201	49
肺ドック	20	6	14	0

(2) 年度別推移 (5 大がん)

区分	元年度	2年度	3年度
	人	人	人
胃がん検診	18,169	14,803	16,428
肺がん検診	23,508	19,918	22,257
大腸がん検診	42,353	38,485	40,482
子宮がん検診	9,179	7,566	8,516
乳がん検診	7,671	6,080	7,361

業務活動名

決算額

当初予算額

最終予算額

口腔衛生事業補助業務

300,000 円

300,000 円

300,000 円

【保健部健康増進課】

市民の口腔衛生の向上を図るため、一般社団法人岡崎歯科医師会が行う口腔衛生事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

口腔衛生事業費補助金 300,000円

2 執行結果

(1) 交付状況

区分	補助率	交付先	事業内容
口腔衛生事業費 補助金	1/4	一般社団法人 岡崎歯科医師 会	8020表彰式 (各歯科医院で表彰を実施)
			むし歯・歯周病・口腔がんの予防啓発活動
			6歳臼歯保護育成事業の一環として歯科健康教育を推進

(4 衛生費-1 保健衛生費-1 保健衛生総務費)

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
口腔衛生事業費補助金	550,000円	137,000円	300,000円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
スマートウエルネスシティ推進業務	18,192,402円	3,907,000円	18,757,000円

【保健部健康増進課】

健康おかざき21計画の基本目標である健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図るため、「そこに暮らすことで健康になれるまち」スマートウエルネスシティを推進し、「歩いて健康」、「食べて健康」を合言葉とした健康づくり事業を行いました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	2,541,000円
生活習慣病対策委託料	550,000円
実証事業実施委託料	14,825,052円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
「歩いて健康」関連事業	ウォーキングアプリ「OKAZAKI♥まめぼ」を活用し、個人が楽しみながら歩くことを推進するとともに、アプリのお知らせ機能やアンケート調査機能を活用し、健康情報の提供や利用者の健康意識調査を実施	2,541,000 円
「食べて健康」関連事業 (ヘルシーメニュー推進事業)	適切な食生活の実践に結びつく環境づくりの一助となるヘルシーメニューの推進として、市内飲食店等における「野菜たっぷりメニュー」の提供と周知及び特定給食施設、スーパー等におけるナッジ等を活用した自然に健康になれる食環境づくりの取組を実施	550,000
域内連携実証事業	観光庁の「地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業」を活用し、徳川家康公が実践した健康の3要素「運動・栄養・休養」を現代風に蘇らせた体験型・滞在型プログラムを開発し、「健康×観光」という新たなキーワードによる健康づくりを実施	14,825,052

(4 衛生費-1 保健衛生費-1 保健衛生総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
アピアランスケア用品購入補助業務	2,065,000 円	1,200,000 円	2,065,000 円

【保健部健康増進課】

がん患者の精神的・身体的・経済的負担を緩和し、がんとの共生社会を推進するため、がんの治療に伴う脱毛等の症状により、がん患者が必要とする医療用ウィッグ等の購入費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

アピアランスケア用品購入費補助金 2,065,000円

2 執行結果

実施状況

区分	件数	金額
アピアランスケア用品 購入費補助金	110 件	2,065,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	2	感染症予防費	1,157,238,180 円	535,045,000 円	1,814,621,720 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
感染症発生防止・医療関連業務				1,076,858,581 円	444,142,000 円	1,719,068,180 円

【保健部保健予防課】

感染症の予防及び感染症の患者の医療に関する法律に基づき、感染症の発生に備えた体制づくりを進めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、疫学調査、濃厚接触者やハイリスク施設における接触者の検査、患者に対する健康観察や配食サービス、市民に対する相談体制の整備等、感染症のまん延防止及び患者等の支援を行いました。

1 主な歳出決算額

新型コロナウイルス感染症行政検査委託料	457,199,209円
愛知県医療従事者応援金負担金	201,235,000円
新型コロナウイルス感染症自宅療養者医療体制確保協力金	127,373,000円

2 執行結果

実施状況

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
		円
新型コロナウイルス感染症行政検査委託料	医療機関等で行われる新型コロナウイルス感染症の行政検査の委託	457,199,209
自宅療養者配食サービス委託料	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する食事支援サービス業務の委託	86,565,400
新型コロナウイルス感染症受診相談委託料	夜間、土日休日における「受診・相談センター」の相談業務の委託	56,870,000
新型コロナウイルス感染症自宅療養者搬送委託料	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者が医療機関を受診するにあたり移動手段がない場合に医療機関への搬送を行う業務の委託	4,611,910

(2) 負担金及び協力金の状況

区分	内容	金額
		円
愛知県医療従事者応援金負担金	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる入院医療機関の医療従事者の処遇改善を推進するため愛知県が交付する応援金の一部を負担	201,235,000
新型コロナウイルス感染症自宅療養者医療体制確保協力金	自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者が急に体調が悪化した際に、速やかに必要な医療を受けられるよう医療提供体制を整えるために協力する医療機関等に対する協力金	127,373,000
COVID-19JMAT派遣事業費負担金	クラスター発生施設における感染制御のため、感染対策のプロフェッショナル集団であるJMATの派遣を要請し、その活動に対する保険料の負担金	357,180
新型コロナウイルス感染症回復患者転院受入協力金	新型コロナウイルス感染症により入院し、回復した患者の転院を促進し、コロナ病床のひっ迫を防ぐことを目的とした転院受入に対する協力金	2,040,000

(4 衛生費-1 保健衛生費-2 感染症予防費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額		
結核予防対策事業補助業務	1,728,300 円	2,005,000 円	2,005,000 円		
【保健部保健予防課】					
<p>学校等での結核のまん延防止のため、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、学校又は施設の長が行う結核の定期健康診断事業の経費に対して補助金の交付を行いました。</p>					
1 歳出決算額					
結核予防対策事業費補助金	1,728,300円				
2 執行結果					
年度別推移					
区分	元年度	2年度	3年度		
交付先	学校法人清光学園始め9法人	学校法人清光学園始め9法人	学校法人清光学園始め10法人		
交付額	1,731,809 円	1,614,461 円	1,728,300 円		
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額		
結核予防対策業務	71,042,098 円	80,645,000 円	80,645,000 円		
【保健部保健予防課】					
<p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者への医療給付、65歳以上の対象者に対する結核定期健康診断の実施及び感染症診査協議会の開催をしました。</p>					
1 主な歳出決算額					
通信運搬費	1,633,302円				
定期結核健診委託料	64,761,367円				
結核医療給付費	2,951,608円				
2 執行結果					
(1) 結核患者及び死亡の状況					
区分	結核死亡者数 (※1)		全登録者数 (※2)	新登録患者数	
	人数	死亡率 (人口10万人当たり)		人数	罹患率 (人口10万人当たり)
元年	0	0	82	27	7.0
2年	0	0	58	21	5.4
3年	2	0.5	51	22	5.7
※1 3年結核死亡者数は概数					
※2 全登録者数:各年末現在					
(2) 定期健康診断実施状況					
区分	受診者	左記のうち定期健診 (個別) 受診者	発見者		
			結核患者	発病のおそれのある者	
元年度	49,272	35,880	0	0	
2年度	47,857	35,900	1	0	
3年度	49,180	36,119	4	0	

(4 衛生費-1 保健衛生費-2 感染症予防費)

(3) 感染症診査協議会診査報告件数 (結核)

開催回数	区分	件数
13回	就業制限診査 (法第18条)	17
	入院勧告報告 (法第19条)	10
	入院勧告診査 (法第20条第1項)	9
	入院勧告延長診査 (法第20条第4項)	21
	医療費公費負担診査 (法第37条の2)	43

(4) 管理検診実施状況

受診者数	要医療者数	要観察		観察不要の者
		治療終了後2年未満	治療終了後2年以上	
20 人	4 人	13 人	1 人	2 人

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	3	予防対策費	4,147,769,235 円	2,631,592,000 円	4,772,819,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
予防接種業務				4,015,107,149 円	2,609,674,000 円	4,606,264,216 円

【保健部保健予防課／保健部新型コロナウイルスワクチン接種推進室／土木建設部建設企画課】

予防接種法に基づき感染症及び疾病予防のため、定期接種として、乳幼児・児童・生徒にB型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、ロタ、BCG、急性灰白髄炎（ポリオ）、ジフテリア、破傷風、百日せき、水痘、麻疹、風しん、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症の各予防接種を、成人男性に風しん抗体検査及び予防接種を、高齢者にインフルエンザ、肺炎球菌の予防接種を行いました。任意接種として、おたふくかぜの予防接種を、さらに妊娠を予定又は希望する女性及び同居者並びに風しん抗体価の低い妊婦の同居者が行う抗体検査及び予防接種の助成を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図ることを目的に、臨時接種として新型コロナウイルスワクチンの接種を行いました。

1 主な歳出決算額

事業協力者報償金	338,055,833円
新型コロナウイルス感染症予防接種委託料	1,269,644,475円
予防接種委託料（新型コロナウイルス感染症以外）	1,166,969,564円
新型コロナウイルス感染症予防接種移動手段確保対策費負担金	160,440円
新型コロナウイルスワクチン接種支援事業費補助金	972,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 予防接種

種別		対象者数※1	接種者数	接種率	
		人	人	%	
ヒブ	第1回	3,043	2,993	98.4	
	第2回	3,043	2,934	96.4	
	第3回	3,043	2,938	96.5	
	第4回	3,043	2,847	93.6	
小児用肺炎球菌	第1回	3,043	2,994	98.4	
	第2回	3,043	2,933	96.4	
	第3回	3,043	2,933	96.4	
	第4回	3,043	2,823	92.8	
BCG		2,958	2,826	95.5	
急性灰白髄炎（不活化ポリオワクチン）	第1回	—	0	—	
	第2回	—	0	—	
	第3回	—	1	—	
	第4回	—	8	—	
ジフテリア・破傷風・百日せき 急性灰白髄炎混合	第1期 初回	第1回	2,982	2,941	98.6
		第2回	2,982	2,936	98.5
		第3回	2,982	2,889	96.9
	第1期追加	2,955	2,916	98.7	
ジフテリア・破傷風・百日せき 混合	第1期 初回	第1回	—	0	—
		第2回	—	0	—
		第3回	—	0	—
	第1期追加	—	3	—	
ジフテリア・破傷風混合	第2期	3,946	3,265	82.7	

(4 衛生費-1 保健衛生費-3 予防対策費)

ア 予防接種 (続き)

種別		対象者数※1	接種者数	接種率		
		人	人	%		
水痘	第1回	2,875	2,832	98.5		
	第2回	2,875	2,824	98.2		
麻しん及び風しん	第1期	2,984	2,819	94.5		
	第2期	3,789	3,616	95.4		
	第5期	抗体陰性 943	938	99.5		
日本脳炎	第1期	第1回	3,217	2,842	88.3	
		第2回	3,217	2,826	87.8	
	初回					
	第1期追加	211	525	—※2		
	第2期	22	1,015	—※2		
ヒトパピローマウイルス感染症	第1回	1,837	331	18.0		
	第2回	1,837	310	16.9		
	第3回	1,837	234	12.7		
B型肝炎	第1回	3,019	2,982	98.8		
	第2回	3,019	2,937	97.3		
	第3回	3,019	2,801	92.8		
インフルエンザ	60歳以上65歳未満	139	93	66.9		
	65歳以上	93,266	61,551	66.0		
高齢者肺炎球菌		10,875	3,613	33.2		
ロタ	1価	第1回	3,043	2,004	65.9	
		第2回	3,043	1,961	64.4	
	5価	第1回	3,043	959	31.5	
		第2回	3,043	942	31.0	
		第3回	3,043	962	31.6	
おたふくかぜ (任意接種)		2,875	2,617	91.0		
風しん予防対策事業 (任意接種等) (妊娠希望の女性及び同居者等)	抗体検査	—	76	—		
	予防接種	—	193	—		
新型コロナウイルス感染症	12歳以上	初回	第1回	342,971	297,494	86.7
			第2回	342,971	296,291	86.4
		追加	第3回	342,971	155,080	45.2
	小児 (5~11歳)	初回	第1回	26,738	1,377	5.1
			第2回	26,738	45	0.2

※1 麻しん及び風しんは、

第1期 令和3年10月1日現在の1歳児

第2期 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に6歳となった者

第5期 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性で、令和3年度にクーポンを使用して実施した風しん抗体検査結果が陰性であった者

新型コロナウイルス感染症は、令和3年4月1日現在の岡崎市の人口

その他の予防接種は、令和3年度から当該年度に新たに接種対象年齢になった者

※2 ワクチン不足の対応のため、国の通知に基づき一斉発送差し控え実施

(4 衛生費-1 保健衛生費-3 予防対策費)

イ 補助金・負担金

区分	内容	金額
新型コロナウイルス感染症予防接種移動手段確保対策費負担金	65歳以上の高齢者のうち、接種会場等の選択ができない予約方法により接種を行う方が公共施設型接種会場への移動手段としてタクシーを利用した場合、市がタクシー事業者を通じて費用の一部を負担	160,440 円
新型コロナウイルスワクチン接種支援事業費補助金	医療機関が時間外、休日に公共施設型接種会場に医療従事者を派遣した場合、医療機関が負担した賃金、旅費等の経費に対し補助金を交付	972,000

(2) 年度別推移 (接種率)

種別		元年度	2年度	3年度	
		%	%	%	
ヒブ	第1回	91.2	93.0	98.4	
	第2回	99.5	99.7	96.4	
	第3回	98.4	99.0	96.5	
	第4回	81.1	89.1	93.6	
小児用肺炎球菌	第1回	91.3	92.7	98.4	
	第2回	99.4	99.6	96.4	
	第3回	98.8	99.2	96.4	
	第4回	86.6	90.3	92.8	
BCG		96.8	98.0	95.5	
ジフテリア・破傷風・百日せき急性灰白髄炎混合	第1期 初回	第1回	88.5	89.0	98.6
		第2回	98.7	98.4	98.5
		第3回	98.3	97.8	96.9
	第1期追加	77.8	79.9	98.7	
ジフテリア・破傷風混合	第2期	44.2	43.4	82.7	
水痘	第1回	89.0	91.3	98.5	
	第2回	77.6	80.8	98.2	
麻しん及び風しん	第1期	96.8	98.2	94.5	
	第2期	96.6	97.1	95.4	
	第5期	87.3	78.6	99.5	
日本脳炎	第1期 初回	第1回	65.3	69.1	88.3
		第2回	90.9	92.6	87.8
	第1期追加	73.1	39.3	—	
	第2期	41.1	32.9	—	
ヒトパピローマウイルス感染症	第1回	0.6	1.6	18.0	
	第2回	97.4	97.1	16.9	
	第3回	73.5	85.6	12.7	
B型肝炎	第1回	96.4	98.6	98.8	
	第2回	99.7	100.0	97.3	
	第3回	92.4	94.1	92.8	
インフルエンザ	60歳以上65歳未満	66.2	76.3	66.9	
	65歳以上	62.6	73.6	66.0	
高齢者肺炎球菌		30.1	34.8	33.2	

(4 衛生費-1 保健衛生費-3 予防対策費)

(2) 年度別推移 (接種率) (続き)

種別				元年度	2年度	3年度
ロタ (定期接種)	1価	第1回		—	97.7	65.9
		第2回		—	99.9	64.4
	5価	第1回		—	95.4	31.5
		第2回		—	99.5	31.0
		第3回		—	100.0	31.6
ロタ (任意接種)	1価・5価	第1回		91.4	90.6	—
	1価	第2回		100.0	98.6	—
	5価	第2回		100.0	99.0	—
		第3回		100.0	97.2	—
おたふくかぜ (任意接種)				93.2	97.4	91.0
新型コロナウイルス感染症	12歳以上	初回	第1回	—	—	86.7
			第2回	—	—	86.4
		追加	第3回	—	—	45.2
	小児 (5~11歳)	初回	第1回	—	—	5.1
			第2回	—	—	0.2

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	4	母子保健費	653,904,553 円	550,968,000 円	676,098,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
不妊治療・不育症検査補助業務				188,289,563 円	87,268,000 円	190,761,000 円

【保健部健康増進課】

不妊治療を受けている事実婚を含む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療に要した費用の一部について補助金の交付を行いました。また、流産（生化学的妊娠は含まない）、死産の既往が合計2回以上ある不育症の方の経済的な負担の軽減を図るため、研究段階にある不育症検査のうち、保険適用を見据え先進医療として実施されるものについて、補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

不妊治療費補助金	187,799,000円
不育症検査費補助金	488,000円

2 執行結果

(1) 補助金の概要

区分	内容
特定不妊治療費補助金	<p>保険外診療で体外受精・顕微授精に関する治療費及び精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術代・精子凍結料の自己負担額に対する補助金の交付</p> <p>[1回あたりの補助上限額（男性不妊治療以外）] 300,000円、一部の治療内容は100,000円</p> <p>[1回あたりの補助上限額（男性不妊治療）] 300,000円</p> <p>[通算補助回数] 初回申請時、治療期間初日の妻の年齢が40歳未満の場合は、妻が43歳になるまでに通算6回まで、40歳以上43歳未満の場合は、妻が43歳になるまでに通算3回まで ※新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、治療の延期を余儀なくされた方については、補助回数及び治療終了年齢の時限措置あり。 ※出産・死産によるリセットあり</p>
一般不妊治療費補助金	<p>保険外診療で人工授精に関する治療費の自己負担額（治療費の1/2）に対する補助金の交付</p> <p>[各年度の補助上限額] 45,000円</p> <p>[通算補助年数] 連続する2年間 ※出産によるリセットあり</p>
不育症検査費補助金	<p>実施医療機関の施設要件を満たす医療機関で実施され、先進医療として告示されている不育症検査の費用の自己負担額に対する補助金の交付</p> <p>[1回あたりの補助上限額] 50,000円</p>

(2) 年度別推移（延べ件数）

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
特定不妊治療費補助金	531	88,279,000	509	87,532,000	889	178,447,000
一般不妊治療費補助金	220	6,737,000	237	7,203,000	299	9,352,000
不育症検査費補助金	—	—	—	—	10	488,000

(4 衛生費-1 保健衛生費-4 母子保健費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
妊産婦・乳幼児健康診査業務	410,177,985 円	403,233,000 円	424,769,946 円

【保健部健康増進課／子ども部家庭児童課】

母子保健法及び健康おかざき21計画（第2次）「健やか親子分野」等の関連法令・計画に基づき、妊婦健診・産婦健診・乳幼児健診・歯科健診を実施しました。

1 主な歳出決算額

健康診査報償金	12,423,000円
4か月児健康診査委託料	18,534,600円
妊産婦・乳児健康診査負担金	353,243,927円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率
	人	%	人	%	人	%
妊婦	42,299	—	39,636	—	40,436	—
産婦	2,711	—	2,839	—	2,966	—
乳児	5,894	—	5,500	—	5,490	—
4か月児	3,102	98.3	2,918	98.8	2,937	97.7
1歳6か月児	3,138	99.3	3,444	97.5	2,811	97.7
3歳児	3,262	96.0	2,908	95.5	3,475	97.1
2歳児歯科	2,795	85.9	中止	—	中止	—

※妊婦、乳児の受診者数は延べ人数。

※1歳6か月児及び3歳児の受診者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため対象者の調整をしたことに伴う変動。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
未熟児養育医療給付業務	20,962,583 円	19,591,000 円	21,798,000 円

【子ども部家庭児童課】

母子保健法に基づいた未熟児養育医療費の給付を実施しました。

1 主な歳出決算額

未熟児養育医療給付費	19,890,399円
------------	-------------

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
交付実人数	56 人	62 人	65 人
支払件数	181 件	173 件	191 件

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	5	保健所費	362,128,486 円	255,443,000 円	381,808,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
難病対策業務				7,940,057 円	9,686,000 円	9,686,000 円

【福祉部障がい福祉課】

難病患者・家族を対象に難病専門相談、患者家族教室の実施と支援金を支給しました。

1 主な歳出決算額

講師等報償金	237,700円
通信運搬費	2,859,450円
難病患者療養支援金	4,650,000円

2 執行結果

実施状況

(1) 医療相談

回数	相談件数
3 回	10 件

(2) 療養相談（制度に関する相談を除く。）

支援方法	延べ相談件数
	件
訪問	52
面接	386
電話	23

(3) 研修・教室

内容	受講者数
	人
患者・家族教室	66
地域ケア支援関係者研修	54

(4) 難病患者療養支援金

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
支給人数	440 人	420 人	465 人
支給額	4,400,000 円	4,200,000 円	4,650,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
食品衛生協会補助業務	1,458,000 円	1,585,000 円	1,585,000 円

【保健部保健衛生課】

岡崎市食品衛生協会の事業のうち、食品衛生に関する自主的管理体制を強化し推進することにより飲食に起因する公衆衛生上の危害の発生を防止し、もって市民の健康の増進及び食の安全の維持に寄与する事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

食品衛生協会補助金	1,458,000円
-----------	------------

(4 衛生費-1 保健衛生費-5 保健所費)

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
食品衛生協会補助金	食品衛生指導員の巡回指導 延べ440回	岡崎市食品衛生協会
	食品衛生指導員の検証検査 274件	
	食品衛生指導員研修 延べ514人	

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
食品衛生協会補助金	1,585,000 円	1,453,000 円	1,458,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
食品営業施設許可・監視指導業務	20,130,681 円	23,923,000 円	23,323,000 円

【保健部保健衛生課】

食品衛生法に基づき、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、食品営業施設の許可及び監視指導を行いました。

1 主な歳出決算額

食品衛生関係事業等委託料	5,935,249円
HACCP推進委託料	1,330,000円
食品営業許可システム改修委託料	9,449,000円

2 執行結果

(1) 食品衛生関係委託

事業名	実績
食品衛生責任者講習会	養成講習会 6回 392名
	再講習会 6回 717名
ノロウイルス食中毒予防特別講演会	1回 67名
食品衛生月間普及啓発広報	5日間
食品営業更新許可施設調査	67日間 408件

(2) システム改修

区分	内容	金額
食品営業許可システム改修業務	食品衛生法の改正に伴い令和3年6月1日から施行された食品営業に係る許可・届出業種や指導基準の見直しに対応するため、食品営業許可システムの令和3年度分の改修を実施	9,449,000 円

(4 衛生費-1 保健衛生費-5 保健所費)

(3) 年度別推移

区分		元年度	2年度	3年度
		件	件	件
食品衛生監視指導件数	許可施設	2,961	1,676	1,649
	許可施設以外の施設	910	40	152
	計	3,871	1,716	1,801
食中毒発生件数		2	6	5
食品営業許可件数※	新規	690	735	920
	更新	719	735	80
	計	1,409	1,470	1,000
食品等の検査	収去検体数	316	19	48
	違反検体数	1	0	1

※食品衛生法の改正により、令和3年5月31日までに許可の取得していた施設が令和3年6月1日以降に許可を更新する際は、新規許可として処理され計上されている。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
衛生検査業務	167,972,722 円	50,237,000 円	169,367,000 円

【保健部保健衛生課】

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、食品衛生法等に基づき感染症等の拡大防止及び食の安全を守るため、市民からの依頼検査（検便・水質・食品）及び行政検査（感染症・環境衛生・食品・食中毒・新型コロナウイルス検査）を行いました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	12,303,526円
医薬材料費	93,771,582円
機械器具購入費	48,396,975円

2 執行結果

(1) 機械器具購入実績

区分	内容	数量	金額
		台	円
高速冷却遠心機	検体前処理用	1	1,450,900
位相差顕微鏡	病原微生物検査用	1	2,002,517
DNA濃度測定用分光光度計	遺伝子濃度測定用	1	2,101,000
電気泳動装置	遺伝子塩基サイズ測定用	1	3,531,000
超低温フリーザー	検体等保管用	2	3,718,000
次世代シーケンス解析システム	全ゲノムデータ解析用	1	4,180,000
自動核酸精製装置	遺伝子抽出精製用	2	6,864,000
リアルタイムPCR装置	新型コロナウイルス検査用	1	7,226,505
次世代シーケンサー	全ゲノムデータ取得用	1	16,106,893

(4 衛生費-1 保健衛生費-5 保健所費)

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件	項目	件	項目	件	項目
依頼検査	10,908	21,336	7,163	12,801	7,292	14,712
感染症予防検査	140	293	46	82	31	41
環境衛生検査	220	990	1	1	4	4
食品検査	517	13,973	21	74	64	1,768
食中毒検査	89	432	104	220	129	286
新型コロナウイルス検査	—	—	6,682	6,682	22,806	24,368

※新型コロナウイルス検査は令和2年度より実施

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
骨髄移植ドナー支援業務	210,000 円	420,000 円	420,000 円

【保健部保健衛生課】

骨髄バンク制度の普及支援のため、骨髄移植ドナーに対して1日2万円（検査、入院日数等に応じて最大7日間）及び骨髄移植ドナーの勤務する事業所に対し1日1万円（検査、入院日数等に応じて最大7日間）の補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

骨髄移植ドナー支援事業費補助金 210,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	交付先	金額
骨髄移植ドナー支援事業費補助金	骨髄移植ドナー数 1人	210,000 円
	骨髄移植ドナーの勤務する事業所 1事業所	

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
骨髄移植ドナー支援事業費補助金	0 円	1,050,000 円	210,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
母子保健医療給付業務	99,321,530 円	103,916,000 円	103,916,000 円

【保健部健康増進課】

児童福祉法に基づいた小児慢性特定疾病医療費の給付を実施しました。

1 主な歳出決算額

小児慢性特定疾病医療給付費 98,204,600円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
交付実人数	378 人	427 人	425 人
支払件数	4,362 件	4,863 件	5,174 件

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	9	岡崎げんき館費	476,610,947 円	479,035,000 円	479,735,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市民会議活動業務				2,391,898 円	2,977,000 円	2,977,000 円

【保健部保健企画課】

岡崎げんき館を拠点とした市民会議事業を、保健・運動・栄養・子ども・市民交流をテーマとして10事業を企画し、9事業を実施しました。

1 歳出決算額

市民会議活動委託料 2,391,898円

2 執行結果

(1) 教室等実施状況

部会名	事業名	実施回数	参加者延べ人数
		回	人
運動サポート	健康づくり講座	15	164
	ウォーキング教室	16	173
運動・栄養	地域ふれあい健康教室	2	19
栄養サポート	栄養ステーション	2	37
	テーマ別料理教室	3	35
	障がい者健康料理教室	3	16
子どもサポート	げんきカレンダー事業	1	48
	おもちゃ図書館	1	12
市民交流	秋のげんきまつり (げんき館の開催に協力)	1	15

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
実施回数	77 回	2 回	44 回
参加者延べ人数	3,520 人	19 人	519 人

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	2	1	病院費	1,969,139,414 円	2,324,946,000 円	2,265,130,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
病院事業会計負担金				1,969,139,414 円	2,324,946,000 円	2,265,130,000 円

【財務部財政課】

地方公営企業法の規定に基づき、一般会計から病院事業会計へ負担金を支出しました。

1 歳出決算額

病院事業会計負担金 1,969,139,414円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	円	円	円
企業債利息負担金	121,725,725	110,900,569	99,979,657
リハビリテーション運営費負担金	170,350,440	108,456,800	114,139,061
周産期センター運営費負担金	163,747,188	169,124,232	128,707,235
救急医療運営費負担金	119,364,000	318,531,371	251,007,695
高度医療運営費負担金	336,803,260	206,582,164	204,606,028
研究研修費負担金	35,065,764	19,533,282	25,637,482
都市共済追加費用負担金	48,102,387	47,292,408	39,871,180
基礎年金拠出金負担金	330,810,143	325,914,446	309,157,139
児童手当負担金	37,050,000	37,392,000	37,861,000
院内保育所運営費負担金	40,013,521	37,119,060	40,230,432
建設改良費負担金	61,715,300	36,477,200	17,559,850
企業債償還元金負担金	645,736,808	668,361,784	700,382,655
感染症医療運営費負担金	3,490,975	0	0
計	2,113,975,511	2,085,685,316	1,969,139,414

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	2	2	上水道費	1,287,968,617 円	885,230,000 円	1,472,916,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
水道事業会計出資金				647,240,478 円	770,668,000 円	832,146,000 円

【財務部財政課】

地方公営企業法の規定に基づき、一般会計から水道事業会計へ出資金を支出しました。

1 歳出決算額

水道事業会計出資金 647,240,478円

2 執行結果

(1) 出資金の内訳

区分	内容	金額
		円
安全対策事業費	水道管路耐震化工事	182,733,928
男川浄水場更新事業費	企業債償還元金及び利息	216,269,422
統合前簡易水道償還金	企業債償還元金及び利息	108,237,128
簡易水道事業統合出資金	経営基盤強化相当額	140,000,000
計		647,240,478

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
水道事業会計出資金	314,625,329 円	667,490,909 円	647,240,478 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
水道事業会計負担金	114,458,037 円	114,562,000 円	114,499,000 円

【財務部財政課】

地方公営企業法の規定に基づき、一般会計から水道事業会計へ負担金を支出しました。

1 歳出決算額

水道事業会計負担金 114,458,037円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	円	円	円
児童手当負担金	6,338,000	5,399,000	5,698,000
企業債利息負担金	1,505,138	8,607,626	7,625,120
企業債償還元金負担金	4,377,463	96,000,548	101,134,917
計	12,220,601	110,007,174	114,458,037

(4 衛生費-2 衛生諸費-2 上水道費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
水道事業会計補助金	526,270,102 円	0 円	526,271,000 円

【財務部財政課】

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市民生活及び経済活動の支援策として水道事業が実施する水道料金の減免によって生じる収益的収入の減少額に対して、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

水道事業会計補助金 526,270,102円

2 執行結果

年度別推移

区分	2年度	3年度
水道事業会計補助金	180,000,000 円	526,270,102 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	3	2	環境推進費	153,334,764 円	137,593,000 円	180,349,500 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
新エネルギーシステム設置等補助業務				43,965,000 円	22,130,000 円	59,350,000 円

【環境部ゼロカーボンシティ推進課】

市域から排出される温室効果ガスを削減するため、自然エネルギーの利用促進及び二酸化炭素の排出量を大幅に削減する新技術エネルギー設備の普及を目的として、設備設置に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	32,965,000円
次世代自動車購入費補助金	11,000,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	補助金額	備考
住宅用太陽光発電システム	1万円/kW	上限4万円/世帯・基 対象経費の50% HEMS、蓄電池及びV2H又は断熱窓同時設置に限る
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム	対象経費の5%	上限5万円/世帯・基
家庭用エネルギー管理システム (HEMS)	対象経費の25%	上限1万円/世帯・基
定置用リチウムイオン蓄電池	1万円/蓄電kWh	上限7万円/世帯・基 対象経費の5%
電気自動車用充給電システム (V2H)	対象経費の5%	上限5万円/世帯・基
断熱窓	対象経費の5%	上限5万円/世帯・基 太陽光発電及びHEMSとの同時設置に限る
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)	16万円/件	国補助金の交付要件を満たすものに限る
次世代自動車 (FCV)	車両本体価格の5%	個人 上限20万円/台・年 法人 上限10万円/台・年
次世代自動車 (EV・PHV)	車両本体価格の5%	上限5万円/台・年

(4 衛生費-3 環境費-2 環境推進費)

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
太陽光発電システム	292	13,522,000	247	12,354,000	76	2,877,000
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム	84	3,807,000	94	4,230,000	61	2,743,000
家庭用エネルギー管理システム (HEMS)	169	1,682,000	176	1,747,000	173	1,724,000
定置用リチウムイオン蓄電池	317	19,139,000	299	17,056,000	316	19,011,000
電気自動車用充電システム (V2H)	1	50,000	7	330,000	1	50,000
断熱窓	0	0	0	0	0	0
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)	33	8,250,000	60	12,000,000	41	6,560,000
次世代自動車 (FCV)	4	800,000	6	800,000	10	1,600,000
次世代自動車 (EV・PHV)	174	8,700,000	145	7,250,000	188	9,400,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
環境対策資金利子補給補助業務	3,058 円	4,000 円	4,000 円

【環境部ゼロカーボンシティ推進課】

中小企業が実施する環境対策事業を推進するため、市内金融機関への環境対策資金の融資をあっせんし、融資を受けた資金の返済に係る利子に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

環境対策資金利子補給補助金 3,058円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容
環境対策資金利子補給補助金	支払った利子に相当する額を補助 (自然エネルギー設備の設置については利子相当額の8割)

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
環境対策資金利子補給補助金	8 件	54,719 円	3 件	7,553 円	1 件	3,058 円

(4 衛生費-3 環境費-2 環境推進費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額			
ゼロカーボンシティ推進業務	4,025,100 円	0 円	5,076,000 円			
【環境部ゼロカーボンシティ推進課】						
2050年ゼロカーボンシティの実現を目指す表明をした本市として、その目標を達成するため、環境省の脱炭素先行地域事業選定に向けた、基礎調査検討業務を行いました。						
1 歳出決算額						
特別旅費	104,700円					
調査検討委託料	3,920,400円					
2 執行結果						
実施状況						
			金額			
脱炭素先行地域選定に向けた基礎調査・検討支援業務	脱炭素先行地域選定に向けた調査検討を実施		3,920,400 円			
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額			
河川美化団体補助業務	584,000 円	638,000 円	638,000 円			
【環境部環境保全課】						
社会貢献度の高い河川美化活動を行う流域の町内会等の地縁団体を中心に組織された河川美化団体を支援するため、活動に係る費用に対して補助金の交付を行いました。						
1 歳出決算額						
河川美化団体補助金	584,000円					
2 執行結果						
(1) 補助金の状況						
			補助限度額			
河川美化団体補助金	河川美化団体が行う活動		12万円以内			
(2) 年度別推移						
	元年度		2年度		3年度	
区分	件数	金額	件数	金額	件数	金額
河川美化団体補助金	10 件	668,000 円	10 件	534,000 円	9 件	584,000 円

(4 衛生費-3 環境費-2 環境推進費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
事業所立入検査・指導・監視業務	1,997,067 円	2,650,000 円	2,637,022 円

【環境部環境保全課】

環境関係法令に基づき、大気汚染、騒音、振動、悪臭、水質汚濁、土壌汚染、ダイオキシン類等の届出事業所等に対して生活環境保全のため、立入検査、指導、監視等を行いました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	728,227円
検査等委託料	642,400円
環境法令届出・立入管理システム保守委託料	550,000円

2 執行結果

(1) 公害対策の活動状況

区分	件数	内容
	件	
工場等立入調査	202	大気、騒音、振動、水質関係工場、協定工場ほか
苦情処理	139	大気、騒音、振動、悪臭、水質ほか

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	件	件	件
工場等立入調査	214	125	202
苦情処理	156	147	139

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
浄化槽転換設置整備事業補助業務	34,914,000 円	34,914,000 円	34,914,000 円

【環境部廃棄物対策課】

生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、公共下水道等の認可区域以外の区域において、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に要する費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

浄化槽転換設置整備事業費補助金	34,914,000円
-----------------	-------------

2 執行結果

年度別推移

事業	区分	元年度		2年度		3年度	
		基数	金額	基数	金額	基数	金額
自主的	5人槽	4(3)	2,470,000	9(8)	5,670,000	15(13)	11,349,000
	7人槽	22(21)	17,928,000	15(11)	11,925,000	19(19)	16,188,000
	10人槽以上	0	0	1(1)	1,032,000	7(7)	6,825,000
建替 ・ 増築	5人槽	2(1)	978,000	0	0	0	0
	7人槽	2(1)	1,062,000	4(4)	2,304,000	1(1)	552,000
	10人槽以上	0	0	2(2)	1,332,000	0	0
計		30(26)	22,438,000	31(26)	22,263,000	42(40)	34,914,000

※()は、転用及び撤去の基数です。

(4 衛生費-3 環境費-2 環境推進費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
廃棄物適正処理指導監視業務	7,456,132 円	7,353,000 円	7,881,000 円

【環境部廃棄物対策課】

廃棄物の不適正処理を早期発見、早期是正するための指導監視を実施し、廃棄物に起因する環境問題の発生防止に努めました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	2,171,184円
ダイオキシン類測定調査委託料	421,300円
ヘリコプター借上料	2,532,200円

2 執行結果

年度別推移

(1) 不法投棄監視調査等件数

区分	元年度	2年度	3年度
スカイパトロール調査対象件数	140 件	142 件	128 件

(2) 立入調査件数

区分	元年度	2年度	3年度
廃棄物処理施設等立入調査	1,549 件	1,216 件	1,236 件

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	3	3	総合検査センター費	175,209,014 円	176,055,000 円	180,172,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
大気汚染調査業務				24,464,170 円	25,961,000 円	24,939,553 円

【総合検査センター】

大気汚染防止法に基づき、大気汚染物質の常時監視調査を行いました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	3,300,000円
検査委託料	6,839,800円
測定機器点検委託料	11,049,060円

2 執行結果

(1) 検査委託の実施状況

区分	内容	金額
微小粒子状物質成分分析委託業務	市内1地点で4季ごとに連続2週間、微小粒子状物質の成分分析調査を実施	3,388,000 円

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	地点	項目	地点	項目	地点	項目
大気汚染常時監視測定局調査	5	55	5	56	5	56
微小粒子状物質成分分析調査	2	84	2	84	1	42
有害大気汚染物質調査	3	48	3	48	2	42
ダイオキシン類大気環境調査	3	3	3	3	2	2
アスベスト大気環境調査	—	—	1	1	0	0

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
河川等水質調査業務	24,051,725 円	24,751,000 円	24,267,400 円

【総合検査センター】

水質汚濁防止法に基づく調査及び監視のため、公共用水域及び地下水の水質測定、事業所等の排水等の測定及び市各施設の排水等の測定を行いました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	3,830,122円
検査委託料	7,203,592円
測定機器点検委託料	6,278,415円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件	項目	件	項目	件	項目
公共用水域等水質調査	276	9,019	276	8,449	235	3,765
工場排水等水質調査	1,389	14,853	1,374	13,318	1,208	11,529
ゴルフ場農薬調査	5	125	5	144	5	145
地下水調査	53	761	36	533	38	543
ダイオキシン類水環境調査	10	30	10	30	8	24

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	4	2	塵芥処理費	3,265,842,890 円	3,193,489,000 円	3,335,141,483 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
生ごみ減量化促進補助業務				1,550,000 円	1,550,000 円	1,550,000 円

【環境部ごみ対策課】

家庭から出る生ごみの自家処理を推進し、生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理機を購入し設置した者に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

生ごみ減量化促進補助金 1,550,000円

2 執行結果

(1) 補助金の内容

区分	対象基数	補助額
好気性生ごみ処理機 (コンポスト)	1世帯につき2基まで	1基につき、購入金額の45/100 (上限4,000円)
電動式生ごみ処理機	1世帯につき1基まで	購入金額の45/100 (上限27,000円)

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
好気性生ごみ処理機 (コンポスト)	33基	73,000円	15基	40,000円	24基	61,000円
電動式生ごみ処理機	71	1,452,000	97	1,510,000	85	1,489,000
計	104	1,525,000	112	1,550,000	109	1,550,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
資源回収業務	46,771,064 円	52,774,000 円	51,274,000 円

【環境部ごみ対策課】

ごみの排出抑制や資源物のリサイクルの推進を図るため、地域で実施される紙類等資源物の集団回収に対して支援を行うとともに、市民センター等の回収拠点においても資源物の回収を行いました。

1 主な歳出決算額

資源回収報償金 17,988,867円

拠点回収所受付委託料 12,587,023円

資源物運搬処理委託料 14,584,350円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 報償金

区分	資源物	従量制報償金額	均等割報償金額
資源回収事業費報償金	新聞・チラシ・雑誌・	1kg当たり5円	なし
ミニ拠点回収事業費報償金	ダンボール・牛乳パック・古着・アルミ缶	1kg当たり2円	従事者割1回当たり6,400円

(4 衛生費-4 清掃費-2 塵芥処理費)

イ 回収拠点にかかる委託

区分	内容	金額
拠点回収	地域で実施されている資源回収の補完として、市民センター等において資源物の回収拠点を設け、分別排出の指導及び回収した資源物の運搬処理を委託	27,171,373 円

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	処理量・ 受付人数	金額	処理量・ 受付人数	金額	処理量・ 受付人数	金額
資源回収事業 費報償金	kg 5,766,019	円 28,830,095	kg 3,707,424	円 18,537,120	kg 3,463,823	円 17,319,115
ミニ拠点回収 事業費報償金	kg 50,708	円 632,616	kg 81,439	円 706,878	kg 62,876	円 669,752
拠点回収受付	人 2,001	円 13,179,112	人 1,772	円 12,404,875	人 1,772	円 12,587,023
拠点回収運搬	kg 1,786,760	円 11,900,591	kg 2,117,125	円 12,983,740	kg 2,181,760	円 14,584,350

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ごみ減量・リサイクル活動推進業務	75,717,220 円	76,161,000 円	76,161,000 円

【環境部ごみ対策課】

町内会における適正なごみの分別とリサイクル意識の向上を図るため、ごみステーションで行う分別排出の指導、ごみ分別・リサイクルの啓発活動、ごみステーションの管理等の活動に対してごみ減量・リサイクル活動報償金を各町内会に交付しました。

1 歳出決算額

ごみ減量・リサイクル活動報償金	75,148,520円
廃棄物減量等推進員報償金	568,700円

2 執行結果

(1) 報償金の内容

区分	内容	金額
ごみ減量・リサイクル活動報償金	ごみステーションにおけるごみ減量推進員による分別排出指導、町内一斉清掃、ごみ分別・リサイクルの啓発活動、町内子ども会等の資源回収の促進、ごみステーションの管理等の活動に対する報償金	75,148,520 円

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	町数	金額	町数	金額	町数	金額
ごみ減量・リサイクル活動報償金	555 町	74,625,660 円	556 町	74,841,380 円	556 町	75,148,520 円

(4 衛生費-4 清掃費-2 塵芥処理費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
リサイクル業務	152,711,017 円	171,936,000 円	159,218,245 円

【環境部ごみ対策課】

一般家庭から排出された容器包装材等の円滑なリサイクルを図るため、容器包装材等の中間処理費及び運搬費を支出しました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	4,595,478円
資源物運搬処理委託料	119,623,817円
廃蛍光管・廃乾電池処理委託料	28,218,982円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	処理量	金額	処理量	金額	処理量	金額
	t	円	t	円	t	円
分別基準適合物再商品化委託（プラスチック製容器包装・カレット）	2,341.80	1,372,853	2,436.65	1,550,408	3,779.07	2,243,411
容器包装材中間処理（紙製容器包装）	982.67	20,351,221	939.78	20,675,160	936.30	20,598,600
容器包装材中間処理（プラスチック製容器包装）	1,907.71	85,248,187	1,986.31	89,582,581	2,014.02	90,832,302
容器包装材中間処理（ペットボトル）	167.88	8,757,806	164.61	8,691,408	112.68	5,949,504
カレット運搬	1,249.65	2,465,521	1,347.51	2,668,066	0	0
蛍光管・乾電池等コンテナ配布収集中間処理	138.47	17,923,960	148.58	18,042,200	137.14	17,985,000
蛍光管処分	44.72	3,323,704	42.43	3,214,024	40.05	2,995,740
乾電池等処分	98.97	7,896,306	113.75	2,477,471	90.14	7,238,242

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
車両更新・整備業務	33,308,000 円	0 円	33,308,000 円

【環境部ごみ対策課】

市内で唯一の天然ガスステーションが撤退したため、ごみ収集業務に使用していた天然ガス車6台（塵芥車1台・低床車5台）をディーゼル車に更新しました。

1 歳出決算額

自動車購入費	33,308,000円
--------	-------------

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
自動車購入費	特種自動車（小型塵芥車）1台	6,028,000 (2→3繰越)
	貨物用自動車（粗大用低床車）2台	10,912,000 (2→3繰越)
	貨物用自動車（びん用低床車）3台	16,368,000 (2→3繰越)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ごみ収集業務	602,631,219 円	613,904,000 円	611,565,483 円

【環境部ごみ対策課】

衛生的で清潔な住みやすい環境をつくるため、ごみステーションに出された一般家庭の可燃ごみ、不燃ごみ及び資源物を、直営と委託により収集しました。

1 主な歳出決算額

自動車修繕料	25,584,071円
ごみ収集委託料	369,193,000円
資源物収集委託料	166,815,000円

2 執行結果

(1) 委託による一般廃棄物収集運搬

区分	内容	金額
ごみ収集委託料	可燃ごみ（市内中心部を除く）	369,193,000
	資源物収集委託料	
	紙製容器包装	68,695,000
	プラスチック製容器包装	98,120,000

(2) 収集世帯及び箇所

収集世帯	ステーション箇所数		
	可燃ごみ	不燃ごみ	リサイクル
166,994 世帯	6,002 箇所	4,084 箇所	1,274 箇所

(3) さわやか収集

収集対象：一人暮らしの高齢者・体の不自由なかたで、独力でのごみ出しが困難なかつた

区分	元年度	2年度	3年度
収集世帯	431 世帯	444 世帯	487 世帯
収集量	173 t	172 t	145 t

(4 衛生費-4 清掃費-2 塵芥処理費)

(4) 年度別推移

ア ごみ収集

区分	直営・委託別	元年度	2年度	3年度
可燃ごみ		t	t	t
	直営収集分	20,854	20,923	20,425
	委託収集分	47,747	47,965	47,035
	計	68,601	68,888	67,460
不燃ごみ	直営収集分	3,567	3,740	2,950

イ 資源物収集

区分	直営・委託別	元年度	2年度	3年度
紙製容器包装		t	t	t
	委託収集分	980	937	934
プラスチック製容器包装	委託収集分	1,907	1,982	2,011
ペットボトル	直営収集分	840	981	1,002
缶・びん	直営収集分	1,997	2,075	2,035

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
施設配置計画策定業務	8,470,000 円	8,800,000 円	8,800,000 円

【環境部ごみ対策課】

リサイクルプラザの跡地利用について、新たなリサイクル施設の建設、既存施設の解体、車両基地等の再配置等の検討を行い岡崎市リサイクル施設配置基本計画を策定しました。

1 歳出決算額

施設配置計画策定委託料 8,470,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
施設配置計画策定業務	将来にわたるごみ減量、リサイクル率向上や廃棄物処理に要する経費の削減を図るために、岡崎市リサイクル施設配置基本計画を策定	8,470,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ごみ再生処理促進業務	40,595,929 円	42,645,000 円	41,469,000 円

【環境部清掃施設課】

資源物のリサイクルを推進するため、びん・ペットボトル等の選別、ライター・タイヤ等の破砕不適物の処理、不法投棄による家電4品目（テレビ・冷蔵庫及び冷凍庫・洗濯機及び衣類乾燥機・エアコン）の再商品化処理を行いました。

1 歳出決算額

資源物選別委託料 35,415,600円

破砕不適物処理委託料 4,482,049円

家電再商品化委託料 698,280円

(4 衛生費-4 清掃費-2 塵芥処理費)

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
資源物選別処理業務	びん・ペットボトル・発火性危険ごみの選別	35,415,600 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	円	円	円
資源物選別処理委託料	34,067,950	35,410,100	35,415,600
破碎不適物処理委託料	4,415,585	5,213,560	4,482,049
家電再商品化委託料	749,276	791,109	698,280

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ごみ焼却施設整備業務	87,120,000 円	89,487,000 円	87,121,000 円

【環境部清掃施設課】

焼却炉の安定稼働の確保と施設の延命を図るため、焼却炉設備の保全整備を行いました。

1 歳出決算額

ごみ焼却施設補修工事請負費 87,120,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
八帖クリーンセンター	燃焼ガス冷却設備	87,120,000 円
ごみ処理施設補修工事	電気計装設備	

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
工事請負費	116,666,400 円	78,100,000 円	87,120,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	4	3	し尿処理費	120,703,608 円	146,182,000 円	144,591,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
し尿収集事業補助業務				6,066,438 円	6,002,000 円	6,298,000 円

【環境部廃棄物対策課】

し尿収集に係る手数料の市内均一料金制を維持することにより市民負担の軽減を図るため、八帖クリーンセンターし尿処理場から収集世帯の所在地区までの距離に応じて、当該地区の収集を行っている事業者に対してし尿収集事業費の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

し尿収集事業費補助金 6,066,438円

2 執行結果

(1) し尿処理状況

収集世帯

区分	世帯数
し尿収集	979 世帯

(2) 補助金交付状況

ア 交付対象

区分	内容	交付先
し尿収集事業費補助金	し尿収集事業	株式会社岡崎衛生社始め5業者

イ 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
し尿収集事業費補助金	4,782,314 円	6,430,859 円	6,066,438 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
し尿処理施設整備業務	48,433,000 円	49,353,000 円	48,434,000 円

【環境部清掃施設課】

一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）を効率よく処理し、市民が衛生的で快適な生活を送ることができるように、し尿・浄化槽汚泥処理施設設備機器の補修工事を行いました。

1 歳出決算額

し尿処理施設補修工事請負費 48,433,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
し尿処理施設補修工事	前処理設備・生物処理設備・電気設備・脱臭設備 汚泥処理設備・関連設備整備	45,100,000 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
工事請負費	81,365,900 円	80,520,000 円	48,433,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
5	1	1	労働福祉費	48,563,780 円	56,116,000 円	56,055,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎幸田勤労者共済会運営費補助業務				26,896,622 円	31,729,000 円	31,729,000 円

【経済振興部商工労政課】

公益財団法人岡崎幸田勤労者共済会の円滑な管理運営のため、運営費補助金の交付を行いました。

- 1 歳出決算額
 岡崎幸田勤労者共済会運営費補助金 26,896,622円

- 2 執行結果
 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
岡崎幸田勤労者共済会運営費補助金	27,677,306 円	28,975,777 円	26,896,622 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域労働団体公益的事業費補助業務	2,931,525 円	3,816,000 円	3,816,000 円

【経済振興部商工労政課】

労働団体の健全な活動のため、事業費補助金の交付を行いました。

- 1 歳出決算額
 地域労働団体公益的事業費補助金 2,931,525円

- 2 執行結果
 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	円	円	円
愛知県労働者福祉協議会岡崎・額田支部	740,000	191,034	464,301
連合愛知三河中地域協議会岡崎地区連絡会	3,076,000	850,389	2,467,224
計	3,816,000	1,041,423	2,931,525

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
認定職業訓練事業費補助業務	1,143,463 円	2,250,000 円	2,250,000 円

【経済振興部商工労政課】

職業能力の開発、向上を図り地域産業の発展に寄与するため、愛知県知事認定の職業訓練を実施する職業訓練法人岡崎技術工学院に事業費補助金の交付を行いました。

- 1 歳出決算額
 認定職業訓練事業費補助金 1,143,463円

- 2 執行結果
 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
認定職業訓練事業費補助金	2,135,486 円	1,363,866 円	1,143,463 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
5	1	2	雇用促進費	13,089,402 円	15,483,000 円	15,483,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
雇用対策協議会事業費補助業務				513,289 円	1,885,000 円	1,885,000 円

【経済振興部商工労政課】

地域の事業所の労働力確保、若年者等の雇用の安定・促進を図るため、岡崎市雇用対策協議会に事業費補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

雇用対策協議会事業費補助金 513,289円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
雇用対策協議会事業費補助金	1,059,417 円	1,188,133 円	513,289 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
若年者就労支援業務	10,128,390 円	10,129,000 円	10,129,000 円

【経済振興部商工労政課】

若年者の就労支援を目的として、「若者おいでんクラブ」を常設し、個別面談、ジョブトレーニング等の支援を行いました。

1 歳出決算額

若年者就労支援委託料 10,128,390円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
若年者就労支援業務	若年者の就労支援のため、キャリアコンサルタントによる個別面談、ジョブトレーニング、就活セミナー等を実施	10,128,390 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
若年者就労支援委託料	9,987,967 円	10,093,486 円	10,128,390 円
来所者数	879 人	883 人	1,133 人
進路決定者数	14 人	10 人	20 人

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
5	1	3	中小企業・勤労者支援センター費	82,882,840 円	94,137,000 円	87,926,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
中小企業・勤労者支援センター施設保全業務				51,535,000 円	62,711,000 円	55,000,000 円

【経済振興部商工労政課】

地元中小企業や勤労者への支援充実に向けて、リカレント教育や先端技術の学びの場である中小企業・勤労者支援センターの保全工事を行いました。

1 歳出決算額

施設保全工事請負費 51,535,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
中小企業・勤労者支援センター 施設保全工事	本館棟・専門実習棟便所改修工事	51,535,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	1	農業委員会費	69,486,070 円	72,812,000 円	73,402,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
農地転用業務				1,289,920 円	1,304,000 円	1,704,000 円

【農業委員会事務局】

農地法に基づき、農地情報公開システムを利用し適正な農地転用業務、農地等の保安全管理に努めました。

1 歳出決算額

普通旅費 13,920円
農地情報公開システム運用支援委託料 1,276,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件	a	件	a	件	a
農地法第3条：所有権移転、賃借権等の設定の許可	45	476	49	629	41	544
農地法第3条の3：相続等農地の権利取得の届出	310	9,029	287	7,472	263	7,554
農地法第4条：自己所有農地の転用の許可	13	199	11	105	19	210
農地法第4条：市街化区域内の自己所有農地の転用の届出	123	698	79	406	109	450
農地法第5条：所有権等の移転を伴う農地の転用の許可	108	1,337	117	1,043	109	867
農地法第5条：市街化区域内の所有権等の移転を伴う農地の転用の届出	344	1,461	295	1,217	300	1,121
農地法第18条：賃借権の解約の通知	203	3,962	302	5,024	58	1,100
現況証明書：現地が20年以上農地でないものの証明	47	144	28	48	26	46

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	2	農業総務費	180,714,177 円	188,846,000 円	185,127,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
農業振興計画策定業務				4,400,000 円	4,514,000 円	4,514,000 円

【経済振興部農務課】

農業振興計画に基づく5年後を見据えた具体的な行動計画となるアクションプランを作成するとともに、農業支援施設のあり方、整備の方向性を検討しました。

1 歳出決算額

農業振興計画策定委託料 4,400,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
農業振興計画アクションプラン作成支援業務	農業振興施策を推進するためのアクションプランの作成支援・農業支援施設のあり方、整備の方向性の検討	4,400,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
飲料水供給施設対策業務	5,503,525 円	6,208,000 円	6,208,000 円

【経済振興部中山間政策課】

給水人口100人以下の飲料水供給施設（渡通津・小丸・蔵次・寺野）の効率的な管理運営を図り、安全で安定的な給水を行うため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

飲料水供給施設調査検討委託料 2,609,090円

飲料水代替給水施設事業費補助金 18,127円

小丸町簡易給水施設事業費補助金 1,648,109円

寺野飲料水給水施設事業費補助金 1,228,199円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
飲料水代替給水施設事業費補助金	給水施設の維持管理、薬剤購入、施設維持修繕等	渡通津町簡易給水組合
小丸町簡易給水施設事業費補助金	給水施設の維持管理、薬剤購入、施設維持修繕等	小丸町簡易給水組合
寺野飲料水給水施設事業費補助金	給水施設の維持管理、薬剤購入、施設維持修繕等	寺野水道組合

(2) 年度別推移

ア 渡通津町簡易給水組合

区分	元年度	2年度	3年度
給水世帯	8 世帯	7 世帯	6 世帯
給水人口	13 人	10 人	10 人
交付金額	- 円	- 円	18,127 円

イ 小丸町簡易給水組合

区分	元年度	2年度	3年度
給水世帯	13 世帯	11 世帯	11 世帯
給水人口	44 人	39 人	37 人
交付金額	- 円	- 円	1,648,109 円

ウ 蔵次町簡易給水組合

区分	元年度	2年度	3年度
給水世帯	6 世帯	7 世帯	6 世帯
給水人口	15 人	12 人	13 人
交付金額	- 円	- 円	0 円

エ 寺野水道組合

区分	元年度	2年度	3年度
給水世帯	14 世帯	14 世帯	12 世帯
給水人口	34 人	33 人	30 人
交付金額	1,068,035 円	1,295,712 円	1,228,199 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	3	農政費	88,052,162 円	89,868,000 円	97,956,500 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
新規就農支援対策業務				1,000,000 円	500,000 円	1,000,000 円

【経済振興部農務課】

新たな農業担い手育成のため、新規就農相談窓口の設置や新規就農者に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

新規就農支援対策事業費補助金 1,000,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
新規就農支援対策事業費補助金	経費負担の大きい就農に必要な初期投資費用の一部を補助	新規就農者4人

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
交付人数	1人	2人	4人
交付金額	250,000 円	500,000 円	1,000,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
農業次世代人材投資資金交付業務	10,393,444 円	13,500,000 円	10,417,088 円

【経済振興部農務課】

次世代を担う農業者となることを志向する者が就農の準備段階から就農開始を経て経営が確立できるよう、新規就農者へ資金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

農業次世代人材投資資金 10,393,356円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
農業次世代人材投資資金	市内で独立、自営する就農時の年齢が50歳未満の新規就農者へ最長5年間、1人当たり年間150万円（ただし、2年目以降は所得により変動）を半期に分けて交付（夫婦の場合は1組当たり年間225万円以内の額）	新規就農者9人

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
農業次世代人材投資資金	21,000,000 円	14,916,382 円	10,393,356 円

(6 農林業費-1 農業費-3 農政費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
経営体育成支援事業費補助業務	5,111,000 円	7,565,000 円	5,111,000 円

【経済振興部農務課】

地域の将来を担う中心経営体等が、経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組むために導入する農業用機械等に係る経費について、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

経営体育成支援事業費補助金 5,111,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額	交付先
融資主体補助型 経営体育成支援事業	トラクター 一式	5,111,000 円	2 経営体

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	交付先	金額	交付先	金額	交付先	金額
融資主体補助型 経営体育成支援事業	経営体 1	円 5,286,000	経営体 0	円 0	経営体 2	円 5,111,000
被災農業者向け 経営体育成支援事業	0	0	1	130,000	0	0
計	1	5,286,000	1	130,000	2	5,111,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
農林業経営改善近代化資金等利子補給補助業務	1,629,694 円	1,801,000 円	1,801,000 円

【経済振興部農務課】

安定的な農林業経営を支援するため、農林業経営の改善と近代化を目的とした各種制度資金借入者を対象に、融資機関に支払う利子額の一部に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

農林業経営改善近代化資金利子補給金 1,590,602円

農業経営基盤強化資金利子補給補助金 39,092円

2 執行結果

年度別推移

(1) 農業近代化資金

区分	元年度	2年度	3年度
交付件数	8 件	12 件	16 件
交付金額	1,371,858 円	1,498,556 円	1,590,602 円

(2) スーパーL資金

区分	元年度	2年度	3年度
交付件数	4 件	4 件	3 件
交付金額	81,646 円	56,660 円	39,092 円

(6 農林業費-1 農業費-3 農政費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
新技術・農力向上プロジェクト事業費補助業務	536,000 円	750,000 円	750,000 円

【経済振興部農務課】

農業者の生産性・品質向上、作業省力化による効率性の向上等、戦略的な農業の推進を図るため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

新技術・農力向上プロジェクト事業費補助金 536,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
新技術・農力向上プロジェクト事業費補助金	最新技術を活用した機器、作業省力化のための機器の導入等	農業者

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
対象件数	6件	7件	6件
交付金額	660,000円	678,000円	536,000円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
農地集積・集約化対策業務	1,520,659 円	4,506,000 円	4,505,912 円

【経済振興部農務課】

農業の生産性向上を目的とし、担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を介し、賃借権を設定した農業者に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

農地集積・集約化対策事業費補助金 1,263,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
農地集積・集約化対策事業費補助金	農地中間管理機構を介し、賃借権を設定した農業者等に補助金を交付	農業者・地域

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
交付人数	55人	112人	27人
交付地域	2地域	4地域	0地域
交付金額	11,956,700円	22,894,100円	1,263,000円

(6 農林業費-1 農業費-3 農政費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
農林水産物ブランド化・6次産業化支援事業費補助業務	2,665,000 円	4,446,000 円	4,146,000 円

【経済振興部農務課】

農業の6次産業化、農林水産物のブランド化の促進・拡大を図るため、農業者に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

農林水産物ブランド化・6次産業化支援事業費補助金 2,665,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
農林水産物ブランド化・6次産業化支援事業費補助金	農業者が6次産業化・ブランド化を促進・拡大するための費用を補助	農業者

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
交付件数	13 件	13 件	11 件
交付金額	5,224,000 円	2,954,000 円	2,665,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地消地産・消費者交流推進業務	29,094,710 円	15,779,000 円	30,819,000 円

【経済振興部農務課】

農林業関係者で組織する岡崎市農林業振興推進実行委員会に負担金を納め、農林業の振興に寄与する各種行事やふれあいイベント等を開催することで、地消地産・消費者との交流への取り組みを行いました。また、「岡崎おうはん」の魅力や価値を市内外へ広く情報発信を行うため岡崎おうはんブランド推進委員会において、認知度の向上及び需要の拡大を図り、効率的かつ効果的な本市の新たなブランド構築のための取り組みを行いました。

1 主な歳出決算額

岡崎おうはん地鶏ブランド化推進委託料 11,278,510円
 米生産者支援委託料 8,561,200円
 農林業振興推進実行委員会負担金 9,225,000円

(6 農林業費-1 農業費-3 農政費)

2 執行結果
実施状況

区分	内容	金額
ブランド化推進計画の推進業務	「岡崎おうはん」のブランド化を推進するための具体的課題に対する解決方法を検討し、対策を実行し、ブランド確立のための事業を展開	4,039,123 円
認知度向上のためのPR業務	「岡崎おうはん」のブランドマークデザイン費、啓発用のぼりの作成及びPR用POP、パンフレットの作成	2,462,464
イベント出展、新商品開発、人材育成業務	「岡崎おうはん」を使用した加工品の商品化、飲食店による「岡崎おうはん」料理のプロモーションの実施、大学及び農業高校等と連携した新商品・メニュー開発、ブランドコンセプトを明確にした販売戦略の検討及び実施、生産、流通、消費拡大のため「岡崎おうはん」の新たな生産者を育成	4,776,923
米生産者支援業務	コロナ禍における農業者支援として、あいち三河農業協同組合に保管される流通見込みの立たない岡崎産の玄米610俵を、福祉関係事業所等で食していただくため配布	8,561,200
地消地産・消費者交流推進業務	ふれあいイベント等の開催、新規作物種苗等のあっせん、物産地化推進のための食農教育の実施や地場産農林産物の地消地産の紹介・即売等を実施	9,225,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
鮎稚魚導入事業費補助業務	1,023,000 円	1,023,000 円	1,023,000 円

【経済振興部中山間政策課】

内水面漁業の振興を図るため、漁業協同組合が実施する鮎稚魚の放流事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

鮎稚魚導入事業費補助金 1,023,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額	交付先
鮎稚魚導入事業費補助金	両漁協が実施する養殖鮎稚魚の放流活動に要する経費を補助	218,000 円	岡崎市漁業協同組合
		805,000	男川漁業協同組合
計		1,023,000	

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	放流量	金額	放流量	金額	放流量	金額
	kg	円	kg	円	kg	円
岡崎市漁協	400	218,000	400	218,000	300	218,000
男川漁協	1,200	805,000	1,200	805,000	1,105	805,000
計	1,600	1,023,000	1,600	1,023,000	1,405	1,023,000

(6 農林業費-1 農業費-3 農政費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
中山間地域等直接支払交付金交付業務	14,185,409 円	15,605,000 円	14,189,000 円

【経済振興部中山間政策課】

平地に比べ自然的、経済的に条件不利地である中山間地域において農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行うことにより、中山間地域の農業生産活動の継続化と中山間地域の農業・農村の有する多面的機能の発揮と確保を図るため、交付金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

職員研修負担金	352,000円
中山間地域等直接支払交付金	13,669,096円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
中山間地域等直接支払交付金	1ha以上の一団の急傾斜農用地を有する集落において、5年間の営農継続協定を締結した集落に対して交付	木下集落始め16集落等

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
対象協定数	15 協定	15 協定	16 協定
対象農用地面積	603,271 m ²	563,629 m ²	623,146 m ²
交付金額	10,640,968 円	12,419,239 円	13,669,096 円

※2年度から第5期対策を開始し、千万町集落協定において棚田地域振興活動加算を適用し、上乗せ交付しています。

※3年度から新たに保久集落が協定を締結しました。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
有害鳥獣被害防止・捕獲業務	9,967,890 円	11,316,000 円	11,316,000 円

【経済振興部中山間政策課】

野生鳥獣による農林水産物被害に対応するため、有害鳥獣捕獲や出猟管理及び国の支援を受けた有害鳥獣被害防除を行いました。

1 主な歳出決算額

焼却処理手数料	342,600円
鳥獣害対策事業委託料	6,960,800円
鳥獣害対策協議会負担金	2,015,381円

2 執行結果

年度別推移

(6 農林業費-1 農業費-3 農政費)

(1) 主な有害獣の捕獲頭数

区分	元年度	2年度	3年度
	頭	頭	頭
イノシシ(銃)	92	32	37
イノシシ(罾)	1,388	764	1,042
ニホンジカ	634	730	872
ニホンザル	99	37	25

(2) 農林水産業の被害額

区分	元年度	2年度	3年度
推定被害額	104,895,174 円	70,082,471 円	73,069,861 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
鳥獣害対策事業補助業務	1,650,000 円	3,206,000 円	3,206,000 円

【経済振興部中山間政策課】

イノシシ・ニホンジカ等による食害から農林水産物を守るため、農林業者が設置する電気柵等防護柵の資材購入費、捕獲檻、くくり罾の購入費及び狩猟免許取得に係る費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

鳥獣害対策事業費補助金	1,538,000円
狩猟免許取得支援事業費補助金	112,000円

2 執行結果

年度別推移

(1) 鳥獣害対策事業

ア 電気柵等防護柵

区分	元年度	2年度	3年度
施工量	3 km	4.1 km	3.3 km
交付金額	1,473,000 円	1,106,000 円	1,317,000 円

イ 捕獲檻

区分	元年度	2年度	3年度
基数	3 基	12 基	5 基
交付金額	169,000 円	303,000 円	182,000 円

ウ くくり罾

区分	元年度	2年度	3年度
基数	1 基	12 基	6 基
交付金額	12,000 円	83,000 円	39,000 円

(2) 狩猟免許取得支援事業

区分	元年度	2年度	3年度
取得人数	9 人	16 人	7 人
交付金額	149,000 円	211,000 円	112,000 円

(6 農林業費-1 農業費-3 農政費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
山村活性化対策推進業務	5,660,000 円	5,660,000 円	5,660,000 円

【経済振興部中山間政策課】

額田地域の活性化を図り、地域資源のブランド化を推進するため、岡崎市ぬかたブランド協議会に対し負担金を交付して支援するとともに、中山間地の中心的な農業の担い手の存続により農地の保全を図るため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

ぬかたブランド協議会負担金	1,500,000円
全国中山間地域振興対策協議会負担金	10,000円
中山間地中心的農業担い手支援事業費補助金	4,150,000円

2 執行結果

(1) 負担金の状況

区分	内容	金額
ぬかたブランド協議会負担金	農山漁村振興交付金（農泊推進対策）の対象外経費（広告宣伝費、会議費等）の一部を負担	1,500,000 円

(2) 補助金の状況

区分	内容	件数	交付先	金額
中山間地中心的農業担い手支援事業費補助金	ほ場での草刈り等の農作業を行うため、臨時的に雇用する職員の人件費（賃金・保険料）等の一部を補助	6 件	農業者	4,150,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	4	農産振興費	43,594,125 円	48,236,000 円	46,269,700 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
農業塾開設事業費補助業務				354,000 円	354,000 円	354,000 円

【経済振興部農務課】

新規就農者、定年帰農者などの確保・育成を図るため、あいち三河農業協同組合が実施する栽培技術の基礎を学ぶ「農業塾」の開設に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

農業塾開設事業費補助金 354,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
農業塾開設事業費補助金	栽培技術の基礎を学ぶ「農業塾」の開設支援	あいち三河農業協同組合

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	受講者	金額	受講者	金額	受講者	金額
農業塾開設事業費補助金	12 人	354,000 円	17 人	354,000 円	20 人	354,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
米・麦・大豆需給調整推進費補助業務	734,000 円	734,000 円	734,000 円

【経済振興部農務課】

米の需給調整の適正な実施を推進し、米・麦・大豆の生産流通を改善するため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

米・麦・大豆需給調整推進費補助金 734,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
米・麦・大豆需給調整推進費補助金	米の需給調整及び米・麦・大豆の生産流通の改善に必要な推進活動費を補助	あいち三河農業協同組合

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
水稻作付農業者数	2,497 人	2,391 人	2,178 人
水稻作付面積	1,228 ha	1,297 ha	1,178 ha
転作実施面積	933 ha	863 ha	663 ha
交付金額	683,000 円	734,000 円	734,000 円

(6 農林業費－1 農業費－4 農産振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
稲・麦種子安定生産対策事業費補助業務	160,000 円	180,000 円	180,000 円

【経済振興部農務課】

稲・麦種子の品質の向上及び均一化を図るため、稲麦の優良種子の生産に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

稲・麦種子安定生産対策事業費補助金 160,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
稲・麦種子安定生産対策事業費補助金	優良種子の生産に必要な機器、 資材購入費用を補助	あいち三河農業協同組合 採種部会岡崎支部

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
優良種子生産面積	28.1 ha	22.5 ha	22.9 ha
交付金額	248,000 円	195,000 円	160,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
経営所得安定対策等推進事業費補助業務	2,764,100 円	3,221,000 円	3,221,000 円

【経済振興部農務課】

国が進める経営所得安定対策等の推進を行うため、岡崎幸田地域農業再生協議会が行う事業に要する経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

経営所得安定対策等推進事業費補助金 2,764,100円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
経営所得安定対策等 推進事業費補助金	当地区の地域農業再生協議会である、岡崎幸田地域 農業再生協議会が行う事務事業に要する経費を補助	岡崎幸田地域農業 再生協議会

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
経営所得安定対策等交付申請者数	140 人	140 人	144 人
交付金額	3,477,790 円	3,126,100 円	2,764,100 円

(6 農林業費-1 農業費-4 農産振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
麦赤かび病防除事業費補助業務	1,971,000 円	1,985,000 円	1,985,000 円

【経済振興部農務課】

転作の主要作物である麦の安全安心な生産を支援するため、人畜に有害な赤かび病防除の実施に要する経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

麦赤かび病防除事業費補助金 1,971,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
麦赤かび病防除事業費補助金	防除活動に必要な薬剤の購入費を補助	防除を実施した農業者等5団体

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
防除実施面積	656 ha	653 ha	627 ha
交付金額	1,908,000 円	2,050,000 円	1,971,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
あいち型産地パワーアップ事業補助業務	5,547,000 円	7,917,000 円	5,547,000 円

【経済振興部農務課】

愛知県の補助事業であり、産地の生産力強化に対して、栽培施設の整備や機能向上を伴う改修共同利用施設の整備、高性能な農業機械の導入に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

あいち型産地パワーアップ事業費補助金 5,547,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
あいち型産地パワーアップ事業費補助金	栽培施設の整備に必要な経費の一部を補助	農業者1人

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
あいち型産地パワーアップ事業費補助金	8,401,000 円	0 円	5,547,000 円

(6 農林業費－1 農業費－4 農産振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
環境保全型農業直接支払交付金交付業務	3,308,960 円	3,931,000 円	3,931,000 円

【経済振興部農務課】

化学肥料、化学合成農薬の使用を5割以上削減する取組と併せて、地球温暖化の防止や生物多様性保全に効果の高い取組を行うエコファーマー及び有機農業に取り組む農業者で組織する団体に対して交付金の交付を行いました。

1 歳出決算額

環境保全型農業直接支払交付金 3,308,960円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
環境保全型農業直接支払交付金	環境保全に効果の高い営農活動を支援	農業者団体4団体

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
直接支払対象数	4 団体	4 団体	4 団体
実施面積	73 ha	66 ha	72 ha
交付金額	3,306,640 円	3,070,200 円	3,308,960 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
環境保全型農業推進事業費補助業務	4,249,000 円	4,255,000 円	4,255,000 円

【経済振興部農務課】

農家による減化学肥料栽培の推進や、農業用廃棄物の適正な処理の推進等、環境にやさしい農業を推進するため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

農業用廃棄物適正処理対策事業費補助金 2,075,000円

環境保全型産地形成対策事業費補助金 2,174,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
農業用廃棄物適正処理対策事業費補助金	ビニールなどの農業用廃プラスチック及び不用農薬などの適正処理の推進	あいち三河農業協同組合
環境保全型産地形成対策事業費補助金	ぶどう・いちご・促成なす・露地なすでの堆肥等有機肥料の導入、花粉交配用昆虫及び生物農薬の利用による環境保全型農業の推進	岡崎市果樹振興会 あいち三河農業協同組合 岡崎市いちご部会 あいち三河農業協同組合 岡崎なす部会 あいち三河農業協同組合 岡崎夏秋なす部会 あいち三河農業協同組合 額田夏秋なす部会

(6 農林業費－1 農業費－4 農産振興費)

(2) 年度別推移

区分			元年度	2年度	3年度
農業用廃棄物適 正処理対策事業 費補助金	農業用廃プラスチック 適正処理	回収処理量	286 m ³	136 m ³	245 m ³
	廃棄農薬適正処理	回収処理量	21,025 kg	26,371 kg	23,241 kg
環境保全型産地 形成対策事業費 補助金	ぶどう有機堆肥	施用量	126 t	108 t	98 t
	いちご有機堆肥	施用量	19,185 kg	25,960 kg	19,565 kg
	促成なす有機堆肥	施用量	62,220 kg	54,580 kg	49,740 kg
	露地なす有機堆肥	施用量	32,500 kg	31,800 kg	29,200 kg
	いちご花粉交配用昆虫・ 生物農薬	施設延べ面積	719 a	761 a	761 a
	促成なす花粉交配用昆虫	施設延べ面積	777 a	657 a	584 a

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	1	5	畜産振興費	13,914,570 円	15,780,000 円	15,780,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
家畜防疫対策強化事業費補助業務				3,779,000 円	4,244,000 円	4,244,000 円

【経済振興部農務課】

家畜伝染病の清浄化と畜産経営の安定化を図るため、家畜伝染病の予防接種及び検査の費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

家畜防疫対策強化事業費補助金 3,779,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
家畜防疫対策強化事業費補助金	家畜伝染病の予防接種及び検査費用	岡崎市家畜防疫対策協議会

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
牛防疫実施数	657 頭	687 頭	653 頭
鶏防疫実施数	3,219,800 羽	1,207,600 羽	1,038,300 羽
豚防疫実施数	909 頭	5,114 頭	5,993 頭
特定疾病検査	95 頭	86 頭	503 頭
交付金額	3,860,000 円	4,132,000 円	3,779,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
畜産経営環境対策事業費補助業務	1,598,000 円	1,598,000 円	1,598,000 円

【経済振興部農務課】

畜産経営の安定的かつ持続的な発展を推進するため、畜産経営に起因する悪臭、害虫の発生を防止し環境の保全を図るための経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

畜産経営環境対策事業費補助金 1,598,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
畜産経営環境対策事業費補助金	畜産経営に起因する悪臭、害虫の発生防除及び周辺環境の保全	岡崎市畜産環境保全対策協議会

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
畜産経営環境対策事業費補助金	786,000 円	1,520,000 円	1,598,000 円

(6 農林業費-1 農業費-5 畜産振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
家畜排泄物処理施設経営安定化事業費補助業務	2,025,000 円	2,277,000 円	2,277,000 円

【経済振興部農務課】

家畜排泄物処理施設の経営の安定を図るため、処理に必要な副資材の購入に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

家畜排泄物処理施設経営安定化事業費補助金 2,025,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先
家畜排泄物処理施設経営安定化事業費補助金	家畜排泄物処理に必要な副資材の購入に必要な費用の一部を補助	農事組合法人糞堆肥センター

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
家畜排泄物処理施設経営安定化事業費補助金	2,071,000 円	1,833,000 円	2,025,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	2	1	農業基盤整備総務費	416,166,474 円	460,571,000 円	434,308,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
土地改良区水路等維持管理事業費補助業務				3,167,000 円	3,167,000 円	3,167,000 円

【経済振興部農地整備課】

農業用施設の適切な維持管理を図るため、土地改良区が行う農業用排水路の維持管理費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

土地改良区水路等維持管理事業費補助金 3,167,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	交付先	金額
土地改良区水路等維持管理 事業費補助金	占部用水土地改良区	487,000 円
	明治用水土地改良区	2,634,000
	東阿知和土地改良区	28,000
	大平川用水土地改良区	18,000
計		3,167,000

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土地改良区水路等維持管理 事業費補助金	4 件	3,167,000 円	4 件	3,167,000 円	4 件	3,167,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
多面的機能推進業務	57,538,745 円	58,349,000 円	58,349,000 円

【経済振興部農地整備課】

良好な農村環境の形成や環境を重視した農業生産への取組のため、市内活動組織32団体へ多面的機能支払交付金の交付を行いました。

1 歳出決算額

消耗品費 101,965円

多面的機能支払交付金 57,436,780円

(6 農林業費-2 農業基盤整備費-1 農業基盤整備総務費)

2 執行結果

(1) 多面的機能支払交付金の状況

区分		内容			金額 円
		単価 (田) 円/ha	単価 (畑) 円/ha	対象面積 ha	
農地維持支払	新規・継続団体	30,000	20,000	1,335	38,010,000
資源向上支払 (施設の長寿命化 のための活動を除く)	新規加入団体	20,000	12,000	82	1,600,000
	継続団体	15,000	9,000	1,184	16,677,000
資源向上支払 (施設の長寿命化 のための活動)	継続団体	36,660	16,660	33	1,149,780
計					57,436,780

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
交付金額	58,211,000 円	58,108,600 円	57,436,780 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ふるさと農村活性化対策基金積立金	8,662 円	15,000 円	15,000 円

【経済振興部中山間政策課】

中山間地域の地域住民活動の活性化を図るため、基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

ふるさと農村活性化対策基金積立金 8,662円

2 執行結果

基金の状況

区分	2年度末現在高	積立額	取崩額	3年度末現在高
ふるさと農村活性化対策基金	7,266,240 円	8,662 円	0 円	7,274,902 円

○積立金の内訳

利子収入 8,662円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	2	2	農業基盤整備推進費	61,991,786 円	58,740,000 円	65,803,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
県費土地改良事業費補助業務				7,933,000 円	9,313,000 円	9,313,000 円

【経済振興部農地整備課】

農業の持続的発展を図るため、土地改良区が実施する県費土地改良事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

土地改良事業費補助金 7,933,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	地区名	内容	金額	交付先
県費土地改良 事業費補助金	東牧内地区	用水路工 L=79m	2,000,000 円	明治用水 土地改良区
	村高地区	制水弁修繕工 1箇所	801,000	
	熊野地区	用水管布設 L=210m	5,132,000	
	計		7,933,000	

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
県費土地改良 事業費補助金	2件	8,117,000円	1件	3,297,000円	3件	7,933,000円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
県営ため池整備事業費負担業務	28,373,752 円	25,800,000 円	28,396,000 円

【経済振興部農地整備課】

農業用ため池の地震・豪雨対策を図るため、県営ため池整備事業に対して負担金を支払いました。

1 歳出決算額

県営防災ダム事業費負担金 28,373,752円

2 執行状況

(1) 実施状況

区分	地区名	内容	金額	支払先
県営防災ダム 事業費負担金	生平地区	小土記池 堤体工	13,397,967 円	愛知県
	岡崎東部地区	仮設工	13,375,945	
	足延池地区	実施設計	1,599,840	
	計		28,373,752	

(6 農林業費-2 農業基盤整備費-2 農業基盤整備推進費)

(2) 年度別推移

地区名	元年度	2年度	3年度	進捗率
	円	円	円	%
岡地区	1,924,890	—	—	100.0
生平地区	12,988,745	11,549,934	13,397,967	100.0
岡崎東部地区	—	3,299,912	13,375,945	23.9
足延池地区	—	—	1,599,840	4.8
計	14,913,635	14,849,846	28,373,752	

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
県営経営体育成基盤整備事業費負担業務	15,953,436 円	16,570,000 円	16,570,000 円

【経済振興部農地整備課】

ほ場整備により営農の合理化・担い手の経営規模を拡大し、地域農業の活性化を図るため、県営経営体育成基盤整備事業に対して負担金を支払いました。

1 歳出決算額

県営経営体育成基盤整備事業費負担金	15,553,436円
土地改良事業促進事務費補助金	400,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	地区名	内容	金額	支払先
県営経営体育成 基盤整備事業費 負担金	矢作中部地区	用水管布設 L=4,200m	15,553,436 円	愛知県
土地改良事業促 進事務費補助金	矢作中部地区	事務費	400,000	明治用水土地改良区

(2) 年度別推移

地区名	元年度	2年度	3年度	進捗率
	円	円	円	%
東牧内地区	567,050	—	—	100.0
渡下地区	4,382,643	—	—	100.0
島坂地区	3,993,437	3,150,818	—	100.0
矢作中部地区	16,598,802	11,889,542	15,953,436	73.5
計	25,541,932	15,040,360	15,953,436	

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	2	3	土地改良事業費	157,791,043 円	166,644,000 円	163,190,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市費農業用施設改良業務				112,694,541 円	119,851,000 円	116,397,000 円

【経済振興部農地整備課】

農業従事者による農業用施設の維持管理費軽減及び農業生産性の向上を図るため、農業用施設の整備を行いました。

1 主な歳出決算額

用地測量委託料	3,131,025円
農業用施設清掃委託料	5,174,416円
土地改良工事請負費	101,734,600円

2 執行結果

土地改良工事年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
	箇所	円	箇所	円	箇所	円
用水路	24	34,502,500	19	18,205,550	14	10,706,300
用排水路	3	3,047,000	7	4,956,600	6	3,751,000
排水路	31	48,510,480	21	29,398,600	22	30,548,100
農道	16	36,641,000	16	44,225,500	9	30,826,400
その他	18	13,683,143	16	26,196,500	22	25,902,800
計	92	136,384,123	79	122,982,750	73	101,734,600

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
農業基盤施設個別施設計画策定業務	6,215,000 円	6,303,000 円	6,303,000 円

【経済振興部農地整備課】

農業用施設の適切な維持管理をするため、農業用水路の施設調査を行いました。

1 歳出決算額

個別施設計画策定委託料	6,215,000円
-------------	------------

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
農業用水路調査業務	水路調査	6,215,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
6	3	2	林業振興費	217,830,497 円	212,924,000 円	224,548,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
既設林道整備業務				29,452,754 円	28,957,000 円	29,716,000 円

【社会文化部スポーツ振興課／経済振興部森林課】

利用区域内の森林整備を促進させるため、既設林道の維持修繕工事及び作業路の開設工事を行いました。

1 主な歳出決算額

林道台帳整備委託料	1,254,000円
林道施設整備工事請負費	19,797,800円
作業路開設工事請負費	4,455,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
林道維持修繕工事	18 件	16,379,000 円	19 件	17,641,800 円	18 件	19,797,800 円
作業路開設工事	1 件	2,684,000 円	2 件	4,478,100 円	1 件	4,455,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
林道仏松線整備業務	10,476,980 円	10,502,000 円	10,502,000 円

【経済振興部森林課】

利用区域内の森林整備を促進させるため、林道仏松線の開設工事を行いました。

1 主な歳出決算額

林道施設整備工事請負費	10,453,300円
-------------	-------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
開設工事	L=45m W=4m	10,453,300 円

(2) 年度別推移（計画期間：平成20年度～令和12年度）

ア 事業費

区分	元年度	2年度	3年度
林道仏松線整備	9,988,908 円	13,233,540 円	10,476,980 円

イ 施工延長

区分	元年度	2年度	3年度	進捗率
	m	m	m	%
開設工事	45	78	45	51.9
舗装工事	0	0	0	12.6

(6 農林業費－3 林業費－2 林業振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
林道古部夏山線整備業務	20,593,011 円	20,649,000 円	20,649,000 円

【経済振興部森林課】

利用区域内の森林整備を促進させるため、林道古部夏山線の開設工事を行いました。

1 主な歳出決算額

林道施設整備工事請負費 20,567,800円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
開設工事	L=262m W=4m	20,567,800 円

(2) 年度別推移 (計画期間：平成22年度～令和12年度)

ア 事業費

区分	元年度	2年度	3年度
林道古部夏山線整備	15,021,577 円	16,586,881 円	20,593,011 円

イ 施工延長

区分	元年度	2年度	3年度	進捗率
開設工事	202 m	230 m	262 m	40.1 %

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎市産材住宅建設事業奨励業務	3,864,000 円	2,100,000 円	4,900,000 円

【経済振興部森林課】

市内の森林整備の推進や林業活性化のため、岡崎市産材を主要構造部分の工事で1 m³以上、又は内装部分の工事で10m²以上使用して一戸建住宅を建築する施主に対して補助金の交付を行いました。また、当該住宅の建築を行った建築業者に報償金の支払を行いました。

1 歳出決算額

事業協力者報償金 600,000円

岡崎市産材住宅建設事業費補助金 3,264,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業協力者報償金	11 件	550,000 円	9 件	450,000 円	12 件	600,000 円
住宅建設事業費補助金 (主要構造部分)	7 件	1,965,000 円	2 件	600,000 円	7 件	1,904,000 円
(内装部分)	4 件	800,000 円	9 件	1,545,000 円	7 件	1,360,000 円

(6 農林業費－3 林業費－2 林業振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
作業道開設・改良事業費補助業務	3,482,000 円	4,000,000 円	4,000,000 円

【経済振興部森林課】

森林整備に必要な路網整備を行い、森林資源の育成・利用及び森林の持つ公益的機能の向上を図るため、作業道の新規開設又は既設改良工事に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

作業道開設・改良事業費補助金 3,482,000円

2 執行結果

年度別推移

(1) 新規開設

区分	元年度	2年度	3年度
施工量	2,589 m	3,431 m	3,368 m
交付金額	2,589,000 円	3,431,000 円	3,368,000 円

(2) 既設改良

区分	元年度	2年度	3年度
施工量	2,285 m	720 m	190 m
交付金額	1,371,000 円	432,000 円	114,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
木材利活用推進事業費補助業務	928,000 円	2,250,000 円	1,150,000 円

【経済振興部森林課】

市内の森林整備の推進や林業活性化のため、間伐を実施する山林所有者の間伐材搬出費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

木材利活用推進事業費補助金 928,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
運搬量	829.7 m ³	963.2 m ³	747.3 m ³
金額	1,000,000 円	1,199,000 円	928,000 円

(6 農林業費－3 林業費－2 林業振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
林業活性化・6次産業化推進業務	32,999,904 円	19,000,000 円	33,000,000 円
【経済振興部森林課】			
<p>林業活性化・6次産業化を図るための地域商社の設立に向けて、第1次～第3次産業関連事業者間の連携体制構築に向けた協議・調整及び岡崎市産材を用いた新商品の開発等を行いました。また、出資金を支出し、令和4年2月28日に株式会社もりまちを設立しました。</p>			
1 歳出決算額			
地域商社設立検討委託料	18,999,904円		
(仮) 岡崎市地域商社出資金	14,000,000円		
2 執行結果			
実施状況			
区分	内容	金額	
地域商社設立検討委託料	各産業事業者間の連携体制構築に向けた協議・調整、岡崎市産材のプロモーション、岡崎市版地域商社の設立、岡崎市有林を活用した新商品開発及び新商品のマーケティング、地域商社設立時の資金調達	円 18,999,904	
(仮) 岡崎市地域商社出資金	地域商社設立に伴う出資金	14,000,000	
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
森林整備対策業務	21,230,018 円	25,219,000 円	22,754,000 円
【経済振興部森林課】			
<p>水源林としての機能を有する良好な森林づくりのため、矢作川及び青木川流域における造林事業に対して補助金の交付を行いました。</p>			
1 歳出決算額			
矢作川水源基金水源林対策事業費補助金	16,619,000円		
間伐対策事業費補助金	4,611,018円		
2 執行結果			
(1) 実施状況			
区分	内容	交付件数	
矢作川水源基金水源林対策事業費補助金	人工造林	0.00 ha	59 件
	獣害対策	0 m	
	下刈り	4.24 ha	
	枝打ち	1.78 ha	
	除伐	0.20 ha	
	切捨間伐	25.58 ha	
	搬出間伐	20.46 ha	
	作業路	320.00 m	
間伐対策事業費補助金	間伐	47.43 ha	2 件
	作業路	0.00 m	

(6 農林業費－3 林業費－2 林業振興費)

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	円	円	円
林材業機械化促進事業費補助金	7,785,000	0	0
矢作川水源基金水源林対策事業費補助金	17,709,173	17,194,929	16,619,000
青木川流域造林事業費補助金	108,864	110,808	0
間伐対策事業費補助金	5,121,646	5,518,906	4,611,018
計	30,724,683	22,824,643	21,230,018

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
森林経営管理制度運用業務	51,681,462 円	53,074,000 円	53,074,000 円

【経済振興部森林課】

森林経営管理法において経営管理の対象となる、放置人工林の森林整備を進めるため、令和元年度に策定した森林経営管理実施方針に基づき、森林境界の確認及び測量を行いました。また、境界の確認及び測量を行った森林について、所有者に森林整備の意向調査を実施し、市に管理を任せたい旨の意向があった森林では市と所有者で経営管理権を設定し、間伐による整備を行いました。

1 歳出決算額

調査測量委託料	35,365,162円
森林管理委託料	16,316,300円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
森林境界確認及び測量委託業務	森林経営管理法の活用を前提に、森林整備の基礎となる森林境界確認及び測量（158ha）を実施	35,365,162
森林管理（人工林）委託業務	境界の確認及び測量を行った森林（人工林）において、森林経営管理法を活用した間伐（26ha）を実施	16,316,300

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
測量面積	29 ha	179 ha	158 ha
間伐面積	0 ha	0 ha	26 ha

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
林業支援事業費補助業務	340,000 円	340,000 円	340,000 円

【経済振興部森林課】

林業振興を目的とする団体である額田林業クラブの事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

林業支援事業費補助金	340,000円
------------	----------

(6 農林業費－3 林業費－2 林業振興費)

2 執行結果

(1) 活動の内容

区分	内容
林業支援事業費補助金	事業費の1/3以内 中学生への間伐体験指導、リタウツドの製品出荷、林業誌の配布

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
林業支援事業費補助金	340,000 円	340,000 円	340,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
木の駅プロジェクト推進業務	3,285,722 円	3,431,000 円	3,431,000 円

【経済振興部森林課】

木材の販売収入を原資とした地域通貨「森の健康券」の発券による地域経済の活性化による山村再生、及び森林整備の推進に対する活動を行う額田木の駅プロジェクトに対して負担金を支払い、支援を行いました。

1 歳出決算額

木の駅プロジェクト推進事業費負担金 3,285,722円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
出荷木材量	1,000 t	1,001 t	1,100 t
出荷登録者数	112 人	111 人	109 人
負担金	3,361,272 円	3,406,096 円	3,285,722 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
森づくり推進業務	2,288,420 円	4,896,000 円	2,526,000 円

【経済振興部森林課】

令和元年度に改訂した岡崎市森林整備ビジョンに基づき、企業・団体等のSDGsの推進に関わる個別施策などを執り進め、森づくり協議会において進捗管理を行いました。

1 主な歳出決算額

委員報酬 64,000円

SDGs学習企画運営業務委託料 2,200,000円

2 執行結果

実施状況

区分	開催回数	内容	参加事業者数	参加者数
SDGs学習セミナー	5回	SDGsの本質を理解し、活動を行っていく人材の育成	22社	33人

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	2	商工振興費	227,873,291 円	81,034,000 円	303,880,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
商工フェア開催業務				10,636,867 円	0 円	10,637,000 円

【経済振興部商工労政課】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上低迷が続く市内商工団体や事業者への支援、本市の地場産業の発展及び地域経済の振興のため、岡崎市の物産品を展示、販売する「2021商工フェア」を行いました。

1 歳出決算額

商工フェア開催事業費負担金 10,636,867円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
商工フェア開催事業費負担金	商工フェア：11月6日（土）～7日（日） 乙川河川敷殿橋下流両岸における商工フェアの開催	10,636,867 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
商工フェア出展団体数	59 団体	開催中止	33 団体
岡崎城下家康公秋まつり来場者数	125,000 人		10,000 人

※令和3年度は規模を縮小し商工フェア・農林業祭を開催

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ふるさと納税活用業務	73,394,347 円	57,486,000 円	104,629,000 円

【経済振興部商工労政課】

ふるさと納税制度を活用し、本市の魅力を発信するとともに市内産業の活性化を図りました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費 2,366,662円
 広告料 1,270,000円
 ふるさと納税活用支援委託料 69,416,181円

2 執行結果

おかざき応援寄附金の状況

区分	元年度	2年度	3年度
寄附件数	1,770 件	5,152 件	7,103 件
寄附金額	31,973,000 円	121,692,000 円	170,237,000 円

(7 商工費-1 商工費-2 商工振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域経済再生・活性化支援業務	127,520,819 円	0 円	165,066,000 円

【経済振興部商工労政課】

新型コロナウイルス感染拡大の影響による店内飲食需要の落ち込みに対応するため、巣ごもり消費として注目される宅配事業（デリバリー）への参入支援を社会実験として実施し、お店の味や魅力を近隣住民に知っていただく機会を提供しつつ、飲食業界におけるパート・アルバイトの雇用の維持・創出を支援する事業を実施しました。

また、市内対象事業者で汎用性の高いキャッシュレス決済を利用した方に、代金の20%相当のポイントを付与（還元）することを通して、消費喚起を促し、事業者の売上向上を支援する事業を実施しました。

1 歳出決算額

キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料	108,193,304円
グルメデリバリー支援事業費負担金	19,327,515円

2 執行結果

実施状況

区分	期間	金額
		円
キャッシュレス決済ポイント還元事業	令和3年7月1日～令和3年7月31日	39,801,376
	令和3年12月1日～令和4年1月10日	68,391,928
グルメデリバリー支援事業	令和3年6月1日～令和3年12月31日	19,327,515
計		127,520,819

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
商工団体振興事業補助業務	2,715,000 円	6,863,000 円	6,863,000 円

【経済振興部商工労政課】

中小企業の振興を図り地域経済の発展に資するため、商工団体が行う共同事業、街路灯等の商店街の景観の維持に係る経費の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

商工団体共同事業費補助金	2,654,000円
商店街等地域景観施設整備費補助金	61,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
			円
商工団体共同事業費補助金	研修会、催事等の事業費の20/100を補助（上限50万円）	岡崎鉄工会協同組合 始め11件	2,654,000
商店街等地域景観施設整備費補助金	街路灯等の修繕費等の2/10を補助	東康生町発展会	61,000

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
商工団体共同事業費補助金	18	4,942,000	12	3,018,000	11	2,654,000
商店街等地域景観施設整備費補助金	1	60,000	1	61,000	1	61,000

(7 商工費-1 商工費-2 商工振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ものづくり共創支援業務	4,295,500 円	6,600,000 円	6,600,000 円

【経済振興部商工労政課】

市内ものづくり事業者が、国内外の産業・企業等の優れた技術・ネットワーク等との共創により「新たな価値」を生み出すきっかけを与え支援するためセミナーを開催するとともに、共創イノベーションを推進する戦略を策定しました。

1 歳出決算額

戦略推進支援委託料 4,295,500円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
戦略策定委託料	市内ものづくり事業者と国内外の企業、ベンチャー、スタートアップとの共創イノベーションによる「シン」産業創発に向けた戦略を策定	3,300,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	3	中小企業対策費	1,151,792,373 円	1,089,626,000 円	1,172,926,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
創業支援業務				3,993,308 円	6,600,000 円	6,600,000 円

【経済振興部商工労政課】

創業に興味のある方、創業希望者、また創業して間もない方を対象に、支援講座及びセミナーを開催しました。また、康生地区の創業しやすい環境整備を目的とし物件情報の整備をすることで、未利用不動産の活用を促進しました。

1 歳出決算額

創業準備支援委託料	1,100,000円
新規創業者フォローアップ委託料	346,500円
未利用不動産活用促進委託料	2,546,808円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
創業準備支援	創業希望者や創業に関心のある方に対する講座開催	1,100,000 円
新規創業者フォローアップ	創業後5年以内の創業者を対象にした売上向上や事業課題の解決を目的とした講座開催	346,500
未利用不動産活用促進 (物件情報の整備)	康生地区の空き物件のうち物件所有者へのヒアリングや利活用の可能性が高い物件の調査	2,546,808

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	人	人	人
創業準備支援講座参加者	114	40	134
フォローアップ講座参加者	0	4	32

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
小規模事業指導補助業務	16,934,000 円	20,380,000 円	20,380,000 円

【経済振興部商工労政課】

小規模事業者の振興を図るため、岡崎商工会議所、岡崎市六ツ美商工会及び岡崎市ぬかた商工会の行う小規模事業者の経営又は技術改善発達事業に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

小規模事業指導費補助金	16,934,000円
-------------	-------------

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
小規模事業指導費補助金	小規模事業者の経営又は技術の改善発達事業のうち、県補助金を除いた額の30/100を補助（限度額800万円）	岡崎商工会議所 始め3団体	16,934,000 円

(7 商工費-1 商工費-3 中小企業対策費)

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
小規模事業指導費補助金	15,838,000円	16,697,000円	16,934,000円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
信用保証料・利子補助業務	144,076,000円	67,048,000円	152,048,000円

【経済振興部商工労政課】

事業資金の調達に係るコストを軽減することにより中小企業者の健全な発展に資するため、事業資金借入時の信用保証料及び支払利子に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

中小企業事業資金保証料補助金	141,303,000円
創業資金保証料補助金	2,715,000円
創業資金利子補給補助金	58,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	対象融資制度名	内容
中小企業事業資金保証料補助金	中小企業事業資金	信用保証料の50%を補助 (限度額 10万円)
	小規模企業等振興資金	信用保証料の40%を補助 (限度額 10万円)
創業資金保証料補助金	経済環境適応資金 (創業等支援資金)	信用保証料の50% (又は80%※) を補助 (限度額 20万円) ※以下のいずれかを満たす場合 ①主たる事業所が都市機能誘導区域のうち、東岡崎駅周辺及び岡崎駅周辺 ②伝統的工芸品産業を行う ③30歳未満の創業者
創業資金利子補給補助金	新企業育成貸付、一般貸付、生活衛生貸付、食品貸付、企業活力強化貸付、マル経融資 (開業後5年未満)	6回分の返済利子の額の50% (又は80%※) を補助 (限度額 20万円) ※補助率の要件は創業資金保証料補助金と同様
緊急経済対策保証料補助金	セーフティネット4号認定関連融資資金、セーフティネット5号認定関連融資資金、危機関連保証認定関連融資資金	信用保証料の全額を補助 (限度額 100万円)

(7 商工費-1 商工費-3 中小企業対策費)

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業事業資金保証料補助金	346 件	14,234,277 円	80 件	2,890,410 円	173 件	7,354,000 円
創業資金保証料補助金	15	493,000	15	689,803	32	2,715,000
創業資金利子補給補助金	7	145,000	4	108,000	4	58,000
緊急経済対策保証料補助金(※)	29	14,457,000	449	212,173,421	415	133,949,000

※ただし、決算額は中小企業事業資金保証料補助金に含まれる。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
中小企業事業資金幹旋業務	900,668,353 円	900,736,000 円	900,736,000 円

【経済振興部商工労政課】

中小企業者が低利かつ円滑に事業資金の調達を行うことができる環境を整備することで安定した経営に資するため、中小企業事業資金及び小規模企業等振興資金の融資を取り扱う金融機関に対し貸付原資となる資金の預託を行いました。

1 主な歳出決算額

中小企業事業資金預託金	600,000,000円
小規模企業等振興資金預託金	300,000,000円

2 執行結果

(1) 預託金の状況

区分	預託金額
中小企業事業資金	目標金額(1,200,000千円)の1/2.0
小規模企業等振興資金	目標金額(1,800,000千円)の1/6.0

(2) 年度別推移

ア 中小企業事業資金

区分	元年度	2年度	3年度
中小企業事業資金預託金	600,000,000 円	600,000,000 円	600,000,000 円
融資件数	153 件	29 件	56 件
融資金額	745,410 千円	118,970 千円	186,400 千円

イ 小規模企業等振興資金

区分	元年度	2年度	3年度
小規模企業等振興資金預託金	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円
融資件数	271 件	70 件	175 件
融資金額	1,536,890 千円	360,423 千円	763,900 千円

(7 商工費-1 商工費-3 中小企業対策費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ビジネスサポートセンター運営業務	63,762,175 円	69,249,000 円	69,249,000 円

【経済振興部商工労政課】

本市の中小企業の課題解決のため、個別支援を重視した相談業務、創業等の支援を行いました。

1 歳出決算額

ビジネスサポートセンター運営委託料	60,673,985円
建物賃借料	2,716,496円
継続契約集合支払特別会計繰出金	371,694円

2 執行結果

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
ビジネスサポートセンター運営委託料	ビジネスコーディネーター及びアドバイザーによる経営相談の実施や、経営に関する専門知識を提供するセミナーの開催	60,673,985 円

(2) 相談件数

区分	元年度	2年度	3年度
経営相談	2,979 件	2,820 件	2,884 件

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
伝統的工芸品産業産地振興事業補助業務	79,000 円	1,800,000 円	100,000 円

【経済振興部商工労政課】

伝統的工芸品産業における中小企業者の振興を図り、地域経済の発展に資するため補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

伝統的工芸品産業産地振興事業費補助金	79,000円
--------------------	---------

2 執行結果

(1) 補助金交付状況

区分	内容	交付先	金額
伝統的工芸品産業産地振興事業費補助金	法による認定計画事業費の9/100を補助（上限36万円）	三河仏壇振興協同組合	79,000 円

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
伝統的工芸品産業産地振興事業費補助金	1 件	709,000 円	0 件	0 円	1 件	79,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	5	企業誘致対策費	538,575,147 円	579,990,000 円	580,172,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
企業誘致業務				350,201,063 円	405,016,000 円	354,400,000 円

【経済振興部商工労政課】

市内産業の振興と雇用の拡大のため、企業誘致を奨励し、市内に工場等の新增築を行った企業に対して工場等建設奨励金を、市内工業団地等に倉庫等を新增築した企業に対して倉庫等建設奨励金を交付するとともに、市内の次世代成長分野等の産業立地促進及び産業空洞化の防止を図るため、工場等の新增築及び設備投資を行った企業に対して企業再投資促進奨励金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

企業立地調査委託料	1,590,600円
工場等建設奨励金	332,756,000円
工業団地環境施設保守管理負担金	15,456,342円

2 執行結果

(1) 奨励金の交付状況

区分	内容	金額
工場等建設奨励金	事業所税資産割額相当額＋固定資産税相当額 (事業所税資産割相当額は工場等の新增築面積×600円、固定資産税相当額は市内工業団地又は工場適地への立地等のみ適用)	124,074,000 円
倉庫等建設奨励金	事業所税資産割額相当額＋固定資産税相当額 (事業所税資産割相当額は倉庫等の新增築面積×600円)	16,502,000
企業再投資促進奨励金	新增築及び設備投資の固定資産取得費用(土地を除く)の10%相当額(大企業の場合は5%相当額)	192,180,000
計		332,756,000

(2) 奨励金の年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
工場等建設奨励金	12 件	56,484,000 円	12 件	73,038,000 円	16 件	124,074,000 円
倉庫等建設奨励金	4 件	68,603,000	3 件	23,930,000	2 件	16,502,000
企業再投資促進奨励金	1 件	47,712,000	5 件	400,818,000	3 件	192,180,000

(7 商工費-1 商工費-5 企業誘致対策費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
産業立地誘導地区開発推進業務	21,481,900 円	22,979,000 円	21,702,000 円

【経済振興部商工労政課】

産業立地誘導地区における民間開発を促進させるため、土地利用計画の策定及び小針地区における道路測量予備設計を行いました。

1 歳出決算額

測量設計委託料	18,401,900円
土地利用調査委託料	3,080,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
道路測量予備設計業務	業務延長 L=1.45km 道路予備設計、測量調査及び地質調査	18,401,900 円
土地利用計画策定業務	産業立地誘導地区において企業誘致を目的としカルテを作成したカルテ 4地区	3,080,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	6	観光費	382,362,261 円	443,543,000 円	411,380,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
観光企画業務				23,630,580 円	805,000 円	36,419,000 円

【経済振興部観光推進課】

企画型バスツアーの催行に対し必要経費を補助することにより、市内外の観光客の周遊を促し、新型コロナウイルス感染症による影響の大きい市内の観光バス事業者、旅行会社等に対して補助金の交付を行いました。

また、「どうする家康」放送に向け、新たな旅行商品を開発するための支援を行いました。

1 主な歳出決算額

表彰賞賜金	800,000円
岡崎版M a a S 実証実験実施委託料	19,203,000円
着地型旅行商品開発協力金	400,000円
バスツアー事業費補助金	2,504,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
岡崎版M a a S 実証実験実施委託料	将来的な来訪者の利便性向上と周遊促進を目的として、①M a a S アプリの制作・導入、②周遊タクシーの運行、③電動車イスの運行、④イベントサブスクリプションサービスとの連携、⑤観光型M a a S 施策のP R、⑥実証実験のデータ収集・分析の6点を実施	19,203,000 円
着地型旅行商品開発協力金	着地型旅行商品を開発した事業者に協力金を交付	400,000
バスツアー事業費補助金	企画型バスツアー催行に対して必要経費の補助を実施	2,504,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎市観光協会補助業務	28,425,000 円	28,790,000 円	28,790,000 円

【経済振興部観光推進課】

観光施策の実施による誘客促進及び観光産業振興のため、事業推進主体である一般社団法人岡崎市観光協会の運営費及び事業費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

岡崎市観光協会補助金	28,425,000円
------------	-------------

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
岡崎市観光協会補助金	28,809,000 円	28,809,000 円	28,425,000 円

(7 商工費-1 商工費-6 観光費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
観光イベント推進業務	107,315,289 円	212,549,000 円	108,126,200 円

【経済振興部観光推進課】

観光客誘致拡大と観光産業の振興を図るため、観光資源を有効に活用した観光イベントを開催しました。

1 主な歳出決算額

観光事業委託料	75,598,089円
花火大会煙火打上委託料	27,599,000円
泰平の祈り実行委員会負担金	4,016,000円

2 執行結果

(1) 観光事業実施状況

行事名	開催時期	開催場所	内容等
桜まつり	3月25日～4月7日	岡崎公園並びに乙川及び伊賀川	夜間照明
家康行列	11月6日	伊賀八幡宮及び岡崎公園	中止のため代替イベント
将棋まつり	1月23日、30日	図書館交流プラザ及び竜美丘会館	トークショー、公開対局、こども将棋大会
サプライズ花火 安全対策	10月30日、11月27日、 12月26日	乙川、矢作川河畔及び 花火打上会場周辺市内	交通雑踏警備、ライブ配信
サプライズ花火 煙火打上	小学校花火は11月～ 2月に7回実施	小学校（7校）	4号玉、スターメイン、 仕掛花火、小型煙火
泰平の祈り	11月27日	乙川	LEDボール、三角灯籠、 乙川ナイトマーケット

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	円	円	円
観光事業委託料	219,972,330	45,396,725	75,598,089
花火大会煙火打上委託料	38,697,912	15,000,000	27,599,000
泰平の祈り実行委員会負担金	—	9,800,000	4,016,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎城下家康公夏まつり開催事業補助業務	7,487,000 円	16,800,000 円	7,487,000 円

【経済振興部観光推進課】

本市独自の歴史的文化遺産等の観光資源を活用した、魅力的な夏まつりを実施するため、市民により組織された実行委員会に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

岡崎城下家康公夏まつり開催事業費補助金	7,487,000円
---------------------	------------

2 執行結果

(1) 実施状況

交付先	事業の概要	金額
岡崎城下家康公夏まつり実行委員会	7月17日・18日・8月17日オンライン夏まつりを開催 8月12日～15日イオンモール岡崎に味噌六太鼓等の展示	7,487,000 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
岡崎城下家康公夏まつり 開催事業費補助金	24,000,000 円	2,800,000 円	7,487,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
観光プロモーション推進業務	16,451,423 円	16,964,000 円	16,964,000 円

【経済振興部観光推進課】

「稼ぐ力」の向上を目指して、観光基本計画アクションプランに記載の重点プロジェクトである「岡崎オリジナル観光プロモーションの展開」を推進しました。

1 主な歳出決算額

観光プロモーション推進委託料	9,350,000円
観光宣伝委託料	7,003,693円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
観光プロモーション 推進委託料	観光消費額の増大を図るため、岡崎ならではの土産、グルメ、家康公ゆかりの地を巡る周遊キャンペーンを実施	9,350,000 円
観光宣伝委託料	鉄道事業者とタイアップし、本市の観光プロモーションを実施	7,003,693

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
家康公生誕祭開催事業補助業務	2,646,000 円	0 円	2,646,000 円

【経済振興部観光推進課】

「徳川家康公生誕の地 岡崎」として、本市独自の歴史的文化遺産等の観光資源を活用した、魅力的で集客効果の高いイベントを実施するため、市民により組織された実行委員会に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

家康公生誕祭開催事業費補助金	2,646,000円
----------------	------------

(7 商工費-1 商工費-6 観光費)

2 執行結果

(1) 実施状況

交付先	事業の概要	金額
家康公生誕祭実行委員会	12月5日オンライン生誕祭を開催 12月26日竹千代行列、安産祈願道中を実施	2,646,000 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
家康公生誕祭開催事業費補助金	3,780,000 円	3,780,000 円	2,646,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
外国人観光客誘致業務	5,478,500 円	6,491,000 円	6,491,000 円

【経済振興部観光推進課】

訪日外国人観光客を本市に誘致するため、本市単独でのプロモーションのほか、広域連携によるプロモーションを実施するとともに満足度向上のため受入環境整備を進めました。

1 歳出決算額

外国人観光客受入環境整備委託料	2,970,000円
ビジットジャパン地方連携事業委託料	1,050,000円
県内連携事業費負担金	1,458,500円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
外国人観光客受入環境整備委託料	外国人観光客の満足度向上に向けて①多言語ガイドの養成、②体験プログラム開発、③岡崎市インバウンド推進協議会の運営の3点について、環境整備を実施	2,970,000 円
県内連携事業費負担金	広域で外国人観光客を誘致するため、近隣の蒲郡市と連携して台湾・タイへ観光情報発信及び誘客活動を実施	1,458,500

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
観光おもてなし環境整備業務	11,544,040 円	12,495,000 円	12,511,440 円

【経済振興部観光推進課】

本市に点在する観光資源を磨き上げ、魅力ある旅行商品として市内回遊バスツアー等を企画造成しました。また、来訪者の満足度向上のため、おもてなしイベントの実施や観光案内人の養成を行いました。

1 主な歳出決算額

誘客促進委託料	9,059,600円
おもてなしキャラバン隊派遣委託料	1,430,000円
観光おもてなし人材養成委託料	990,000円

2 執行結果

実施状況

(7 商工費-1 商工費-6 観光費)

(1) 市内回遊バスツアー企画造成

区分	元年度	2年度	3年度
催行日数	48日	28日	11日
乗車人数	1,038人	425人	137人
コース数	12コース	8コース	8コース

(2) 観光おもてなしイベント実施

区分	元年度	2年度	3年度
開催日数	42日	96日	85日

(3) 観光おもてなし人材養成

区分	元年度	2年度	3年度
養成研修	8回	8回	6回
延べ派遣人数	103人	55人	33人

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
くらがり溪谷施設整備業務	18,370,000円	18,480,000円	18,480,000円

【経済振興部観光推進課】

くらがり溪谷レクリエーション施設の魅力向上のための施設整備を行いました。

1 歳出決算額

施設整備工事請負費 18,370,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
駐車場有料ゲート設置工事	くらがり溪谷駐車場の有料化に伴う機械式ゲートの設置工事を実施	15,400,000円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎公園活用業務	65,912,060円	66,144,000円	66,144,000円

【経済振興部観光推進課】

指定管理制度により、観光拠点である岡崎公園を活用した観光誘客を行いました。

1 歳出決算額

岡崎公園観光活用委託料 65,912,060円

2 執行結果

実施状況

区分	事業の概要	金額
岡崎公園観光活用委託料	武将隊によるおもてなし活動や、イエヤスコウイルミネーション、天下泰平マルシェ、御朱印巡りなどを実施	65,912,060円

(7 商工費-1 商工費-6 観光費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
家康公観光振興基金積立金	38,327,212 円	80,000 円	38,329,000 円

【経済振興部観光推進課】

徳川家康公生誕の地にちなんだ観光振興に要する事業費に充てるため、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

家康公観光振興基金積立金 38,327,212円

2 執行結果

基金の状況

区分	2年度末現在高	積立額	取崩額	3年度末現在高
家康公観光振興基金	39,031,268 円	38,327,212 円	0 円	77,358,480 円

○積立金の内訳

- ・ 寄附金収入 38,290,000円
- ・ 利子収入 37,212円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	8	新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費	234,422,446 円	0 円	243,091,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
新型コロナウイルス感染症対策協力金交付業務				233,672,008 円	0 円	241,091,000 円

【経済振興部商工労政課】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年1月の緊急事態宣言発令に伴う「愛知県感染防止対策協力金」の支給対象から外れた市内飲食店等に、また、令和3年4月20日～6月20日を対象期間とする「愛知県感染防止対策協力金（営業時間短縮要請枠）」の交付を受けた岡崎市内の中小事業者（飲食店等）に協力金を交付しました。

1 主な歳出決算額

振込手数料	130,900円
新型コロナウイルス感染症対策協力金	18,000,000円
新型コロナウイルス感染症防止対策協力金	215,434,000円

2 執行結果

実施状況

区分	件数	金額
	件	円
新型コロナウイルス感染症対策協力金 (1店舗当たり10万円)	180	18,000,000
新型コロナウイルス感染症防止対策協力金 (愛知県感染防止対策協力金交付額の10/100)	896	215,434,000
計	1,076	233,434,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	1	2	建築指導費	155,861,075 円	165,341,000 円	173,864,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
宅地耐震化推進業務				3,152,600 円	3,960,000 円	12,283,000 円

【都市政策部建築指導課】

地震に対する安全性の確認、確保を図るため、造成宅地防災区域に指定する地域を把握することを目的とした大規模盛土造成地の変動予測調査を行いました。

1 歳出決算額

宅地耐震化推進委託料 3,152,600円

2 執行結果

実施状況

業務名	業務内容	金額
大規模盛土造成地変動予測調査予備検討業務	変動予測調査予備検討 一式	3,152,600 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	2	2	交通安全推進費	34,679,392 円	38,982,000 円	39,081,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
交通安全協会交通指導員補助業務				8,200,000 円	8,200,000 円	8,200,000 円

【市民安全部防犯交通安全課】

交通事故防止を図るため、街頭での交通指導や交通安全意識の普及啓発活動を行う愛知県交通安全協会岡崎支部の活動のうち、交通安全指導員活動に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

交通安全協会交通指導員補助金 8,200,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先	金額
交通安全協会交通指導員補助金	街頭指導及び交通安全啓発活動費の補助	愛知県交通安全協会 岡崎支部	8,200,000 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
交通安全協会交通指導員補助金	9,950,000 円	9,950,000 円	8,200,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
交通少年団育成補助業務	186,889 円	200,000 円	200,000 円

【市民安全部防犯交通安全課】

交通少年団員が交通安全活動に参加し、交通ルール等の知識を習得する目的のため、岡崎警察署管内交通少年団連合指導育成協議会に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

交通少年団育成補助金 186,889円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付先	金額
交通少年団育成補助金	交通少年団活動費の補助	岡崎警察署管内交通 少年団連合指導育成 協議会	186,889 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
交通少年団育成補助金	2,090,000 円	1,479,096 円	186,889 円

(8 土木費-2 交通安全対策費-2 交通安全推進費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助業務	3,237,000 円	6,144,000 円	6,144,000 円

【市民安全部防犯交通安全課】

後付けする安全運転支援装置を普及し、交通事故の抑止及び軽減を図るため、ペダル踏み間違い事故に占める割合が高い高齢ドライバーに対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金 3,237,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	センサー有	センサー無	計
交付件数	52 件	42 件	94 件
交付金額	2,310,000 円	927,000 円	3,237,000 円

(2) 年度別推移

区分	2年度	3年度
高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金	11,143,000 円	3,237,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
自転車乗車用ヘルメット着用促進事業補助業務	3,360,300 円	3,400,000 円	3,400,000 円

【市民安全部防犯交通安全課】

自転車乗車用ヘルメットの着用を促進し、特に自転車乗車中の負傷者数の多い7～18歳の児童・生徒等及び、自転車乗車中の死者数の多い65歳以上の高齢者に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金 3,360,300円

2 執行結果

実施状況

区分	児童・生徒等	高齢者	計
交付件数	1,050 件	697 件	1,747 件
交付金額	1,977,000 円	1,383,300 円	3,360,300 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	2	3	緊急交通安全対策費	271,576,490 円	185,839,000 円	291,414,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
事故多発路線対策業務				69,038,900 円	0 円	69,340,000 円

【市民安全部防犯交通安全課】

平成18年以降の人身事故発生状況から選定した事故多発交差点の内、岩津町において信号機設置に伴う交差点改良を行いました。

1 歳出決算額

登記用図面作成委託料	1,950,300円
交通安全対策整備工事請負費	67,088,600円

2 執行結果

実施状況

工事名	内容	金額
市道岩津住宅7号線ほか1路線 交差点改良工事	工事延長 L=168m	円 39,291,600 (2→3繰越) (契約金額 43,291,600)
道路整備工事(舗装)	工事延長 L=151m	25,339,600 (2→3繰越)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
交通安全施設整備業務	126,918,840 円	117,019,000 円	127,019,000 円

【土木建設部道路予防保全課】

安全かつ円滑・快適な交通を確保するため、防護柵、道路反射鏡、区画線等の整備を行いました。

1 歳出決算額

交通安全施設整備委託料	57,084,817円
交通安全対策整備工事請負費	69,834,023円

2 執行結果

年度別推移

(1) 道路区画線設置

区分	元年度	2年度	3年度
業務内容(距離)	79,071 m	68,463 m	75,647 m
金額	45,199,867 円	44,865,882 円	57,084,817 円

(8 土木費-2 交通安全対策費-3 緊急交通安全対策費)

(2) 交通安全施設整備

区分		元年度	2年度	3年度
防護柵	工事内容 (延長)	731.8 m	789.5 m	774.3 m
	金額	13,693,649 円	15,778,862 円	16,555,660 円
道路反射鏡	工事内容 (基数)	120 基	101 基	127 基
	金額	15,706,352 円	14,143,030 円	17,001,490 円
道路点滅鈺	工事内容 (基数)	33 基	37 基	33 基
	金額	5,952,760 円	6,911,300 円	5,896,000 円
カラー一段差滑り止め舗装	工事内容 (箇所数)	65 箇所	51 箇所	71 箇所
	金額	10,177,633 円	5,441,553 円	7,951,722 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	3	2	道路維持費	2,025,635,578 円	1,941,890,000 円	2,573,886,004 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
道路整備業務				1,118,595,900 円	1,195,693,000 円	1,417,823,000 円

【土木建設部道路維持課】

市道沿線住民及び市道利用者の安全・安心な通行と利便性の向上を図るため、市内一円の道路の側溝・舗装整備工事をを行いました。

1 主な歳出決算額

道路測量設計委託料	19,542,600円
無電柱化設計委託料	22,660,000円
道路整備工事請負費	1,075,519,900円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

路線名	業務内容	金額
藤川団地線	道路測量設計業務	10,890,000 円
岡崎環状線(1-5)		7,040,000
大平田口1号線	無電柱化詳細設計業務	17,820,000
大平田口1号線ほか2		4,840,000

イ 道路整備工事(側溝・舗装整備)

路線名	工事内容	金額
若松線	L = 373 m A = 2,905 m ²	27,100,000 円 (3→4繰越) (契約金額 67,870,000)
滝団地2号線	L = 389 A = 2,060	51,278,700
西岡崎駅前南線	L = 269 A = 1,456	36,544,200
城南1号線	L = 425 A = 1,972	63,431,500
3類1号線	L = — A = 370	58,507,900
原下衣文2号線ほか1	L = — A = 1,969	36,245,000

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
工事請負費	1,267,190,534 円	1,351,474,080 円	1,075,519,900 円

(8 土木費-3 道路橋りょう費-2 道路維持費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
道路維持修繕業務	143,483,773 円	143,500,000 円	143,500,000 円

【土木建設部道路維持課】

市道沿線住民及び市道利用者の安全・安心な通行と利便性の向上を図るため、市内一円の道路の維持修繕工事を行いました。

1 歳出決算額

道路維持修繕工事請負費	115,498,900円
道路維持修繕工事材料費	27,984,873円

2 執行結果

(1) 道路維持修繕工事（側溝・舗装整備）

路線名	工事内容	金額
高隆寺洞線	L = - m A = 880 m ²	16,775,000 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
工事請負費	109,556,720 円	115,385,600 円	115,498,900 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
道路ストック点検修繕業務	192,802,500 円	7,800,000 円	424,473,000 円

【土木建設部道路予防保全課】

個別施設計画に基づき、横断歩道橋・大型カルバート等の点検及び幹線道路の舗装修繕を行い、長寿命化を図ります。

1 歳出決算額

測量設計委託料	7,326,000円
調査点検委託料	23,311,200円
道路ストック修繕工事請負費	162,165,300円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 測量設計委託料

路線名	業務内容	金額
日名橋線	道路ストック舗装修繕設計業務	3,806,000 円
桑谷線		3,520,000

イ 調査点検委託料

区分	業務内容	金額
舗装点検	舗装点検業務	23,311,200 円 (2→3繰越)

(8 土木費-3 道路橋りょう費-2 道路維持費)

ウ 修繕工事 (舗装)

路線名	工事内容	金額
	m m ²	円
岡崎環状線(1-4)その1	L = 191 A = 1,683	27,352,600 (2→3繰越)
岡崎環状線(1-4)その2	L = 232 A = 2,456	49,607,800 (2→3繰越)
滝団地1号線	L = 350 A = 2,760	40,843,000 (2→3繰越)
井田町線	L = 380 A = 2,460	44,361,900 (2→3繰越)

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
工事請負費	219,981,300 円	171,571,400 円	162,165,300 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
狭あい道路拡幅整備費補助業務	24,222,200 円	26,940,000 円	26,940,000 円

【都市政策部住環境整備課】

狭あい道路の拡幅整備の促進を図るため、後退用地・すみ切り用地の寄附を受ける場合に、後退用地・すみ切り用地にある支障物件の撤去費等の補助金及びすみ切り用地奨励金の交付を行いました。

1 歳出決算額

狭あい道路拡幅整備費補助金	23,194,900円
すみ切り用地奨励金	1,027,300円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
狭あい道路拡幅整備費補助金	143 件	23,775,600 円	136 件	31,060,000 円	73 件	23,194,900 円
すみ切り用地奨励金	21 件	1,139,100 円	25 件	1,793,300 円	14 件	1,027,300 円

※すみ切り用地奨励金の件数は、すみ切り用地の寄附件数を掲載しています。

(8 土木費-3 道路橋りょう費-2 道路維持費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
狭あい道路拡幅整備業務	112,831,449 円	117,837,000 円	116,284,000 円

【都市政策部住環境整備課】

狭あい道路の拡幅整備の促進を図るため、後退用地・すみ切り用地の寄附を受ける場合に、土地の確定測量、分筆・所有権移転登記及び寄附用地の道路整備を行いました。

1 主な歳出決算額

道路測量調査委託料	66,667,700円
道路測量設計委託料	1,925,000円
狭あい道路拡幅整備工事請負費	41,757,100円

2 執行結果

年度別推移

区分		元年度	2年度	3年度
道路測量調査委託料	件数	136 件	130 件	104 件
	延長	L=3,177 m	L=3,175 m	L=2,219 m
	金額	78,717,840 円	82,093,000 円	66,667,700 円
狭あい道路拡幅整備 工事請負費	件数	76 件	66 件	78 件
	延長	L=1,888 m	L=1,419 m	L=1,611 m
	金額	34,566,140 円	40,606,500 円	41,757,100 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	3	3	道路新設改良費	611,572,728 円	528,660,000 円	963,764,800 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
本宿駅周辺地域拠点関連道路整備業務				35,919,400 円	18,000,000 円	101,240,000 円

【総合政策部地域創生課】

本宿駅周辺地域拠点整備に必要な関連道路の設計及び物件調査を行いました。

1 主な歳出決算額

測量設計委託料	21,455,500円
物件調査委託料	9,273,000円
道路整備設計費負担金	4,312,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
本宿駅周辺地域拠点関連道路測量設計業務	周辺地域拠点に必要な道路整備の測量予備設計	9,075,000 (2→3繰越) (契約金額 13,475,000)
市道池金本宿線用地測量業務成果修正業務	測量業務成果修正	8,807,700 (2→3繰越)
本宿駅周辺地域拠点関連道路整備に係る物件調査業務	物件調査	9,273,000 (2→3繰越)
本宿駅周辺地域拠点関連道路整備設計費負担金	周辺地域拠点に必要な道路整備設計に係る負担金	4,312,000 (2→3繰越) (契約金額 6,292,000)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
阿知和地区工業団地関連道路整備業務	120,489,800 円	44,000,000 円	164,438,800 円

【総合政策部地域創生課】

阿知和地区工業団地に必要なアクセス道路の整備を進めるため、道路詳細設計及び橋梁下部工事を行いました。

1 歳出決算額

測量設計委託料	104,389,800円
道路新設改良工事請負費	16,100,000円

(8 土木費-3 道路橋りょう費-3 道路新設改良費)

2 執行結果
実施状況

区分	内容	金額
南アクセス道路	阿知和地区工業団地南アクセス道路詳細設計	30,158,500 (2→3繰越) (契約金額 43,158,500)
	阿知和新橋人道橋下部工事	16,100,000 (3→4繰越) (契約金額 40,260,000)
北アクセス道路	阿知和地区工業団地北アクセス道路詳細設計	74,231,300 (2→3繰越)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岩津地域活動拠点施設関連道路整備業務	14,155,854 円	20,629,000 円	18,538,000 円

【市民安全部市民協働推進課】

整備予定となっている岩津地域活動拠点施設へのアクセスを安全で利便性の高いものにするため、交差点改良の詳細設計を行いました。

1 主な歳出決算額

登記用図面作成委託料	4,250,400円
測量設計委託料	9,299,400円
土地購入費	548,690円

2 執行結果
実施状況

区分	内容	金額
登記図面作成	岩津地域活動拠点施設関連道路整備登記用図面等作成業務	4,250,400 円
詳細設計	岩津市民センター交差点詳細設計業務	9,299,400

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
矢作川右岸南北道路整備業務	88,637,180 円	104,082,000 円	97,152,000 円

【土木建設部道路建設課】

矢作地区における歩行者の安全確保と南北交通の円滑化を図るため、県道鷺鳴安城線と主要地方道岡崎西尾線を結ぶ道路整備を進めました。

(事業期間：平成19年度～)

1 歳出決算額

土地鑑定手数料	44,000円
測量設計委託料	11,605,280円
道路新設改良工事請負費	76,987,900円

(8 土木費-3 道路橋りょう費-3 道路新設改良費)

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
予備設計	道路予備設計 L=0.30km	9,020,000
改良工事	工事延長 L=160m	76,987,900

(2) 年度別推移 (工事進捗率 17%)

区分	内容	金額
		円
元年度	道路詳細設計、物件調査、用地測量、改良工事	104,978,500
2年度	土地鑑定、道路詳細設計、物件調査、改良工事	96,078,400
3年度	土地鑑定、道路予備設計、用地測量、改良工事	88,637,180

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
仁木八反田5号線ほか2路線整備業務	4,812,500 円	11,000,000 円	5,445,000 円

【土木建設部道路建設課】

地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図るため、都市計画道路岡崎駅平戸橋線と北斗台団地を結ぶ道路の拡幅事業を進めました。

(事業期間：平成9年度～)

1 歳出決算額

土地鑑定手数料	467,500円
測量設計委託料	4,345,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
詳細設計	道路修正設計 L=0.34km	4,345,000 円

(2) 年度別推移 (工事進捗率 28%)

区分	内容	金額
		円
元年度	予備設計	3,088,800
2年度	登記図面作成	2,139,500
3年度	土地鑑定、道路修正設計	4,812,500

(8 土木費-3 道路橋りょう費-3 道路新設改良費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
箱柳岩中線ほか1路線整備業務	5,337,528 円	0 円	113,138,000 円

【土木建設部道路建設課】

地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図るため、大型住宅団地と常磐南小学校を結ぶ道路の歩道設置に必要な事業を進めました。

(事業期間：平成25年度～)

1 歳出決算額

土地購入費 5,337,528円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
公社償還	償還面積 674.96㎡	5,337,528 円

(2) 年度別推移 (工事進捗率 0%)

区分	内容	金額
元年度	道路詳細設計	5,429,600 円
2年度	用地測量	1,294,920
3年度	公社償還	5,337,528

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
奥殿学校線ほか3路線整備業務	142,870,123 円	158,812,000 円	216,784,200 円

【土木建設部道路建設課】

地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図るため、県道花沢桑原線と市道奥殿花沢線を結ぶ道路の拡幅整備を進めました。

(事業期間：平成25年度～)

1 歳出決算額

道路新設改良工事請負費 129,156,400円

土地購入費 12,654,523円

電柱等移転補償金 1,059,200円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
改良工事	工事延長 L=290m	47,667,300 円 (2→3繰越) (契約金額 76,167,300)
	工事延長 L=177m	32,655,700
	工事延長 L=135m	48,833,400
公社償還	償還面積 511.11㎡	4,494,761
土地購入	面積 2,399.93㎡	8,159,762

(8 土木費-3 道路橋りょう費-3 道路新設改良費)

(2) 年度別推移 (工事進捗率 94%)

区分	内容	金額
元年度	改良工事、移転補償 (電柱等)	81,000,800 円
2年度	改良工事、公社償還、移転補償 (電柱等)	57,416,256
3年度	改良工事、公社償還、土地購入、移転補償 (電柱等)	142,870,123

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
針崎野畑線整備業務	49,927,209 円	69,458,000 円	54,983,000 円

【土木建設部道路建設課】

地域交通の円滑化を図るため、県道桜井岡崎線と市道和田1号線を結ぶ道路の拡幅整備を進めました。
(事業期間：平成11年度～)

1 歳出決算額

土地鑑定手数料	44,000円
道路新設改良工事請負費	46,860,000円
土地購入費	3,023,209円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
改良工事	工事延長 L=250m	46,860,000 円
公社償還	償還面積 171.90㎡	3,023,209

(2) 年度別推移 (工事進捗率 98%)

区分	内容	金額
元年度	土地鑑定、改良工事、公社償還、土地購入、移転補償 (電柱等)	24,682,965 円
2年度	土地鑑定、改良工事、公社償還、土地購入	37,167,849
3年度	土地鑑定、改良工事、公社償還	49,927,209

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
東奥洞七ツ池線整備業務	125,012,360 円	61,442,000 円	125,602,000 円

【土木建設部道路建設課】

岡崎市民病院への進入路を補完するルート整備を進めました。
(事業期間：平成19年度～)

1 歳出決算額

道路新設改良工事請負費	121,919,400円
土地購入費	3,092,960円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
改良工事	工事延長 L=60m	63,619,400 (2→3繰越) (契約金額 103,019,400)
	工事延長 L=162m	58,300,000
公社償還	償還面積 576.05㎡	3,092,960

(2) 年度別推移 (工事進捗率 0%)

区分	内容	金額
元年度	改良工事	87,792,100
2年度	道路修正設計、改良工事、公社償還	48,932,797
3年度	改良工事、公社償還	125,012,360

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
大和新堀線整備業務	4,151,400 円	7,150,000 円	4,449,000 円

【土木建設部道路建設課】

地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図るため、狭小な道路の拡幅整備に必要な事業を進めました。
(事業期間：平成27年度～)

1 歳出決算額

測量設計委託料 4,151,400円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
用地調査	用地測量 一式	3,740,000 円

(2) 年度別推移 (工事進捗率 0%)

区分	内容	金額
元年度	用地測量	8,191,150
2年度	用地測量	7,094,120
3年度	用地測量	4,151,400

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	3	4	橋りょう維持費	222,736,531 円	219,244,000 円	286,554,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
橋りょう耐震業務				84,931,300 円	99,330,000 円	122,380,000 円

【土木建設部道路予防保全課】

橋りょうの耐震補強を行い、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの確保を図ります。

1 歳出決算額

測量設計委託料	42,011,200円
橋りょう耐震工事請負費	42,920,100円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
耐震補強設計	御所戸橋 橋りょう耐震補強詳細設計業務	14,159,200 円
	竹千代橋 橋りょう耐震補強詳細設計業務	13,794,000
	丸岡橋 橋りょう耐震補強詳細設計業務	8,558,000
	後田橋 迂回道路予備設計業務	5,500,000
耐震補強工事	才栗橋 橋りょう耐震補強工事 (2→3繰越) (契約金額 49,820,100)	25,020,100
	御所戸橋 橋りょう耐震補強工事 (3→4繰越) (契約金額 44,797,500)	17,900,000

(2) 年度別推移

区分	内容	金額
元年度	耐震補強詳細設計、耐震補強工事	244,282,820 円
2年度	耐震補強詳細設計、耐震補強工事	85,773,000
3年度	耐震補強詳細設計、耐震補強工事	84,931,300

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
橋りょう長寿命化修繕業務	133,208,991 円	112,059,000 円	156,319,000 円

【土木建設部道路予防保全課】

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの点検及び修繕を行い、橋りょうの長寿命化を図ります。

1 主な歳出決算額

測量設計委託料	6,151,200円
橋りょう調査点検委託料	63,709,692円
橋りょう修繕工事請負費	62,301,800円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
橋りょう修繕設計	長沢連橋ほか1橋	6,151,200 (2→3繰越)
橋りょう点検業務	檜山大橋ほか15橋	9,153,100
	牧内跨線橋ほか2橋	10,637,000
	環状橋ほか34橋	14,908,300 (2→3繰越)
	滝南新橋ほか74橋	15,456,100 (2→3繰越)
橋りょう修繕工事	谷下橋ほか61橋	11,501,600 (2→3繰越)
	高味橋ほか2橋 猿橋	35,764,300 20,385,200

(2) 年度別推移

区分	内容	金額
元年度	橋りょう修繕設計 (5橋)、橋りょう点検 (189橋)、 橋りょう修繕 (3橋)	130,201,370
2年度	橋りょう修繕設計 (9橋)、橋りょう点検 (191橋)、 橋りょう修繕 (2橋)、長寿命化修繕計画策定	164,670,732
3年度	橋りょう修繕設計 (2橋)、橋りょう点検 (191橋)、 橋りょう修繕 (5橋)	133,208,991

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	3	5	橋りょう新設改良費	30,760,195 円	78,354,000 円	62,754,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
中根2号橋(砂川)整備業務				28,643,322 円	57,454,000 円	56,388,179 円

【土木建設部道路予防保全課】

砂川の改修に併せて橋りょうを改築し、交通の安全を図ります。

1 歳出決算額

土地購入費	4,077,143円
橋りょう改築工事負担金	24,566,179円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
工事負担金	橋りょう改築工事負担金(左岸橋台)	14,178,000 (3→4繰越) (協定額 37,385,999)
公社償還	償還面積 26.25㎡	4,077,143

(2) 年度別推移(進捗率 13.1%)

区分	内容	金額
2年度	工事負担金(詳細設計)	14,671,187
3年度	工事負担金(左岸橋台)、公社償還	28,643,322

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	4	1	河川総務費	148,977,433 円	154,859,000 円	153,245,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
急傾斜地崩壊対策業務				33,321,321 円	24,936,000 円	33,322,000 円

【土木建設部河川課】

土砂災害の危険が懸念される地域において、土砂災害被害の軽減を図るため、愛知県が行う急傾斜地指定区域の改修事業費の一部を負担しました。

1 歳出決算額

急傾斜地崩壊対策事業費負担金 33,321,321円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
急傾斜地崩壊対策事業費負担金	急傾斜地崩壊対策事業に伴う負担金	33,321,321 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
事業費	29,168,995 円	35,859,913 円	33,321,321 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
総合雨水対策事業費補助業務	914,000 円	2,500,000 円	914,000 円

【土木建設部河川課】

水害リスクの高い地区に対し自助による対策の促進を図るため、止水板等の設置工事に必要な費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

止水板設置費補助金 914,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
交付件数	1 件	1 件	3 件
交付金額	378,000 円	500,000 円	914,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	4	3	河川新設改良費	64,963,398 円	93,827,000 円	67,915,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
河川改修業務				14,201,000 円	23,243,000 円	14,509,000 円

【土木建設部河川課】

地域の排水能力の向上や浸水被害の軽減を図るため、河川改修を進めました。

1 歳出決算額

測量設計委託料 14,201,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
事業費	58,051,722 円	236,413,100 円	14,201,000 円

業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
排水路改修業務				50,762,398 円	68,164,000 円	53,164,000 円

【土木建設部河川課】

地域の排水能力の向上や環境改善を図るため、排水路改修を進めました。

1 歳出決算額

測量設計委託料 14,685,000円

排水路改修工事請負費 28,716,600円

水道管移設補償金 7,360,798円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

業務名	内容	金額
大和昭和地区浸水対策調査測量設計業務	測量設計	7,590,000 円

イ 移転補償費

区分	件数	金額
水道管移設補償金	1 件	7,360,798 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
事業費	61,521,284 円	79,140,600 円	50,762,398 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	5	1	都市計画総務費	1,857,446,489 円	2,153,013,000 円	2,685,795,500 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
スマートインターチェンジ整備業務				311,966,968 円	861,040,000 円	1,082,259,000 円

【総合政策部地域創生課】

高速道路網とのアクセス強化のため、スマートインターチェンジ周辺道路の設計及び用地取得を行いました。

1 主な歳出決算額

測量設計委託料	79,412,300円
土地購入費	189,496,695円
立木等補償金	32,727,889円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

区分	内容	金額
市道岡崎阿知和スマートインター線取付道路 予備設計業務	予備設計	16,765,100 円
市道岡崎阿知和スマートインター線 詳細設計業務その2	詳細設計	48,351,600 (2→3繰越)
信宮橋補強設計業務	補強設計 地質調査	12,727,000
スマートインターチェンジ調査検討業務	概略検討	7,360,100

イ 土地購入費

区分	内容	金額
市道岡崎阿知和スマートインター線	面積 30,472.16㎡	187,968,567 円 (2→3繰越)
市道東名側道6号線	面積 363.84㎡	1,528,128 (2→3繰越)

ウ 補償金

区分	内容	金額
市道岡崎阿知和スマートインター線	工作物、動産、移転雑費、 立木、残地	31,671,097 円 (2→3繰越)
市道東名側道6号線	工作物、移転雑費、立木	1,056,792

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
事業費	105,077,760 円	196,267,514 円	311,966,968 円

(8 土木費-5 都市計画費-1 都市計画総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
交通政策推進業務	11,355,963 円	1,882,000 円	11,858,600 円

【総合政策部地域創生課】

地域住民・交通事業者・行政がそれぞれの役割を分担・連携して取り組むことで、地域公共交通を将来にわたり持続することを目指した岡崎市地域公共交通計画を策定しました。

1 主な歳出決算額

総合交通政策策定支援委託料	9,751,500円
岡崎市交通政策会議負担金	1,087,341円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

区分	内容	金額
総合交通政策策定支援委託料	地域住民・交通事業者・行政がそれぞれの役割を分担・連携して取り組み、地域公共交通を将来にわたり持続することを目指した岡崎市地域公共交通計画の策定に向けた支援	9,751,500 円 (2→3繰越)

イ 負担金

区分	内容	金額
岡崎市交通政策会議負担金	交通政策の推進や公共交通の利用促進を図るため、岡崎市公共交通マップの作成等を実施	1,087,341 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
岡崎市交通政策会議負担金	1,649,092 円	1,087,344 円	1,087,341 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
鉄道駅バリアフリー化推進業務	152,886,000 円	3,126,000 円	165,950,000 円

【総合政策部地域創生課】

バリアフリー化のため、岡崎公園前駅のエレベーターの設置工事等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

岡崎公園前駅バリアフリー化整備事業費補助金	152,886,000円
-----------------------	--------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
岡崎公園前駅バリアフリー化設置工事補助金	名古屋鉄道株式会社が行う岡崎公園前駅エレベーター設置工事等に要する経費の一部を補助	円 149,760,000 (2→3繰越)
		3,126,000

(8 土木費－5 都市計画費－1 都市計画総務費)

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	円	円	円
鉄道駅バリアフリー化 整備事業費補助金	49,362,000	162,124,000	152,886,000
	〔内訳〕	〔内訳〕	〔内訳〕
	J R 西岡崎駅	名鉄岡崎公園前駅	名鉄岡崎公園前駅
	49,362,000	99,124,000	152,886,000
		愛環北岡崎駅	
		63,000,000	

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
バス路線対策業務	443,400,394 円	472,862,000 円	458,665,000 円

【総合政策部地域創生課】

地域生活交通の確保維持のため、郊外・中山間地域でのコミュニティ交通等の運行や国・県及び隣接市との協調等による不採算バス路線への補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

バス路線運行委託料	20,653,112円
バス運行対策費補助金	406,311,000円
移動手段確保対策費負担金	16,436,282円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

区分	内訳	委託先	金額
			円
バス路線 運行委託料	下山地区線、形埜地区線、宮崎地区線、 豊富・夏山地区線	豊栄交通株式会社	6,330,956
		株式会社西三交通	14,322,156
計			20,653,112

(8 土木費-5 都市計画費-1 都市計画総務費)

イ 補助金

区分	内訳	交付先	金額
バス運行 対策費補 助金	〔生活交通バス路線（国県補助路線）〕 大沼線、岡崎・足助線、岡崎・西尾線、 岡崎・安城線	名鉄バス株式会社	62,714,000
		名鉄東部交通株式 会社	13,275,000
	〔生活交通バス路線（国補助路線）〕 額田支所・市民病院線	名鉄バス株式会社	28,703,000
	〔過疎バス補助路線（県補助路線）〕 くらがり線	名鉄バス株式会社	301,619,000
	計		406,311,000

ウ 負担金

区分	内訳	交付先	金額
移動手段 確保対策 費負担金	高齢者バス負担金	名鉄バス株式会社	1,725,500
	六ツ美中部学区移動手段負担金	株式会社アイシン	14,710,782
	計		16,436,282

(2) 年度別推移

ア 委託料

区分	元年度	2年度	3年度
バス路線運行委託料	97,490,819 円	25,377,597 円	20,653,112 円

イ 補助金

区分	元年度	2年度	3年度
バス運行 対策費補 助金	249,854,000	334,648,700	406,311,000
	〔内訳〕 生活交通バス路線	〔内訳〕 生活交通バス路線	〔内訳〕 生活交通バス路線
	47,299,000	62,953,700	75,989,000
	過疎バス補助路線	過疎バス補助路線	過疎バス補助路線
	14,184,000	27,127,000	28,703,000
	単市補助路線	単市補助路線	単市補助路線
	188,371,000	244,568,000	301,619,000

(8 土木費-5 都市計画費-1 都市計画総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
自転車ネットワーク整備促進業務	7,286,060 円	8,891,000 円	8,891,000 円

【土木建設部建設企画課】

自転車の活用による環境負荷の低減、市民の健康増進、観光施策との連携など様々な課題に対応するため、交通の安全を図りつつ自転車の利用を促進する計画として岡崎市自転車活用推進計画を策定しました。

1 主な歳出決算額

自転車活用推進計画策定委託料 7,147,800円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
自転車活用推進計画策定業務	地域の実情に応じた自転車の活用の推進に関する施策を定めた岡崎市自転車活用推進計画の策定	7,147,800 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
事業費	2,505,500 円	6,441,720 円	7,286,060 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地籍調査業務	47,112,001 円	17,241,000 円	53,277,400 円

【土木建設部土木管理課】

市が主体となり、土地一筆ごとの所有者、地番及び地目を調査し、境界及び面積に関する測量を行い、その結果を地籍図及び地籍簿に取りまとめました。

1 歳出決算額

特別旅費 44,600円

地籍調査委託料 46,977,601円

愛知県国土推進協議会負担金 89,800円

2 執行結果

(1) 実施状況

地区名	面積	内容	金額
明大寺1地区・2地区	43ha	一筆地測量、地籍図原図作成、地積測定、地籍簿案の作成、閲覧・修正、地籍図・地籍簿の作成	円 15,378,000 (2→3繰越)
伊賀地区	37ha		19,492,000 (2→3繰越)
六供1地区	32ha	一筆地調査(資料収集・素図作成)	6,571,400 (2→3繰越)
六供2地区	19ha		4,565,000 (2→3繰越)

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
地籍調査委託料	63,536,231 円	2,052,677 円	46,977,601 円

(8 土木費-5 都市計画費-1 都市計画総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
都市計画マスタープラン策定業務	1,056,000 円	1,143,000 円	1,143,000 円

【都市政策部都市計画課】

本市の都市計画マスタープランに基づく中島地区の新たなまちづくり検討に関し、関係機関との協議等において必要となる協議資料を作成しました。

1 歳出決算額

将来都市構造検討調査委託料 1,056,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
中島地区まちづくり検討業務	中島地区の新たなまちづくり検討に関し、関係機関との協議資料の作成を実施	1,056,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
都市計画道路計画策定業務	23,386,000 円	3,005,000 円	24,598,000 円

【都市政策部都市計画課】

中島地区の新たなまちづくりによって予想される交通量の増大に対する交通の円滑化を図るため、都市計画道路など周辺道路の交差点について影響の分析及び対策の検討を行いました。また、市内の都市計画道路及び市道等における交通量調査、旅行速度調査を行うとともに、路線の混雑度の算定を行い、都市施設の計画策定や道路の建設、維持修繕などに利用する基礎資料を作成しました。

1 歳出決算額

道路調査設計委託料 23,386,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
開発関連発生集中交通量検討業務	中島地区の新たなまちづくりによる交通量増大に対する影響分析、対策検討を実施	2,926,000 円
道路交通情勢調査業務	市内125箇所の交通量調査、旅行速度調査及び混雑度算定を行い、都市施設の計画や道路建設、維持修繕などに利用する基礎資料の作成を実施	20,460,000 (2→3繰越)

(8 土木費-5 都市計画費-1 都市計画総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
QURUWA戦略推進業務	94,093,095 円	122,660,000 円	97,370,000 円

【都市政策部都市施設課】

乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画「QURUWA戦略」を推進するにあたり、エリア内にある豊富な公共空間の利活用促進を民間事業者や地域住民と連携して行い、まちなかに人の回遊を促すとともに、民間投資の誘導促進に向けたウェブサイトの構築を行いました。

1 主な歳出決算額

まちづくりデザイン策定委託料	62,987,100円
機器等運用保守委託料	19,344,490円
かわまちづくり活用実行委員会負担金	5,000,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

業務名	内容	金額
乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり支援業務	総合プロデュース及び支援実施によるQURUWA戦略の推進	14,850,000 円
乙川リバーフロント地区まちづくりデザイン業務	シンポジウムやワークショップ等を行いQURUWA戦略を推進	8,569,000
乙川リバーフロント地区まちづくり情報発信業務	地区内のまちづくりについての周知の実施	6,006,000
エリアリノベーション検討支援業務	企業を対象としたリノベーションスクール開催に向けた事業者の機運醸成	7,040,000
QURUWA回遊支援構想(案)検討支援業務	QURUWA戦略と連動した回遊を支援する交通に関わる構想案の更新	4,950,000
乙川リバーフロント地区中央エリア土地利用誘導支援業務	乙川リバーフロント地区中央エリアにおける土地利用促進の支援	4,731,100
QURUWA地区ブランディング及びウェブサイト構築業務	民間投資誘導のためのウェブサイトの構築と運用	13,849,000
赤外線センサを活用した人流解析業務	多数の人が訪れるイベント会場において、赤外線センサを活用し、混雑状況を可視化	3,249,500
QURUWAエリア人流分析カメラ保守運用業務	地区内の人流分析を行うためのカメラの保守運用	14,519,890

イ 負担金補助及び交付金

区分	内容	金額
かわまちづくり活用実行委員会負担金	実行委員会による、かわまちづくりの推進	5,000,000 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
事業費	123,350,180 円	155,127,539 円	94,093,095 円

(8 土木費-5 都市計画費-1 都市計画総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
鉄道駅関連利便増進施設保全業務	19,580,000 円	25,300,000 円	19,580,000 円

【都市政策部都市施設課】

岡崎駅自由通路の昇降機設備について、利用者の安全と利便増進を図るため、老朽化した東口エレベーター1基の更新工事を行いました。

- 1 歳出決算額
施設保全工事請負費 19,580,000円

- 2 執行結果
実施状況

施設名	工事内容	金額
岡崎駅自由通路	昇降機設備改修工事	19,580,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎駅周辺整備業務	139,564,700 円	0 円	139,600,900 円

【都市基盤部市街地整備課】

市街地の整備が進む地区である岡崎駅周辺地区の駅周辺住民及び駅利用者などの安全性や利便性を確保するため、岡崎駅西口の整備を進めました。

- 1 歳出決算額
岡崎駅周辺整備工事請負費 139,564,700円

- 2 執行結果
実施状況

区分	内容	金額
岡崎駅西口駅前広場改修整備工事	舗装工 A=4,795m ²	133,339,800 円 (2→3繰越)
	側溝工 L=385m	

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	5	2	都市景観環境費	16,394,351 円	19,531,000 円	19,531,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
景観環境まちづくり推進業務				3,804,300 円	5,129,000 円	5,195,000 円

【都市政策部まちづくりデザイン課】

景観法や岡崎市水と緑・歴史と文化のまちづくり条例に基づき、良好な景観の形成を図るため、景観形成重点地区の指定に向けた活動を行う団体及び景観重要建造物等への補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

景観まちづくり推進費補助金	300,000円
景観形成補助金	2,062,000円
まちなみ修景補助金	1,000,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	交付件数	金額
景観まちづくり推進費補助金	景観まちづくり協議会の活動に要する経費の一部を補助	1 件	300,000 円
景観重要建造物補助金	景観重要建造物の外観の保全に要する経費の一部を補助	1	2,062,000
まちなみ修景補助金	景観形成重点地区等の建築物の外観に係る修理修景に要する経費の一部を補助	2	1,000,000

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
事業費	30,948,226 円	47,999,149 円	3,804,300 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
認定歴史的風致維持向上計画推進業務	6,102,770 円	6,616,000 円	6,616,000 円

【都市政策部まちづくりデザイン課】

本市固有の歴史文化資産を活かしたまちづくりを推進するため、平成28年5月に国から認定された「岡崎市歴史的風致維持向上計画」に基づく施策及び事業の実施、進捗の管理を行いました。

(計画期間：平成28年度～令和7年度)

1 主な歳出決算額

認定歴史的風致維持向上計画管理支援委託料	4,048,000円
歴史的風致普及啓発動画制作委託料	1,155,000円
歴史的風致形成活動事業費補助金	289,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

(8 土木費－5 都市計画費－2 都市景観環境費)

ア 委託料

区分	内容	金額
認定歴史的風致維持向上計画管理支援業務	歴史的風致維持向上計画の推進にあたり進捗状況や評価などの進行管理を支援	4,048,000 円
歴史的風致啓発動画制作業務	歴史的風致維持向上計画に示す維持すべき歴史的風致を普及啓発する動画を制作	1,155,000

イ 補助金

区分	内容	交付件数	金額
歴史的風致形成活動事業費補助金	継承団体が行う歴史伝統を反映した活動の継承に要する経費の一部を補助	3件	289,000円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
事業費	36,411,149円	26,051,829円	6,102,770円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	5	3	街路事業費	446,213,183 円	247,918,000 円	456,154,003 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎環状線整備業務				31,711,115 円	40,771,000 円	34,092,000 円

【土木建設部道路建設課】

地域交通の円滑化を図るため、環状化される都市計画道路の整備に必要な事業を進めました。
(事業期間：平成18年度～)

1 歳出決算額

土地鑑定手数料	44,000円
測量設計委託料	10,461,000円
土地購入費	21,206,115円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
予備検討	道路予備検討 一式	7,480,000
公社償還	償還面積 120.00㎡	21,206,115

(2) 年度別推移 (工事進捗率 0%)

区分	内容	金額
		円
元年度	公社償還、移設補償 (下水)	269,510,165
2年度	土地鑑定、道路予備設計、登記図面作成、 登記申請書類作成、公社償還	106,763,395
3年度	土地鑑定、道路予備検討、公社償還	31,711,115

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
若松線整備業務	406,073,074 円	194,954,000 円	409,869,003 円

【土木建設部道路建設課】

南部地域における東西軸の強化と病院商業施設等へのアクセス向上とともに、地域交通の円滑化と歩行者の安全確保を図るため、都市計画道路の整備を進めました。
(事業期間：平成25年度～)

1 主な歳出決算額

測量設計委託料	48,951,100円
街路改良工事請負費	41,775,800円
土地購入費	298,067,476円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
詳細設計	橋りょう詳細設計 (第二工区)	27,095,200
	橋りょう詳細設計 (占部川横断部)	19,435,900
仮設工事	ヤード造成工事 A=6,210㎡	41,775,800
工事委託	こ道橋築造工事委託	17,190,698
公社償還	償還面積 1,060.55㎡	253,095,003
	償還面積 472.73㎡	44,972,473

(2) 年度別推移 (工事進捗率 16%)

区分	内容	金額
元年度	土地鑑定、道路詳細設計、物件調査、公社償還	257,652,919
2年度	土地鑑定、道路修正設計、橋りょう詳細設計、公社償還	371,435,772
3年度	土地鑑定、橋りょう詳細設計、ヤード造成工事、こ道橋築造工事委託、公社償還	406,073,074

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	5	4	下水道費	3,398,317,460 円	3,486,037,000 円	3,472,219,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
下水道事業会計負担金				3,398,317,460 円	3,486,037,000 円	3,472,219,000 円

【財務部財政課】

地方公営企業法の規定に基づき、一般会計から下水道事業会計へ負担金を支出しました。

1 歳出決算額

下水道事業会計負担金 3,398,317,460円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	円	円	円
雨水処理費負担金	2,220,653,589	2,131,361,373	1,865,204,832
分流式下水道等資本費負担金	1,356,417,327	1,327,206,460	1,311,977,513
流域下水道建設企業債利息負担金	12,216,191	11,794,913	11,393,887
水質規制事務費負担金	35,505,049	42,371,525	45,941,333
不明水処理費負担金	46,007,253	73,808,853	70,198,854
児童手当負担金	3,016,000	4,044,000	4,302,000
臨時財政特例債利息負担金	12,021,026	7,314,705	3,749,394
流域下水道建設企業債償還元金負担金	31,284,018	33,675,699	36,045,696
臨時財政特例債償還元金負担金	87,790,690	71,576,769	49,503,951
計	3,804,911,143	3,703,154,297	3,398,317,460

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	5	5	拠点整備費	875,333,477 円	114,844,000 円	926,080,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
東岡崎駅周辺地区整備推進業務				67,922,914 円	109,984,000 円	118,612,000 円

【都市基盤部拠点整備課】

利便性の高い魅力ある都市空間の創出を目指し、橋上駅舎、南北自由通路、駅前広場、関連都市基盤施設などの一体的な再整備に取り組み、誰もが使いやすい、賑わいの交流拠点づくりを推進しています。

(事業期間：平成20年度～)

1 主な歳出決算額

周辺整備調査設計委託料	21,032,000円
整備推進支援委託料	3,190,000円
交通施設等調査設計費負担金	43,656,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

業務名	内容	金額
社会資本整備総合交付金費用便益分析作成支援業務	東岡崎駅北口地区第1種市街地再開発事業について費用便益の分析及びそれに付随して必要となる資料の収集と整理	3,190,000 円
東岡崎駅北口切り回し道路詳細設計業務	都市計画道路岡崎西尾線及び交差点を切り回すための影響範囲の詳細設計	7,238,000
東岡崎駅都市計画変更資料等作成業務	東岡崎駅北口駅前広場整備に係る都市計画変更資料等の作成	4,840,000
東岡崎駅周辺まちづくり調査支援業務	東岡崎駅周辺のまちづくりの可能性・方向性についての調査支援	4,180,000

イ 負担金補助及び交付金

区分	内容	金額
名鉄名古屋本線東岡崎駅における自由通路及び橋上駅の整備に伴う詳細設計に関する負担金	自由通路及び橋上駅舎の整備に伴い名古屋鉄道株式会社実施する土木詳細設計に対する負担金	43,656,000 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
事業費	1,288,199,304 円	25,747,200 円	67,922,914 円

(8 土木費-5 都市計画費-5 拠点整備費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
東岡崎駅周辺地区整備基金積立金	807,229,292 円	4,622,000 円	807,230,000 円

【都市基盤部拠点整備課】

東岡崎駅周辺地区整備の事業費に充てるため、予算積立、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

東岡崎駅周辺地区整備基金積立金 807,229,292円

2 執行結果

基金の状況

区分	2年度末現在高	積立額	取崩額	3年度末現在高
東岡崎駅周辺地区 整備基金	2,310,948,509 円	807,229,292 円	30,000,000 円	3,088,177,801 円

○積立金の内訳

- ・ 予算積立 800,000,000円
- ・ 寄附金収入 4,515,000円
- ・ 利子収入 2,714,292円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	6	1	公園緑地総務費	1,285,365,511 円	281,667,000 円	1,292,413,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
公園施設整備基金積立金				1,012,303,815 円	5,748,000 円	1,012,306,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

公園施設の整備及び都市緑化の促進に関する施策の推進に要する事業費に充てるため、予算積立、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

公園施設整備基金積立金 1,012,303,815円

2 執行結果

基金の状況

区分	2年度末現在高	積立額	取崩額	3年度末現在高
公園施設整備基金	2,723,040,873 円	1,012,303,815 円	200,300,000 円	3,535,044,688 円

○積立額の内訳

- ・ 予算積立 1,000,300,000円
- ・ 寄附金収入 8,799,000円
- ・ 利子収入 3,204,815円

業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
さくら基金積立金				10,422,521 円	65,000 円	10,424,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

桜の植樹及び適正な維持管理に要する事業費に充てるため、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

さくら基金積立金 10,422,521円

2 執行結果

基金の状況

区分	2年度末現在高	積立額	取崩額	3年度末現在高
さくら基金	32,200,198 円	10,422,521 円	4,000,000 円	38,622,719 円

○積立額の内訳

- ・ 寄附金収入 10,386,000円
- ・ 利子収入 36,521円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	6	2	公園費	2,297,852,521 円	2,261,067,000 円	2,362,100,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
公園便所更新業務				49,251,400 円	10,577,000 円	51,722,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

老朽化した便所の改築を行うことにより便所のバリアフリー化を図り、来園者が快適で安全に利用できるようにしました。

1 歳出決算額

測量設計委託料	4,114,000円
公園整備工事請負費	45,137,400円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
		円
岡崎公園平面駐車場東便所整備 実施設計業務	測量業務 一式 設計業務 一式	3,135,000
岡崎公園家康館東便所改修工事	便所改修工事 一式	35,897,400

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
公園施設整備業務	51,971,700 円	53,957,000 円	53,957,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

公園施設整備を行うことにより、来園者が快適で安全に利用できるようにしました。

1 歳出決算額

測量設計委託料	2,585,000円
建設資材単価調査委託料	921,800円
公園施設整備工事請負費	48,464,900円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
		円
岡崎公園管制機器更新工事	機器更新工 一式	10,780,000
岡崎中央総合公園総合体育館 防煙スクリーン等改修工事	防煙スクリーン取替工 一式	10,065,000

(8 土木費-6 公園緑地費-2 公園費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
南公園整備業務	23,947,000 円	24,464,000 円	25,454,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

大型遊具の修繕工事を進め、来園者の安全性の向上を図り、民間活力導入に向けて、再整備基本計画を推進しました。

- 1 歳出決算額
- | | |
|-------------|-------------|
| 工作物修繕料 | 19,437,000円 |
| 基本計画推進支援委託料 | 4,510,000円 |

- 2 執行結果
実施状況

区分	内容	金額
南公園基本計画推進支援業務	基本計画推進支援業務 一式	3,520,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎中央総合公園整備業務	549,696,500 円	593,378,000 円	549,697,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

平成25年度に策定した岡崎中央総合公園改修計画に基づき、スポーツ施設等の計画的な改修を進めました。

- 1 歳出決算額
- | | |
|-----------|--------------|
| 公園整備工事請負費 | 549,696,500円 |
|-----------|--------------|

- 2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
岡崎中央総合公園武道館天井改修工事	天井改修工事等 一式	269,400,000 (2~3継続事業) (契約金額 337,700,000)
岡崎中央総合公園武道館電気設備改修工事	電気設備改修工事 一式	95,796,500 (2~3継続事業) (契約金額 96,596,500)
岡崎中央総合公園武道館機械設備改修工事	空調設備改修工事等 一式	184,500,000 (2~3継続事業) (契約金額 185,900,000)

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
公園整備工事請負費	953,380,600 円	75,395,000 円	549,696,500 円

(8 土木費-6 公園緑地費-2 公園費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
中央緑道等整備業務	84,997,000 円	0 円	85,000,000 円
【都市基盤部公園緑地課】			
<p>コロナ禍での岡崎市QURUWAプロジェクトの状況を踏まえ、中央緑道等の施設整備を行い、利便性と魅力の向上を図りました。</p>			
1 歳出決算額			
公園施設整備工事請負費 84,997,000円			
2 執行結果			
実施状況			
			円
公園施設整備工事	便所工 一式	34,760,000 (2→3繰越)	
	休憩所工 一式	50,237,000 (2→3繰越)	
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
東公園整備業務	2,618,000 円	2,882,000 円	2,882,000 円
【都市基盤部公園緑地課】			
<p>老朽化に対する安全対策の強化、効率的な維持管理に向けた長寿命化計画の策定に必要な予備調査を実施しました。</p>			
1 歳出決算額			
長寿命化計画策定委託料 2,618,000円			
2 執行結果			
実施状況			
			円
東公園長寿命化計画予備調査業務	長寿命化計画予備調査業務 一式	2,618,000	

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	6	3	緑化事業費	49,694,513 円	51,898,000 円	51,898,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎公園周辺さくら再生業務				10,476,155 円	10,780,000 円	10,780,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

岡崎公園周辺の桜並木等の保全・充実を図るため、既存の桜の延命のための施肥等樹勢回復等を行いました。

1 歳出決算額

桜樹勢回復委託料 10,476,155円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
		円
岡崎公園周辺さくら樹勢回復業務	さくら樹勢回復業務 一式	4,547,226
岡崎公園周辺さくら樹勢回復対策検討業務	さくら樹勢回復対策検討業務 一式	4,608,929

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
桜樹勢回復委託料	5,491,831 円	5,459,956 円	10,476,155 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
緑化計画策定業務	23,750,600 円	24,470,000 円	24,470,700 円

【都市基盤部公園緑地課】

乙川河川緑地の植栽手法の検討、老朽化に対する都市公園の安全で効率的な維持管理に向けた長寿命化計画の策定、公園愛護運営会の設立に向けての支援を行いました。

1 主な歳出決算額

緑の現況調査委託料 5,707,900円
公園愛護運営会設立検討委託料 3,960,000円
長寿命化計画策定委託料 13,970,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
		円
乙川河川緑地植栽検討業務	植栽検討業務 一式	3,507,900
公園愛護運営会設立支援等業務	愛護運営会設立支援等業務 一式	3,960,000
公園施設長寿命化計画策定業務	公園長寿命化計画策定 一式	13,970,000

(8 土木費-6 公園緑地費-3 緑化事業費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市街地緑化等事業費補助業務	5,243,000 円	6,000,000 円	6,000,000 円

【都市基盤部公園緑地課】

民有地の緑化と市民の緑化意識の向上を図るため、緑化事業について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

都市緑化推進事業費補助金	5,000,000円
市街地緑化事業奨励補助金	243,000円

2 執行結果

(1) 補助金の実施状況

区分	補助対象	件数	金額
森と緑づくり都市緑化	(屋上・壁面・空地・駐車場の緑化) 面積が概ね100㎡以上かつ次のいずれかを満たす場合 1 道路から眺望できること 2 不特定の人が立ち入って見ることができること 3 管理者等の了承のもと、必要に応じて見ることができること	3 件	5,000,000 円
	(生垣の緑化) 延長50m以上で植栽の延長の60%以上が公道に面する場合		
市街地緑化	市街化区域内等の敷地等において、新たに次のいずれかの緑化事業を行う場合 1 道路に沿う延長3m以上の生垣設置 2 3㎡以上の屋上又は壁面緑化 3 20㎡以上の空地緑化 4 10㎡以上の駐車場緑化	4	243,000
計		7	5,243,000

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
都市緑化推進事業費補助金	4 件	4,559,000 円	3 件	3,700,000 円	3 件	5,000,000 円
市街地緑化事業奨励補助金	4	271,000	3	316,000	4	243,000

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	7	2	土地区画整理組合指導費	107,254,000 円	96,643,000 円	116,183,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
(仮) 本宿駅西土地区画整理組合設立準備業務				13,509,000 円	25,793,000 円	22,438,000 円

【都市基盤部市街地整備課】

大型商業施設の建設と同調し、魅力ある地域拠点の形成につながるまちづくりを行うため、土地区画整理法の規定による技術的援助を行いました。

1 主な歳出決算額

区画整理事業設計委託料 13,508,000円

2 執行結果

(1) 委託料の実施状況

業務名	内容	金額
(仮称) 本宿駅西土地区画整理事業 区画整理設計修正等業務	区画整理設計修正	10,208,000 円
本宿地区地域拠点まちづくり支援業務	発起人会支援及び事業化 検討パートナー選定支援	3,300,000

(2) 年度別推移

区分	2年度	3年度
事業費	8,783,500 円	13,509,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎菟川南部土地区画整理事業費補助業務	5,000,000 円	5,000,000 円	5,000,000 円

【都市基盤部市街地整備課】

健全な市街地の形成を促進するため、土地区画整理法に基づく技術的援助及び岡崎市土地区画整理事業助成条例に基づく補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

土地区画整理組合事務費補助金 5,000,000円

2 執行結果

(1) 補助金の実施状況

区分	補助対象	補助対象の内容	補助率	金額
土地区画整理組合事務費補助金	事務費	組合事務執行に 要する費用	1/2	5,000,000 円

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土地区画整理組合事務費補助金	1件	5,000,000 円	1件	5,000,000 円	1件	5,000,000 円

※令和3年度末までの事業進捗率は、補助金ベースで100%です。

(8 土木費-7 土地区画整理費-2 土地区画整理組合指導費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎駅南土地区画整理事業費補助業務	88,745,000 円	65,850,000 円	88,745,000 円

【都市基盤部市街地整備課】

健全な市街地の形成を促進するため、土地区画整理法に基づく技術的援助及び岡崎市土地区画整理事業助成条例に基づく補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

土地区画整理組合事業費補助金	77,850,000円
土地区画整理組合事務費補助金	5,000,000円
組合区画整理県費補助事業費負担金	5,895,000円

2 執行結果

(1) 補助金の実施状況

区分	補助対象	補助対象の内容	補助率	金額
土地区画整理組合事業費補助金	舗装工事	区画道路 L=1,708m	1/2	26,000,000 (2→3繰越)
	下水道築造工事	雨水管布設 L=286m	10/10	51,850,000
土地区画整理組合事務費補助金	事務費	組合事務執行に要する費用	1/2	5,000,000
組合区画整理県費補助事業費負担金	道路築造	都市計画道路 L=139m	1/4	5,895,000

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
土地区画整理組合事業費補助金	9	427,992,000	6	151,608,000	2	77,850,000
土地区画整理組合事務費補助金	1	5,000,000	1	5,000,000	1	5,000,000
組合区画整理県費補助事業費負担金	1	37,592,500	1	13,000,000	1	5,895,000
計	11	470,584,500	8	169,608,000	4	88,745,000

※令和3年度末までの事業進捗率は、補助金ベースで76.7%です。

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	7	3	岡崎駅東地区都市改造事業費	698,762,158 円	218,212,000 円	1,079,202,977 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎駅東地区整備業務				692,529,149 円	209,483,000 円	1,072,570,977 円

【都市基盤部市街地整備課】

良好な市街地形成を図るため、市施行である岡崎駅東土地区画整理事業（面積40.16ha）について、計画に基づき整備の推進を図りました。

1 主な歳出決算額

道路築造工事委託料	249,930,163円
道路築造工事請負費	163,700,000円
土地購入費	125,937,778円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

業務名	内容	金額
電線共同溝整備に伴う設備工事委託 (市道羽根東荒子1号線)	設備工事委託 (電力)	7,665,900 円
都市計画道路柱町線こ道橋工事委託	道路築造工事委託	249,930,163 (28～4継続事業) (契約金額 3,229,211,000)
電線共同溝整備に伴う設備工事委託 (市道羽根東荒子1号線)	設備工事委託 (通信)	12,158,300 (2→3繰越)
電線共同溝整備に伴う設備工事委託 (市道羽根東荒子1号線)	設備工事委託 (電力)	4,161,300 (2→3繰越)

イ 工事請負費

工事名	内容	金額
都市計画道路柱町線道路改良 付帯工事	舗装工 A = 418㎡	11,552,700 円 (2→3繰越) (契約金額 17,552,700)
羽根若松線電線類地中化工事	工事延長 L = 86m	25,373,900 (2→3繰越) (契約金額 40,973,900)
羽根若松線歩道照明設置工事	照明柱設置 N = 15基	25,938,000
都市計画道路柱町線道路築造 工事	工事延長 L = 110m	163,700,000 (3～5継続事業) (契約金額 742,500,000)

ウ 用地取得

区分	内容	金額
公社償還	償還面積 363.58㎡	125,937,778 円

(8 土木費－7 土地区画整理費－3 岡崎駅東地区都市改造事業費)

エ 移転補償費

区分	内容	金額
	件	円
物件移転補償金	2	9,560,414
電気通信設備移設等補償金	6	6,241,047
水道管移設補償金	2	10,771,682
ガス管移設補償金	2	3,668,426

(2) 年度別推移 (事業期間：平成2年度～令和6年度)

総事業費	元年度	2年度	3年度	進捗率
35,764,000 千円	965,542 千円	876,481 千円	606,103 千円	91.1%

※事業費には人件費等を含む。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎駅東地区まちづくり推進業務	1,000,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円

【都市基盤部市街地整備課】

賑わいのあるまちづくりを進める地元まちづくり協議会の活動を支援し、自立的なまちづくり活動を促すため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

まちづくり推進事業費補助金 1,000,000円

2 執行結果

補助金の実施状況

区分	交付先	主な事業の概要	金額
まちづくり推進事業費補助金	出会いの駅おかざき	イルミネーション装飾事業、 花のまちづくり活動支援、 駅マエ縁日・駅ナカ横丁開催事業	1,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	7	4	岡崎駅針崎若松地区都市改造事業費	30,643,957 円	5,052,000 円	68,773,080 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎駅針崎若松地区整備業務				27,082,080 円	0 円	65,013,080 円

【都市基盤部市街地整備課】

良好な市街地形成を図るため、市施行である岡崎駅針崎若松土地区画整理事業（面積約 5 ha）について、事業計画に基づき事業を進めました。

1 歳出決算額

土地購入費 27,082,080円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
土地購入	面積 250.76㎡	27,082,080 円 (2→3繰越)

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
事業費	7,227,000 円	29,939,718 円	27,082,080 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	8	1	住宅総務費	272,385,223 円	312,631,000 円	276,952,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
危険空き家除却事業補助業務				2,035,000 円	2,700,000 円	2,035,000 円

【都市政策部住環境整備課】

倒壊や外装材の飛散等により周辺環境に悪影響を及ぼすおそれのある罹災又は老朽化した危険な空き家の除却を促進するため、それらの除却費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

危険空き家除却事業費補助金 2,035,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不良住宅除却費補助	17 件	1,700,000 円	16 件	1,600,000 円	13 件	1,300,000 円
無接道等不良住宅除却費補助	-	-	-	-	1	735,000
計	17	1,700,000	16	1,600,000	14	2,035,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
空き家流通活用促進業務	195,744 円	811,000 円	811,000 円

【都市政策部住環境整備課】

空き家の流通活用の促進を目的とする空き家バンク制度の登録促進を図るため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

事業協力者報償金 26,000円

土地家屋所有者調査委託料 129,744円

空き家状況調査補助金 40,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
空き家状況調査補助金	0 件	0 円	0 件	0 円	1 件	40,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
振興山村地域空き家改修事業補助業務	1,000,000 円	1,000,000 円	1,000,000 円

【都市政策部住環境整備課】

額田地域への定住促進及び地域活性化のため、空き家の改修に要した費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

振興山村地域空き家改修事業費補助金 1,000,000円

(8 土木費-8 住宅費-1 住宅総務費)

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
振興山村地域空き家改修 事業費補助金	0 件	0 円	1 件	500,000 円	2 件	1,000,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
住宅・建築物耐震化事業費補助業務	31,237,600 円	58,260,000 円	31,332,000 円

【都市政策部住環境整備課】

倒壊の危険性のある住宅・建築物から生命や財産を守るため、木造住宅に対し建築士を派遣して無料で耐震診断を行い、倒壊の危険性がある住宅・建築物については、耐震改修等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

木造住宅耐震診断委託料	8,637,600円
住宅・建築物耐震化事業費補助金	22,600,000円

2 執行結果

年度別推移

(1) 委託料の状況

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
民間木造住宅耐震診断	361 件	16,883,523 円	199 件	9,392,800 円	183 件	8,637,600 円

(2) 補助金の状況

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
住宅耐震改修費補助	27	26,181,000	24	24,000,000	22	22,000,000
木造住宅耐震改修費 補助（2段階補助）	11	6,490,000	1	600,000	0	0
耐震シェルター等補助	3	900,000	0	0	3	600,000
耐震診断義務化建築物 耐震改修工事費補助	1	62,658,000	0	0	0	0
計	42	96,229,000	25	24,600,000	25	22,600,000

(8 土木費-8 住宅費-1 住宅総務費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
旧耐震住宅等除却費補助業務	9,432,000 円	13,000,000 円	10,100,000 円

【都市政策部住環境整備課】

大地震により倒壊のおそれのある旧耐震基準の住宅やブロック塀等から生命を守り避難活動を円滑に進めるため、それらの除却費用に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

住宅除却費補助金	6,049,000円
ブロック塀等撤去費補助金	3,383,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
住宅除却費補助金	41	8,200,000	27	5,400,000	31	6,049,000
ブロック塀等撤去費補助金	72	5,180,000	56	3,578,000	53	3,383,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
アスベスト対策費補助業務	283,000 円	4,100,000 円	500,000 円

【都市政策部住環境整備課】

アスベストの飛散による健康被害を防止し、市民の生活環境の保全を図るため、アスベスト分析調査、除却等に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

アスベスト対策費補助金	283,000円
-------------	----------

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
	棟	円	棟	円	棟	円
分析調査	2	390,000	1	203,000	4	283,000
除却等	0	0	2	3,266,000	0	0
計	2	390,000	3	3,469,000	4	283,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
住宅施策推進業務	746,000 円	5,420,000 円	926,000 円

【都市基盤部住宅計画課】

住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住まいの供給を促進し良好な住環境の整備に資するため、住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の住宅改修に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

住宅確保要配慮者居住支援推進事業費補助金	746,000円
----------------------	----------

(8 土木費-8 住宅費-1 住宅総務費)

2 執行結果

実施状況

区分	内容	件数	金額
住宅確保要配慮者居住支援 推進事業費補助金	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅 改修事業費補助	1 件	746,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
住生活基本計画策定業務	8,624,560 円	8,689,000 円	8,689,000 円

【都市基盤部住宅計画課】

令和2年度に引き続き、住生活基本計画策定委員会の意見を聞きながら、また、パブリックコメントにより市民の声を取り入れて、策定作業を行い、今後計画的に住宅施策を推進していくためのガイドラインとなる計画を策定しました。

1 主な歳出決算額

住生活基本計画策定委託料 8,448,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
住生活基本計画等策定業務	具体的取組・成果指標の検討、パブリックコメント等を踏まえ、計画を策定	8,448,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	8	2	住宅管理費	590,834,769 円	535,764,000 円	616,437,400 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市営住宅改修業務				209,104,850 円	137,887,000 円	216,062,480 円

【都市基盤部住宅計画課】

老朽化した建物、設備及び外構施設の改修を実施し、市営住宅の長寿命化を行いました。

1 歳出決算額

市営住宅改修工事請負費	206,804,970円
水道分担金	2,299,880円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
市営住宅荒井山荘内部改修工事 (2号棟)	長寿命化のための内部改修工事	67,331,770 円
市営住宅荒井山荘内部改修給排水 衛生設備工事 (2号棟)	長寿命化のための内部改修工 事に伴う給排水衛生設備改修工事	61,297,720
市営住宅福岡荘内部改修工事	長寿命化のための内部改修工事	34,596,000 (2→3繰越) (契約金額 93,896,000)
市営住宅福岡荘内部改修給排水衛 生設備工事	長寿命化のための内部改修工 事に伴う給排水衛生設備改修工事	43,579,480 (2→3繰越) (契約金額 129,279,480)

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
事業費	174,206,110 円	163,174,980 円	209,104,850 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市営住宅用途廃止業務	42,190,449 円	50,410,000 円	47,443,000 円

【都市基盤部住宅計画課】

昭和43年～45年に建設された中之郷荘・桑谷荘は、建物・設備の老朽化が著しく、将来に渡る住宅供給が困難なため用途廃止の方針を打ち出しており、用途廃止事業の推進を図るため入居者の移転及び除却工事を行いました。

1 主な歳出決算額

植栽管理委託料	3,619,880円
老朽施設除却等工事請負費	29,260,000円
市営住宅改修工事請負費	5,179,900円

2 執行結果

(1) 実施状況

(8 土木費-8 住宅費-2 住宅管理費)

ア 工事請負費の状況

区分	内容	金額
市営住宅中之郷荘解体工事 (第2期)	用途廃止した住棟の除却工事	29,260,000 円

イ 移転補償費の状況

区分	内容	件数	金額
用途廃止移転補償金	中之郷荘の用途廃止に伴う入居者の移転補償	4 件	1,127,000 円
	桑谷荘の用途廃止に伴う入居者の移転補償	2 件	493,000 円

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
用途廃止移転補償金	23 件	4,612,000 円	11 件	2,218,000 円	6 件	1,620,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市営住宅管理業務	257,034,392 円	262,128,000 円	261,226,000 円

【都市基盤部住宅計画課】

建替事業の準備に伴い、市が政策的に入居者の募集を停止していることにより、自治会の共益費収入が減少するため、自治会に対し補助金を交付しました。

1 主な歳出決算額

政策空家共益費補助金 318,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	金額
政策空家共益費補助金	建替団地自治会に対し、政策空家に伴う共益費収入の減少の負担軽減を図るため、補助金を交付	318,000 円

(2) 年度別推移

区分	2年度	3年度
政策空家共益費補助金	249,000 円	318,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市営住宅施設保全業務	58,119,830 円	56,199,000 円	62,565,920 円

【都市基盤部住宅計画課】

建物の長寿命化を図るため、給排水衛生設備改修工事に併せ、便所改修工事を行いました。また、既存昇降機について、既存不適格である項目を現行法に適合するように改修しました。

1 歳出決算額

施設保全工事請負費 58,119,830円

(8 土木費－8 住宅費－2 住宅管理費)

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
市営住宅荒井山荘内部改修工事 (2号棟)	長寿命化のための内部改修工事	9,338,230 円
市営住宅荒井山荘内部改修給排水 衛生設備工事 (2号棟)	長寿命化のための内部改修工事 に伴う給排水衛生設備改修工事	24,062,280
市営住宅福岡荘内部改修工事	長寿命化のための内部改修工事	2,606,400 (2→3繰越) (契約金額 9,706,400)
市営住宅福岡荘内部改修給排水衛 生設備工事	長寿命化のための内部改修工事 に伴う給排水衛生設備改修工事	3,760,520 (2→3繰越) (契約金額 10,860,520)
市営伊賀山住宅昇降機防災対策改 修工事	昇降機防災対策改修工事	18,352,400

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
事業費	28,274,290 円	14,200,000 円	58,119,830 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
8	8	3	住宅建設費	2,197,480,394 円	2,343,826,000 円	2,211,074,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
平地荘整備業務				2,091,350,572 円	2,196,297,000 円	2,097,616,000 円

【都市基盤部住宅計画課】

昭和46～47年に建設された平地荘は、用途廃止が予定されている中之郷荘・桑谷荘を除いた団地で最も古く、建物・設備の老朽化が著しく、将来にわたる住宅供給が困難となっています。そこで、住宅に困窮する低額所得者へ低廉な家賃で良好な居住環境を提供するため、平地荘建替えの2期工事として、3棟の新築工事2年目、入居者の移転補償等を行いました。

1 主な歳出決算額

市営住宅新築工事請負費	2,076,534,400円
水道分担金	7,801,420円
下水道工事負担金	6,104,889円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
平地荘新築工事	建築工事（C工区）	515,380,000 円 (2～3継続事業) (契約金額 517,880,000)
	給排水衛生ガス設備工事（C工区）	114,268,000
	電気設備工事（C工区）	85,525,000
	建築工事（D工区）	565,900,000 (2～3継続事業) (契約金額 572,000,000)
	給排水衛生ガス設備工事（D工区）	125,180,000
	電気設備工事（D工区）	86,570,000
	建築工事（E工区）	408,400,000 (2～3継続事業) (契約金額 414,700,000)
	給排水衛生ガス設備工事（E工区）	95,700,000
	電気設備工事（E工区）	63,597,600
	外構工事（2工区）	16,013,800

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
事業費	1,485,777,595 円	176,065,738 円	2,091,350,572 円

(8 土木費-8 住宅費-3 住宅建設費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
市営住宅建替業務	106,129,822 円	147,529,000 円	113,458,000 円

【都市基盤部住宅計画課】

老朽化により近い将来建替えが必要であった市営住宅ひばり荘、陣場荘、大池荘及び大平荘に対し、集約建替えを行い、完成した五本松住宅への入居者移転を行いました。同時に、一連の建替え事業を実施したことによる敷地周辺家屋への影響の有無を確認するため、家屋調査業務を行いました。また、大樹寺荘は中之郷荘、桑谷荘を除いた団地の中で、平地荘に次いで古い団地であり、建物自体の老朽化が著しく、このままでは将来にわたり、住宅に困窮する低額所得者に住宅供給することが困難となるため、建替えを行うべく、実施設計及び地質調査を行いました。

1 主な歳出決算額

実施設計委託料	35,814,900円
市営住宅新築工事請負費	10,126,000円
建物等移転補償金	39,308,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料の状況

区分	内容	金額
市営住宅大樹寺荘建替第1期 地質調査業務	大樹寺荘の建替えのための 地質調査	5,926,800 円
市営住宅大樹寺荘建替第1期 実施設計業務	大樹寺荘の建替えのための 実施設計	35,814,900
市営住宅大樹寺荘建替工事に伴う 事業損失防止調査(事前調査)業務	大樹寺荘の建替えのための 事業損失防止調査	6,308,500

イ 移転補償費の状況

区分	内容	件数	金額
建物等移転補償金	五本松住宅新築工事に伴う入居者の移転補償	120 件	38,040,000 円
	大樹寺荘建替工事に伴う入居者の移転補償	4	1,268,000

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
事業費	150,715,300 円	2,782,004,389 円	106,129,822 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
9	1	1	常備消防費	3,272,123,498 円	3,321,497,000 円	3,326,995,150 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
救急救命士養成業務				8,868,690 円	9,330,000 円	9,330,000 円

【消防本部総務課】

救急活動における重篤患者の救命率の向上を図るため、救急救命士国家試験の受験資格を取得しました。

1 歳出決算額

特別旅費	1,010,620円
職員研修負担金	7,858,070円

2 執行結果

(1) 養成状況

区分	入校人員	日数
救急救命士養成	4 人	194 日

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
養成人員	4 人	4 人	4 人
実員	102 人	106 人	107 人
運用救急救命士	77 人	82 人	83 人
充足率（目標値92人）	84 %	89 %	90 %

※実員には、管理的立場などの理由で救急車に乗車しない者を含む。

※運用救急救命士とは、専ら救急車に乗車し救急救命処置を行う者を指す。

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
9	1	2	非常備消防費	177,326,986 円	221,225,000 円	218,400,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
消防団連合会補助業務				7,287,031 円	7,529,000 円	7,529,000 円

【消防本部総務課】

消防力の充実強化を図るため、各消防団が実施する訓練等に対する交付金と岡崎市消防団連合会の運営に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

消防団連合会補助金 7,287,031円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
消防団連合会補助金	連合会運営費 団交付金 (21団) 部交付金 (107部)	岡崎市消防団連合会	7,287,031 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
消防団連合会補助金	7,468,917 円	7,228,292 円	7,287,031 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
9	1	3	消防施設費	127,218,765 円	156,436,000 円	157,059,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
消防自動車等購入業務				83,138,361 円	106,172,000 円	107,494,000 円

【消防本部総務課】

火災を始めとする各種災害に対応するため、消防自動車等の購入を行いました。

1 主な歳出決算額

機械器具購入費	25,150,180円
自動車購入費	57,717,652円
自動車重量税	105,200円

2 執行結果

(1) 備品整備状況

区分	内容	数量	金額	配備先
小型動力ポンプ積載車	更新	6 台	19,841,640 円	福岡消防団第5部 藤川消防団第2部 本宿消防団第2部 岩津消防団第3部 額田消防団第3部 山中消防団第2部
救急自動車	更新	2	37,876,012	東消防署青野出張所 東消防署本宿出張所
高度救命処置用資機材	更新	2 組	24,948,000	東消防署青野出張所 東消防署本宿出張所
加湿流量計	更新	1 組	202,180	東消防署南分署

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	整備	備品購入費	整備	備品購入費	整備	備品購入費
機械器具	2 組	25,520,000 円	2 組	25,190,000 円	3 組	25,150,180 円
自動車	5 台	223,370,858	9 台	117,353,774	8 台	57,717,652

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
消防水利整備・管理業務	40,666,004 円	46,150,000 円	46,150,000 円

【消防本部総務課】

災害活動に万全な体制を期すため、消防水利の整備を行いました。

1 主な歳出決算額

防火水槽改修工事請負費	2,817,100円
消火栓新設工事費負担金	25,023,044円
消火栓補修工事費負担金	12,244,730円

(9 消防費-1 消防費-3 消防施設費)

2 執行結果

(1) 消火栓整備状況

区分	整備数	金額
	基	円
付替	33	25,023,044
補修	22	12,244,730

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	基	円	基	円	基	円
防火水槽新設	2	15,937,480	2	27,754,100	0	0
消火栓(新設・付替)	61	38,020,275	58	39,501,116	33	25,023,044
消火栓補修	24	9,545,168	40	14,989,337	22	12,244,730

(3) 水利充足率の状況

区分	元年度	2年度	3年度
充足率	87.9%	88.3%	88.6%

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
9	1	4	災害対策費	244,302,770 円	251,509,000 円	269,027,600 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
災害対策設備整備業務				20,670,320 円	5,734,000 円	26,868,000 円

【市民安全部防災課】

南海トラフ地震などの大規模災害による甚大な被害に対応するため、防災用器材等の更新及び下水道災害対応トイレの築造をすることで、地域の防災拠点等の強化を図りました。また、故障した災害対策本部室のモニターシステムの更新を実施しました。

1 主な歳出決算額

防災情報機器更新等委託料	5,258,000円
庁用器具購入費	9,878,000円
下水道災害対応トイレ築造工事負担金	5,069,900円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
		円
防災行政無線（移動系）電源設備更新委託料	コミュニケーションサーバー、半固定局シール鉛蓄電池等の更新及び携帯型無線装置の設置	5,258,000
〇A機器（災害対策本部モニターシステム）購入費	災害対策本部モニターシステムの購入	9,878,000
下水道災害対応トイレ築造工事負担金	下水道災害対応トイレ築造工事（山中小学校）	5,069,900

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
防災防犯協会連合会補助業務	715,616 円	1,485,000 円	1,485,000 円

【市民安全部防災課】

地震、風水害等に備えるため、地域住民による自主防災組織である岡崎市防災防犯協会連合会の活動に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

防災防犯協会連合会補助金	715,616円
--------------	----------

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
防災防犯協会連合会補助金	各町協会への訓練助成、表彰費	岡崎市防災防犯協会連合会	715,616 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
防災防犯協会連合会補助金	1,339,817 円	970,462 円	715,616 円

(9 消防費-1 消防費-4 災害対策費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
自主防災組織活動資機材等整備補助業務	9,945,000 円	11,000,000 円	11,000,000 円

【市民安全部防災課】

南海トラフ地震などの大規模災害発生に備え、地域防災力を向上させるため、地域の自主防災組織による防災資機材の整備や防災倉庫の設置に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

自主防災組織活動資機材等整備費補助金 9,945,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
自主防災組織活動資機材等整備費補助金	自主防災組織による防災資機材の整備、防災倉庫の設置、町防災マップの修正・増刷、地区防災計画書の印刷・修正・増刷に対する補助	本町通3丁目町内会 始め79団体	9,945,000 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
交付団体数	79 団体	85 団体	79 団体
金額	11,411,000 円	11,364,000 円	9,945,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
婦人自主防災クラブ連絡協議会補助業務	1,170,887 円	1,508,000 円	1,508,000 円

【消防本部総務課】

家庭内での防火・救急処置を行うことができる知識と技術を身につけるとともに、防災面の強化を重点に地域の防災リーダーとして活躍するための講習会や訓練の参加等に係る経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

婦人自主防災クラブ連絡協議会補助金 1,170,887円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
婦人自主防災クラブ連絡協議会補助金	活動費、会議費、研修費	岡崎市婦人自主防災クラブ連絡協議会	1,170,887 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
婦人自主防災クラブ連絡協議会補助金	1,505,765 円	1,036,551 円	1,170,887 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	1	2	事務局費	1,022,708,741 円	1,019,473,000 円	1,036,394,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
奨学金関連業務				21,617,547 円	24,462,000 円	21,662,000 円

【教育委員会事務局教育政策課】

経済的な理由で修学が困難な学生に対して修学に必要な資金の貸付等を行いました。

1 主な歳出決算額

貸付奨学金 21,600,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
貸付奨学金	年額400,000円	21,600,000 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
貸付人数	40 人	37 人	54 人
貸付金額	16,000,000 円	14,800,000 円	21,600,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	1	3	私立学校振興費	1,727,785,400 円	1,883,501,000 円	1,818,527,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
私立幼稚園PTA連絡協議会補助業務				135,000 円	180,000 円	180,000 円

【こども部保育課】

私立幼稚園の父母と教員の資質向上を図るため、私立幼稚園PTA連絡協議会の研修及び広報活動の経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

私立幼稚園PTA連絡協議会補助金 135,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
私立幼稚園PTA連絡協議会補助金	180,000 円	58,000 円	135,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立幼稚園園児健康診断料補助業務	5,367,000 円	5,757,000 円	5,757,000 円

【こども部保育課】

幼稚園児の適切な健康管理を行うため、学校教育法第12条及び学校保健安全法第13条の規定により義務付けられた園児の健康診断及び検査を市内の私立幼稚園が実施するためにかかる経費に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

私立幼稚園園児健康診断料補助金 5,367,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
私立幼稚園園児健康診断料補助金	22 園	5,636,000 円	22 園	5,614,000 円	22 園	5,367,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立幼稚園振興業務	10,635,200 円	11,069,000 円	11,069,000 円

【こども部保育課】

私立幼稚園の振興のため、教材、図書及び備品の購入費に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

私立幼稚園振興費補助金 10,182,000円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
私立幼稚園振興費補助金	22 園	10,526,000 円	22 園	10,373,000 円	22 園	10,182,000 円

(10 教育費-1 教育総務費-3 私立学校振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額			
幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助業務	652,840 円	0 円	653,000 円			
【こども部保育課】						
「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、幼稚園教諭の処遇改善を実施した新制度幼稚園に対して補助金の交付を行いました。						
1 歳出決算額						
幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金	652,840円					
2 執行結果						
実施状況						
区分	園数	金額				
幼稚園教諭等処遇改善 臨時特例事業費補助金	2 園	652,840 円				
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額			
私立幼稚園等施設型給付費給付業務	192,540,720 円	211,093,000 円	211,093,000 円			
【こども部保育課】						
幼児教育の質の向上を図るため、子ども・子育て支援法第27条第1項、第5項及び第6項の規定に基づき、教育に要した費用について、私立幼稚園への施設型給付費の支弁を行いました。						
1 歳出決算額						
私立幼稚園等施設型給付費	192,540,720円					
2 執行結果						
(1) 年度別実施状況						
区分	元年度		2年度		3年度	
	実施園	児童数 (月平均)	実施園	児童数 (月平均)	実施園	児童数 (月平均)
教育標準時間	3 園	193 人	4 園	192 人	3 園	303 人
(2) 年度別推移						
区分	元年度		2年度		3年度	
	実施園 (うち市外)	金額	実施園 (うち市外)	金額	実施園 (うち市外)	金額
私立幼稚園等 施設型給付費	3 園 (2園)	94,076,580 円	4 園 (3園)	113,656,034 円	3 園 (1園)	192,540,720 円

(10 教育費-1 教育総務費-3 私立学校振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
子育て支援施設等利用給付費給付業務	1,505,811,129 円	1,634,829,000 円	1,572,902,000 円

【こども部保育課】

幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園児の保護者を対象に利用料相当額を支給しました。また、幼稚園児のうち年収360万円未満相当世帯の子ども及び全ての世帯の第3子以降の子どもの保護者に対して、実費負担した副食費相当額について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

データ入力手数料	1,633,204円
子育て支援施設等利用給付費	1,491,213,293円
実費徴収に係る補足給付事業費補助金	12,964,632円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	園数	金額	園数	金額	園数	金額
子育て支援施設等 利用給付費	38 園	724,958,590 円	44 園	1,530,859,725 円	33 園	1,491,213,293 円
実費徴収に係る補足 給付事業費補助金	人数	金額	人数	金額	人数	金額
	444 人	5,004,036 円	477 人	6,490,647 円	638 人	12,964,632 円
利用者負担軽減支 援給付金	人数	金額	人数	金額	人数	金額
	－ 人	－ 円	5,432 人	55,890,420 円	－ 人	－ 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
私立高等学校等授業料補助業務	9,153,000 円	12,960,000 円	9,260,000 円

【教育委員会事務局教育政策課】

私立高等学校等に通う生徒の保護者等授業料負担者の経済的負担を軽減するため、その授業料の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

私立高等学校等授業料補助金	9,153,000円
---------------	------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
私立高等学校等授業料補助金	年額上限12,000円	9,153,000 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
補助人数	1,869 人	842 人	772 人
補助金額	22,394,000 円	9,952,000 円	9,153,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	2	1	学校管理費	1,843,255,965 円	1,644,860,000 円	2,304,127,948 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
小学校施設保全業務				401,510,800 円	274,439,000 円	702,657,000 円

【教育委員会事務局施設課】

短期保全計画に基づき、小学校の施設保全設計及び工事を行いました。

1 主な歳出決算額

通信設備架設料	1,802,700円
施設保全設計委託料	10,538,000円
施設保全工事請負費	388,543,100円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

学校名	内容	金額
本宿小学校ほか1校 (岩津小)	受変電設備改修設計業務	4,290,000 円
大門小学校	便所改修設計業務	3,278,000

イ 工事請負費

学校名	内容	工事箇所	金額
常磐東小学校	外部改修工事	北棟、南棟、 屋内運動場	82,382,300 円 (2→3繰越)
六ツ美西部小学校		南棟	72,716,600 (2→3繰越)
常磐小学校	給水設備改修工事	—	67,421,200
	受変電設備改修工事	—	53,020,000
細川小学校			61,292,000
大門小学校			50,523,000

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
事業費	982,670,920 円	474,082,730 円	401,510,800 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
小学校校舎改修業務	98,156,018 円	66,380,000 円	129,527,700 円

【教育委員会事務局施設課】

35人学級の拡大に伴う教室不足の解消を図るため、教室改修工事を行いました。

1 歳出決算額

校舎等特別整備工事請負費	31,776,800円
施設購入費	66,379,218円

(10 教育費-2 小学校費-1 学校管理費)

2 執行結果

(1) 実施状況

学校名	内容	金額
羽根小学校ほか3校 (井田小、福岡小、上地小)	教室改修工事	29,246,800 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
事業費	2,778,708,886 円	152,530,285 円	98,156,018 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
小学校屋内運動場改修業務	27,420,800 円	0 円	27,503,300 円

【教育委員会事務局施設課】

児童が安心・快適に学べる教育環境を確保するため、屋内運動場のトイレの洋式化を行いました。

1 歳出決算額

屋内運動場改修工事請負費 27,420,800円

2 執行結果

学校名	内容	金額
広幡小学校ほか7校 (常磐南小、常磐小、岩津小、 大門小、矢作東小 矢作南小、北野小)	屋内運動場便所改修工事	12,603,800 円
羽根小学校ほか4校 (福岡小、六ツ美中部小、 城南小、上地小)		8,173,000
緑丘小学校ほか3校 (三島小、生平小、秦梨小)		6,644,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
小学校附帯施設改修業務	100,336,500 円	83,140,000 円	102,107,500 円

【教育委員会事務局施設課】

安全安心な教育環境を確保するため、岩津小学校の崩壊した法面の安全対策として土砂防護柵設置工事を行いました。

1 歳出決算額

設備改修工事請負費 720,500円
遊具改修工事請負費 2,578,400円
校地改修工事請負費 97,037,600円

2 執行結果

(1) 実施状況

学校名	内容	金額
岩津小学校	崩壊土砂防護柵設置工事	97,037,600 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
事業費	12,838,096 円	78,927,200 円	100,336,500 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	2	2	教育振興費	192,756,494 円	212,692,000 円	201,450,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
要・準要保護児童就学援助業務				119,260,483 円	136,857,000 円	124,731,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

経済的理由で就学が困難と認められる小学校児童の保護者に学用品費等の一部を援助しました。

1 主な歳出決算額

認定申請事務手数料	698,775円
要・準要保護児童就学援助費	116,460,537円
要・準要保護児童医療援助費	24,183円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分		支給人数	金額
		人	円
要保護及び準要保護児童 就学援助費 (認定者数) 要保護児童 : 76人 準要保護児童 : 1,377人 合計 : 1,453人	学用品・通学用品費	1,388	55,361,920
	校外活動費(宿泊を伴うもの)	0	0
	校外活動費(宿泊を伴わないもの)	255	262,081
	修学旅行費	231	3,376,216
	新入学児童学用品費	174	9,187,440
	うち入学前支給分	101	5,460,060
	給食扶助	1,368	48,272,880
	医療費	4	24,183
	計		116,484,720

※入学前支給は4年度入学予定者が対象。

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
認定者数	1,565 人	1,508 人	1,453 人
就学援助額	110,870,701 円	89,611,742 円	111,024,660 円
入学前支給者数	84 人	82 人	101 人
入学前支給額	4,289,040 円	4,186,920 円	5,460,060 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
特別支援教育就学奨励業務	13,969,690 円	14,290,000 円	14,290,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

特別支援学級に就学する小学校児童の保護者及び学校教育法施行令第22条の3に規定する障がいの程度に該当する通常学級に在籍する児童の保護者に、家庭の経済状況等に応じ、就学のための奨励費を支給しました。

1 歳出決算額

特別支援教育就学奨励費	13,969,690円
-------------	-------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分		特別支援学級 支給人数	通常学級 支給人数	特別支援学級 支給額	通常学級 支給額
		人	人	円	円
特別支援教育 就学奨励費 (認定者数) 特別支援学級 : 512人 通常学級 : 24人 合計 : 536人	学用品・通学用品購入費	483	23	2,424,886	118,126
	校外活動費 (宿泊を伴うもの)	0	0	0	0
	校外活動費 (宿泊を伴わないもの)	100	4	37,223	2,275
	新入学児童学用品・通学 用品購入費	62	1	1,171,061	25,555
	修学旅行費	54	4	582,660	43,160
	学校給食費	478	23	9,055,540	439,200
	通学費	13	0	70,004	0
	計			13,341,374	628,316

※「人数」欄は区分ごとの支給人数。

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
認定者数	392人	477人	536人
支給額	10,006,360円	9,112,881円	13,969,690円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	2	3	学校建設費	836,382,456 円	878,866,000 円	1,183,566,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎小学校校舎整備業務				753,826,494 円	762,293,000 円	768,391,000 円

【教育委員会事務局施設課】

岡崎駅南土地区画整理事業の進捗に伴い、児童数増加が想定されるため、校舎増築工事、給排水衛生設備工事、電気設備工事及び外構工事を行いました。

1 歳出決算額

消耗品費	3,076,304円
校舎増築工事請負費	747,627,950円
庁用器具購入費	3,122,240円

2 執行結果

(1) 実施状況

内容	金額
校舎増築工事	449,200,000 円 (2～3継続事業) (契約金額 519,200,000)
校舎増築給排水衛生設備工事	138,991,700 (2～3継続事業) (契約金額 140,191,700)
校舎増築電気設備工事	68,150,000 (2～3継続事業) (契約金額 68,750,000)
校舎増築外構工事	89,884,300

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
事業費	56,689,999 円	125,429,300 円	753,826,494 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
緑丘小学校校舎整備業務	5,922,400 円	5,762,000 円	336,968,000 円

【教育委員会事務局施設課】

工場跡地の宅地分譲の進捗に伴い、児童数増加が想定されるため、余裕教室への空調設備等の設置工事を行いました。また、増築校舎に当初計画していたパソコン室の利用頻度が低くなることが想定されるため、家庭科室へ改修するための設計を行いました。

1 歳出決算額

実施設計委託料	1,650,000円
校舎増築工事請負費	4,272,400円

2 執行結果

(1) 実施状況

(10 教育費-2 小学校費-3 学校建設費)

ア 委託料

内容	金額
校舎増築修正設計業務	1,650,000 円

イ 工事請負費

内容	金額
空調設備改修工事	3,007,400 円
家具改修工事	1,265,000 円

(2) 年度別推移

区分	2年度	3年度
事業費	33,027,800 円	5,922,400 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
六名小学校校舎整備業務	75,599,128 円	109,681,000 円	77,077,000 円

【教育委員会事務局施設課】

工場跡地の宅地分譲及びマンション分譲の進捗に伴い、児童数増加が想定されるため、校舎増築工事を行いました。

1 歳出決算額

消耗品費	565,488円
校舎増築工事請負費	74,800,000円
庁用器具購入費	233,640円

2 執行結果

(1) 実施状況

内容	金額
校舎増築工事	74,800,000 円

(2) 年度別推移

区分	2年度	3年度
事業費	5,998,799 円	75,599,128 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	3	1	学校管理費	1,088,413,584 円	1,020,057,000 円	1,632,349,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
中学校施設保全業務				248,048,900 円	143,979,000 円	719,105,000 円

【教育委員会事務局施設課】

短期保全計画に基づき、中学校の施設保全設計及び工事を行いました。

1 歳出決算額

通信設備架設料	317,900円
施設保全設計委託料	14,657,500円
施設保全工事請負費	233,073,500円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料

学校名	内容	金額
		円
葵中学校	便所改修設計業務	4,466,000
矢作北中学校		4,235,000
新香山中学校		3,536,500

イ 工事請負費

学校名	内容	工事箇所	金額
			円
東海中学校	外部改修工事	北棟	49,142,500 (2→3繰越)
竜南中学校	便所改修工事	南棟東	67,760,000 (2→3繰越)
	給水設備改修工事	—	53,350,000
	受変電設備改修工事	—	42,568,900
葵中学校	外壁改修工事	東棟東、北棟	20,252,100

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
事業費	4,500,980 円	118,411,370 円	248,048,900 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
中学校校舎改修業務	46,278,722 円	46,884,000 円	46,279,000 円

【教育委員会事務局施設課】

生徒数増加に伴う教室不足の解消を図るため、校舎改修工事を行いました。

1 歳出決算額

校舎等特別整備工事請負費	13,475,000円
施設購入費	32,803,722円

2 執行結果

(1) 実施状況

学校名	内容	金額
常磐中学校	校舎改修工事	13,475,000 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
事業費	1,350,703,764 円	37,489,555 円	46,278,722 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	3	2	教育振興費	168,624,641 円	167,134,000 円	176,207,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
要・準要保護生徒就学援助業務				128,803,758 円	136,949,000 円	134,022,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

経済的理由で就学が困難と認められる中学校生徒の保護者に学用品費等の一部を援助しました。

1 主な歳出決算額

要・準要保護生徒就学援助費	127,893,134円
要・準要保護生徒医療援助費	20,490円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分		支給人数	金額
		人	円
要保護及び準要保護生徒 就学援助費 (認定者数) 要保護生徒 : 33人 準要保護生徒 : 907人 合計 : 940人	学用品・通学用品費	931	63,995,100
	校外活動費 (宿泊を伴うもの)	193	1,186,352
	校外活動費 (宿泊を伴わないもの)	307	706,240
	修学旅行費	291	8,156,962
	体育実技用具費	0	0
	新入学生徒学用品費	303	18,180,000
	うち入学前支給分	206	12,360,000
	給食扶助	913	35,668,480
	医療費	2	20,490
	計		127,913,624

※入学前支給は4年度入学予定者が対象。

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
認定者数	957 人	979 人	940 人
就学援助額	109,126,906 円	90,907,445 円	115,553,624 円
入学前支給者数	218 人	183 人	206 人
入学前支給額	13,080,000 円	10,980,000 円	12,360,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
特別支援教育就学奨励業務	7,474,696 円	8,322,000 円	8,322,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

特別支援学級に就学する中学校生徒の保護者及び学校教育法施行令第22条の3に規定する障がいの程度に該当する通常学級に在籍する生徒の保護者に、家庭の経済状況等に応じ、就学のための奨励費を支給しました。

1 歳出決算額

特別支援教育就学奨励費	7,474,696円
-------------	------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分		特別支援学級 支給人数	通常学級 支給人数	特別支援学級 支給額	通常学級 支給額
		人	人	円	円
特別支援教育 就学奨励費 (認定者数) 特別支援学級：168人 通常学級：4人 合計：172人	学用品・通学用品購入費	158	4	1,204,732	45,434
	校外活動費 (宿泊を伴うもの)	40	0	124,200	0
	校外活動費 (宿泊を伴わないもの)	56	3	62,630	3,465
	新入学生徒学用品・通学 用品購入費	56	2	1,533,150	57,980
	修学旅行費	34	2	868,212	53,446
	学校給食費	151	4	3,227,866	85,385
	通学費	14	1	180,392	27,804
	計			7,201,182	273,514

※「人数」欄は区分ごとの支給人数。

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
認定者数	104人	138人	172人
支給額	4,181,776円	4,004,476円	7,474,696円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	4	1	教育指導費	696,388,566 円	708,028,000 円	721,676,500 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
30人学級実施検討会議開催業務				374,370 円	1,467,000 円	1,467,000 円

【教育委員会事務局教育政策課】

市立小中学校における30人学級の実施に関する審議を行いました。

1 歳出決算額

委員報酬	360,000円
費用弁償	9,360円
食糧費	5,010円

2 執行結果

年度別推移

区分	2年度	3年度
30人学級実施検討会議	2回	4回

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
帰国・外国人児童生徒教育支援業務	46,568,041 円	49,085,000 円	48,784,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

外国人児童生徒が日本語で学校生活を営み、学習に取り組めるようになるために、各学校での日本語巡回指導を行いました。また、日本語がほとんどわからない児童生徒への対応を充実させるための日本語初期指導教室を、小学4年生から中学3年生を対象として実施しました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	20,077,530円
会計年度任用職員報酬（ショートパート）	11,529,485円
会計年度任用職員手当（ロングパート）	4,352,208円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	実施体制
日本語初期指導教室 開所時間： 8時45分～15時10分（月～木） 通所期間：3か月	初歩的な日本語指導と生活指導 在籍校担当者・担任との連絡調整 保護者対応 教材作成・準備、指導計画作成 通訳・翻訳	室長、副室長、指導員 8人 日本語教育講師
日本語教育講師の各校巡回 訪問	指導者の補助 翻訳・通訳 生活適応相談	巡回日本語教育講師 7人
臨時対応派遣	学校から依頼のあった翻訳・通訳 に関する業務	臨時日本語教育講師

(10 教育費-4 学校教育費-1 教育指導費)

(2) 年度別推移

区分		元年度	2年度	3年度
		人	人	人
日本語教育が必要な児童生徒数		610	609	607
日本語初期指導教室 入級者数	小学生	—	7	7
	中学生	28	13	6
日本語初期指導教室日本語教育講師数		2	4	4
巡回訪問日本語教育講師数		9	7	7
臨時派遣日本語教育講師派遣時間		574 時間	328 時間	101 時間

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
学校行事実施業務	13,755,807 円	14,051,000 円	16,551,500 円

【教育委員会事務局学校指導課】

市立の小中学校が実施する修学旅行において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために実施時期の変更又は中止の決定をしたことによる追加費用の全部又は一部について補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

野外造形展開催委託料	1,530,652円
自動車借上料	5,542,922円
小中学校修学旅行実施等事業費補助金	4,745,225円

2 執行結果

実施状況

区分	学校数	金額
	校	円
小中学校修学旅行実施等事業費補助金 (令和2年度実施分)	45	3,716,500
小中学校修学旅行実施等事業費補助金 (令和3年度実施分)	3	1,028,725

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
国際理解教育・英語教育振興業務	170,048,885 円	171,423,000 円	171,272,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び新学習指導要領にうたわれる外国語活動の充実のため、小中学校に外国語指導助手、小学校英語指導補助者を配置しました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	23,915,730円
講師等報償金	15,904,500円
外国語指導支援派遣手数料	119,029,680円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
外国語支援	英語指導補助（小中学校へ巡回訪問） 教材の作成 国際理解教育の支援（通訳、翻訳） 教師の英語研修	円 152,818,995
小学校英語指導補助者配置	英語指導補助（担当校での授業補助） 教材の作成 外国語指導助手と学級担当との打ち合わせ通訳	15,904,500

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	人	人	人
海外派遣人数	20	中止	中止
外国語指導助手人数	8	8	8
小学校英語指導補助者数	25	25	25

※令和2年度及び3年度の海外派遣は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
文化部活動大会選手派遣事業補助業務	2,308,520 円	5,666,000 円	5,666,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

文化的活動の実践の機会である各種大会への派遣を通じ、児童生徒の心身の健全な育成及びその児童生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、派遣に必要な交通費等の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

文化部活動大会選手派遣事業費補助金 2,308,520円

2 執行結果

(1) 文化部活動大会選手派遣事業費補助金

区分	小学校		中学校	
	延べ参加校	金額	延べ参加校	金額
	校	円	校	円
東海大会	0	0	1	155,180
中部大会	0	0	5	616,380
全国大会	0	0	4	1,536,960

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	延べ参加校	金額	延べ参加校	金額	延べ参加校	金額
	校	円	校	円	校	円
小学校	2	462,670	0	0	0	0
中学校	9	1,222,380	0	0	10	2,308,520
計	11	1,685,050	0	0	10	2,308,520

(10 教育費-4 学校教育費-1 教育指導費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
水泳授業支援業務	7,544,129 円	9,458,000 円	7,643,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

各学校のプールで実施している水泳授業について、児童生徒の水泳習得、教師の負担軽減及び施設の維持管理費の縮減のため、モデル校において民間プールの活用を試験的に実施しました。

1 歳出決算額

水泳指導員派遣手数料	1,318,680円
会場使用料	6,225,449円

2 執行結果

(1) 実施状況

実施校	会場
愛宕小学校	岡崎竜城スイミングクラブ
新香山中学校	フォレスタヒルズ

(2) 年度別推移

区分		2年度	3年度
実施校数		校	校
	小学校	0	1
	中学校	0	1

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
児童生徒健全育成推進業務	117,433,666 円	121,416,000 円	120,859,000 円

【教育相談センター】

いじめ・長期欠席等の諸課題に早期対応するとともに、児童生徒の健全育成のためにスクールソーシャルワーカー・非常勤講師・相談員・臨床心理士・登校支援員を配置し、小中学校の支援体制の充実を図りました。また、多様な子どもたちの居場所づくりと、個に合った学びを通じた社会的自立を目指し、校内フリースクールを8校設置しました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	31,805,605円
会計年度任用職員報酬（ショートパート）	47,002,567円
学級集団評価支援委託料	10,097,000円

2 執行結果

(1) 人員の配置状況

区分	業務内容
スクールソーシャルワーカー 8人 (アドバイザーを含む)	指導・支援が必要な家庭に対する直接支援及び関係機関との連携推進
臨床心理士（そよかぜ相談） 3人	児童生徒、保護者へのカウンセリングや学校関係者への指導助言
登校支援員 3人	各学校長期欠席対策主任との連携による登校支援
非常勤講師 13人	いじめ・問題行動等に対応する生徒指導主事への支援
相談員 5人	学校問題に対する専門的な知見や経験をいかした相談・支援
フリースクール支援員 8人	フリースクール担任教員が行う指導の補助

(10 教育費－4 学校教育費－1 教育指導費)

(2) 実施業務

区分	対象	内容	金額
学級集団評価支援業務	小学校4・5・6年 中学校全学年	学校生活における児童生徒の内面把握及び学級集団の状態を測定するための調査	10,097,000 円

(3) 年度別推移

区分		元年度	2年度	3年度
スクールソーシャルワーカー人数 (アドバイザーを含む)		人 8	人 8	人 8
臨床心理士(そよかぜ相談)人数		3	3	3
登校支援員人数		3	3	3
相談件数	スクールソーシャルワーカー	件 4,060	件 4,999	件 4,974
	臨床心理士(そよかぜ相談)	2,174	2,122	2,064
	登校支援員	1,151	746	702
相談員派遣時間数	弁護士	分 960	分 330	分 450
	臨床心理士	2,100	540	1,200
	警察OB	1,740	1,020	1,020
学級集団評価受検者数	小学校4・5・6年	人 7,239	人 7,325	人 11,221
	中学校全学年	10,449	10,570	10,729
非常勤講師数		13	12	13
校内フリースクール開設校数		一校	3校	8校

※令和2年度までの学級集団評価受検者は、小学校5・6年及び中学校全学年

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	4	2	学校保健費	211,964,117 円	227,028,000 円	224,939,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
児童生徒等健康管理業務				173,095,439 円	180,541,000 円	180,541,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

児童生徒が健康に学校生活を送ることができるよう、疾病の発見と早期治療を目的とした定期健康診断を行いました。

1 主な歳出決算額

嘱託医師報酬	121,077,870円
心臓疾患検査委託料	16,722,860円
教職員健康診断委託料	16,589,850円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 嘱託医師報酬

経費内訳	学校医人数	金額	摘要
学校医等嘱託報酬	245 人	121,077,870 円	定期健康診断、就学時健康診断等

イ 健康診断の実施状況

区分	検査人数	金額	摘要
	人	円	
尿検査	33,493	7,000,037	小中学校児童生徒
血液検査	3,704	4,889,280	中学1年生、中学2年生（抽出者）
心臓疾患検査	10,859	16,722,860	小学1年生、小学4年生、中学1年生
教職員健康診断	10,089	16,589,850	教職員

※教職員健康診断の検査人数は延べ人数。

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	検査人数	金額	検査人数	金額	検査人数	金額
	人	円	人	円	人	円
尿検査	33,591	6,886,155	33,620	7,026,580	33,493	7,000,037
血液検査	3,720	4,821,120	3,668	4,841,760	3,704	4,889,280
心臓疾患検査	11,157	16,869,384	10,992	16,927,680	10,859	16,722,860
教職員健康診断	9,863	15,232,990	9,201	14,929,323	10,089	16,589,850

※教職員健康診断の検査人数は延べ人数。

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	4	3	学校体育費	29,558,036 円	43,268,000 円	33,263,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
体育行事活動等推進業務				26,269,336 円	38,188,000 円	29,692,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

市内小中学校の児童生徒が心身を鍛えるため、部活動の振興を図り、各種大会を開催しました。また、市内中学校の部活動振興や教員の負担軽減のため、部活動指導員の配置校を拡充しました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ショートパート）	3,889,763円
中学校部活動指導報償金	3,285,000円
小中学校各種体育大会開催委託料	18,682,553円

2 執行結果

(1) 小学校体育行事の開催

行事名	開催日	会場
球技大会（4種目）	9月29日～10月1日	市内各小学校ほか
水泳大会	9月4日	市内各小学校ほか
陸上大会	9月30日	龍北スタジアム

(2) 中学校体育行事の開催

行事名	開催日	会場
市長杯総合体育大会（13種目）	7月3日～7月21日	中央総合公園
新人総合体育大会（12種目）	9月29日～10月2日	はじめ15会場

(3) 年度別推移

区分		元年度	2年度	3年度
大会数	部活動指導員配置校数	中学校 3校	8校	12校
		大会	大会	大会
	小学校	2	3	3
	中学校	3	2	2

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
運動部活動大会選手派遣事業補助業務	3,288,700 円	5,080,000 円	3,571,000 円

【教育委員会事務局学校指導課】

各種競技大会への派遣を通じ、児童生徒の心身の健全な育成及びその児童生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、派遣に必要な交通費等の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

運動部活動大会選手派遣事業費補助金	3,288,700円
-------------------	------------

2 執行結果

(1) 運動部活動大会選手派遣事業費補助金

区分	中学校	
	延べ参加校	金額
	校	円
東海大会	16	1,227,000
全国大会	12	2,061,700
計	28	3,288,700

(2) 年度別推移

区分	元年度		2年度		3年度	
	延べ参加校	金額	延べ参加校	金額	延べ参加校	金額
中学校	23校	3,497,380円	0校	0円	28校	3,288,700円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	4	4	学校給食センター費	3,093,779,937 円	2,908,387,000 円	3,139,916,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
新学校給食センター整備業務				239,974,175 円	21,350,000 円	255,485,392 円

【教育委員会事務局教育政策課】

新西部及び新南部学校給食センター整備を推進するために必要な土地購入、業務の委託を行いました。

1 主な歳出決算額

基本計画策定委託料	9,999,000円
契約等支援委託料	20,075,000円
土地購入費	207,412,763円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
基本計画策定委託業務	新南部学校給食センター整備事業に係る基本計画策定及び民間活力の導入可能性調査 (2→3繰越)	9,999,000 円
事業者選定支援業務	新西部学校給食センター整備事業者募集資料の作成支援、特定事業選定に係る業務支援、事業者選定に係る業務支援	20,075,000
土地購入費	新西部学校給食センター整備予定地の公社償還償還面積 9,277㎡	207,412,763

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
学校給食委託業務	2,002,051,348 円	2,014,894,000 円	2,014,894,000 円

【学校給食センター】

衛生的で、安全・安心な学校給食を提供するため、公益財団法人岡崎市学校給食協会に、市立小中学校の給食1日当たり約36,000食の食材調達や調理等を委託しました。また、愛知県からの委託を受け、県立みあい特別支援学校の給食についても提供しました。

1 歳出決算額

学校給食業務委託料	2,002,051,348円
-----------	----------------

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	実施日数	延べ給食数	1食単価
	日	食	円
小学校 (47校)	190	4,262,064	240
中学校 (20校)	190	2,025,244	275
みあい特別支援学校			
小学部	181	26,198	240
中学部・高等部	182	42,113	275
計		6,355,619	

(10 教育費-4 学校教育費-4 学校給食センター費)

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
学校給食業務委託料	1,864,842,870 円	1,813,362,463 円	2,002,051,348 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
学校給食運営補助業務	659,655,683 円	686,541,000 円	677,041,000 円

【学校給食センター】

学校給食事業の円滑な運営を図るため、公益財団法人岡崎市学校給食協会に学校給食の食材調達、調理、配膳及び学校給食センターの維持管理に係る人件費分について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

学校給食運営費補助金 659,655,683円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	金額
学校給食運営費補助金	学校給食の食材調達、調理、配膳及び学校給食センターの維持管理に係る人件費分	659,655,683 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
学校給食運営費補助金	668,394,432 円	648,477,678 円	659,655,683 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	1	社会教育総務費	11,024,089 円	13,640,000 円	13,640,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
学区社会教育事業補助業務				4,554,365 円	6,420,000 円	6,420,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

学区の社会教育活動を振興するため、学区社会教育委員長連絡協議会に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

学区社会教育事業費補助金 4,554,365円

2 執行結果

(1) 交付状況

対象	所属学区	金額
学区社会教育委員長連絡協議会	47 学区	4,554,365 円

(2) 学区社会教育委員長連絡協議会の活動状況

事業名	開催日	会場	参加人数
総会	5月18日	※書面表決	— 人
学区社会教育委員大会	8月5日	第2来賓室	10
学区社会教育委員研修会	11月17日	せきれいホール	84
学区社会教育委員長研修会	3月15日	福祉会館	47

(3) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
所属学区	47 学区	47 学区	47 学区
金額	6,396,000 円	5,093,273 円	4,554,365 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
P T A連絡協議会事業補助業務	441,733 円	554,000 円	554,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

市内72 P T A（市立こども園3園、小学校48校、中学校21校）の P T A活動を振興するため、岡崎市 P T A連絡協議会に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

P T A連絡協議会事業費補助金 441,733円

2 執行結果

(1) 補助金の実施状況

対象	所属 P T A	園児・児童・生徒数	金額
岡崎市 P T A連絡協議会	72 P T A	34,458 人	441,733 円

(10 教育費-5 社会教育費-1 社会教育総務費)

(2) P T A連絡協議会の活動状況

事業名	開催日	会場	参加人数
P T A交流会	7月7日	※書面にて開催	17人
視察研修会	12月15日	東部学校給食センター	13
P T A研修会	11月2日	岡崎市シビックセンター	121

(3) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
所属P T A	72 P T A	72 P T A	72 P T A
金額	683,420 円	372,706 円	441,733 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	2	青少年費	21,475,451 円	24,944,000 円	24,164,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
子ども会事業補助業務				3,205,590 円	5,580,000 円	4,800,000 円

【こども部こども育成課】

青少年の健全育成の促進を図るため、子ども会活動に補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

子ども会事業費補助金 3,205,590円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
事業費補助	事業経費に対して2,150,000円を上限とした補助	岡崎市子ども会育成者連絡協議会	543,600 円
保険料補助	全国子ども会安全共済会加入負担金相当額を補助 子ども会員及び育成者1人当たり120円（10月以降の加入者は110円）		2,661,990

(2) 子ども会活動保険加入状況

区分	全国子ども会安全共済会加入者数
子ども会員	12,416 人
育成者	9,771

(3) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
子ども会事業費補助金	6,038,130 円	4,303,210 円	3,205,590 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
成人式開催業務	10,694,861 円	11,789,000 円	11,789,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

成人を迎えた新成人を祝福するため、成人式を開催しました。

1 主な歳出決算額

印刷製本費 64,416円
 会場使用料 247,000円
 成人式実行委員会負担金 10,377,365円

2 執行結果

(1) 負担金の実施状況

対象	内容	金額
成人式実行委員会	成人式の企画・運営	10,377,365 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
新成人参加者数	3,278 人	3,202 人	3,261 人

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
子ども若者育成支援業務	7,575,000 円	7,575,000 円	7,575,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

子ども・若者育成支援推進法に基づき、社会生活を営む上での困難を有する若者のための相談窓口（若者サポートセンター）を令和3年度に設置し、若者本人や親族等からの相談に応じました。

1 歳出決算額

若者相談委託料 7,575,000円

2 執行結果

若者相談窓口（若者サポートセンター）相談状況

区分	件数
	件
延べ相談件数	445
新規相談件数	92

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	4	文化振興費	524,415,181 円	29,561,000 円	527,756,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
文化活動事業補助業務				996,000 円	1,980,000 円	1,980,000 円

【社会文化部文化振興課】

文化団体の育成、地方文化の振興のため、活動費の一部について補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

文化活動事業費補助金 996,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
文化活動事業費補助金	第74回岡崎美術展の共催、 第57回美協展の開催等	岡崎美術協会	180,000 円
	第1回文協美術展の開催、 機関誌「岡崎文化」発刊事業等	岡崎文化協会	816,000

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
文化活動事業費補助金	1,980,000 円	1,008,000 円	996,000 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
文化振興推進計画策定業務	1,848,800 円	2,310,000 円	2,294,000 円

【社会文化部文化振興課】

平成28年度に策定した10ヵ年計画の中間見直しとなる「第2次岡崎市文化振興推進計画改定版」を策定し公表しました。

1 主な歳出決算額

委員報酬 144,000円
費用弁償 49,000円
文化振興推進計画策定支援委託料 1,654,400円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
計画策定支援委託料	第2次岡崎市文化振興推進計画改定版策定 一式	1,654,400 円

(10 教育費-5 社会教育費-4 文化振興費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
文化施設整備基金	500,892,737 円	1,498,000 円	500,893,000 円
【社会文化部文化振興課】			
文化施設整備の事業費に充てるため、予算積立及び基金運用利子を基金に積み立てました。			
1 歳出決算額			
文化施設整備基金積立金	500,892,737円		
2 執行結果			
基金の状況			
区分	2年度末現在高	積立額	取崩額
文化施設整備基金	748,911,821 円	500,892,737 円	0 円
○積立額の内訳			
・予算積立	500,000,000円		
・利子収入	892,737円		
業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
ジャズの街岡崎発信業務	10,177,661 円	12,754,000 円	11,554,000 円
【社会文化部生涯学習課】			
ジャズをツールとした岡崎のブランド化、文化・観光の振興を図ることを目的とした事業を推進し、「ジャズの街岡崎」を市内外へ発信しました。			
1 主な歳出決算額			
ジャズの街岡崎発信事業委託料	2,996,168円		
ジャズの街岡崎発信事業費補助金	750,000円		
ジャズの街岡崎発信事業費負担金	5,689,493円		
2 執行結果			
(1) 実施状況			
ア 委託料			
区分	内容	金額	
ジャズの街岡崎 発信事業委託料	りぶらジャズオーケストラ J r. 岡崎の活動にかかる 企画、演奏指導及び運営サポート	2,996,168 円	
イ 補助金			
区分	内容	交付先	金額
ジャズの街岡崎 発信事業費補助金	11月6日（土）、7日（日）の2日間、図書館 交流プラザを初め、QURUWAエリア各所 で様々なアーティストがジャズライブを行う 岡崎ジャズストリート2021を開催	特定非営利活動 法人岡崎ジャズ ストリート	750,000 円
ウ 負担金			
区分	内容	交付先	金額
ジャズの街岡崎 発信事業費負担金	岡崎JAZZ Monthly 2021事業（コンサート、 広報活動等）にかかる負担金を交付	ジャズの街岡崎 発信連絡協議会	5,689,493 円

(10 教育費-5 社会教育費-4 文化振興費)

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	円	円	円
ジャズの街岡崎発信事業費補助金	2,000,000	0	750,000
ジャズの街岡崎発信事業費負担金	8,333,244	6,892,457	5,689,493

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地方史研究団体事業補助業務	150,000 円	150,000 円	150,000 円

【美術博物館】

地域文化の振興及び発展のため、岡崎市に関する歴史資料の収集、保存、整理等を行う団体に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

地方史研究団体事業費補助金 150,000円

2 執行結果

(1) 補助金の状況

区分	内容	交付先	金額
地方史研究団体事業費補助金	岡崎市内の地方史研究 歴史資料の収集整理	岡崎地方史研究会	150,000 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
地方史研究団体事業費補助金	180,000 円	152,000 円	150,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	5	文化財保護費	308,217,642 円	297,396,000 円	319,164,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
文化財保護業務				35,374,646 円	9,837,000 円	36,972,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

本市の国指定史跡北野廃寺跡の公有地化を図るため、区域に指定されている用地を取得しました。

1 主な歳出決算額

土地購入費	19,564,164円
建物等移転補償金	7,569,453円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
		円
史跡北野廃寺跡用地取得	取得面積 215.94㎡	19,564,164
史跡北野廃寺跡用地物件移転補償費	建物・工作物等	7,569,453

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
文化財保存事業補助業務	20,192,000 円	21,175,000 円	21,175,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

指定文化財の保存修理・伝承育成や管理を図るため、補助事業者に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

文化財保存事業費補助金	20,192,000円
-------------	-------------

2 執行結果

(1) 補助金の交付状況

対象（補助事業者）	補助対象	補助率	補助額		
滝山東照宮	国指定重要文化財「滝山東照宮本殿ほか2棟」の保存修理（屋根修理、塗装等）の費用	1/3	648,000		
	市指定文化財「日吉山王社本殿」の防災設備工事の費用	3/5	4,098,000		
大樹寺	国指定重要文化財「絹本墨画淡彩如意輪観音図」の保存修理（剥落止め等）の費用	1/2	364,000		
	県指定文化財「絹本著色山越阿弥陀如来像」の保存修理（剥落止め等）の費用	2/3	669,000		
滝山寺	国指定重要文化財「木造観音菩薩・梵天・帝釈天立像」の保存活用施設整備の費用	1/3	671,000		
松應寺	市指定史跡「松平広忠公御廟所」の保存修理（土堀等修理）の費用	3/5	13,350,000		
六所神社	国指定重要文化財建造物の所有者が負担している防災設備保守点検等に係る文化財管理費	1/3	17,000		
大樹寺			17,000		
伊賀八幡宮			18,000		
上地八幡宮			9,000		
土呂八幡宮			7,000		
信光明寺			7,000		
滝山寺			9,000		
滝山東照宮			9,000		
天恩寺			12,000		
妙源寺			17,000		
滝山寺鬼まつり保存会			県及び市指定無形民俗文化財の保存・伝承・公開活動費	予算の定める範囲内	45,000
六ツ美悠紀斎田保存会					45,000
デンデンガッサリ保存会	45,000				
須賀神社祭礼山車及び祭りばやし保存会	45,000				
山方手永御田扇祭り保存会	45,000				
堤通手永御田扇祭り保存会	45,000				
計		20,192,000			

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
文化財保存事業費補助金	36,258,000円	33,866,000円	20,192,000円

(10 教育費-5 社会教育費-5 文化財保護費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
旧本宿村役場復原活用業務	159,543,550 円	172,540,000 円	164,565,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

地域を象徴する貴重な近代化遺産である旧本宿村役場の復原工事を行いました。（工事期間 令和2～3年度）

1 主な歳出決算額

消耗品費	1,399,986円
案内板等製作委託料	990,880円
建築工事請負費	156,656,900円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
旧本宿村役場復原工事	復元工事	116,000,000 (2～3継続事業) (契約金額 149,600,000)
	電気設備工事	14,112,000 (2～3継続事業) (契約金額 14,212,000)
	機械設備工事	11,520,000 (2～3継続事業) (契約金額 12,320,000)
	外構工事	15,024,900

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎城跡整備業務	48,908,470 円	54,752,000 円	49,880,000 円

【教育委員会事務局社会教育課】

市指定史跡である岡崎城跡について、歴史文化資産としての価値を高めるために策定した「岡崎城跡整備基本計画－平成28年度改訂版－」に基づき城郭遺構の全容を把握するため発掘調査等を行うとともに、菅生川端石垣整備工事を行いました。

1 主な歳出決算額

史跡測量委託料	11,402,600円
史跡発掘調査委託料	7,480,000円
史跡整備工事請負費	24,933,700円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	内容	金額
石垣測量業務	「岡崎城跡整備基本計画」に基づく岡崎城跡の石垣測量の実施	7,859,500 円
石垣変位計測業務	「岡崎城跡整備基本計画」に基づく石垣変位計測の実施	1,703,900
岡崎城跡菅生川端石垣発掘調査普及業務	岡崎城跡菅生川端石垣の発掘調査(調査面積95.0㎡)	7,480,000
菅生川端石垣整備工事	菅生川端石垣の西桁形解体修理	24,933,700
菅生川端石垣整備工事監理業務	菅生川端石垣の西桁形解体修理に係る施工監理	3,496,900

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
事業費	55,862,378 円	75,296,640 円	48,908,470 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	8	美術博物館費	398,823,476 円	414,390,000 円	401,900,700 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
美術博物館施設保全業務				38,426,900 円	72,699,000 円	38,500,000 円

【美術博物館】

施設環境の改善及び施設の長寿命化を図るため、空調設備等改修設計及び老朽化に伴う受変電設備引込用高压ケーブルの更新工事を行いました。

1 歳出決算額

受電設備切替手数料	212,900円
施設保全設計委託料	19,580,000円
施設保全工事請負費	18,634,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
		円
美術博物館改修設計業務（第1期）	空調設備等改修設計	19,580,000
美術博物館高压引込ケーブル改修工事	受変電設備引込用高压ケーブルの更新	18,634,000

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
美術博物館企画展開催業務	107,003,168 円	89,026,000 円	107,909,700 円

【美術博物館】

市民に趣味教養及び学習のための芸術鑑賞の場を提供することにより、一定の文化の享受を保障し、芸術文化の普及に貢献するため、展覧会を開催しました。

1 主な歳出決算額

特別旅費	532,200円
企画展開催委託料	105,675,802円
写真原板製作委託料	404,470円

2 執行結果

(1) 展覧会事業一覧

展覧会名	開催期間	日数	入場者数	委託料	入場料収入等
		日	人	円	円
岩合光昭写真展 どうぶつ家族／ねこ科	4月3日～ 5月16日	38	10,013	18,883,700 (2→3繰越) (契約金額 21,568,386)	7,973,674
渡辺省亭 －欧米を魅了した花鳥画－	5月29日～ 7月11日	38	22,762	21,294,852	18,893,050
水木しげる 魂の漫画展	7月31日～ 9月26日	50	23,347	26,208,400	19,191,817
至宝 燦めく岡崎の文化財	10月9日～ 12月19日	52	8,948	32,927,000	5,558,450
美術にまつわる5つの話 －いつもそこにある－	1月29日～ 3月13日	38	3,019	5,303,980	1,122,500
計		216	68,089	104,617,932	52,739,491

※「岩合光昭写真展」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時期を2年度から3年度に延期し実施。

※「岩合光昭写真展」の委託料は、2年度支出分を一部含む。

※「至宝 燦めく岡崎の文化財」は2部構成で第1部が10月9日～11月7日の26日間、第2部が11月20日から12月19日の26日間。

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
年間入場者数	41,190 人	26,641 人	68,089 人

※2年度は「岡崎ゆかりの洋画家 中根寛の全貌展」の入場者数を含む。

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
美術博物館等整備基金積立金	8,341,933 円	1,930,000 円	8,343,000 円

【美術博物館】

美術博物館建設費及び美術品等の取得費に充てるため、寄附金及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

美術博物館等整備基金積立金 8,341,933円

2 執行結果

基金の状況

区分	2年度末現在高	積立額	取崩額	3年度末現在高
美術博物館等整備基金	964,275,411 円	8,341,933 円	517,462 円	972,099,882 円

○積立金の内訳

寄附金収入 7,194,000円

利子収入 1,147,933円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	5	12	地域文化広場費	169,541,870 円	192,807,000 円	174,336,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
地域文化広場企画展開催業務				30,163,545 円	30,260,000 円	30,260,000 円

【地域文化広場】

次代を担う子どもたちに芸術と接する機会を提供し、広い視野と豊かな創造力を身につけてもらえるよう、展覧会を開催しました。

1 歳出決算額

講師等報償金	16,200円
特別旅費	165,960円
企画展開催委託料	29,981,385円

2 執行結果

(1) 企画展事業一覧

企画展名	開催期間	日数	入場者数	委託料	入場料収入等
		日	人	円	円
巨匠たちの10代	4月1日～ 4月11日	10	530	—	121,480
動きや音を楽しむ樋口一成 木のおもちゃ展	4月17日～ 6月27日	62	16,416	4,840,000	3,479,920
空想特撮大作戦 ウルトラマンと夢見る未来	7月3日～ 9月5日	57	18,018	9,900,000	4,823,800
シャガール展 夢みる版画たち	9月11日～ 11月28日	65	8,716	8,360,000	2,598,740
不思議な3Dトリックワールド 世界の名画展	12月4日～ 3月6日	73	11,363	4,169,385	2,490,980
第33回リトルアーティスト 展	3月12日～ 3月31日	17	1,681	2,712,000	54,620
計		284	56,724	29,981,385	13,569,540

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
年間入場者数	167,734 人	113,318 人	131,753 人

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
10	6	1	社会体育費	472,132,425 円	501,746,000 円	498,576,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
岡崎市スポーツ協会補助業務				66,568,484 円	70,509,000 円	70,509,000 円

【社会文化部スポーツ振興課】

公益財団法人岡崎市スポーツ協会加盟団体と育成団体の発展及びスポーツ協会運営のため、補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額
岡崎市スポーツ協会補助金 66,568,484円

2 執行結果
年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
岡崎市スポーツ協会補助金	67,368,745 円	68,024,016 円	66,568,484 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域市民スポーツ振興費補助業務	4,590,381 円	6,020,000 円	6,020,000 円

【社会文化部スポーツ振興課】

各学区が実施する社会体育・スポーツ活動、スポーツ大会を援助するため、学区社会教育委員長連絡協議会に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額
地域市民スポーツ振興費補助金 4,590,381円

2 執行結果
年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
学区数	47 学区	47 学区	47 学区
金額	5,996,000 円	4,415,708 円	4,590,381 円

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
学校体育施設開放業務	14,047,507 円	15,087,000 円	15,087,000 円

【社会文化部スポーツ振興課】

市民に日常生活の中でスポーツ活動に親しむ機会を提供し、健康の保持増進と体力の向上、地域スポーツクラブの発展、育成を図るため、学校体育施設の開放事業を行いました。

1 主な歳出決算額
管理指導員報償金 13,435,000円
印刷製本費 145,761円
建物修繕料 273,625円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	学校数	利用件数	利用人数	開放延べ時間
	校	件	人	時間
小学校	47	11,798	217,526	31,448
中学校	20	8,438	128,025	12,298
県立学校	6	64	1,963	241
計	73	20,300	347,514	43,987

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
学校数	73校	73校	73校
利用件数	27,159件	15,065件	20,300件
利用人数	529,871人	254,063人	347,514人
開放延べ時間	58,998時間	33,329時間	43,987時間

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
国際大会等誘致業務	26,328,260円	23,937,000円	35,094,480円

【社会文化部スポーツ振興課】

本市で開催される国際スポーツ大会等を総合的かつ効率的に誘致及び実施、またはその支援をするため、岡崎市国際スポーツ大会等推進委員会に負担金を交付しました。また、オリンピック聖火リレー開催に伴い、愛知県実行委員会へ負担金を交付しました。

1 主な歳出決算額

国際スポーツ大会等推進委員会負担金	21,192,340円
聖火リレー愛知県実行委員会負担金	4,977,480円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
岡崎市国際スポーツ大会等推進委員会負担金	WRC開催に関するプロモーション事業、東京2020オリンピックPR事業等を実施	21,192,340円
聖火リレー愛知県実行委員会負担金	4月6日に、岡崎公園周辺にて東京2020オリンピック聖火リレー開催	4,977,480円

(10 教育費-6 保健体育費-1 社会体育費)

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
スポーツ推進計画策定業務	3,978,460 円	4,066,000 円	4,066,000 円

【社会文化部スポーツ振興課】

「岡崎市スポーツ施設配置整備方針」の方針期間の中間年のため、必要な内容の改定や追加を行い、「岡崎市スポーツ施設配置整備方針中間見直し」を策定しました。

1 主な歳出決算額

委員報酬	120,000円
スポーツ施設配置整備方針更新業務委託料	3,850,000円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
スポーツ施設配置整備方針中間見直し業務	中間見直し業務 一式	3,850,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
12	1	1	元金	6,632,841,618 円	6,632,872,000 円	6,632,842,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金元金				6,632,841,618 円	6,632,872,000 円	6,632,842,000 円

【財務部財政課】

社会福祉施設、学校施設、道路、河川等の整備のために借入れた市債の元金返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金元金 6,632,841,618円

2 執行結果

(1) 市債の目的別残高状況

区分	2年度末現在高	3年度借入額	3年度償還額	3年度末現在高
	円	円	円	円
総務債	2,963,727,631	325,000,000	374,571,003	2,914,156,628
民生債	2,489,724,448	461,000,000	371,705,966	2,579,018,482
衛生債	5,085,413,068	182,000,000	742,998,644	4,524,414,424
農林業債	464,712,298	34,000,000	65,152,001	433,560,297
土木債	19,504,594,110	1,218,800,000	1,488,182,754	19,235,211,356
公営住宅債	3,570,550,915	1,111,000,000	176,095,519	4,505,455,396
消防債	1,064,572,220	43,000,000	435,413,992	672,158,228
教育債	12,021,558,709	646,000,000	1,038,004,559	11,629,554,150
普通債 計	47,164,853,399	4,020,800,000	4,692,124,438	46,493,528,961
減税補填債	956,812,560	0	286,641,269	670,171,291
臨時財政対策債	13,777,104,658	0	1,654,075,911	12,123,028,747
減収補填債	360,000,000	0	0	360,000,000
その他 計	15,093,917,218	0	1,940,717,180	13,153,200,038
合計	62,258,770,617	4,020,800,000	6,632,841,618	59,646,728,999

(2) 市債の借入先別残高状況

区分	2年度末現在高	3年度借入額	3年度償還額	3年度末現在高
	円	円	円	円
財務省	37,562,657,706	2,093,000,000	3,587,909,869	36,067,747,837
地方公共団体金融 機構	4,717,058,582	628,800,000	174,492,030	5,171,366,552
銀行等	16,258,982,227	437,500,000	2,469,564,711	14,226,917,516
共済組合等	3,720,072,102	861,500,000	400,875,008	4,180,697,094
計	62,258,770,617	4,020,800,000	6,632,841,618	59,646,728,999

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
12	1	2	利子	141,563,848 円	155,666,000 円	142,615,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金利子				141,563,848 円	150,666,000 円	141,615,000 円

【財務部財政課】

社会福祉施設、学校施設、道路、河川等の整備のために借入れた市債の利子返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金利子 141,563,848円

2 執行結果

借入先別償還利子

借入先	金額
	円
財務省	70,624,606
地方公共団体金融機構	10,741,649
銀行等	36,651,864
共済組合等	23,545,729
計	141,563,848

阿知和地区工業団地造成事業特別会計

阿知和地区工業団地造成事業特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額351,637千円で、前年度対比32.5%の減となりました。3款繰入金は、2年度に埋蔵文化財発掘調査に係る仮設防災工事及び樹木伐採等業務が進んだため、76,906千円、前年度対比31.5%の減となりました。4款繰越金は、事業が進み委託業務が減ったことにより、111,464千円、前年度対比52.8%の減となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額296,412千円で、前年度対比29.7%の減となりました。1款総務費は、阿知和地区工業団地造成事業の事業者募集支援業務の完了により、8,150千円、20,580.2%の増となりました。2款工業団地造成費は、2年度に埋蔵文化財発掘調査に係る仮設防災工事及び樹木伐採等業務が進んだため、133,648千円、前年度対比31.8%の減となりました。3款公債費につきましては、前年度に借り入れた市債の償還が、前々年度に借り入れた市債の償還に加えて始まったので、308千円、前年度対比19.2%の増となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

阿知和地区工業団地造成事業特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	3年度決算額	構成比	2年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	6,400	0.0	6,400	0.0	0	0
2 財産収入	0	0.0	6,380	0.0	△6,380	皆減
3 繰入金	166,892,184	47.5	243,798,248	46.8	△76,906,064	△31.5
4 繰越金	99,588,000	28.3	211,051,820	40.5	△111,463,820	△52.8
5 市債	85,000,000	24.2	41,000,000	7.9	44,000,000	107.3
6 国庫支出金	150,000	0.0	25,328,000	4.8	△25,178,000	△99.4
合計	351,636,584	100.0	521,190,848	100.0	△169,554,264	△32.5

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	3年度決算額	構成比	2年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	8,189,370	2.8	39,600	0.0	8,149,770	20,580.2
2 工業団地造成費	286,311,808	96.6	419,959,920	99.6	△133,648,112	△31.8
3 公債費	1,910,908	0.6	1,603,328	0.4	307,580	19.2
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	296,412,086	100.0	421,602,848	100.0	△125,190,762	△29.7

【歳入】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
5	1	1	工業団地造成事業債	85,000,000 円	101,000,000 円	101,000,000 円

【総合政策部地域創生課】

1 工業団地造成事業債の決算額の内訳

内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
土地購入費	岡崎信用金庫	0.075 %	10(2) 年	85,000,000 円

2 年度別推移

区分	元年度	2 年度	3 年度
工業団地造成事業債	2,513,000,000 円	41,000,000 円	85,000,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	工業団地造成費	286,311,808 円	250,215,000 円	393,851,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
阿知和地区工業団地造成業務				286,311,808 円	250,215,000 円	393,851,000 円

【総合政策部地域創生課】

阿知和地区工業団地造成事業に必要な埋蔵文化財発掘調査業務及び調査に必要な防災工事等並びに用地取得を行いました。

1 主な歳出決算額

埋蔵文化財調査委託料	75,273,300円
樹木伐採等委託料	51,454,502円
土地購入費	85,988,126円

2 執行結果

実施状況

(1) 委託料の状況

区分	内容	金額
石切丁場跡発掘調査業務	埋蔵文化財発掘調査	75,273,300 円 (2～5継続事業) (契約金額 211,148,300)
猛禽類調査業務	猛禽類調査	14,190,000 (2→3繰越)
水文調査業務	水文調査	7,923,300 (2→3繰越)
樹木伐採業務	埋蔵文化財発掘調査及び 防災工事に支障となる樹 木の伐採	51,454,502

(2) 工事請負費の状況

区分	内容	金額
埋蔵文化財発掘調査仮設防災工事	埋蔵文化財発掘調査に必要な 防災工事 (2年9月から3年6月まで)	35,292,800 (2→3繰越) (契約金額 60,992,800)
	埋蔵文化財発掘調査に必要な 防災工事 (3年6月から4年6月まで)	14,100,000 (3→4繰越) (契約金額 35,365,000)

(3) 土地購入費の状況

区分	内容	金額
土地購入	阿知和地区工業団地用地 直接購入 28,131.27㎡	81,534,283 (1～3継続事業)
	真福寺排水路用地 直接購入 498.37㎡	4,453,843

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	利子	1,910,908 円	1,998,000 円	1,998,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金利子				1,910,908 円	1,998,000 円	1,998,000 円

【総合政策部地域創生課】

阿知和地区工業団地造成事業に必要な用地の購入のために借入れた市債の利子返済を行いました。

歳出決算額

市債償還金利子 1,910,908円（借入先：銀行等）

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額555,262千円で、前年度対比12.2%の増となりました。1款分担金及び負担金は、管渠布設替工事負担金の減により、9,287千円、前年度対比56.3%の減となりました。2款使用料及び手数料は、水洗化人口の減による農業集落排水処理施設使用料の減等により、487千円、前年度対比0.4%の減となりました。3款県支出金は、補助対象となる農業集落排水処理施設更新事業の増額により、43,592千円、前年度対比56.5%の増となりました。6款諸収入は、過年度分の更正の請求に係る消費税及び地方消費税還付金の減により、12,070千円、前年度対比77.1%の減となりました。7款市債は、借入の対象となる農業集落排水処理施設更新事業の増額等により、29,500千円、前年度対比56.3%の増となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額551,324千円で、前年度対比11.4%の増となりました。1款総務費は、公営企業会計移行業務の減により、4,065千円、前年度対比8.7%の減となりました。2款施設管理費は、処理施設の維持管理に係る工事請負費の減等により、6,047千円、前年度対比3.7%の減となりました。3款施設建設費は、農業集落排水処理施設更新事業に係る更新工事の増により、66,469千円、前年度対比49.3%の増となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	3年度決算額	構成比	2年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	7,223,518	1.3	16,511,000	3.3	△9,287,482	△56.3
2 使用料及び手数料	109,855,719	19.8	110,342,893	22.3	△487,174	△0.4
3 県支出金	120,698,880	21.7	77,107,200	15.6	43,591,680	56.5
4 繰入金	232,000,082	41.8	222,392,084	44.9	9,607,998	4.3
5 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸収入	3,584,080	0.6	15,654,128	3.2	△12,070,048	△77.1
7 市債	81,900,000	14.8	52,400,000	10.6	29,500,000	56.3
国庫支出金	0	0.0	376,000	0.1	△376,000	皆減
合計	555,262,279	100.0	494,783,305	100.0	60,478,974	12.2

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	3年度決算額	構成比	2年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	42,790,725	7.8	46,856,064	9.5	△4,065,339	△8.7
2 施設管理費	156,803,798	28.4	162,850,589	32.9	△6,046,791	△3.7
3 施設建設費	201,221,800	36.5	134,753,300	27.2	66,468,500	49.3
4 公債費	150,508,076	27.3	150,323,352	30.4	184,724	0.1
5 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	551,324,399	100.0	494,783,305	100.0	56,541,094	11.4

事業概要

区分	3年度末	2年度末
全体計画人口	12,450人	12,450人
処理面積	418.0ha	418.0ha
処理区域内人口	7,664人	7,704人
水洗化人口	7,097人	7,182人
管渠延長	122.0km	117.4km
普及率	2.0%	2.0%

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	農業集落排水処理施設使用料	109,854,119 円	108,355,000 円	108,355,000 円

【上下水道部サービス課】

年度別推移（決算額及び収納率）

区分	元年度		2年度		3年度	
	決算額	収納率	決算額	収納率	決算額	収納率
農業集落排水処理 施設使用料	108,557,214 円	93.4 %	110,341,333 円	95.1 %	109,854,119 円	96.6 %

【歳入】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
7	1	1	農業集落排水事業債	81,900,000 円	99,700,000 円	95,700,000 円

【上下水道局経営管理課】

1 農業集落排水事業債の決算額の内訳

内容	借入先	利率	償還期間 (うち据置)	金額
		%	年	円
農業集落排水処理施設更新事業	地方公共団体金融機構	0.8	30(5)	74,900,000
公営企業会計移行事業	岡崎信用金庫	0.075	10(3)	7,000,000

2 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
農業集落排水事業債	10,000,000 円	52,400,000 円	81,900,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	一般管理費	42,790,725 円	44,603,000 円	44,280,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
公営企業会計移行業務				7,040,000 円	7,040,000 円	7,040,000 円

【上下水道局経営管理課】

令和6年度から農業集落排水事業に地方公営企業法を適用するため、農業集落排水事業が保有する資産の調査・評価・分析を行い、固定資産台帳の作成を進めました。

1 歳出決算額

固定資産台帳作成委託料 7,040,000円

2 執行結果

実施状況

業務名	内容	金額
固定資産台帳作成業務	資産調査・評価・分析	円 7,040,000 (2～3継続事業) (契約金額 17,600,000)

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	施設建設費	201,221,800 円	247,562,000 円	242,660,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
農業集落排水処理施設更新業務				201,221,800 円	247,562,000 円	242,660,000 円

【上下水道部下水施設課】

公共用水域の水質保全と快適な生活環境を確保するため、農業集落排水処理施設更新の事業計画に基づき、適切な維持管理を引き続き可能とするために必要な機器類の設計及び設備更新工事を行いました。

1 歳出決算額

実施設計委託料	13,310,000円
施工監理委託料	5,500,000円
処理施設更新工事請負費	182,411,800円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	実施数	実施処理場	金額
実施設計	3	霞川	8,800,000 円
		生平	4,510,000
		河合北部	
施工監理	1	生平	5,500,000
更新工事	2	生平	94,612,100
		河合北部	87,799,700 (3→4繰越) (契約金額 125,000,700)

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
事業計画	2 施設	1 施設	— 施設
実施設計	2 施設	2 施設	3 施設
施工監理	— 施設	1 施設	1 施設
更新工事	— 施設	1 施設	2 施設

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	1	元金	124,991,259 円	124,992,000 円	124,992,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還元金				124,991,259 円	124,992,000 円	124,992,000 円

【上下水道局経営管理課】

農業集落排水処理施設建設のために借入れた市債の元金返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還元金 124,991,259円

2 執行結果

(1) 市債の事業別残高状況

区分	2年度末現在高	3年度借入額	3年度償還額	3年度末現在高
農業集落排水整備	1,283,963,216 円	81,900,000 円	124,991,259 円	1,240,871,957 円

(2) 市債の借入先別残高状況

借入先	2年度末現在高	3年度借入額	3年度償還額	3年度末現在高
	円	円	円	円
財務省	740,498,458	0	71,034,820	669,463,638
地方公共団体金融 機構	532,964,758	74,900,000	53,956,439	553,908,319
岡崎信用金庫	10,500,000	7,000,000	0	17,500,000
計	1,283,963,216	81,900,000	124,991,259	1,240,871,957

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	2	利子	25,516,817 円	25,679,000 円	25,679,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金利子				25,516,817 円	25,679,000 円	25,679,000 円

【上下水道局経営管理課】

農業集落排水処理施設建設及び更新のために借入れた市債の利子返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金利子 25,516,817円

2 執行結果

借入先別償還利子

借入先	金額
	円
財務省	15,719,216
地方公共団体金融機構	9,790,903
岡崎信用金庫	6,698
計	25,516,817

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

（歳入の説明）

歳入については、総額32,146,309千円で、前年度対比4.3%の増となりました。歳入の中心となる1款国民健康保険料は、国民健康保険事業費納付金が減となったことにより、139,097千円、前年度対比1.8%の減となりました。4款国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症に対応する補助金等の減により、22,758千円、前年度対比79.4%の減となりました。5款県支出金は、1,456,772千円、前年度対比7.1%の増となりました。

（歳出の説明）

歳出については、総額31,766,657千円で、前年度対比3.9%の増となりました。2款保険給付費は、医療費が増加したことにより、1,336,709千円、前年度対比6.7%の増となりました。3款国民健康保険事業費納付金は、県の財政運営の財源として納める負担金で、133,012千円、前年度対比1.4%の減となりました。4款保健事業費は、健康診査の受診者数が新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年度よりも増加したこと等により、17,828千円、前年度対比5.4%の増となりました。

（形式収支、実質収支、その他特記事項等の説明）

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、379,652千円で、この中には国県補助金等の返還金44,196千円及び繰越明許費繰越額658千円を含むため、これらを差し引いた実質的な収支額は334,798千円となりました。今年度は234,798千円を国民健康保険財政調整基金に積み立てます。

会計の安定化のため、保険料収入の確保に努めるとともに、歳出の7割を占める保険給付費に対して、効果のある医療費の抑制啓発を行う等、施策を推進し、健全な財政運営に努めてまいります。

主な施策の成果は次のとおりです。

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	3年度決算額	構成比	2年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険料	7,520,239,484	23.4	7,659,336,397	24.9	△139,096,913	△1.8
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	38,200	0.0	29,400	0.0	8,800	29.9
4 国庫支出金	5,897,000	0.0	28,654,704	0.1	△22,757,704	△79.4
5 県支出金	21,909,368,818	68.2	20,452,596,358	66.4	1,456,772,460	7.1
6 財産収入	820,427	0.0	1,425,342	0.0	△604,915	△42.4
7 繰入金	2,584,196,488	8.0	2,540,265,766	8.2	43,930,722	1.7
8 繰越金	32,606,000	0.1	27,345,000	0.1	5,261,000	19.2
9 諸収入	93,142,578	0.3	103,816,824	0.3	△10,674,246	△10.3
国民健康保険税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	32,146,308,995	100.0	30,813,469,791	100.0	1,332,839,204	4.3

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	3年度決算額	構成比	2年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	472,089,034	1.5	492,345,340	1.6	△20,256,306	△4.1
2 保険給付費	21,294,366,109	67.0	19,957,657,292	65.3	1,336,708,817	6.7
3 国民健康保険 事業費納付金	9,624,755,110	30.3	9,757,767,460	31.9	△133,012,350	△1.4
4 保健事業費	348,626,204	1.1	330,797,783	1.1	17,828,421	5.4
5 基金積立金	820,427	0.0	1,425,342	0.0	△604,915	△42.4
6 諸支出金	25,999,692	0.1	38,987,071	0.1	△12,987,379	△33.3
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	31,766,656,576	100.0	30,578,980,288	100.0	1,187,676,288	3.9

制度概要

1 被保険者加入状況

区分		3年度平均	2年度平均
世帯数	総数	世帯 45,312	世帯 45,507
	退職者等単独	—	0
被保険者	総数	人 70,700	人 71,771
	一般被保険者	70,700	71,770
	退職被保険者	—	1
介護分再掲 第2号被保険者	総数	21,385	21,709
	一般被保険者	21,385	21,709
	退職被保険者	—	0

2 保険料率

区分	3年度			2年度		
	医療分	後期分	介護分	医療分	後期分	介護分
所得割	5.71/100	2.34/100	2.07/100	5.80/100	2.16/100	1.96/100
均等割	23,210 円	9,070 円	9,660 円	24,190 円	8,700 円	9,600 円
平等割	25,160 円	9,830 円	7,430 円	26,530 円	9,540 円	7,420 円
賦課限度額	630,000 円	190,000 円	170,000 円	630,000 円	190,000 円	170,000 円

3 保険給付

(1) 一部負担金割合

被保険者の区分		一部負担割合
小学校就学前の被保険者		10分の2
小学校就学～69歳の被保険者		10分の3
70歳以上の被保険者	一定以上所得者	10分の3
	それ以外	10分の2

(2) 1人当たり給付費

区分	3年度	2年度
1人当たり給付費	298,933 円	275,703 円

※給付費は、一般被保険者及び退職被保険者の療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額です。

【歳入】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1			国民健康保険料	7,520,239,484 円	7,200,737,000 円	7,200,737,000 円

【福祉部国保年金課】

国民健康保険料

(1) 決算額及び収納率

区分		調定額	収入済額	収納率
		円	円	%
現年分	医療	5,018,977,816	4,698,406,663	93.6
	後期	1,958,482,167	1,831,651,933	93.5
	介護	631,916,017	570,547,892	90.3
	計	7,609,376,000	7,100,606,488	93.3
滞納繰越分	医療	1,150,867,964	271,612,505	23.6
	後期	417,640,973	97,568,887	23.4
	介護	220,506,818	50,451,604	22.9
	計	1,789,015,755	419,632,996	23.5
合計		9,398,391,755	7,520,239,484	80.0

(2) 年度別推移（決算額及び収納率）

区分	元年度		2年度		3年度	
	決算額	収納率	決算額	収納率	決算額	収納率
	円	%	円	%	円	%
国民健康保険料						
現年分	7,397,843,538	92.2	7,275,438,030	92.4	7,100,606,488	93.3
滞納繰越分	402,212,363	20.1	383,898,367	20.2	419,632,996	23.5
計	7,800,055,901	77.8	7,659,336,397	78.3	7,520,239,484	80.0

款	項	目	項 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1		療養諸費	18,726,658,725 円	18,376,320,000 円	19,292,610,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
一般被保険者療養給付費支払業務				18,521,124,367 円	18,158,688,000 円	19,069,714,000 円
一般被保険者療養費支給業務				145,639,843 円	154,656,000 円	159,594,000 円
審査支払業務				59,766,919 円	61,926,000 円	62,252,000 円

【福祉部国保年金課】

1 療養の給付・療養費

被保険者の疾病及び負傷に対して療養の給付・療養費の支給を行いました。

(単位：件、円)

区分		元年度	2年度	3年度	
一 般	療養給付費	件数	1,242,633	1,150,863	1,206,628
		保険者負担分	17,843,080,633	17,356,658,458	18,521,124,367
	療養費	件数	27,268	22,093	22,651
		保険者負担分	164,117,060	142,702,529	145,639,843
	計	件数	1,269,901	1,172,956	1,229,279
		保険者負担分	18,007,197,693	17,499,360,987	18,666,764,210

2 審査支払費

愛知県国民健康保険団体連合会審査支払事務手数料規則に基づき、所定の手数料を支払いました。

区分	元年度	2年度	3年度
審査支払費	61,363,852 円	57,863,191 円	59,766,919 円

【歳出】

款	項	目	項 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	2		諸給付費	2,567,707,384 円	2,619,073,000 円	2,703,473,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
出産育児一時金支給業務				76,919,955 円	105,000,000 円	104,203,567 円
葬祭費支給業務				20,950,000 円	21,000,000 円	21,000,000 円
一般被保険者高額療養費支給業務				2,465,646,555 円	2,488,320,000 円	2,570,720,000 円
一般被保険者高額介護合算療養費支給業務				2,001,941 円	3,000,000 円	3,000,000 円
傷病手当金支給業務				2,150,503 円	1,000,000 円	3,796,433 円

【福祉部国保年金課】

1 出産育児一時金と葬祭費

被保険者の出産に対して出産育児一時金を、死亡に対して葬祭費の支給を行いました。

(単位：件、円)

区分		元年度	2年度	3年度
出産育児一時金	件数	241	223	184
	支給金額	101,092,666	93,443,815	76,919,955
葬祭費	件数	365	363	419
	支給金額	18,250,000	18,150,000	20,950,000
計	件数	606	586	603
	支給金額	119,342,666	111,593,815	97,869,955

※出産育児一時金 420,000円/件 産科医療補償制度対象外分娩の場合 404,000円/件
(令和4年1月からは 408,000円/件)

※葬祭費 50,000円/件

2 高額療養費と高額介護合算療養費

著しく高額な一部負担金等について、高額療養費・高額介護合算療養費の支給を行いました。

(単位：件、円)

区分		元年度	2年度	3年度
一般	高額療養費	件数	38,334	38,190
		保険者負担分	2,303,767,938	2,285,596,169
	高額介護合算療養費	件数	49	41
		保険者負担分	2,522,714	1,975,760
計	件数	38,383	38,231	
	保険者負担分	2,306,290,652	2,287,571,929	

3 傷病手当金

新型コロナウイルス感染症に感染するなどした一定の要件を満たした被用者に対して、傷病手当金の支給を行いました。

(単位：件、円)

区分		2年度	3年度
傷病手当金	件数	12	41
	支給金額	683,367	2,150,503

款	項	目	款名	決算額	当初予算額	最終予算額
3			国民健康保険事業費納付金	9,624,755,110 円	9,624,757,000 円	9,624,757,000 円

【福祉部国保年金課】

平成30年度からの制度改正により、国民健康保険の財政運営の責任主体を都道府県が担うこととなり、その財源として国民健康保険事業費納付金を愛知県に納付しました。

1 歳出決算額

国民健康保険事業費納付金 9,624,755,110円

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	円	円	円
一般被保険者医療給付費分納付金	7,115,503,406	6,715,340,641	6,417,738,843
退職被保険者等医療給付費分納付金	3,501,425	6,853,033	6,014,749
一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	2,424,474,201	2,279,875,239	2,345,360,137
退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	1,268,411	—	—
介護納付金分納付金	710,215,067	755,698,547	855,641,381
計	10,254,962,510	9,757,767,460	9,624,755,110

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	1	保健衛生普及費	21,087,408 円	39,323,000 円	23,807,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
生活習慣病重症化予防業務				2,159,378 円	18,290,000 円	3,702,000 円

【福祉部国保年金課】

岡崎市国民健康保険データヘルス計画に基づく「生活習慣病重症化予防」として、早期に医師の診断を要する者を健診結果から抽出し、医療機関受診を促すとともに、生活習慣を改善するための保健指導を行いました。

1 主な歳出決算額

消耗品費	65,478円
通信運搬費	61,490円
生活習慣病重症化予防委託料	2,027,410円

2 執行結果

年度別推移

(単位：人、円)

区分		元年度	2年度	3年度
糖尿病性腎症等重症化予防	人数	37	2	2
	金額	5,848,810	490,655	485,210
高血圧症等重症化予防	人数	269	264	252
	金額	1,512,140	1,560,900	1,542,200
金額計		7,360,950	2,051,555	2,027,410

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	2	1	特定健康診査等事業費	327,538,796 円	374,499,000 円	356,179,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
特定健康診査等業務				327,538,796 円	374,499,000 円	356,179,000 円

【福祉部国保年金課】

医療費の適正化や生活習慣病の予防、早期発見などを目的とした「特定健康診査」等を行い、その中でも生活習慣の改善が必要な場合には、「特定保健指導」等を行いました。

1 主な歳出決算額

通信運搬費	7,773,080円
特定健康診査委託料	302,251,548円
特定保健指導委託料	7,560,080円

2 執行結果

(1) 特定健康診査・特定保健指導

40歳以上の被保険者に対して特定健康診査・特定保健指導を行いました。

(単位：人、円)

区分		元年度	2年度	3年度	
特定健康診査	人間ドック健診	人数	12,434	10,800	11,645
		金額	136,229,395	118,940,020	128,097,819
	個別健診 (65歳以上)	人数	11,153	11,005	11,278
		金額	140,474,959	143,523,919	147,216,311
	集団健診 (64歳以下)	人数	2,799	2,255	2,631
		金額	20,576,511	17,103,270	19,822,296
計	人数	26,386	24,060	25,554	
	金額	297,280,865	279,567,209	295,136,426	
特定保健指導	動機付け支援	人数	869	861	915
		金額	3,518,372	3,451,580	3,721,080
	積極的支援	人数	225	202	294
		金額	2,695,440	2,444,200	3,557,400
	計	人数	1,094	1,063	1,209
		金額	6,213,812	5,895,780	7,278,480

区分	元年度	2年度	3年度
	%	%	%
特定健康診査受診率	46.0	42.7	45.1
特定保健指導利用率	22.9	22.6	25.2

【歳出】

(2) 30歳代の健康診査・保健指導

30歳代の被保険者に対して早期予防介入のため健康診査・保健指導を行いました。

(単位：人、円)

区分		元年度	2年度	3年度	
健康診査	人間ドック健診	人数	333	254	294
		金額	5,202,824	4,037,732	4,675,662
	集団健診	人数	426	320	357
		金額	2,852,034	2,187,362	2,439,460
	計	人数	759	574	651
		金額	8,054,858	6,225,094	7,115,122
保健指導	動機付け支援	人数	20	16	23
		金額	76,280	61,600	88,000
	積極的支援	人数	19	18	16
		金額	227,480	217,800	193,600
	計	人数	39	34	39
		金額	303,760	279,400	281,600

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
5	1	1	国民健康保険財政調整基金積立金	820,427 円	1,352,000 円	821,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
国民健康保険財政調整基金積立金				820,427 円	1,352,000 円	821,000 円

【福祉部国保年金課】

国民健康保険事業の財政の健全な運営に資するため、基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

国民健康保険財政調整基金積立金 820,427円

2 執行結果

基金の状況

区分	2年度末現在高	積立額	取崩額	3年度末現在高
国民健康保険財政調整基金積立金	675,630,627 円	202,703,930 円	200,000,000 円	678,334,557 円

○積立額の内訳

- ・ 利子収入 820,427円
- ・ 2年度決算剰余金 201,883,503円

国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計

国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計

（歳入の説明）

歳入については、総額106,285千円で、前年度対比7.2%の増となりました。歳入の中心となる1款診療収入は、938千円、前年度対比1.3%の増となりました。

（歳出の説明）

歳出については、総額106,285千円で、前年度対比7.2%の増となりました。2款医業費は、機械器具購入費の減等により7,627千円、前年度対比18.1%の減となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

国民健康保険事業（直営診療所勘定）特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

（単位：円、%）

区分（款）	3年度決算額	構成比	2年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	73,721,934	69.4	72,784,019	73.4	937,915	1.3
2 使用料及び手数料	244,200	0.2	307,780	0.3	△63,580	△20.7
3 県支出金	865,000	0.8	3,475,000	3.5	△2,610,000	△75.1
4 繰入金	22,876,928	21.5	22,513,360	22.7	363,568	1.6
5 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸収入	1,248,992	1.2	82,330	0.1	1,166,662	1,417.1
7 国庫支出金	7,328,000	6.9	0	0.0	7,328,000	皆増
合計	106,285,054	100.0	99,162,489	100.0	7,122,565	7.2

歳出

（単位：円、%）

区分（款）	3年度決算額	構成比	2年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	69,513,031	65.4	54,763,762	55.2	14,749,269	26.9
2 医業費	34,616,241	32.6	42,242,945	42.6	△7,626,704	△18.1
3 公債費	2,155,782	2.0	2,155,782	2.2	0	0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	106,285,054	100.0	99,162,489	100.0	7,122,565	7.2

事業概要

受診状況

（単位：日、人）

区分	診療日数	受診患者数	うち国民健康保険	うち社会保険	うち後期高齢者医療制度
元年度	240	6,404	2,365	976	3,063
2年度	243	5,916	2,054	821	3,041
3年度	242	5,810	1,923	872	3,015

【歳入】

款	項	目	款 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1			診療収入	73,721,934 円	72,354,000 円	72,354,000 円

【額田宮崎診療所】

年度別推移

区分		元年度	2年度	3年度
		円	円	円
外来診療収入	国民健康保険	49,497,465	49,648,185	47,028,187
	社会保険	6,409,736	5,931,639	6,627,298
	一部負担	9,616,930	9,307,080	8,818,540
	その他外来	45,666	48,520	61,191
	計	65,569,797	64,935,424	62,535,216
その他診療収入	諸検診等	7,485,813	7,848,595	11,186,718
合計		73,055,610	72,784,019	73,721,934

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	医業費	34,616,241 円	41,909,000 円	42,515,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
医療業務				33,681,241 円	39,830,000 円	40,436,000 円
医療備品購入業務				935,000 円	2,079,000 円	2,079,000 円

【額田宮崎診療所】

地域住民の健康維持に必要な医療の提供を行いました。また、日々の診療や検診に必要な医療備品を購入しました。

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	円	円	円
医薬材料費	31,549,421	34,365,042	31,359,130
医療備品	0	6,226,000	935,000

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	元金	2,070,008 円	2,071,000 円	2,071,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金元金				2,070,008 円	2,071,000 円	2,071,000 円

【額田宮崎診療所】

額田宮崎診療所建設のために借入れた市債の元金返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金元金 2,070,008円

2 執行結果

市債の事業別残高状況

区分	2年度末現在高	3年度借入額	3年度償還額	3年度末現在高
診療施設整備	2,070,008 円	0 円	2,070,008 円	0 円

(借入先：財務省)

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	2	利子	85,774 円	86,000 円	86,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金利子				85,774 円	86,000 円	86,000 円

【額田宮崎診療所】

額田宮崎診療所建設のために借入れた市債の利子返済を行いました。

歳出決算額

市債償還金利子 85,774円（借入先：財務省）

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額5,616,316千円で、前年度対比1.4%の増となりました。1款後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増加により、60,004千円、前年度対比1.4%の増となりました。3款繰入金は、保険基盤安定繰入金及び事務費繰入金の増により、21,213千円、前年度対比2.4%の増となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額5,603,380千円で、前年度対比1.3%の増となりました。2款後期高齢者医療広域連合納付金は、被保険者数の増加に伴う保険料の増により、72,941千円、前年度対比1.4%の増となりました。4款諸支出金は、保険料の賦課変更に伴う還付金の増により552千円、前年度対比16.6%の増となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	3年度決算額	構成比	2年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療 保険料	4,390,933,758	78.2	4,330,929,520	78.2	60,004,238	1.4
2 使用料及び手数料	200	0.0	2,000	0.0	△1,800	△90.0
3 繰入金	901,351,736	16.1	880,138,791	15.9	21,212,945	2.4
4 繰越金	6,843,100	0.1	7,910,140	0.1	△1,067,040	△13.5
5 諸収入	317,187,232	5.6	320,154,791	5.8	△2,967,559	△0.9
国庫支出金	0	0.0	275,000	0.0	△275,000	皆減
合計	5,616,316,026	100.0	5,539,410,242	100.0	76,905,784	1.4

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	3年度決算額	構成比	2年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	88,116,593	1.6	90,411,034	1.6	△2,294,441	△2.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,142,617,071	91.8	5,069,675,779	91.6	72,941,292	1.4
3 保健事業費	368,772,082	6.6	369,157,969	6.7	△385,887	△0.1
4 諸支出金	3,874,100	0.0	3,322,360	0.1	551,740	16.6
合計	5,603,379,846	100.0	5,532,567,142	100.0	70,812,704	1.3

制度概要

1 被保険者数(年度末現在)

区分	3年度	2年度
	人	人
75歳以上	44,987	43,279
65歳以上～74歳の障がい者	1,973	2,015
計	46,960	45,294

2 保険料の状況

保険料率の概要

区分	3年度	2年度
均等割額	48,765 円	48,765 円
所得割率	9.64 %	9.64 %

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	後期高齢者医療保険料	4,390,933,758 円	4,701,148,000 円	4,501,148,000 円

【福祉部医療助成室】

年度別推移（決算額及び収納率）

区分		元年度		2年度		3年度	
		決算額	収納率	決算額	収納率	決算額	収納率
現年分	特別徴収	円 1,147,076,800	% 100.0	円 1,229,818,500	% 100.0	円 1,196,155,400	% 100.0
	普通徴収	2,691,280,440	99.4	3,089,433,150	99.6	3,185,119,386	99.5
	計	3,838,357,240	99.6	4,319,251,650	99.7	4,381,274,786	99.7
滞納繰 越分	普通徴収	10,398,689	30.0	11,677,870	33.4	9,658,972	30.0
合計		3,848,755,929	99.0	4,330,929,520	99.2	4,390,933,758	99.2

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	後期高齢者医療広域連合納付金	5,142,617,071 円	5,461,467,000 円	5,267,220,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
後期高齢者医療広域連合負担金業務				5,142,617,071 円	5,461,467,000 円	5,267,220,000 円

【福祉部医療助成室】

事務費、保険料等の愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金の支払業務を行いました。

1 歳出決算額

事務費負担金 59,392,689円

保険料等負担金 5,083,224,382円

2 執行結果

実施状況

区分	内容	金額
事務費負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に必要な経費の当該広域連合のあん分に基づく負担金	59,392,689 円
保険料等負担金	保険料負担金及び保険基盤安定制度負担金	5,083,224,382
計		5,142,617,071

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	健康診査等事業費	368,772,082 円	398,171,000 円	398,171,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
後期高齢者医療健康診査業務				368,772,082 円	398,171,000 円	398,171,000 円

【福祉部医療助成室】

愛知県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、中長期的な医療の適正化のため、後期高齢者の健康診査を行いました。

1 主な歳出決算額

健康診査データ管理手数料	786,060円
後期高齢者健康診査委託料	366,165,419円
健康診査通知等印字封入封緘委託料	1,160,383円

2 執行結果

年度別推移

区分		元年度	2年度	3年度
人間ドック健診	人数	3,071 人	2,943 人	3,334 人
	金額	32,060,637 円	31,622,409 円	35,802,914 円
個別健診	人数	24,845 人	25,079 人	25,186 人
	金額	310,464,080 円	329,192,325 円	330,362,505 円
計	人数	27,916 人	28,022 人	28,520 人
	金額	342,524,717 円	360,814,734 円	366,165,419 円

介護保険特別会計

介護保険特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額24,849,924千円で、前年度対比2.0%の増となりました。1款保険料では、令和3年度からの保険料額の改定及び高齢者の増加などにより、311,680千円、前年度対比5.3%の増となりました。3款国庫支出金及び5款県支出金では、地域支援事業の一部業務が一般会計の重層的支援体制整備事業に移行したことに伴う補助金の減額の影響で、3款は11,098千円、前年度対比0.2%の減となりました。5款も一般会計の重層的支援体制整備事業への業務の移行による影響は3款と同様ですが、82,804千円、前年度対比2.5%の増となっており、これは負担金、補助金の概算交付額が多くなったことによるもので、翌年度に一部返還が生じます。7款繰入金については、介護給付費準備基金の取崩し119,030千円が含まれています。

(歳出の説明)

歳出については、総額24,129,549千円で、前年度対比1.2%の増となりました。2款保険給付費では、高齢者の増加に伴う介護サービスの利用量の増加により、590,329千円、前年度対比2.7%の増となりました。3款地域支援事業費では、地域包括支援センター支援業務始め3業務が一般会計の重層的支援体制整備事業に移行したことにより、563,931千円、前年度対比45.7%の減となりました。

(形式収支、実質収支、その他特記事項等の説明)

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた収支額は720,375千円で、この中には国庫補助金の精算返還金99,996千円、県補助金の精算返還金147,088千円及び支払基金交付金の精算返還金40,652千円及び繰越明許費繰越額97千円を含むため、これらを差し引いた収支額は432,542千円となりました。それに支払基金介護給付費交付金の追加交付金6,716千円を合わせた439,258千円を令和4年度に介護給付費準備基金に積み立てます。

令和3年度末現在の要介護又は要支援認定者は14,930人で、1人当たり月額約123,838円の保険給付となっています。サービス別の構成比については、施設サービスは保険給付総額の26.5%、地域密着型サービスは保険給付総額の21.0%、その他居宅サービス等は保険給付総額の52.5%となりました。居宅サービスの内訳として、利用額の多いサービスは通所介護、訪問介護、通所リハビリテーションの順となりました。

高齢者の増加に伴い、今後も保険給付費及び地域支援事業費の増加が見込まれます。そのため、介護保険料の収納率の向上、国庫支出金の積極的な確保などの努力を行い、健全な介護保険事業運営に努めてまいります。

主な施策の成果は次のとおりです。

介護保険特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	3年度決算額	構成比	2年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	6,159,597,940	24.8	5,847,917,876	24.0	311,680,064	5.3
2 使用料及び手数料	1,800	0.0	2,000	0.0	△200	△10.0
3 国庫支出金	4,806,102,233	19.4	4,817,200,034	19.8	△11,097,801	△0.2
4 支払基金交付金	6,188,899,378	24.9	6,041,760,758	24.8	147,138,620	2.4
5 県支出金	3,338,349,436	13.4	3,255,545,789	13.3	82,803,647	2.5
6 財産収入	1,638,889	0.0	2,483,688	0.0	△844,799	△34.0
7 繰入金	3,729,728,356	15.0	3,892,788,183	16.0	△163,059,827	△4.2
8 繰越金	524,056,291	2.1	410,902,630	1.7	113,153,661	27.5
9 諸収入	101,549,757	0.4	99,998,298	0.4	1,551,459	1.6
合計	24,849,924,080	100.0	24,368,599,256	100.0	481,324,824	2.0

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	3年度決算額	構成比	2年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	480,282,510	2.0	502,252,554	2.1	△21,970,044	△4.4
2 保険給付費	22,199,837,354	92.0	21,609,508,025	90.6	590,329,329	2.7
3 地域支援事業費	669,043,972	2.8	1,232,975,054	5.2	△563,931,082	△45.7
4 基金積立金	491,848,252	2.0	399,771,241	1.7	92,077,011	23.0
5 諸支出金	288,537,142	1.2	100,036,091	0.4	188,501,051	188.4
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	24,129,549,230	100.0	23,844,542,965	100.0	285,006,265	1.2

制度概要

1 介護保険第1号被保険者

区分	3年度	2年度
	人	人
男	42,117	41,675
女	50,412	49,848
計	92,529	91,523

2 要介護度別認定者数内訳

区分	3年度				2年度			
	第1号 被保険者	第2号 被保険者	計	割合	第1号 被保険者	第2号 被保険者	計	割合
	人	人	人	%	人	人	人	%
要支援1	1,858	31	1,889	12.7	1,831	30	1,861	12.8
〃 2	2,466	47	2,513	16.8	2,473	50	2,523	17.4
要介護1	4,040	61	4,101	27.5	3,726	56	3,782	26.0
〃 2	2,073	54	2,127	14.2	1,954	49	2,003	13.8
〃 3	1,850	37	1,887	12.6	1,936	43	1,979	13.6
〃 4	1,415	33	1,448	9.7	1,433	36	1,469	10.1
〃 5	926	39	965	6.5	878	35	913	6.3
計	14,628	302	14,930	100.0	14,231	299	14,530	100.0

3 保険料・所得段階別調定者数

区分	3年度				2年度			
	保険料 年 額	特別徴収	普通徴収	計	保険料 年 額	特別徴収	普通徴収	計
	円	人	人	人	円	人	人	人
第 1段階	17,100	8,802	1,450	10,252	19,404	8,780	1,457	10,237
” 2 ”	30,780	6,093	124	6,217	32,340	5,727	97	5,824
” 3 ”	44,460	5,708	104	5,812	42,042	5,498	91	5,589
” 4 ”	58,140	10,488	1,656	12,144	54,978	10,910	1,717	12,627
” 5 ”	68,400	14,241	138	14,379	64,680	13,792	131	13,923
” 6 ”	69,768	5,250	558	5,808	65,973	5,341	571	5,912
” 7 ”	71,820	6,713	424	7,137	67,914	6,499	428	6,927
” 8 ”	78,660	13,844	1,168	15,012	74,382	12,518	1,025	13,543
” 9 ”	95,760	7,320	983	8,303	90,552	7,612	1,003	8,615
” 10 ”	112,860	2,002	354	2,356	106,722	2,731	462	3,193
” 11 ”	129,960	1,935	382	2,317	122,892	1,882	379	2,261
” 12 ”	147,060	789	176	965	139,062	757	161	918
” 13 ”	164,160	416	107	523	155,232	422	95	517
” 14 ”	181,260	1,017	287	1,304	171,402	1,176	261	1,437
計	—	84,618	7,911	92,529	—	83,645	7,878	91,523

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	第1号被保険者保険料	6,159,597,940 円	6,132,848,000 円	6,132,848,000 円

【福祉部介護保険課】

年度別推移（決算額及び収納率）

区分		元年度		2年度		3年度	
		決算額	収納率	決算額	収納率	決算額	収納率
現年分	特別徴収	円 5,335,723,910	% 100.0	円 5,402,518,770	% 100.0	円 5,681,783,790	% 100.0
	普通徴収	401,398,674	92.3	434,045,660	92.9	468,583,054	93.9
	計	5,737,122,584	99.5	5,836,564,430	99.5	6,150,366,844	99.6
滞納繰 越分	普通徴収	10,495,027	15.2	11,353,446	17.6	9,231,096	14.8
合計		5,747,617,611	98.5	5,847,917,876	98.6	6,159,597,940	98.7

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	3	1	介護認定審査会費	34,005,810 円	36,061,000 円	36,061,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
要介護認定判定業務				34,005,810 円	36,061,000 円	36,061,000 円

【福祉部介護保険課】

介護保険法に基づき、認定審査会を開催し、要介護認定判定業務を行いました。

1 主な歳出決算額

委員報酬	32,623,000円
消耗品費	1,225,818円
食糧費	79,832円

2 執行結果

(1) 実施状況

合議体数	審査委員数	委員報酬単価	認定審査会開催数
18 合議体	94 人	19,000 円	355 回

(2) 年度別推移

要介護（要支援）審査件数及び認定審査会開催数の状況

区分	元年度	2年度	3年度
	件	件	件
新規	3,796	3,752	4,109
更新	6,857	5,812	4,612
変更	1,291	1,393	1,367
計	11,944	10,957	10,088
認定審査会開催数	343 回	324 回	355 回

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	3	2	認定調査費	126,307,116 円	145,207,000 円	137,771,336 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
要介護認定心身状況調査業務				126,307,116 円	145,207,000 円	137,771,336 円

【福祉部介護保険課】

介護保険法に基づき、要介護の認定のための医療調査依頼事務及び訪問調査を行いました。

1 主な歳出決算額

会計年度任用職員報酬（ロングパート）	21,827,568円
会計年度任用職員報酬（ショートパート）	19,185,806円
意見書作成料	52,158,700円

2 執行結果

(1) 実施状況

主治医意見書 作成依頼件数	要介護認定調査員数			主治医意見書 整理事務委託件数
	ロングパート	ショートパート	計	
10,926 件	9 人	18 人	27 人	7,951 件

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
主治医意見書作成料	56,843,520 円	53,026,540 円	52,158,700 円

【歳出】

款	項	目	款名	決算額	当初予算額	最終予算額
2			保険給付費	22,199,837,354 円	22,873,481,000 円	22,983,335,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
介護サービス費等給付業務				20,390,819,772 円	20,814,323,000 円	20,954,693,000 円
介護予防サービス費等給付業務				728,120,113 円	785,064,000 円	785,064,000 円
高額介護サービス費等給付業務				586,583,574 円	667,513,000 円	667,513,000 円
特定入所者介護サービス費等給付業務				481,258,790 円	593,358,000 円	562,842,000 円

【福祉部介護保険課】

1 介護サービス等給付費

介護保険法に基づき、要介護の認定を受けた被保険者が利用したサービス費の保険給付分を、愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。

(1) 実施状況

ア 居宅介護サービス費負担金

区分	給付費
	円
訪問介護	1,734,683,225
訪問入浴介護	120,330,776
訪問看護	551,400,179
訪問リハビリテーション	152,407,794
居宅療養管理指導	213,092,993
通所介護	3,170,437,294
通所リハビリテーション	877,750,618
短期入所生活介護	763,435,033
短期入所療養介護	73,865,238
特定施設入居者生活介護	820,352,240
福祉用具貸与	681,669,390
計	9,159,424,780

イ 施設サービス費負担金

区分	給付費
	円
介護老人福祉施設	2,646,420,378
介護老人保健施設	2,465,698,444
介護療養型医療施設	0
介護医療院	475,094,799
計	5,587,213,621

ウ 地域密着型サービス費負担金

区分	給付費
	円
認知症対応型共同生活介護	1,245,667,995
認知症対応型通所介護	173,227,695
特定施設入居者生活介護	242,557,971
介護老人福祉施設入所者生活介護	1,419,349,935
小規模多機能型居宅介護	134,961,984
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	185,690,184
地域密着型通所介護	945,200,242
看護小規模多機能型居宅介護	50,079,836
計	4,396,735,842

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
介護サービス等給付費	19,223,055,764 円	19,724,058,396 円	20,390,819,772 円

2 介護予防サービス等給付費

介護保険法に基づき、要支援の認定を受けた被保険者が利用したサービス費の保険給付分を、愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。

(1) 実施状況

介護予防サービス費負担金

区分	給付費
	円
訪問介護	10,700
訪問入浴介護	469,635
訪問看護	43,549,346
訪問リハビリテーション	19,748,486
居宅療養管理指導	13,794,085
通所リハビリテーション	272,922,015
短期入所生活介護	5,621,813
短期入所療養介護	177,354
特定施設入居者生活介護	47,641,911
福祉用具貸与	115,017,695
計	518,953,040

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
介護予防サービス等給付費	698,057,546 円	708,400,206 円	728,120,113 円

3 高額介護サービス等給付費

介護保険法に基づき、利用者負担額が世帯又は個人の一定上限額を超えた場合に、超えた分について支給を行いました。

【歳出】

(1) 実施状況

区分	給付費
	円
高額介護サービス費負担金（一般）	486,662,823
高額介護サービス費負担金（生活保護）	21,040,061
高額介護サービス費負担金（経過措置）	29,090
計	507,731,974
高額医療合算介護サービス費負担金	78,851,600
合計	586,583,574

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
高額介護サービス等給付費	562,362,204 円	595,412,391 円	586,583,574 円

4 特定入所者介護サービス等給付費

介護保険法に基づき、低所得者に対して施設サービス及びショートステイの食費並びに居住費の補足給付を行いました。

(1) 実施状況

区分	給付費
	円
特定入所者介護サービス費負担金	480,901,395
特定入所者介護予防サービス費負担金	357,395
計	481,258,790

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
特定入所者介護サービス等給付費	558,332,730 円	569,193,813 円	481,258,790 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	介護予防・生活支援サービス事業費	507,027,151 円	786,474,000 円	595,553,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
介護予防・生活支援サービス業務				505,450,890 円	783,074,000 円	592,153,000 円

【福祉部介護保険課】

介護保険法に基づき、要支援の認定を受けた被保険者やチェックリストにより生活機能の低下がみられた者が利用した訪問・通所サービス費の公費負担分を、愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。また、保健・医療の専門職による通所と訪問を組み合わせた短期集中型通所サービスを行い、利用者の生活機能の維持・改善を図るとともに、高齢者がその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう支援するために、住民主体訪問型サービスを行う団体に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

介護予防・生活支援サービス委託料	22,651,250円
介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金	440,810,436円
総合事業住民主体型サービス事業費補助金	216,300円
介護予防ケアマネジメント事業費負担金	41,772,904円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 介護予防・生活支援サービス委託料

区分	対象	金額
短期集中型通所サービス	社会福祉法人岡崎市福祉事業団始め9法人	22,651,250 円

イ 介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金

区分	公費負担額
	円
予防専門型訪問サービス	153,025,740
生活支援型訪問サービス	11,677,733
予防専門型通所サービス	276,106,963
計	440,810,436

ウ 総合事業住民主体型サービス事業費補助金

区分	対象	金額
困りごと支援型訪問サービス	公益社団法人岡崎市シルバー人材センター	216,300 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	円	円	円
介護予防・生活支援サービス委託料	8,405,500	22,228,000	22,651,250
介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金	589,057,826	458,779,766	440,810,436
総合事業住民主体型サービス事業費補助金	98,250	236,600	216,300

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	1	包括的支援事業等諸費	109,818,660 円	111,079,000 円	111,079,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
在宅医療介護連携業務				45,139,600 円	45,588,000 円	45,588,000 円

【福祉部ふくし相談課】

在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進しました。

1 主な歳出決算額

委員報酬	80,000円
在宅医療介護連携委託料	42,946,100円
岡崎市幸田町保健・医療・福祉ネットワーク協議会負担金	2,112,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	業務内容	金額
在宅医療介護連携委託料	地域の医療・介護の資源の把握、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進、医療・介護関係者の情報共有の支援、在宅医療・介護連携に関する相談支援、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発、在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携	42,946,100 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
いえやすネットワーク利用登録者数	1,043 人	1,094 人	1,159 人
多職種研修会開催回数	20 回	9 回	15 回

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
地域ケア会議推進業務	29,446,900 円	29,447,000 円	29,447,000 円

【福祉部ふくし相談課】

地域包括支援センターを中心に多職種の協働による個別ケースの検討を行い、地域支援ネットワークの構築、高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援、地域課題の把握を行いました。

1 歳出決算額

地域ケア会議推進委託料	29,446,900円
-------------	-------------

2 執行結果

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	回	回	回
個別ケア会議	125	68	73
コミュニティケア会議	49	10	13

業務活動名	決算額	当初予算額	最終予算額
認知症施策推進業務	35,232,160 円	36,044,000 円	36,044,000 円

【福祉部長寿課】

認知症の人ができる限り住み慣れたよい環境で暮らし続けることができるよう、認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに、認知症初期集中支援チームを岡崎市医師会に配置し、地域の実情に応じた認知症施策に対する事業を行いました。また、認知症の人とその家族が互いに交流するとともに、認知症についての地域住民の理解を深めること等を目的とした、認知症カフェの運営に対して補助金の交付を行いました。

1 主な歳出決算額

認知症地域支援推進委託料	29,446,900円
認知症初期集中支援委託料	5,097,600円
認知症カフェ運営費補助金	40,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

ア 委託料の状況

区分	業務内容	委託先	金額
認知症地域支援推進委託料	認知症地域支援推進員の配置	社会福祉法人岡崎市福祉事業団始め10法人	29,446,900 円

イ 補助金の状況

区分	交付先	金額
認知症カフェ運営費補助金	八丁珈琲さくらの里始め4箇所	40,000 円

(2) 年度別推移

ア 認知症地域支援推進委託料

区分	元年度	2年度	3年度
配置人数	57名	51名	50名
金額	17,350,200 円	26,461,500 円	29,446,900 円

イ 認知症カフェ運営費補助金

区分	元年度	2年度	3年度
認知症カフェ数	21箇所	9箇所	10箇所
(うち補助金交付箇所数)	12箇所	3箇所	4箇所
開催回数	123回	30回	34回
参加延人数	1,647名	286名	477名
金額	198,500 円	43,500 円	40,000 円

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	3	2	任意事業費	32,761,396 円	42,050,000 円	37,970,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
介護支援専門員支援業務				20,000 円	60,000 円	60,000 円

【福祉部介護保険課】

居宅介護支援及び介護予防支援を受けていない被保険者の住宅改修費支給申請に係る理由書の作成は介護保険制度での無報酬項目であるため、業務の円滑な事務処理を促すことを目的として理由書の作成に対して補助金の交付を行いました。

1 歳出決算額

住宅改修理由書作成支援事業費補助金 20,000円

2 執行結果

(1) 実施状況

区分	対象	金額
住宅改修理由書作成支援事業費補助金	あいいろ介護相談始め6事業所	20,000 円

(2) 年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
件数	7 件	8 件	10 件
交付金額	14,000 円	16,000 円	20,000 円

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
4	1	1	介護給付費準備基金積立金	491,848,252 円	2,565,000 円	491,851,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
介護給付費準備基金積立金				491,848,252 円	2,565,000 円	491,851,000 円

【福祉部介護保険課】

介護保険事業の財政の健全な運営に資するため、予算積立及び基金運用利子を基金に積み立てました。

1 歳出決算額

介護給付費準備基金積立金 491,848,252円

2 執行結果

基金の状況

区分	2年度末現在高	積立額	取崩額	3年度末現在高
介護給付費準備基金	1,281,904,834 円	491,848,252 円	119,030,000 円	1,654,723,086 円

○積立額の内訳

- ・ 予算積立（剰余金） 490,209,363円
- ・ 利子収入 1,638,889円

額田北部診療所特別会計

額田北部診療所特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額105,241千円で、前年度対比0.6%の増となりました。歳入の中心となる1款診療収入は、2,352千円、前年度対比2.5%の増となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額96,098千円で、前年度対比3.8%の減となりました。1款総務費は、748千円、前年度対比1.5%の増となりました。2款医業費は、4,577千円、前年度対比9.2%の減となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

額田北部診療所特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	3年度決算額	構成比	2年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	97,591,264	92.7	95,239,397	91.1	2,351,867	2.5
2 使用料及び手数料	382,040	0.4	464,210	0.4	△82,170	△17.7
3 県支出金	1,248,000	1.2	1,539,000	1.5	△291,000	△18.9
4 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 繰越金	4,663,624	4.4	0	0.0	4,663,624	皆増
6 諸収入	1,355,739	1.3	19,428	0.0	1,336,311	6,878.3
国庫支出金	0	0.0	7,328,000	7.0	△7,328,000	皆減
合計	105,240,667	100.0	104,590,035	100.0	650,632	0.6

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	3年度決算額	構成比	2年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	49,710,399	51.7	48,961,981	49.0	748,418	1.5
2 医業費	45,137,897	47.0	49,714,516	49.8	△4,576,619	△9.2
3 公債費	1,249,914	1.3	1,249,914	1.2	0	0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	96,098,210	100.0	99,926,411	100.0	△3,828,201	△3.8

事業概要

受診状況

(単位：日、人)

区分	診療日数	受診患者数	うち国民健康保険	うち社会保険	うち後期高齢者医療制度
元年度	240	8,362	1,938	1,282	5,142
2年度	243	7,983	1,886	1,321	4,776
3年度	242	7,919	2,142	1,257	4,520

款	項	目	款 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1			診療収入	97,591,264 円	93,734,000 円	93,734,000 円

【額田北部診療所】

年度別推移

区分		元年度	2年度	3年度
		円	円	円
外来診療収入	国民健康保険	64,210,249	64,826,590	64,559,285
	社会保険	7,679,685	8,158,630	8,558,514
	一部負担	12,521,300	13,051,819	13,084,480
	その他外来	145,056	133,005	134,980
	計	84,556,290	86,170,044	86,337,259
その他診療収入	諸検診等	8,536,526	9,069,353	11,254,005
合計		93,092,816	95,239,397	97,591,264

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	医業費	45,137,897 円	50,423,000 円	51,982,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
医療業務				43,657,297 円	47,787,000 円	49,380,100 円
医療備品購入業務				1,480,600 円	2,636,000 円	2,601,900 円

【額田北部診療所】

地域住民の健康維持に必要な医療の提供を行いました。また、日々の診療や検診に必要な医療備品を購入しました。

年度別推移

区分	元年度	2年度	3年度
	円	円	円
医薬材料費	43,104,645	44,752,145	40,361,303
医療備品	1,540,000	2,097,315	1,480,600

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	1	元金	1,234,724 円	1,235,000 円	1,235,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金元金				1,234,724 円	1,235,000 円	1,235,000 円

【額田北部診療所】

額田北部診療所医師公舎建設のために借入れた市債の元金返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金元金 1,234,724円

2 執行結果

市債の事業別残高状況

区分	2年度末現在高	3年度借入額	3年度償還額	3年度末現在高
診療施設整備	2,478,106 円	0 円	1,234,724 円	1,243,382 円

(借入先：財務省)

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
3	1	2	利子	15,190 円	16,000 円	16,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金利子				15,190 円	16,000 円	16,000 円

【額田北部診療所】

額田北部診療所医師公舎建設のために借入れた市債の利子返済を行いました。

歳出決算額

市債償還金利子 15,190円（借入先：財務省）

こども発達医療センター特別会計

こども発達医療センター特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額227,685千円で、前年度対比5.4%の増となりました。歳入の中心となる1款診療収入は、6,723千円、前年度対比7.8%の減となりました。3款繰入金は、17,136千円、前年度対比14.2%の増となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額227,685千円で、前年度対比5.4%の増となりました。1款総務費は、12,346千円、前年度対比8.2%の増となりました。2款医業費は、661千円、前年度対比2.3%の減となりました。3款施設整備費は、26千円、前年度対比0.1%の減となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

こども発達医療センター特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	3年度決算額	構成比	2年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 診療収入	79,482,960	34.9	86,206,190	39.9	△6,723,230	△7.8
2 使用料及び手数料	218,460	0.1	227,700	0.1	△9,240	△4.1
3 繰入金	138,122,969	60.7	120,987,294	56.0	17,135,675	14.2
4 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 諸収入	9,860,413	4.3	7,604,528	3.5	2,255,885	29.7
県支出金	0	0.0	1,000,000	0.5	△1,000,000	皆減
合計	227,684,802	100.0	216,025,712	100.0	11,659,090	5.4

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	3年度決算額	構成比	2年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	163,094,379	71.6	150,748,673	69.8	12,345,706	8.2
2 医業費	27,726,389	12.2	28,387,475	13.1	△661,086	△2.3
3 施設整備費	36,855,277	16.2	36,880,834	17.1	△25,557	△0.1
4 諸支出金	8,757	0.0	8,730	0.0	27	0.3
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	227,684,802	100.0	216,025,712	100.0	11,659,090	5.4

事業概要

(1) 保険者別受診状況

(単位：日、人)

区分	診療日数	受診患者数	うち国民健康保険	うち社会保険
元年度	240	7,043	461	6,582
2年度	243	7,776	645	7,131
3年度	242	7,304	454	6,850

(2) 居住地別受診状況

(単位：日、人)

区分	診療日数	受診患者数	うち岡崎市在住	うち幸田町在住	うちその他在住
元年度	240	7,043	6,311	713	19
2年度	243	7,776	7,077	695	4
3年度	242	7,304	6,700	598	6

款	項	目	款名	決算額	当初予算額	最終予算額
1			診療収入	79,482,960 円	83,940,000 円	83,940,000 円

【こども発達医療センター】

年度別推移

区分		元年度	2年度	3年度
		円	円	円
外来診療収入	国民健康保険	19,065,480	22,432,784	19,501,866
	社会保険	58,197,364	63,759,446	59,980,414
	一部負担	0	13,280	0
	その他外来	1,360	680	680
合計		77,264,204	86,206,190	79,482,960

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	一般管理費	163,094,379 円	172,570,000 円	170,916,000 円
2	1	1	医業費	27,726,389 円	28,100,000 円	28,100,000 円

【こども発達医療センター】

発達に心配のある子に対して、心理・発達検査、診療、個別療育及びグループ療育を実施しました。

1 代務医師の状況

区分	元年度	2年度	3年度
人数	4人	7人	7人
報酬	9,576,000 円	9,485,400 円	11,456,400 円

2 検査、診療及び療育に使用する物品等の購入状況

区分	元年度	2年度	3年度
	円	円	円
消耗品費	1,484,224	1,907,427	882,737
医薬材料費	72,647	165,270	251,406
庁用器具購入費	788,120	958,100	338,800

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入の説明)

歳入については、総額62,574千円で、前年度対比12.8%の減となりました。歳入の中心となる1款事業収入は、215千円、前年度対比0.8%の増となりました。2款繰入金は、28千円、前年度対比1.0%の減となりました。3款繰越金は、9,365千円、前年度対比22.1%の減となりました。

(歳出の説明)

歳出については、総額28,434千円で、前年度対比26.6%の減となりました。1款母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は、2,484千円、前年度対比24.2%の減となりました。2款公債費は、5,067千円、前年度対比27.5%の減となりました。3款諸支出金は、2,780千円、前年度対比27.5%の減となりました。

主な施策の成果は次のとおりです。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の歳入歳出決算状況

歳入

(単位：円、%)

区分(款)	3年度決算額	構成比	2年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	26,826,985	42.9	26,611,917	37.1	215,068	0.8
2 繰入金	2,725,474	4.3	2,753,948	3.8	△28,474	△1.0
3 繰越金	33,017,073	52.8	42,382,434	59.0	△9,365,361	△22.1
4 諸収入	4,100	0.0	33,400	0.1	△29,300	△87.7
合計	62,573,632	100.0	71,781,699	100.0	△9,208,067	△12.8

歳出

(単位：円、%)

区分(款)	3年度決算額	構成比	2年度決算額	構成比	増減額	増減率
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	7,776,769	27.4	10,260,488	26.5	△2,483,719	△24.2
2 公債費	13,337,105	46.9	18,404,457	47.5	△5,067,352	△27.5
3 諸支出金	7,320,008	25.7	10,099,681	26.0	△2,779,673	△27.5
合計	28,433,882	100.0	38,764,626	100.0	△10,330,744	△26.6

【歳入】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	26,826,985 円	24,732,000 円	24,732,000 円

【こども部子育て支援室】

年度別推移（償還金収納状況）

（単位：円、％）

区分			元年度	2年度	3年度
母 子	過年度分	調 定 額	11,706,990	9,703,385	8,722,633
		収入済額	2,592,790	1,429,373	1,321,005
		償 還 率	22.1	14.7	15.1
	現年度分	調 定 額	27,873,469	24,583,081	25,075,457
		収入済額	27,284,284	24,134,460	24,548,494
		償 還 率	97.9	98.2	97.9
	計	調 定 額	39,580,459	34,286,466	33,798,090
		収入済額	29,877,074	25,563,833	25,869,499
		償 還 率	75.5	74.6	76.5
父 子	過年度分	調 定 額	60,000	105,000	104,000
		収入済額	0	1,000	0
		償 還 率	0.0	1.0	0.0
	現年度分	調 定 額	282,900	60,000	60,000
		収入済額	237,900	60,000	60,000
		償 還 率	84.1	100.0	100.0
	計	調 定 額	342,900	165,000	164,000
		収入済額	237,900	61,000	60,000
		償 還 率	69.4	37.0	36.6
寡 婦	過年度分	調 定 額	0	0	0
		収入済額	0	0	0
		償 還 率	-	-	-
	現年度分	調 定 額	987,084	987,084	897,486
		収入済額	987,084	987,084	897,486
		償 還 率	100.0	100.0	100.0
	計	調 定 額	987,084	987,084	897,486
		収入済額	987,084	987,084	897,486
		償 還 率	100.0	100.0	100.0
合 計	過年度分	調 定 額	11,766,990	9,808,385	8,826,633
		収入済額	2,592,790	1,430,373	1,321,005
		償 還 率	22.0	14.6	15.0
	現年度分	調 定 額	29,143,453	25,630,165	26,032,943
		収入済額	28,509,268	25,181,544	25,505,980
		償 還 率	97.8	98.2	98.0
	計	調 定 額	40,910,443	35,438,550	34,859,576
		収入済額	31,102,058	26,611,917	26,826,985
		償 還 率	76.0	75.1	77.0

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
1	1	1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	7,776,769 円	28,579,000 円	28,579,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
母子父子寡婦福祉資金貸付業務				5,045,000 円	25,500,000 円	25,500,000 円

【こども部子育て支援室】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、20歳未満の児童を扶養している配偶者のいない母、父、寡婦等に対して生活の安定や児童福祉の増進のための貸付けを行いました。

1 歳出決算額

母子福祉資金貸付金	4,500,000円
父子福祉資金貸付金	545,000円

2 執行結果

(1) 貸付状況

区分	資金名	件数	貸付金額
母子福祉資金		件	円
	修学	12	3,750,000
	就学支度	2	750,000
計		14	4,500,000
父子福祉資金	就学支度	1	545,000
寡婦福祉資金		0	0
合計		15	5,045,000

(2) 年度別推移

区分		元年度	2年度	3年度
母子福祉資金	件数	36 件	21 件	14 件
	金額	12,920,900 円	7,468,000 円	4,500,000 円
父子福祉資金	件数	0 件	0 件	1 件
	金額	0 円	0 円	545,000 円
寡婦福祉資金	件数	0 件	0 件	0 件
	金額	0 円	0 円	0 円
計	件数	36 件	21 件	15 件
	金額	12,920,900 円	7,468,000 円	5,045,000 円

【歳出】

款	項	目	目 名	決算額	当初予算額	最終予算額
2	1	1	元金	13,337,105 円	13,338,000 円	13,338,000 円
業務活動名				決算額	当初予算額	最終予算額
市債償還金元金				13,337,105 円	13,338,000 円	13,338,000 円

【こども部子育て支援室】

母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けのために借入れた市債の元金返済を行いました。

1 歳出決算額

市債償還金元金 13,337,105円

2 執行結果

市債の事業別残高状況

区分	2年度末現在高	3年度借入額	3年度償還額	3年度末現在高
母子父子寡婦福祉 資金貸付業務	101,019,183 円	0 円	13,337,105 円	87,682,078 円

(借入先：厚生労働省)